

平成 27 年度決算における

主要な施策の成果に関する説明書

安曇野市

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、平成 27 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書を次のとおり提出します。

平成 28 年 8 月 23 日

安曇野市長 宮澤 宗弘

平成 27 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書目次

一般会計			
一般会計の概要	…… 1		
市税概要	……18	農林部	
部・課別の成果と評価		農政課	……247
議会事務局	……22	耕地林務課	……273
総務部		農業委員会事務局	……289
総務課	……25	商工観光部	
職員課	……34	商工労政課	……292
危機管理課	……36	観光交流促進課	……312
人権男女共同参画課	……41	都市建設部	
行政管理課	……43	監理課	……332
選挙管理委員会事務局	……46	建設課	……340
監査委員事務局	……53	都市計画課	……354
公平委員会事務局	……55	建築住宅課	……362
会計課	……57	上下水道部	
政策部		経営管理課	……367
政策経営課	……59	下水道課	……369
秘書広報課	……66	教育委員会 教育部	
情報統計課	……70	学校教育課	……371
財政部		生涯学習課	……434
財政課	……80	文化課	……450
税務課	……85	図書館交流課	……459
収納課	……89		
財産管理課	……91	特別会計	
市民生活部		同和地区住宅新築資金等貸付	
地域づくり課	……102	事業特別会計	……467
市民課	……112		
環境課	……114	国民健康保険特別会計	……470
廃棄物対策課	……121		
豊科地域課	……133	後期高齢者医療特別会計	……512
穂高地域課	……137		
三郷地域課	……141	介護保険特別会計	……522
堀金地域課	……145		
明科地域課	……150	下水道事業特別会計	……546
福祉部			
長寿社会課	……155	農業集落排水事業特別会計	……562
福祉課	……168		
子ども支援課	……186	山林財産区特別会計	……569
保健医療部			
健康推進課	……223	産業団地造成事業特別会計	……580
介護保険課	……241		
国保年金課	……243	観光宿泊施設特別会計	……583

一般会計

平成27年度一般会計

【概要】

1 平成27年度各会計予算額の推移

(単位：千円)

会計名	当初予算	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (6月議会追加提案)	補正予算 (9月議会提案)
一般会計	41,740,000	23,000	125,000	1,016,000
同和地区住宅新築資金等 貸付事業特別会計	530			138
国民健康保険特別会計	12,519,497			158,341
後期高齢者医療特別会計	978,058			18,586
介護保険特別会計	8,788,183	49,502		1,589
下水道事業特別会計	4,375,386			29,700
農業集落排水事業特別会計	196,947			
上川手山林財産区特別会計	3,843			
北の沢山林財産区特別会計	1,192			
有明山林財産区特別会計	1,342			
富士尾沢山林財産区特別会計	1,508			
穂高山林財産区特別会計	1,379			
産業団地造成事業特別会計	84,991			0
観光宿泊施設特別会計	39,099			
合計	68,731,955	72,502	125,000	1,224,354

(単位：千円)

会計名	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (12月議会追加提案)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (6月議会報告)	最終予算額
一般会計	25,000	0	△ 946,000	△ 660,000	41,323,000
同和地区住宅新築資金等 貸付事業特別会計			453		1,121
国民健康保険特別会計	10,000		△ 335,235	109,843	12,462,446
後期高齢者医療特別会計			△ 1,442	839	996,041
介護保険特別会計	1,080		△ 208,951	△ 160,005	8,471,398
下水道事業特別会計	152,000		△ 10,895		4,546,191
農業集落排水事業特別会計	2,000		195		199,142
上川手山林財産区特別会計			208		4,051
北の沢山林財産区特別会計			△ 325		867
有明山林財産区特別会計			△ 20		1,322
富士尾沢山林財産区特別会計			111		1,619
穂高山林財産区特別会計			58		1,437
産業団地造成事業特別会計				△ 84,350	641
観光宿泊施設特別会計				△ 1,793	37,306
合計	190,080	0	△ 1,501,843	△ 795,466	68,046,582

※債務負担行為のみ設定

2 平成27年度の補正予算の概要

一般会計においては、7回の補正予算を編成しました。

6月議会へ提案した「補正予算第1号」は、市民の安全性、利便性などを確保するため、急を要する低所得者の保険料軽減負担金、生活保護適正実施推進事業補助金などの介護保険対策費を増額しました。追加提案した「補正予算第2号」は、ふるさと寄附が好調なことから歳入予算を増額するとともに、寄附に対するお礼・記念品及び手数料を増額しました。

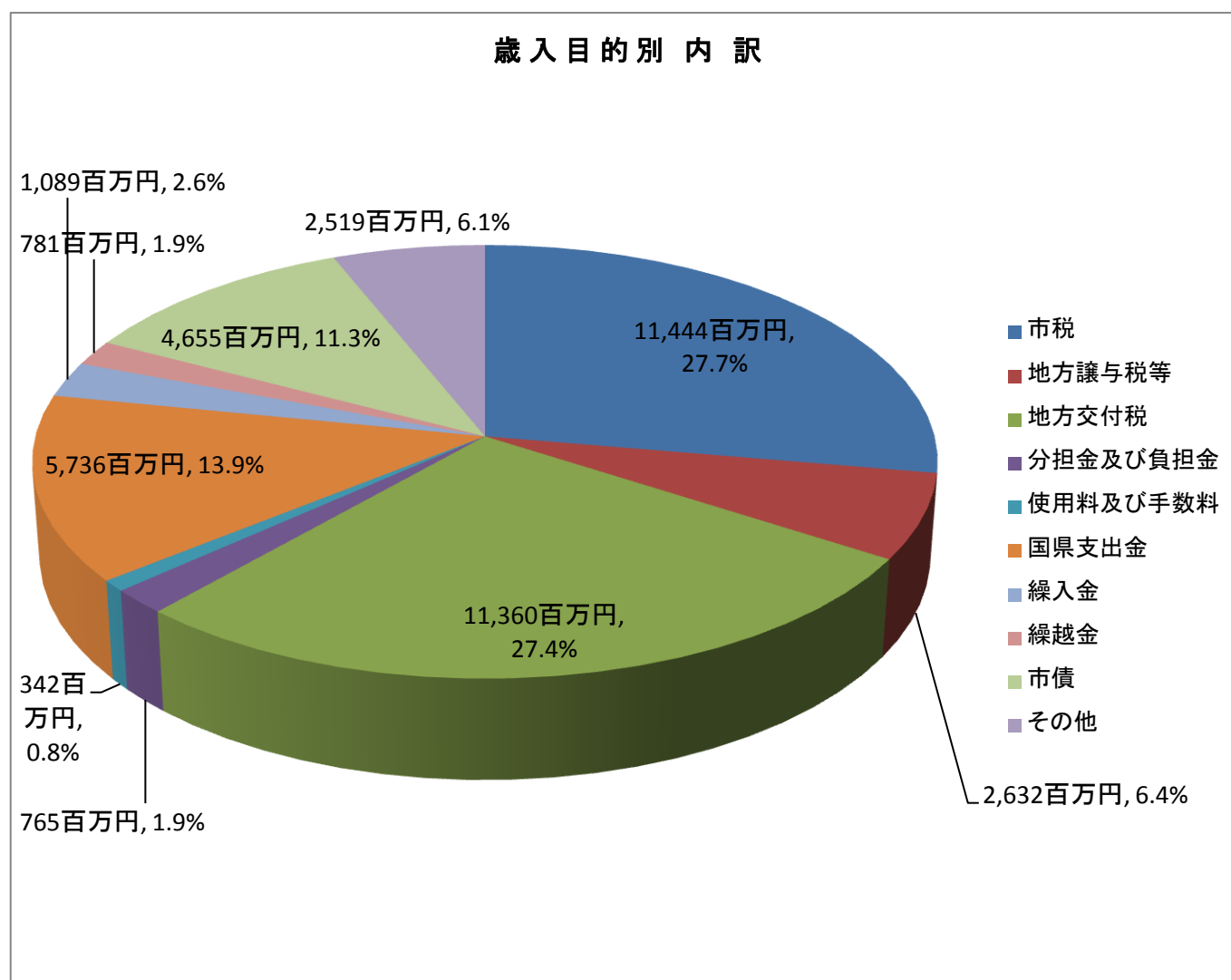
9月議会へ提案した「補正予算第3号」は、国の経済対策による「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」上乗せ交付分（タイプⅡ）に関する必要な予算措置などを講じました。

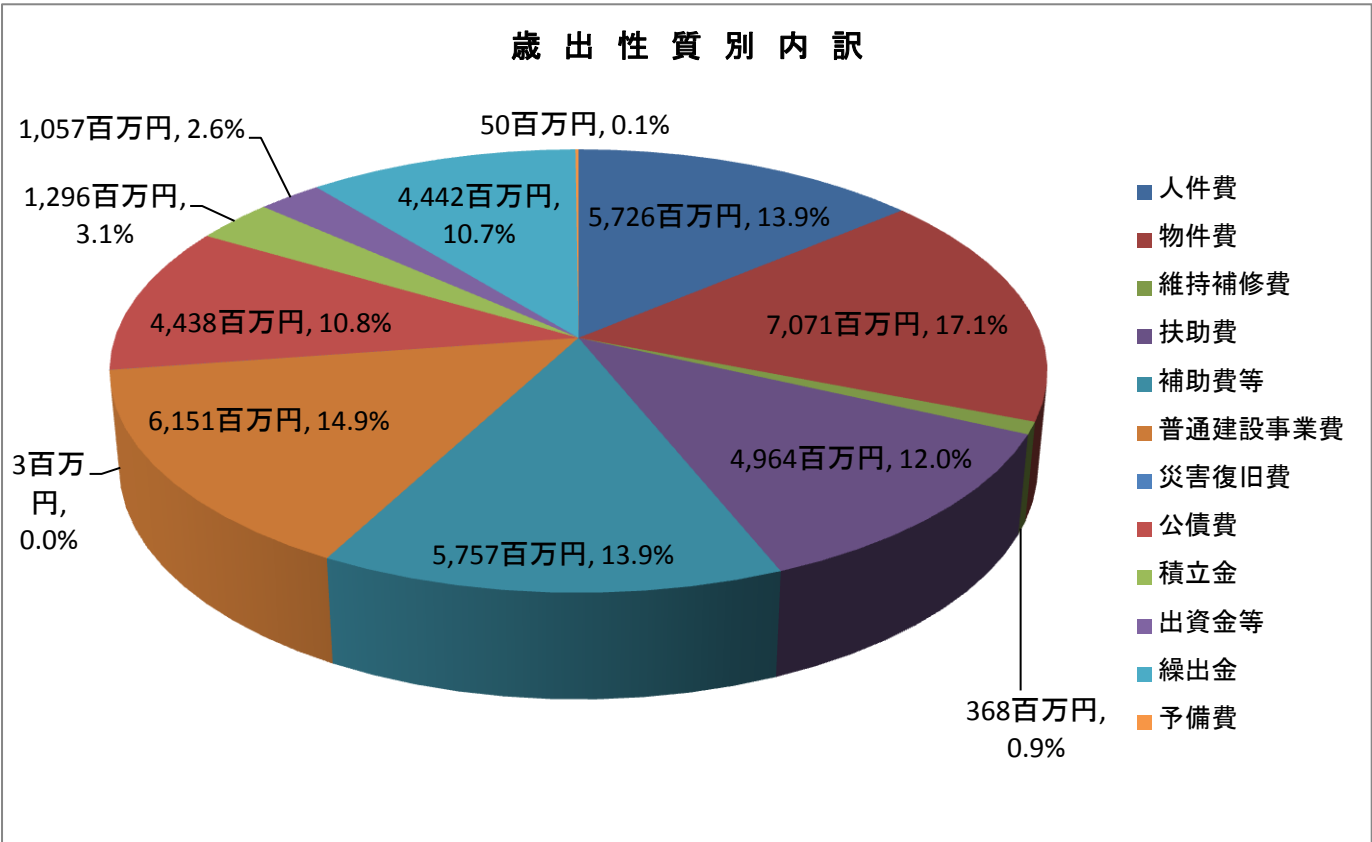
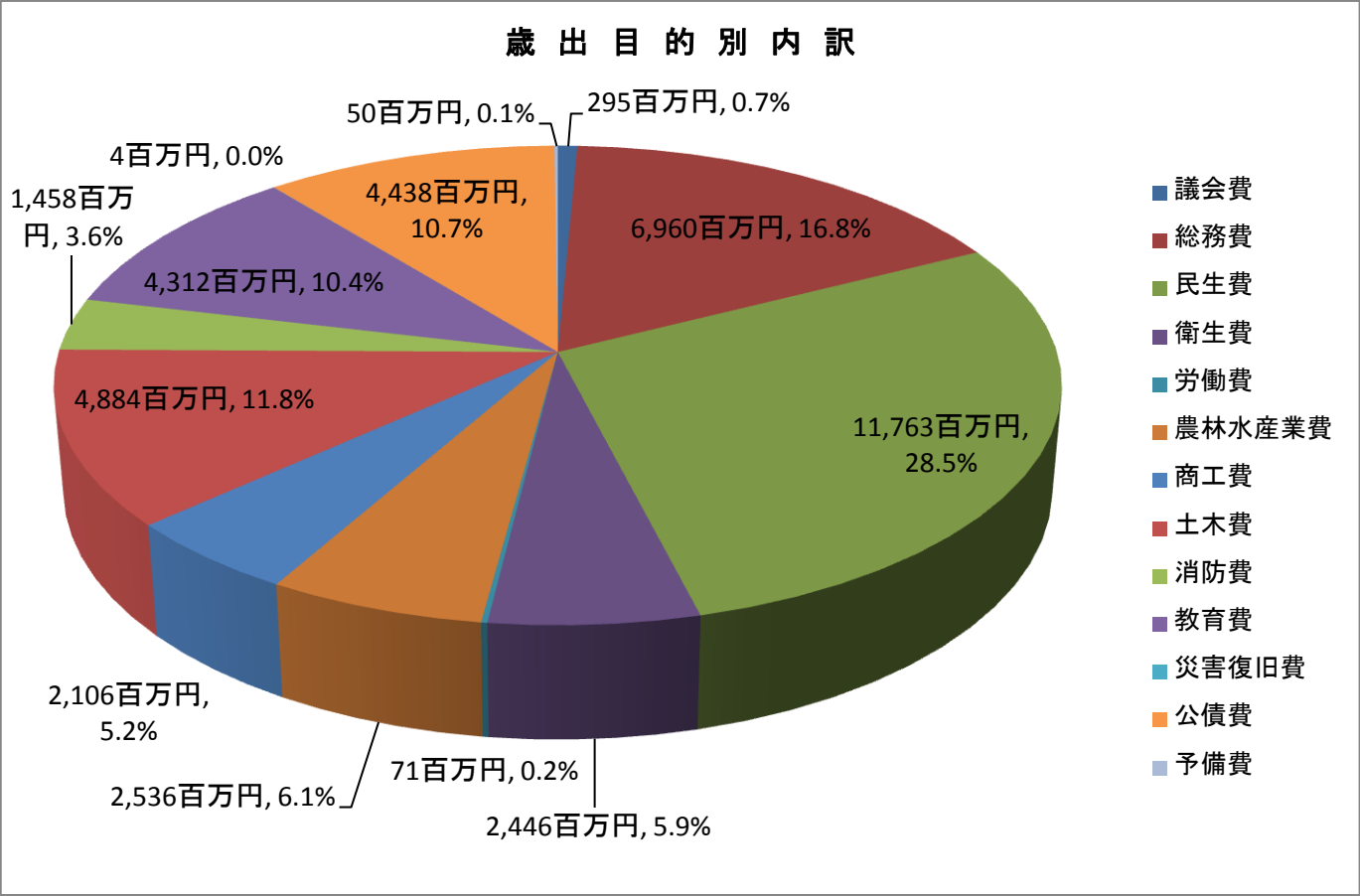
12月議会へ提案した「補正予算第4号」は、引き続き好調なふるさと寄付金の増額補正や、アルプス保育園・三郷北部保育園改築工事、しゃくなげの湯整備事業の債務負担行為の設定に伴う減額補正を中心として、2,500万円を増額しました。追加提案した「補正予算第5号」では、三郷交流学习センターの平成29年度完成を目指し、三郷支所解体工事の債務負担行為を設定しました。

3月議会へ提案した「補正予算第6号」は、国の補正予算に基づく「地方創生加速化交付金事業」、「自治体情報セキュリティ強化対策事業」に係る経費を追加すると共に、年度末に向けた歳入歳出予算の整理を行ったもので、9億4,600万円を減額しました。

平成28年6月議会へ報告した補正予算については、決算に向けての歳入歳出予算の整理を中心に3月28日付で専決処分を行い、6月議会へ「専決第1号」として報告したものです。

【一般会計の最終予算額の内訳（グラフ）】





2 予算と決算の状況

(単位：千円)

会計名	最終予算額	決算時の 予算現額	決算額		予算現額に 対する増減
			歳入	歳出	
一般会計	41,323,000	42,178,990	歳入 42,075,162	歳出 41,286,375	△ 103,828 892,615
同和地区住宅新築資金等	1,121	1,121	歳入 943	歳出 943	△ 178 178
国民健康保険特別会計	12,462,446	12,462,446	歳入 12,520,907	歳出 12,126,437	58,461 336,009
後期高齢者医療特別会計	996,041	996,041	歳入 997,810	歳出 981,809	1,769 14,232
介護保険特別会計	8,471,398	8,471,398	歳入 8,474,720	歳出 8,434,549	3,322 36,849
下水道事業特別会計	4,546,191	4,559,191	歳入 4,559,594	歳出 4,246,241	403 312,950
農業集落排水事業特別会計	199,142	199,142	歳入 199,476	歳出 187,619	334 11,523
上川手山林財産区特別会計	4,051	4,051	歳入 4,052	歳出 3,469	1 582
北の沢山林財産区特別会計	867	867	歳入 869	歳出 281	2 586
有明山林財産区特別会計	1,322	1,322	歳入 1,324	歳出 777	2 545
富士尾沢山林財産区特別会計	1,619	1,619	歳入 1,620	歳出 1,041	1 578
穂高山林財産区特別会計	1,437	1,437	歳入 1,438	歳出 847	1 590
産業団地造成事業特別会計	641	641	歳入 641	歳出 295	0 346
観光宿泊施設特別会計	37,306	37,306	歳入 37,307	歳出 37,300	1 6
合計	68,046,582	68,915,572	歳入 68,875,863	歳出 67,307,983	△ 39,709 1,607,589

※決算額については、単位未満四捨五入しています。

※決算時の予算現額とは、当該年度の予算に前年度からの繰越明許費繰越額及び
事故繰越し繰越額を加えたものになります。

3 一般会計決算の状況

(1) 平成 27 年度一般会計当初予算と決算

平成 27 年度一般会計の当初予算については、次のような基本方針により編成を行い、417 億 4,000 万円を計上しました。

決算は、歳入 420 億 7,500 万円、歳出 412 億 8,600 万円となりました。

I 予算編成の基本方針と重点事業

27 年度は市制施行 10 周年を迎えます。各種の記念事業を通じて市民の一体感を醸成するとともに、市民との協働によるまちづくりの実現に向けた事業が計画、実施されます。

また、懸案であった新庁舎が完成し、市の組織が一つの庁舎に集約されます。新たな体制のもとで、市民サービスの充実と効率的な行政運営を目指す大きな節目の年でもあります。

こうしたことから、市の将来に向けた新たな出発点となるよう、住民福祉の向上を念頭に、社会情勢や市民ニーズを把握した上で、計画性・公益性・合理性などから判断し、既成概念にとらわれない予算編成に努めました。

【予算編成の基本方針】

- 1 重点項目に沿った年間予算の編成
- 2 前例踏襲主義の排除
- 3 義務的経費の見直し
- 4 部局連携事業の調整
- 5 行政評価等の的確な反映
- 6 実施計画との整合
- 7 特別会計の財政運営

(2) 重点項目に係る決算

当初予算では、次のような重点項目を掲げ、予算執行を行い、その決算は次のとおりとなりました。

なお、単位未満については切り捨てて表示しています。また、当初の予算額については、()内に記載しました。

【重点項目】

(1) 活力あふれるまちづくり

【具体化する主な取組み】

◆ 10周年記念事業（主な事業）		
10周年記念事業市民提案事業補助金	537万円	(535万円)
10周年記念祝賀式典	402万円	(391万円)
10周年記念市民パレード	995万円	(1,021万円)
安曇野市1/2成人式	312万円	(352万円)
オリジナルナンバープレート制作	178万円	(216万円)
◆ 農村漁村活性化プロジェクト交付金	8,329万円	(2億円)
◆ 多面的機能活動支援事業	1億9,012万円	(1億7,980万円)
◆ 信州安曇野ハーフマラソン2015の実施	1,831万円	(1,850万円)
◆ 安曇野花火、信州安曇野わさび祭り補助	1,260万円	(1,260万円)
◆ 三郷スカイライン展望台等整備工事	2,019万円	(2,359万円)
◆ しゃくなげの湯整備事業（H27年分）	2億2,349万円	(4億4,069万円)

農村漁村活性化プロジェクト交付金については、JAあづみが主体事業者である大型農産物直売所「ハイジの里」本体工事及び外構工事に対して補助支援する事業ですが、入札時の不調による着手時期の遅れと、豪雪（1/18～）の影響で工期延期が必要となり、4,231万円を翌年度に事故繰越ししました。

なお、国からの交付金の減額により当初予算額が7,400万円減額となりました。

しゃくなげの湯整備事業については、出来高払いにより、2億1,695万円は減額し、翌年度の債務負担行為での対応となりました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(2) 健康長寿のまちづくり

【具体化する主な取組み】

◆ あづみん運行車輛の購入補助	525万円	(857万円)
◆ 災害時避難行動要支援者名簿の作成	163万円	(163万円)
◆ 生活困窮者自立支援事業	561万円	(841万円)
◆ 福祉バスの運行	529万円	(661万円)
◆ 高齢者の生きがいと健康づくり事業	347万円	(370万円)
◆ 健康長寿のまちづくり事業	186万円	(250万円)
◆ 後期高齢者医療人間ドック受診費用助成事業	887万円	(1,146万円)
◆ 安曇総合病院建設費助成	2,800万円	(2,800万円)
◆ 若年者健診	243万円	(349万円)
◆ 妊婦歯科健診	73万円	(105万円)

以上の事業については、計画どおりに行いました。

(3) 豊かな人を育むまちづくり

【具体化する主な取組み】

◆ クラムザッハとの交流事業	301 万円	(466 万円)
◆ 三郷児童館増築事業	1 億 962 万円	(1 億 2,391 万円)
◆ 病児・病後児保育事業	637 万円	(1,065 万円)
◆ 認可外保育所児童処遇改善事業	1,325 万円	(1,483 万円)
◆ 第3子無料化市外幼稚園等通園分補助金	239 万円	(709 万円)
◆ アルプス保育園建設事業	0 万円	(2 億 4,389 万円)
◆ 三郷北部保育園建設事業（用地取得、造成）	1,684 万円	(1 億 3,542 万円)
◆ 豊科保育園大規模改修事業（H27 年分）	9,666 万円	(9,737 万円)
◆ 小学校非構造部材耐震化工事（穂高西・三郷小）	7,884 万円	(2 億 1,370 万円)
◆ 市内中学生海外ホームステイ事業	841 万円	(863 万円)
◆ 中学校大規模改造工事（豊科北中）	4,568 万円	(6,445 万円)
◆ 中学校非構造部材耐震化工事（穂高東中外）	1 億 6,324 万円	(2 億 45 万円)
◆ 穂高幼稚園大規模改造（補強・老朽）工事	1 億 1,317 万円	(1 億 5,680 万円)
◆ 三郷交流学習センター実施設計	999 万円	(4,096 万円)

アルプス保育園建設事業については、平成 27 年度は部分払がありませんでした。

三郷北部保育園建設事業については、一部相続登記の遅れにより用地取得が出来ず、公有財産購入費 6,986 万円を翌年度に事故繰越ししました。

小学校非構造部材耐震化工事については、三郷小学校第 2 体育館非構造部材耐震化工事（Ⅱ期）が国の継続事業として扱われ、6,405 万円を繰越明許費として翌年度に繰り越しました。

穂高幼稚園大規模改造工事については、元々の構造不備による工期延長と、出来高不足分 5,098 万円を繰越明許費として翌年度に繰り越しました。

三郷交流学習センター実施設計については、隣接する道路拡張計画の決定待ちにより配置平面計画が遅延したことに伴い、建築確認申請の手続きが遅延したため 2,477 万円を翌年度に事故繰越ししました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(4) 環境を守り、安全・安心なまちづくり

【具体化する主な取組み】

◆ 全国名水サミット	250 万円	(250 万円)
◆ 防犯灯 LED 化更新工事 (三郷、明科)	5,208 万円	(6,264 万円)
◆ 太陽光発電設置補助	2,376 万円	(3,600 万円)
◆ 臭気指数規制導入事業	85 万円	(216 万円)
◆ 麦転作田涵養事業	632 万円	(660 万円)
◆ 松くい虫被害対策 (松枯損木伐倒処理外)	1 億 7,791 万円	(1 億 6,946 万円)
◆ 松くい虫被害対策 (更新伐)	4,627 万円	(8,000 万円)
◆ 松くい虫被害対策 (樹幹注入補助)	1,624 万円	(2,200 万円)
◆ 除雪用建設機械購入	1,743 万円	(3,985 万円)
◆ 除雪対策	1 億 3,745 万円	(1 億 5,117 万円)
◆ 市道新設改良事業	3 億 9,005 万円	(4 億 1,360 万円)
◆ 道路・橋梁長寿命化修繕工事	9,658 万円	(1 億 4,600 万円)
◆ 緑の基本計画策定	822 万円	(878 万円)
◆ 緑化推進用苗木等配布他	425 万円	(961 万円)
◆ 都市再生整備事業 (穂高駅前・駅北街路)	5,187 万円	(1 億 7,410 万円)
◆ 消防団員安全確保のための装備充実	688 万円	(734 万円)
◆ 防災倉庫の整備 (豊科東小、明北小外)	1,134 万円	(1,291 万円)
◆ 防災用品購入助成事業	187 万円	(200 万円)
◆ 豊科公民館の耐震補強・大規模改修工事他	7 億 6,529 万円	(7 億 6,794 万円)
◆ 体育施設整備工事	1 億 4,414 万円	(1 億 5,371 万円)

道路・橋梁長寿命化修繕工事については、橋梁補修工事に伴い、河川法に基づき長野県と河川占用申請の協議を進めていましたが、事務手続きに不測の日数を要したため、すずらん橋橋梁補修工事外 2 件の前金払いを除いた工事請負額 2,149 万円を繰越明許費として翌年度に繰り越しました。

都市再生整備事業については、穂高駅前広場改良工事が J R との設計協議に時間を要したため、工事費 8,990 万円を平成 27、28 年度の債務負担行為設定 (限度額 H28 0 円、H29 8,990 万円) し、第 1 期工事を平成 27 年度に発注しました。

また、駅北街路 (県道穂高 (停) 線) の歩道整備を予定していましたが、県が実施予定の国道 147 号常盤町交差点付近の歩道整備と整合を図るため、実施年度を平成 28 年度に変更しました。都市計画道路吉野線については、補償調査委託業務において、権利者が高齢のため代理人の選定等に日数を要したため工期を延長し、委託費 216 万円を翌年度に事故繰越ししました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(5) 協働によるまちづくりと行政サービスの向上

【具体化する主な取組み】

◆ 議会映像配信ASPシステム使用料	136万円	(146万円)
◆ 本庁舎総合管理業務	7,843万円	(7,969万円)
◆ 豊科支所跡地等整備事業（測量設計）	994万円	(1,253万円)
◆ 穂高支所解体、改築事業（H27年度分）	2億7,997万円	(2億9,140万円)
◆ 三郷公民館、保健センター棟整備工事	5億5,972万円	(5億7,559万円)
◆ 堀金支所改修工事（図書館等へ改築）	4億5,020万円	(5億4,403万円)
◆ SAKURAプロジェクト	640万円	(754万円)
◆ 住民票等コンビニ交付システム	3,440万円	(7,042万円)
◆ 住宅改修事業補助金（スマイル）	3,713万円	(4,290万円)

以上の事業については、計画どおりに行いました。

4 一般会計決算の前年度との比較

平成27年度一般会計歳入決算額は、前年度対比3.5%減の420億7,500万円、歳出決算額は前年度対比2.6%減の412億8,600万円で、形式収支は7億8,900万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源1億1,200万円を除いた実質収支は、6億7,700万円の黒字となりました。

(1) 歳入

個人市民税については、納税義務者の減少により1,500万円の減額、法人市民税については電子部品デバイス製造業、自動車関連製造業の落ち込みと税率変更により2億9,700万円の減額となりました。

消費税率の改定により地方消費税交付金については、7億3,400万円の増額となりました。

地方交付税については、1億7,300万円の増額となりました。

使用料及び手数料については、第3子の保育料無料化事業などに伴い6,600万円の減少となりました。

国庫支出金については、地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）事業の繰越明許費などにより3億4,400万円の増加となりました。

財産収入については、市有地や大天荘の売却により1億5,000万円増加しました。

寄附金については、ふるさと寄附が好調で7億4,600万円増加しました。

歳入

(単位：円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減	前年度比(%)
市税	11,712,855,323	12,070,112,837	△ 357,257,514	97.04%
地方譲与税	489,095,008	467,257,008	21,838,000	104.67%
利子割交付金	18,734,000	22,736,000	△ 4,002,000	82.40%
配当割交付金	52,330,000	64,688,000	△ 12,358,000	80.90%
株式等譲渡所得割交付金	53,775,000	49,229,000	4,546,000	109.23%
地方消費税交付金	1,833,286,000	1,098,668,000	734,618,000	166.86%
ゴルフ場利用税交付金	38,753,719	39,341,922	△ 588,203	98.50%
自動車取得税交付金	91,094,000	49,693,000	41,401,000	183.31%
地方特例交付金	55,392,000	53,454,000	1,938,000	103.63%
地方交付税	11,360,019,000	11,186,858,000	173,161,000	101.55%
交通安全対策特別交付金	14,943,000	14,885,000	58,000	100.39%
分担金及び負担金	768,237,539	722,568,389	45,669,150	106.32%
使用料及び手数料	355,666,730	422,515,914	△ 66,849,184	84.18%
国庫支出金	3,764,178,568	3,419,626,660	344,551,908	110.08%
県支出金	2,118,006,780	2,222,245,771	△ 104,238,991	95.31%
財産収入	268,629,650	117,778,078	150,851,572	228.08%
寄附金	752,898,800	6,880,852	746,017,948	10,941.94%
繰入金	1,088,210,467	967,284,314	120,926,153	112.50%
繰越金	1,211,423,425	992,306,261	219,117,164	122.08%
諸収入	1,506,732,497	1,584,121,881	△ 77,389,384	95.11%
市債	4,520,900,000	8,022,600,000	△ 3,501,700,000	56.35%
合計	42,075,161,506	43,594,850,887	△ 1,519,689,381	96.51%

※款別で集計しています。

(2) 歳出

総務費については、ふるさと寄附記念品、ふるさと寄附金基金積立金などで10億1,300万円の増額、また、穂高・三郷・堀金支所等整備事業12億6,600万円の増額に対し、本庁舎建設本体工事27億6,900万円の減額などにより8億2,100万円の減額になりました。

民生費については、児童館整備事業等1億1,200万円、認定子ども園整備補助金1億2,500万円、国民健康保険事業への繰出金1億3,800万円の増額などに対し、保育園建設事業4億3,200万円、臨時福祉給付金9,500万円、子育て世帯臨時特例給付金7,900万円の減額などにより2億3,200万円の減額になりました。

衛生費については、安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金2億200万円の減額などにより3億700万円の減額になりました。

農林水産業費については、降雪災害復旧補助金1億6,400万円、強い農業づくり交付金1億8,800万円の減額などに対し、国営中信平第2期事業負担金2億5,500万円、多面的活動支援補助金1億5,200万円などの増額により9,900万円の増額になりました。

商工費については、しゃくなげの湯整備事業2億2,300万円、安曇野市山岳環境整備基金積立金1億1,900万円の増額などにより、6億2,100万円の増額になりました。

土木費については、下水道特別会計繰出金2億6,000万円の増額などにより、4億8,100万円の増額になりました。

消防費については、デジタル同報系防災行政無線整備工事4億100万円、防災広場整備工事3億4,500万円の減額などにより、6億1,800万円の減額になりました。

教育費については、豊科公民館改修事業3億4,200万円、穂高幼稚園大規模改造1億5,300万円の増額に対して、穂高会館耐震補強工事9億2,700万円の減額などにより3億2,300万円の減額になりました。

歳出（目的別）

(単位：円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減	前年度比(%)
議会費	291,375,532	275,335,064	16,040,468	105.83%
総務費	6,903,798,240	7,725,302,291	△ 821,504,051	89.37%
民生費	11,669,485,164	11,902,005,763	△ 232,520,599	98.05%
衛生費	2,418,313,376	2,725,910,293	△ 307,596,917	88.72%
労働費	70,697,222	71,110,317	△ 413,095	99.42%
農林水産業費	2,483,118,549	2,383,682,976	99,435,573	104.17%
商工費	2,233,762,691	1,612,648,271	621,114,420	138.52%
土木費	4,929,128,895	4,447,466,011	481,662,884	110.83%
消防費	1,458,644,293	2,077,451,043	△ 618,806,750	70.21%
教育費	4,390,928,141	4,714,591,114	△ 323,662,973	93.13%
災害復旧費	0	0	0	
公債費	4,437,122,769	4,447,924,319	△ 10,801,550	99.76%
予備費	0	0	0	
合計	41,286,374,872	42,383,427,462	△ 1,097,052,590	97.41%

※款別で集計しています。

歳出（性質別）

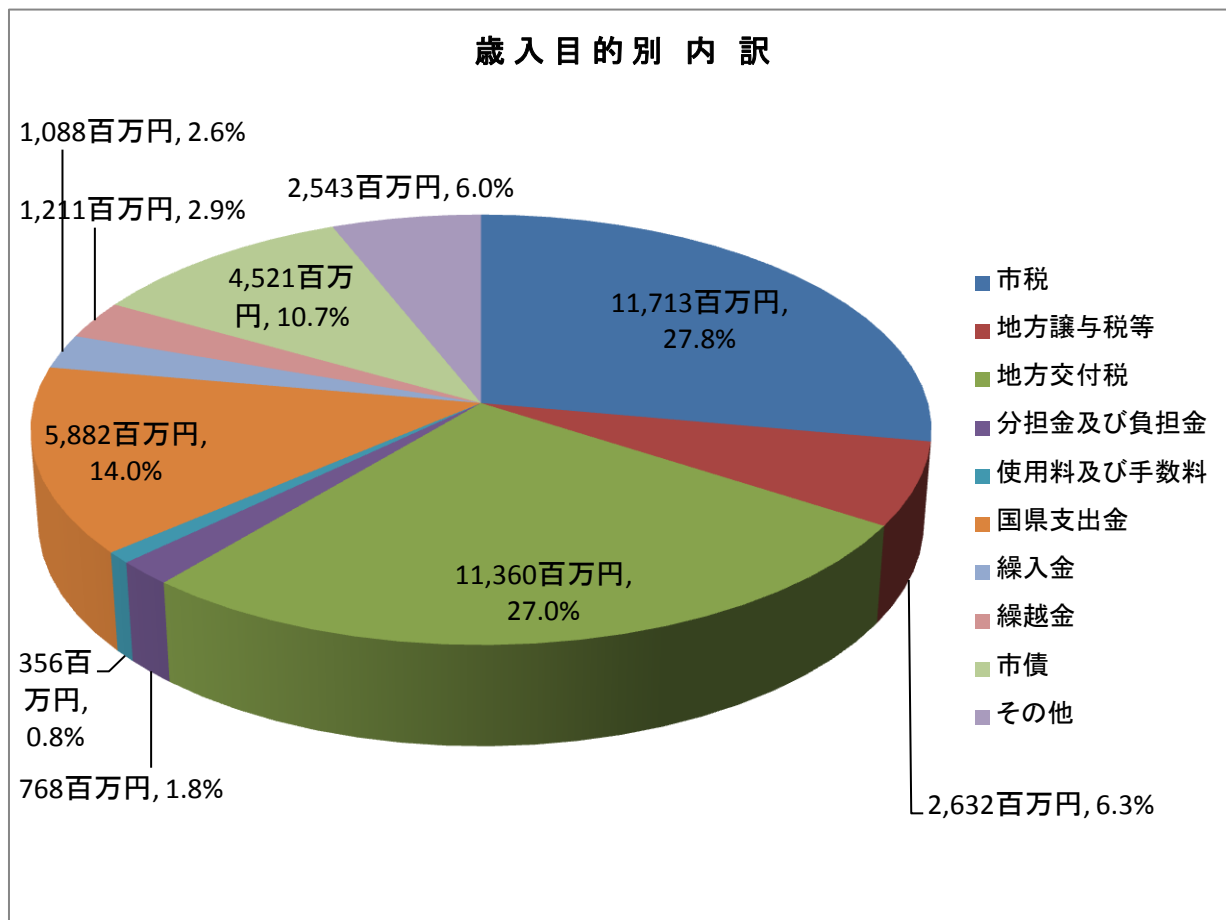
(単位：千円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減	前年度比(%)
人件費	5,478,875	5,438,043	40,832	100.75%
物件費	6,008,965	6,300,865	△ 291,900	95.37%
維持補修費	123,639	167,180	△ 43,541	73.96%
扶助費	5,677,263	5,824,870	△ 147,607	97.47%
補助費	4,734,444	3,761,851	972,593	125.85%
普通建設事業費	6,937,175	9,371,531	△ 2,434,356	74.02%
うち補助事業	1,561,669	955,507	606,162	163.44%
うち単独事業	4,852,799	8,201,758	△ 3,348,959	59.17%
災害復旧事業費	0	0	0	
公債費	4,437,123	4,447,924	△ 10,801	99.76%
積立金	1,295,600	598,846	696,754	216.35%
投資及び出資金・貸付金	1,056,626	1,352,650	△ 296,024	78.12%
繰出金	5,536,665	5,119,667	416,998	108.15%
合計	41,286,375	42,383,427	△ 1,097,052	97.41%

※上記の性質別決算額については、地方財政状況調査に準じて集計したものです。

単位は「千円」で、千円未満四捨五入しています。

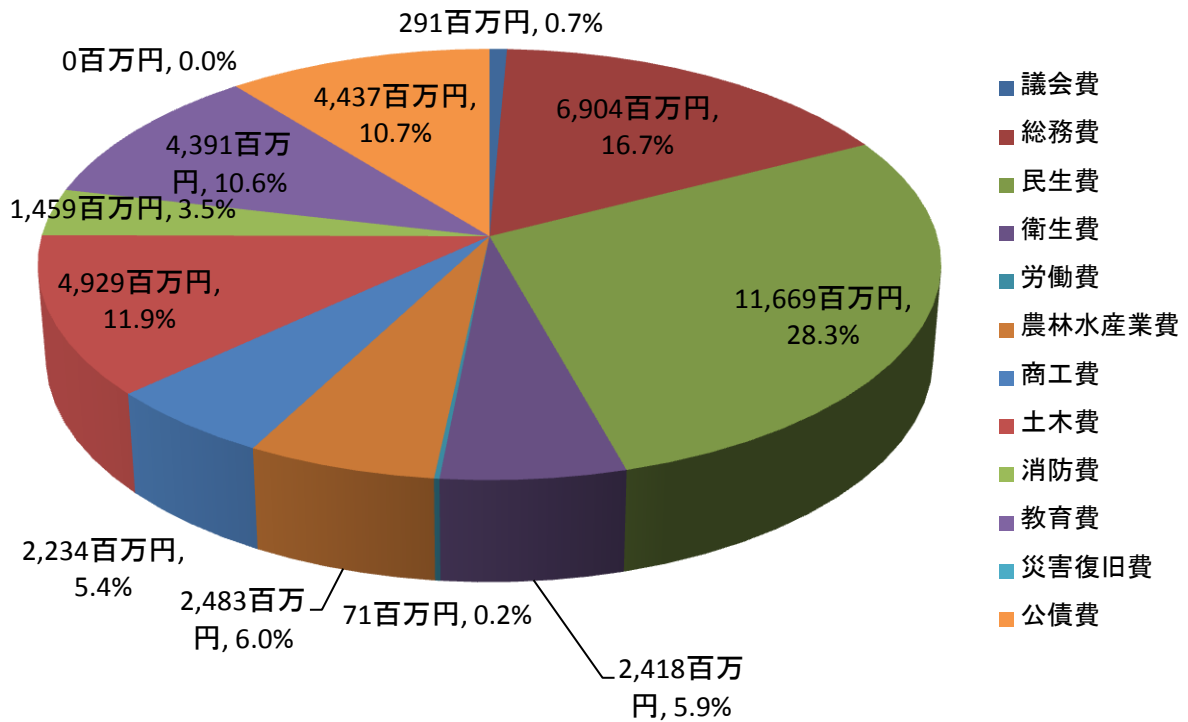
【一般会計の決算額の内訳（グラフ）】



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

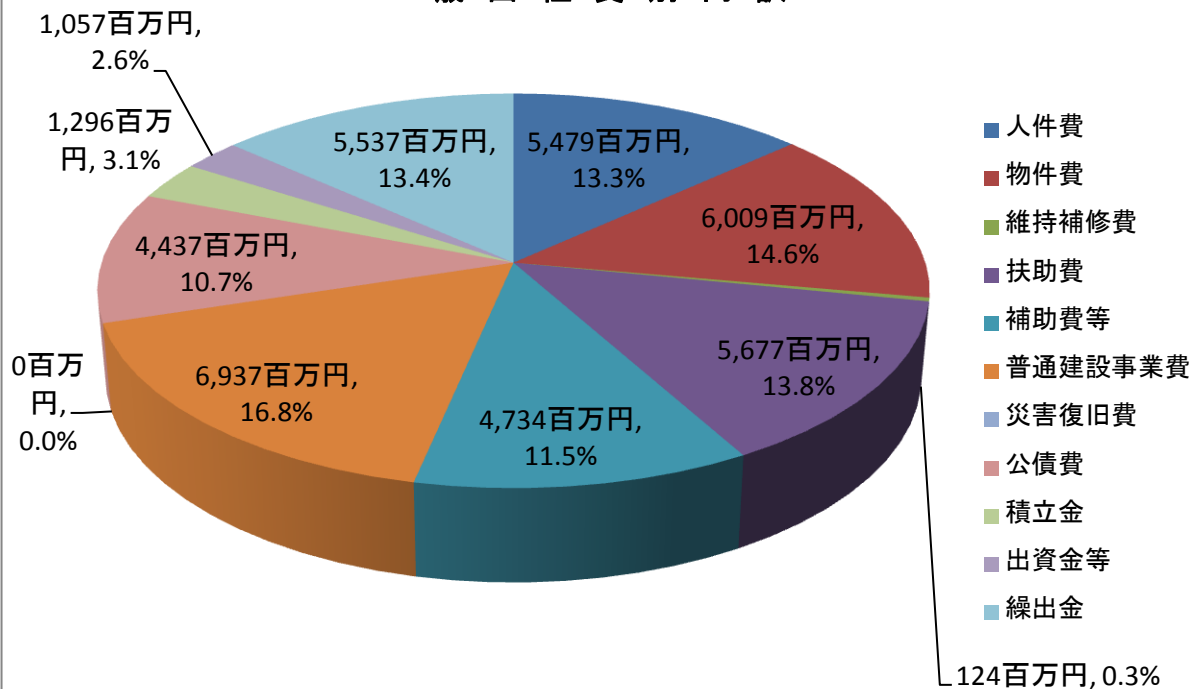
構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

歳出目的別内訳



※ 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

歳出性質別内訳



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。
構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

5 一般会計に係る地方債現在高の状況

(1) 借入目的別

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成27年度元利償還額			差引現在高
	末現在高 A	発行額 B	元 金 C	利 子	計 D	A+B-C E
1 公共事業等債	896,601,545	498,500,000	169,557,849	9,229,682	178,787,531	1,225,543,696
うち財源対策債等	222,979,112		46,899,450	3,334,618	50,234,068	176,079,662
2 公営住宅建設事業債	272,714,622		30,370,760	5,137,172	35,507,932	242,343,862
3 災害復旧事業債	24,493,227		12,373,682	253,592	12,627,274	12,119,545
(1) 単独災害復旧事業債						
(2) 補助災害復旧事業債	24,493,227		12,373,682	253,592	12,627,274	12,119,545
5 全国防災事業債務	58,400,000	101,900,000	5,761,534	141,842	5,903,376	154,538,466
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,748,032,422		331,006,971	37,487,028	368,493,999	2,417,025,451
(1) 学校教育施設等	1,898,239,227		238,461,861	31,606,277	270,068,138	1,659,777,366
(2) 社会福祉施設等	192,686,304		24,703,564	2,238,346	26,941,910	167,982,740
(3) 一般廃棄物処理	20,474,891		3,989,546	253,250	4,242,796	16,485,345
(4) 一般補助施設整備等 うち転貸債						
(5) 施設整備事業	636,632,000		63,852,000	3,389,155	67,241,155	572,780,000
7 一般単独事業債	20,851,432,663	2,320,500,000	2,154,525,505	126,955,820	2,281,481,325	21,017,407,158
うち 地域総合整備事業	16,322,000		10,808,000	149,819	10,957,819	5,514,000
うち 旧地総債(継続事業分)	14,308,000		3,706,000	147,807	3,853,807	10,602,000
うち 地域活性化事業債	12,200,000		3,050,000	137,250	3,187,250	9,150,000
うち 防災対策事業債	20,540,000	17,000,000	6,490,000	70,005	6,560,005	31,050,000
うち 旧合併特例事業債	18,882,588,000	2,303,500,000	1,718,536,500	97,102,595	1,815,639,095	19,467,551,500
(1) 旧市町村合併特例事業	18,882,588,000	2,303,500,000	1,718,536,500	97,102,595	1,815,639,095	19,467,551,500
(2) 旧市町村合併推進事業						
うち 地方道路等整備	1,570,368,840		253,563,048	25,754,033	279,317,081	1,316,805,792
うち 一般事業債(河川分)	15,277,473		3,782,883	293,379	4,076,262	11,494,590
うち 一般事業債(臨時高等学校改築)						
うち 地域再生事業分						
うち 日本新生緊急基盤整備事業						
うち 臨時経済対策事業債						
うち (新)緊急防災・減災事業債	95,400,000		9,540,000	239,866	9,779,866	85,860,000
8 辺地対策事業債						
9 過疎対策事業債						
10 公共用地先行取得等事業						
11 行政改革推進債						
12 厚生福祉施設整備事業債	143,340,953		26,651,211	2,779,545	29,430,756	116,689,742
13 地域財政特例対策費						
14 退職手当債(～平成17年度)						
15 退職手当債(平成18年度～)						
16 国の予算貸付	9,828,907		1,483,398	344,009	1,827,407	8,345,509
うち 転貸によるもの						
17 地域改善対策特定事業債						
うち 法第5条によるもの						
18 財 源 対 策 債	1,194,437,845		235,145,974	18,020,436	253,166,410	959,291,871
19 減収補填債(昭和57・61・H5～7・9～27年度分)						
20 臨時財政特例債						
21 公共事業等臨時特例債						
22 減税補填債	652,734,442		98,883,621	6,974,535	105,858,156	553,850,821
23 臨時税収補填債	108,341,455		35,988,555	1,995,743	37,984,298	72,352,900
24 臨時財政対策債	14,670,675,800	1,600,000,000	1,001,259,303	120,102,730	1,121,362,033	15,269,416,497
25 調 整 債(昭和60～63年度分)						
26 減収補填債(平成14・19～27年度分)						
27 都道府県貸付金						
うち 予算貸付によるもの						
28 そ の 他	34,673,994		2,771,859	846,441	3,618,300	31,902,135
小 計 (1～28)	41,665,707,875	4,520,900,000	4,105,780,222	330,268,575	4,436,048,797	42,080,827,653
うち 財源対策債等	1,417,416,957		282,045,424	21,355,054	303,400,478	1,135,371,533
うち 減収補填債						
合 計	41,665,707,875	4,520,900,000	4,105,780,222	330,268,575	4,436,048,797	42,080,827,653

(2) 借入利率別

(単位：円)

借入先	平成27年度 末現在高	現在高の内訳					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	12,644,629,251	3,354,599,723	2,216,579,890	3,723,449,506	2,604,287,800	709,265,049	36,447,283
(1)財政融資資金	10,554,207,345	3,124,952,551	1,961,512,327	3,552,766,998	1,816,225,570	80,764,238	17,985,661
うち旧資金運用	668,102,604				569,352,705	80,764,238	17,985,661
うち旧還元融資	77,549,350				77,549,350		
(2)旧郵政公社資金	2,090,421,906	229,647,172	255,067,563	170,682,508	788,062,230	628,500,811	18,461,622
(ア)旧郵便貯金資金	78,268,188	68,748,200	1,949,742	7,570,246			
(イ)旧簡易生命保険資金	2,012,153,718	160,898,972	253,117,821	163,112,262	788,062,230	628,500,811	18,461,622
地方公共団体金融機構	3,871,985,393		1,400,297,537	1,368,208,883	822,553,863	241,916,380	39,008,730
国の予算貸付等	8,345,509						
市中銀行	15,445,998,500	13,588,434,500	537,570,000	426,410,000	893,584,000		
その他の金融機関	10,035,980,000	7,075,090,000	1,185,610,000	1,775,280,000			
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等	73,889,000			73,889,000			
政府保証付外債							
その他							
計	42,080,827,653	24,018,124,223	5,340,057,427	7,367,237,389	4,320,425,663	951,181,429	75,456,013

(つづき)

(単位：円)

借入先	現在高の内訳						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金							
(1)財政融資資金							
うち旧資金運用							
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金							
(ア)旧郵便貯金資金							
(イ)旧簡易生命保険資金							
地方公共団体金融機構							
国の予算貸付等	8,345,509						
市中銀行							
その他の金融機関							
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	8,345,509						

6 各会計に係る基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度					
	年度末 現在高	積立額	積立利子	積立額計	繰入額	年度末 現在高	
財政調整基金	5,114,380,141	400,000,000	25,208,627	425,208,627	392,527,000	5,147,061,768	
減債基金	2,072,416,238		9,779,681	9,779,681		2,082,195,919	
公共施設整備基金	3,742,496,734		17,660,751	17,660,751	325,000,000	3,435,157,485	
庁舎建設基金	97,618,235		460,658	460,658	75,992,000	22,086,893	
地域振興基金	2,618,787,503			0	161,000,000	2,457,787,503	
分収造林事業基金	2,457,328		11,596	11,596		2,468,924	
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	129,544,029		611,315	611,315	5,278,856	124,876,488	
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	4,388,314		20,708	20,708	500,000	3,909,022	
人材育成基金	4,295,578		20,270	20,270	2,000,000	2,315,848	
国際交流基金	19,634,341	200,000		200,000	831,200	19,003,141	
福祉基金	479,436,908	127,950	2,262,451	2,390,401	48,000,000	433,827,309	
ふるさと水と土保全基金	41,592,500			0		41,592,500	
豊科安曇野の里基金	10,830,496	5,290,000	51,108	5,341,108	10,771,000	5,400,604	
天蚕振興基金	4,932,632		23,276	23,276		4,955,908	
三郷農林漁業体験実習館基金	20,827,431	20,610,000	98,284	20,708,284	15,294,760	26,240,955	
堀金産地形成促進施設基金	2,746,598	2,340,000	12,961	2,352,961	1,922,400	3,177,159	
堀金観光開発基金	112,969,485	56,530,000	533,100	57,063,100	39,067,971	130,964,614	
安曇野市山岳環境整備基金	0	119,880,000		119,880,000		119,880,000	
三郷図書館建設事業基金	312,482,541		1,474,597	1,474,597	7,000,000	306,957,138	
青少年健全育成基金	5,628,068		26,558	26,558		5,654,626	
青少年交流事業支援基金	6,333,631		29,888	29,888		6,363,519	
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,682,356		83,442	83,442		17,765,798	
名誉市民田淵行男顕彰基金	2,185,584		10,313	10,313		2,195,897	
奨学金基金	2,460,618	300,000	11,611	311,611		2,772,229	
霊園施設整備基金	119,188,148	9,627,000	562,445	10,189,445	607,000	128,770,593	
ふるさとづくり基金	7,369,275		34,775	34,775	1,500,000	5,904,050	
ふるさと寄附金積立金	0	621,692,000		621,692,000		621,692,000	
西穂高会館維持運営基金	2,752,879		12,990	12,990		2,765,869	
土地	土地開発基金	322,287,968	0	923,779	923,779		323,211,747
	(うち現金)	195,758,557		923,779	923,779		196,682,336
	(うち土地)	126,529,411			0		126,529,411
国	国民健康保険支払準備基金	791,283,425	203,000,000	2,318,354	205,318,354	300,000,000	696,601,779
財産区	上川手財産区基金	6,382,711	2,900,000	30,119	2,930,119		9,312,830
	北の沢山林財産区基金	10,777,035	0	50,856	50,856	200,000	10,627,891
	有明山林財産区基金	21,756,113	500,000	102,666	602,666		22,358,779
	富士尾沢山林財産区基金	1,696,939	900,000	8,007	908,007		2,604,946
	穂高山林財産区基金	1,347,575	700,000	6,359	706,359		2,053,934
介	介護保険支払準備基金	332,094,597	31,288,000	1,567,146	32,855,146		364,949,743
農	農業集落排水事業建設基金	26,815,158		1,356,540	1,356,540	28,171,698	0
下	公共下水道建設基金	410,235,147		1,935,889	1,935,889	412,171,036	0
基金合計		16,880,114,259	1,475,884,950	67,301,120	1,543,186,070	1,827,834,921	16,595,465,408

(注) 会計年度を基準とした基金の状況です。

7 財政健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年度に成立し、以来毎年前年度決算に基づいて算出した数値を公表しています。

公表内容は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。企業会計については「資金不足比率」も公表します。

平成27年度については以下のとおりです。

平成27年度決算における安曇野市健全化判断比率（暫定値）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.5	22.5
(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載しています。
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載しています。

年度別市税状況

平成27年度の経済情勢は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れの影響や円安による原材料価格の上昇を受け、製造業を中心に業況の悪化がみられたものの、雇用情勢の改善など全体では、穏やかな回復基調が続きました。

市税現年度分調定では、法人市民税で電子部品・デバイス製造業、自動車・同付属品製造業での落ち込みと税率の引き下げにより、約2億9千6百万円、個人市民税で納税義務者の減少により1千3百万円余りの減額となりました。固定資産税は、評価替えによる在来家屋の減価で7千5百万円余り減額となっています。たばこ税は小売販売業者の増加により2千万円余りの増額に

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
個人市民税	27年度	4,398,995,190	189,801,122	4,588,796,312	4,355,953,807	47,389,815	4,403,343,622
	26年度	4,412,256,984	203,540,122	4,615,797,106	4,362,750,592	56,364,164	4,419,114,756
	25年度	4,370,379,217	257,594,994	4,627,974,211	4,321,348,193	63,100,830	4,384,449,023
法人市民税	27年度	1,142,283,100	5,653,742	1,147,936,842	1,139,892,809	1,334,941	1,141,227,750
	26年度	1,438,625,500	6,270,951	1,444,896,451	1,436,832,400	1,913,569	1,438,745,969
	25年度	969,269,200	7,472,958	976,742,158	967,341,300	2,229,809	969,571,109
純固定資産税	27年度	5,217,135,500	322,811,141	5,539,946,641	5,154,565,914	78,861,927	5,233,427,841
	26年度	5,292,313,100	342,641,988	5,634,955,088	5,213,518,183	89,800,728	5,303,318,911
	25年度	5,206,041,100	399,551,010	5,605,592,110	5,125,869,125	109,945,845	5,235,814,970
国有資産等所在市町村交付金	27年度	22,070,000	0	22,070,000	22,070,000	0	22,070,000
	26年度	21,410,300	0	21,410,300	21,410,300	0	21,410,300
	25年度	21,324,100	0	21,324,100	21,324,100	0	21,324,100
軽自動車税	27年度	245,187,000	7,038,107	252,225,107	243,267,304	2,223,039	245,490,343
	26年度	239,384,800	8,115,394	247,500,194	237,510,178	2,535,680	240,045,858
	25年度	231,427,700	9,219,591	240,647,291	229,171,280	2,766,551	231,937,831
市たばこ税	27年度	628,639,467	0	628,639,467	628,639,467	0	628,639,467
	26年度	608,298,533	0	608,298,533	608,298,533	0	608,298,533
	25年度	637,207,709	0	637,207,709	637,207,709	0	637,207,709
入湯税	27年度	38,588,400	3,813,050	42,401,450	38,332,000	324,300	38,656,300
	26年度	39,659,600	3,331,960	42,991,560	38,655,250	523,260	39,178,510
	25年度	39,881,100	3,687,530	43,568,630	39,849,700	386,970	40,236,670
特別土地保有税	26年度	0	0	0	0	0	0
	25年度	0	0	0	0	0	0
	24年度	0	0	0	0	0	0
合 計	27年度	11,692,898,657	529,117,162	12,222,015,819	11,582,721,301	130,134,022	11,712,855,323
	26年度	12,051,948,817	563,900,415	12,615,849,232	11,918,975,436	151,137,401	12,070,112,837
	25年度	11,475,530,126	677,526,083	12,153,056,209	11,342,111,407	178,430,005	11,520,541,412

なりましたが、現年度分全体の調定額は、前年比較3億5千9百万円余りの減額となりました。
 収納率は、市税全体で95.83%と前年比0.16ポイント増加し、収入未済額は、5千5百万円余り減額になりました。
 収入額全体では3億5千7百万円余りの減少となっています。
 今後は、地方税法の改正による税率変更で軽自動車税は増額が見込まれるものの、法人税率は引き下げが予定されております。

不納欠損額			収入未済額			収納率(%)		
現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
13,472	11,177,075	11,190,547	43,027,911	131,234,232	174,262,143	99.02	24.97	95.96
0	6,139,812	6,139,812	49,506,392	141,036,146	190,542,538	98.88	27.69	95.74
16,197	40,365,852	40,382,049	49,014,827	154,128,312	203,143,139	98.88	24.50	94.74
140,991	1,413,600	1,554,591	2,249,300	2,905,201	5,154,501	99.79	23.61	99.42
0	520,940	520,940	1,793,100	3,836,442	5,629,542	99.88	30.51	99.57
0	900,098	900,098	1,927,900	4,343,051	6,270,951	99.80	29.84	99.27
459,297	16,435,884	16,895,181	62,110,289	227,513,330	289,623,619	98.80	24.43	94.47
737,500	3,761,184	4,498,684	78,057,417	249,080,076	327,137,493	98.51	26.21	94.11
348,900	19,839,932	20,188,832	79,823,075	269,765,233	349,588,308	98.46	27.52	93.40
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
14,400	272,296	286,696	1,905,296	4,542,772	6,448,068	99.22	31.59	97.33
0	261,164	261,164	1,874,622	5,318,550	7,193,172	99.22	31.25	96.99
0	498,566	498,566	2,256,420	5,954,474	8,210,894	99.03	30.01	96.38
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	256,400	3,488,750	3,745,150	99.34	8.51	91.17
0	0	0	1,004,350	2,808,700	3,813,050	97.47	15.70	91.13
0	0	0	31,400	3,300,560	3,331,960	99.92	10.49	92.35
0	0	0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—
628,160	29,298,855	29,927,015	109,549,196	369,684,285	479,233,481	99.06	24.59	95.83
737,500	10,683,100	11,420,600	132,235,881	402,079,914	534,315,795	98.90	26.80	95.67
365,097	61,604,448	61,969,545	133,053,622	437,491,630	570,545,252	98.84	26.34	94.80

部・課別の成果と評価

議会議務局

平成 28 年度	
部	議会事務局
課	
係等	庶務係

決算書 ページ	50
------------	----

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0101010	議会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
295,354,000	291,375,532	0	3,978,468	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 議会議員 25 人
- 2 議会事務局職員 6 人
- 3 議会の活動状況（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

(1) 定例会、臨時会

ア 開催日数及び会期 ※映像配信ASPシステム使用料 [1,360,800 円（年度分）]

区分	回数	会期				本会議の映像配信	
		日数	本会議	委員会	休会	ライブ	録画
定例会	4	107	24	23	83	24	6 月定例会の本会議から実施。本会議からおおむね 7 日後に配信
臨時会	2	2	2	1	0	2	
計	6	109	26	24	83	26	

イ 審議議案等

市長提出						議員提出					推薦 選挙	合計
条例	予算	決算	専決 処分	その 他	小計	条例 規則	決議	意見 書	その 他	小計		
64	46	15	32	47	204	3	1	10	1	15	0	219

ウ 請願・陳情

	受理	審議	採択	不採 択	審査 未了	継続 審査	取り 下げ	その 他
請願	3	3	3					
陳情	11	9	3	3	2	1		2

(2) 常任委員会

ア 付託事件

区分	開会 回数	付託事件		
		議案	請願	陳情
総務委員会（総務環境委員会）	7(2)	23(7)	0(0)	3(0)
環境経済委員会	6	39	0	1
福祉教育委員会	10	50	3	4
建設水道委員会（経済建設委員会）	6(3)	28(15)	0(0)	0(1)

(3) 議会運営委員会 30 回開催

(4) 議会広報特別委員会 21 回開催

ア 議会だより 年 4 回発行（第 38・39・40・41 号）[2,722,464 円]

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0100010	議会費		具体的な施策	

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(5) 全員協議会 30回開催

(6) 議会改革推進委員会 13回開催

(7) 議会報告会

開催日時	開催場所	参加者数	備考
5月22日（金）午後7時～	本庁舎4階大会議室	101	

(8) 委員会行政視察 [3,465,680円]

区分	期日	視察先等
総務委員会	平成27年10月13日～10月15日	山口県防府市（公共施設のあり方や再配置）、福岡県久留米市（まち・ひと・しごと創生総合戦略）、佐賀県小城市（ふるさと納税）、福岡県宗像市（地域活性化と道の駅）
環境経済委員会	平成27年7月29日～7月31日	熊本県熊本市（地下水保全と涵養及び水質汚染対策）、長崎県長崎市（空き家対策・長崎さるく）
福祉教育委員会	平成27年7月28日～7月30日	東京都立川市（保健センターの取り組み・地域見守りネットワーク事業）、東京都調布市（クッキングハウス・こころの健康支援センター）、東京都東大和市（学力向上への特色ある取り組み）
建設水道委員会	平成27年8月18日～8月19日	岐阜県高山市（中部縦貫自動車道整備）、石川県金沢市（金沢駅西広場整備事業・水道事業における施設整備等）、石川県能美市（能美根上周辺地区の都市再整備）
議会運営委員会	平成28年1月14日～1月15日	滋賀県東近江市、三重県伊賀市（予算決算委員会と議会運営全般の取り組み）
議会広報特別委員会	平成28年2月1日～2月2日	東京都あきる野市（議会だよりの編集）埼玉県（株）会議録センター（広報編集研修）

4 議員研修[587,360円]

(1) 市町村議会議員特別セミナー（市町村アカデミー） 14人参加

(2) 市町村議会議員短期研修（国際文化アカデミー） 10人参加

(3) 第11回長野県地方自治政策課題研修会（長野市） 17人参加

(4) 中信四市議会議員研修会（塩尻市） 24人参加

(5) 市町村アカデミー講師による市議会議員研修（7月17日開催） 24人参加

5 政務活動費[2,177,734円]

会派名	金額（円）	会派等名	金額（円）
信誠会	772,500	小林純子（4～11月分）	60,000
政和会	540,000	荻原勝昭（4～10月分）	52,500
公明党	252,602	増田望三郎（4～10月分）	52,500
日本共産党安曇野市議団	215,132	林孝彦（4～10月分）	52,500
民心・無所属の会	142,500	濱昭次（11～3月分）	37,500

上記の評価と課題等

第2回議会報告会を5月に新本庁舎で開催し、101人が参加。6月定例会から本会議の録画映像をインターネットで配信。7月には、市町村アカデミー講師による政務活動費等の研修をした。

今後もより開かれた議会運営とともに、議決結果や市政の諸課題について、市民への報告や意見を聴く機会を設け、併せて政策立案、政策提案及び政策提言などに取り組んでいきます。

総務部

平成 28 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	庶務法規担当

決算書 ページ	50
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102010	一般管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,989,180,000	1,988,108,156	0	1,071,844	99.95%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
686,796,695	自衛官募集事務委託金	19,700	派遣職員給与費負担金	63,921,995
	特例事務処理交付金	1,163,000	指定寄附金	621,692,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 寄附募集 寄附募集の申請があった 35 件について条件を付して許可しました。
- (2) 固定資産評価審査委員会
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための委員会で、3名の委員を選任しています。
平成 27 年度は土地に関する審査申出が 1 件あり、審査の結果、評価額は適正であると判断し申出を棄却しました。
第 1 回（6 月 9 日） 固定資産評価審査申出 1 件（土地）を受け、委員会を開催
第 2 回（11 月 12 日） 委員の改選（1 名）、固定資産税についての研修実施
- (3) 寄附採納関係
市に対する寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は 752,898,800 円でした。
平成 27 年度にふるさと寄附基金を創設し、621,692,000 円を基金に積立てました。

寄附金の区分	27 年度 件数	27 年度 寄附額	26 年度 件数	26 年度 寄附額
一般寄附	0 件	0 円	0 件	0 円
指定寄附(ふるさと寄附以外)	22 件	4,376,588 円	12 件	1,718,852 円
指定寄附(ふるさと寄附)	4,439 件	748,522,212 円	211 件	5,162,000 円

- (4) 平和推進事業関係
- ・広島平和記念式典への参加（平成 27 年 8 月 5 日・6 日）
参加者 26 人（うち中学校 7 校の生徒 21 人）
 - ・被爆アオギリ二世の記念植樹式及び第 5 回安曇野市平和のつどい（平成 27 年 11 月 21 日）
市制施行 10 周年事業として、広島市長の平和記念講演会を開催

上記の評価と課題等

市制施行 10 周年を迎え、ふるさと寄附の申し込み方法、お礼の品等の充実を図った結果、件数、金額ともに激増しました。（対前年比 件数：4,228 件増、金額：743,360,212 円増）
平成 28 年度においても地場産業の活性化とこれに伴う雇用の拡大を大きな目標にしながら、自主財源の確保に努めたいと考えます。
また、市制施行 10 周年事業として開催した平和推進事業では、広島市から贈呈された被爆アオギリ二世の植樹式や広島市長の講演会を通じて、参加者が平和についてより考える時間を作れたと考えています。

平成 28 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	庶務法規担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102190	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
91,989,000	90,480,162	0	1,508,838	98.36%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
640,282	コピー等サービス料	640,282		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公文書の管理（文書の收受、作成、起案、決裁、施行、整理保存、廃棄）の徹底並びに条例等の制定、改廃、公布事務等を実施しました。

また、ファイリングシステムにつきましては、前年の先行導入（11 課）に続き全部署に導入し、個人管理の文書から組織管理の文書への移行（文書の共有化）、重複文書の削減、文書保管スペースの確保及び文書検索の短縮化を図りました。

- (1) 文書の送達件数は次のとおりです。（郵便料等：66,612,837 円）

なお、文書送達の経費を抑制するため、郵便の割引制度の徹底を行っています。

区 分	件 数
郵便	1,378,252
宅配便	606
回覧	250

- (2) 平成 27 年 5 月 7 日に新庁舎が開庁し本庁機能が集約できたことから、本庁舎と各支所の文書收受のためのメール便については、1 日当たり 4 便を減らし午後 2 便を運行しました。（臨時職員賃金：3,281,569 円（郵便物仕分け作業とメール便運行））

- (3) 条例、規則等の制定改廃に伴う審査及び公布を行いました。

特に平成 27 年度は、行政不服審査法の改正に伴う例規整備を行いました。

区 分	公布本数
条例	77
規則	100
訓令（規程等）	37
告示（要綱等）	123

- (4) 条例、規則等の制定改廃に伴い、例規集等データベースの維持管理を行いました。

（委託料：2,155,248 円）

なお、この業務については、平成 24 年度から平成 28 年度までの債務負担行為により、契約を締結しています。

- (5) 行政不服審査法の改正に伴う例規整備を行いました。

（委託料：907,200 円）

その2

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102190	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(6) 行政手続法、行政手続条例に沿い、適正な行政手続を行うための維持管理に努めました。
(委託料：362,880円)

(7) ファイリングシステムを全部署に導入しました。

個人管理から組織で管理する文書へ移行し、重複文書の削減、文書保管スペースの確保及び文書検索の短縮を図りました。(委託料：9,052,560円)

上記の評価と課題等

新庁舎における文書管理全般の改善が必要であることから、ファイリングシステム方式を中心とした文書管理に移行しました。

平成27年度は全部署に導入し、文書の共有化、重複文書の削減、文書保管スペースの確保及び文書検索の短縮化を図りました。

また、例規の見直しについては、平成27年度は337本の改正を行いました。引き続き必要な見直しを行い、例規整備を進めていきます。

平成 28 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	庶務法規担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102200	公文書整理事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,500,000	10,304,437		195,563	98.14%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公文書整理事業

(1) 現用文書のデータベース化

前年に引き続き、27年度は旧上川手分場、旧明科法務局に保管している現用文書の登録作業を行い、バーコード管理によるデータベース化をしました。このことにより、文書の所在等の検索が容易にできるようになりました。

平成 27 年度末 現用文書登録件数：51,915 件（臨時職員賃金：8,192,200 円）

(2) 歴史的価値を有すると思われる文書の整理及び保存

平成 27 年度も引き続いて各課よりガイドラインに沿って持ち込まれた文書の整理及び配架作業を行い、歴史的価値が有すると思われる文書（非現用文書）を文化課に移管しました。

累計非現用文書登録件数：43,717 件

上記の評価と課題等

現用文書登録作業を開始する前に文書整理を周知したため、不用な文書の廃棄に繋がりました。登録作業によりバーコードを簿冊に貼付して保管場所等の情報を管理することができるようになりました。今後、登録文書の閲覧、貸出及び書庫の管理等について適切な対応をしていきます。

平成 28 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	庶務法規担当

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	11	諸費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102420	諸費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,214,000	2,683,336	0	530,664	83.49%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 顧問弁護士関係

市の行政運営における法律問題や不服申し立て等に関する対応を的確に行うため、顧問弁護士として平成 27 年度は新たに 1 人を選任し合計 3 人を選任しました。27 年度の相談件数は 110 件でした。

○顧問弁護士等に係る支出状況

事業名	弁護士名	決算額
顧問弁護士委託	・安曇野法律事務所 宮澤 幸平弁護士	1,944,000 円
	・山根伸右法律事務所 山根 伸右弁護士	
	・東京平河法律事務所 橋本 勇弁護士	

(2) 係争事件に係る支出

弁護を委任している訴訟代理弁護士に着手金等を支出しました。

○係争事件に係る支出

事件名	弁護士名	決算額
長野地方裁判所平成 21 年（行ウ）第 18 号 一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件 [諸経費等]	久保田法律事務所	108,954 円
長野地方裁判所平成 25 年（行ウ）第 7 号 許可処分取消等請求事件 [諸経費等]	久保田法律事務所	36,382 円
東京高等裁判所平成 26 年（行コ）第 361 号 行政処分取消等請求控訴事件[報酬]	山根伸右弁護士	162,000 円
長野地方裁判所平成 26 年（行ウ）第 4 号 道路工事の諸補償請求事件[報酬]	山根伸右弁護士	216,000 円
長野地方裁判所平成 27 年（セ）第 1 号土地 買取請求等調停事件[着手金]	山根伸右弁護士	108,000 円
長野地方裁判所平成 27 年（セ）第 1 号土地 買取請求等調停事件[報酬]	山根伸右弁護士	108,000 円

上記の評価と課題等

行政運営上、憲法や民法のほか地方自治固有の法律を正しく解釈し適切に運用していくことが必要不可欠です。法律の専門家である弁護士を顧問弁護士に委託することは、今後も必要と考えます。

平成 28 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	庶務法規担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102450	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
237,000	129,349	0	107,651	54.58%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
55,070	コピー等サービス料	55,070		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

情報公開制度と個人情報開示制度を適正に運用し、市の保有する情報の一層の公開を図るため、随時、情報公開の請求のあった担当課との協議を行いました。

個人情報保護のため、「個人情報取扱事務登録簿」の整理を行い、「個人情報取扱事務一覧表」等をホームページで公表しました。

(1) 情報公開制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	公開請求公文書数	処理内訳						不服申立数
			公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ	
市長	50	4,965	3,940	1,014	2	6	0	3	1
議会	6	281	225	56	0	0	0	0	0
教育委員会	6	64	47	16	0	0	0	1	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	4	197	125	71	0	1	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	66	5,507	4,337	1,157	2	7	0	4	1

(2) 個人情報開示制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳			不服申立数
		開示	部分開示	非開示	
市長	12	6	3	3	0
議会	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
合計	12	6	3	3	0

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102450	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 安曇野市情報公開・個人情報保護審査会

委員数：5人

任 期：平成26年6月1日から平成28年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

○平成27年7月24日

- ・平成26年度情報公開制度の実施状況及び個人情報開示制度の実施状況の報告等
- ・外部委託に伴う個人情報の保護措置及び外部の電子計算機との回線結合に関する諮問について（市民課）

○平成27年11月18日

- ・外部委託に伴う個人情報の保護措置及び外部の電子計算機との回線結合に関する諮問について答申（案）（市民課）
- ・公文書不存決定に係る諮問について（秘書広報課）

上記の評価と課題等

平成27年度の情報公開請求の状況は、前年度と比較して件数は若干増加しています。また、文書件数も大幅に増加しています。これは、1件の請求に対する内容が、複雑かつ広範囲になっていることが増加の要因と考えられます。

情報公開制度において、1件の不服申立がありましたが、個人情報開示制度は、不服申立は無く、概ね適正な運用が図れました。

今後も、市が保有する公文書を市民と共有し、情報公開制度の総合的な推進を図ることに努めます。

平成 28 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	契約担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102260	契約管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,071,000	3,361,232	0	709,768	82.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 建設工事関係

平成 27 年度の契約件数は 196 件で、うち一般競争入札が 164 件、指名競争入札が 10 件、随意契約が 22 件でした。一般競争入札のうち、電子入札により実施したものが 6 件、総合評価落札方式で実施したものが 1 件でした。

(単位：千円)

年度		土木工事	舗装工事	管工事	電気工事	建築工事	その他	計
27	件数	72	35	10	11	43	25	196
	金額	1,034,618	338,569	414,126	295,499	2,867,130	460,475	5,410,417
26	件数	70	26	11	8	27	39	181
	金額	1,057,255	237,902	341,399	317,920	1,978,862	321,365	4,254,703

(2) 物品役務等業務委託関係

平成 27 年度の総価契約件数は 422 件、単価契約件数は 96 件で、うち指名競争入札が 199 件、随意契約が 319 件でした。

(単位：千円)

年度		報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品費	計	単価契約
27	件数	3	21	6	296	33	63	422	96
	金額	5,859	70,932	33,887	1,852,616	371,440	263,256	2,597,990	—
26	件数	2	16	2	335	29	51	435	43
	金額	5,304	64,272	10,195	2,157,246	54,239	413,679	2,704,935	—

上記の評価と課題等

電子入札については、機器の更新等により実施件数が減少しましたが、次年度は実施する業種の数を増やす等して電子入札の特色である公正公平な執行に取り組みます。

発注量では、建設工事が前年度より件数・金額ともに増加していますが、これは平成 26 年度に課題となっていた不調不落が解消された結果と考察されます。したがって、今後は、不調不落は元より広く競争性を確保した入札を執行していくことが課題となりました。

物品等委託については総契約件数に対し競争入札による契約件数が未だ少ないため、安易な随意契約によらず競争すべきものはきちんと競争入札に付することが課題となっています。

平成 28 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	検査係

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102180	検査管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
267,000	138,741	0	128,259	52%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 検査関係

(1) 検査（契約額 100 万円以上の工事・業務委託・物品購入等を対象に実施）

年度		総務部・会計	政策部	財政部	市民生活部	福祉部	保健医療部	農林部	商工観光部	都市建設部	上下水道部	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	総数
H27	総数	76	25	113	20	14	6	66	15	125	78	75	1	1	615
	工事	5	2	62		3		11	6	73	51	12			189
	業務	6	16	42	10	4	3	45	7	48	23	13	1	1	204
	物品	65	7	9	10	7	3	10	2	4	4	50			168
H26	総数	65	18	106	12	17	9	68	9	133	31	47	6	3	524
	工事	14		60	1	2		11	3	75	23	3			192
	業務	7	15	41	9	6	5	51	5	57	7	8	5	3	219
	物品	44	3	5	2	9	4	6	1	1	1	36	1		113

(2) 工事成績評定（工事請負額 300 万円以上の工事を対象に成績評定を実施）

年度	評定総数	平均点	区分	44 点以下	45～59 点	60～71 点	72～84 点	85 点以上
				(劣る)	(やや劣る)	(普通)	(良好)	(優良)
H27	142	76.8		0	0	6	135	1
H26	144	77.0		0	0	16	127	1

2 技術審査会事務局関係

安曇野市が発注する公共工事において、現場で発生する諸問題を解決するために、市役所の職員で構成する土木と建築の二つの専門委員会の事務局を務めました。また、技術系職員の資質向上を図るため委員会主催の技術研修会を開催しました。

(1) 委員会の開催

技術審査委員会開催 土木・建築合同部門

(2) 研修会の開催

市技術系職員研修会

建設技術者研修会及び意見交換会

3 優良建設工事表彰

平成 26 年度に完成した工事の成績評定の結果、優良建設工事表彰対象となる工事について優良工事表彰審査委員会に諮り 5 件の工事が優良建設工事として選定され、建設業者技術者研修会の際、優良建設工事表彰を行いました。

上記の評価と課題等

完成検査等については上水道課の検査も実施することになりましたが目標とした年度内での検査終了を実施することができました。しかし、履行期限が年度末に集中したため検査の実施も年度末に集中しました。

検査の事務処理も含め支払までの事務処理に時間がかかるため、今後、履行期限内での検査の実施を推進したい。

工事成績評定については、厳正かつ的確な評価を行うため、評価者によって評定に差異を生じさせないため、検査技術向上及び目合わせのための研修会を継続する必要があります。

平成 28 年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
895,695,000	890,064,583		5,630,417	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
4,582,982		職員健診共済組合補助	47,530	共済組合研修会助成	100,000
		互助会職員社保料負担金	9,363	職員駐車場利用料	4,302,400
		団体定期保険事務費外	123,689		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 職員定数

条例の職員定数は、市長部局 638 名、議会事務局 6 名、教育委員会事務局 70 名、監査委員事務局 3 名、選挙管理委員会事務局 3 名、農業委員会事務局 7 名、公営企業 23 名、合計 750 名です。

2 職員増減

平成 26 年 4 月 1 日現在の職員数は 747 名、平成 27 年 4 月 1 日は 734 名、平成 28 年 4 月 1 日は 733 名（内 10 名はフルタイム勤務の再任用職員）です。

3 定員管理適正化計画の推進

第 2 次定員適正化計画では平成 29 年 4 月 1 日の職員数を 735 名とし、適正な職員数への取り組みを推進しています。平成 27 年 4 月 1 日現在の職員数は 734 名で、平成 17 年度と比較し 126 名 14.7%の削減、平成 28 年 4 月 1 日現在は 733 名で、127 名 14.8%の削減となっています。

4 職員構成及び配置

新規採用 22 名、退職者の再任用は 35 名の任用を行いました。平成 27 年 4 月 1 日の非常勤職員数は、696 名（対前年度+7 名）、平成 28 年 4 月 1 日は 723 名（対前年度+27 名）です。

5 職員派遣

安曇野文化財団 1 名、穂高広域施設組合 2 名、長野県後期高齢者医療広域連合 1 名、松本広域連合 3 名、安曇野・松本行政事務組合 2 名（再任用職員）、長野県滞納整理機構 1 名を派遣しました。

6 分限・懲戒・表彰

分限休職 12 名、分限降任 1 名、停職 1 名、訓告 1 名、文書による嚴重注意 8 名、口頭による嚴重注意 6 名でした。

7 職員給与

(1)一般行政職の給与の状況

（各年 4 月 1 日現在）

年度	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	給与水準 (ラスパ イルス指数)
平成 27 年度	318,623 円	358,634 円	42 歳 10 月	96.7
平成 26 年度	317,556 円	350,005 円	42 歳 6 月	96.6

※ラスパ イルス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の給与水準を示す指数です。

(2)給与改定の実施（人事院勧告に準拠）

ア 給料表を平均で 0.4%上げました。この改定により、大卒の初任給を 176,700 円（引上げ

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

額 2,500 円) としました。

イ 勤勉手当の支給割合については 0.1 月引上げ、期末・勤勉手当の年間の支給割合を 4.2 月としました。

8 非常勤職員の賃金・待遇の見直し

非常勤職員の待遇改善として、次の職種について賃金改定を行いました。(保育士・幼稚園教諭月額(一般)161,600 円⇒179,300 円、(担任) 166,900 円⇒198,700 円、保健師月額 182,400 円⇒196,100 円、管理栄養士・看護師・介護支援専門員月額 175,600 円⇒184,400 円、歯科衛生士月額 161,600 円⇒171,500 円) このほか人事院勧告に準拠し、全職種月額ベースで引上げ額 2,000 円としました。

9 職員研修 2,905,494 円

「職員研修実施計画」に基づき各種研修を実施しました。

【集合研修延べ受講者】 595 名 【出張研修延べ受講者】 114 名

【通信教育講座】 受講申込者数 49 名 修了者数 35 名

【安曇野市人材マネジメント研究会(全 6 回開催 30 名)】 延べ 137 名

また、派遣研修として、環境省 1 名、厚生労働省 1 名、長野県(都市計画課) 1 名、松本市 1 名、長野経済研究所 1 名を研修派遣しました。

10 健康管理・福利厚生 9,930,955 円

(1)健康診断等

安全衛生委員会事業計画に基づき、指定健診機関における定期健康診断を実施、235 名が受診しました。また、特定健診の義務化に伴い、各健診機関において人間ドック及び生活習慣病予防健診を受診した職員に対し、健診機関と委託契約を締結して、事業主負担分を健診機関へ支払いました。(受診者 867 名)

(2)職員の福利厚生事業(市職員互助会事業)

①メンタルヘルス対策として産業カウンセラーが相談に応じる「カウンセリングルーム」を月 2 回開催。延べ 72 名が利用しました。監督職員及び一般職員に対し体験カウンセリングを実施しました。(実施人数：81 名。)

②職員相互の親睦と健康増進事業として 9 月 14 日から 9 月 18 日に職員互助会ボウリング大会を実施し、106 名が参加しました。

11 人事評価の整備・構築 6,753,602 円

前年度の人事評価結果を基に人材配置や人材育成等に反映したほか、係長級以上の勤勉手当への反映を行いました。また、27 年度の人事評価結果は 28 年度において全職員の処遇への反映を予定しています。

12 職員駐車場の整備 23,288,364 円

前年度からの債務負担行為により新庁舎職員駐車場の整備を行い造成工事が完了しました。

上記の評価と課題等

平成 27 年度の職員数は 733 名で定員適正化計画の職員数 735 名を下回っています。

本年度は新本庁舎開庁に伴い、「接遇マニュアル」に基づくさらなる接遇の向上と、時差出勤制度を実施することにより、毎月第 1・第 3 火曜日の平日窓口延長に対応しました。また、平成 26 年度の人事評価結果を係長以上に反映し、本年度は全職員への反映を予定しております。

平成 28 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	4	災害対策費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109050	災害対策費		具体的な施策	危機管理体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
71,087,000	69,114,851	0	1,972,149	97.2%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 災害対策用備蓄品購入事業

食糧・飲料水・日用品・災害対策用資機材等を計画的に購入して備蓄しています。今年度は、アルファ米を2,850食、おかゆを1,350食、クラッカーを8,960食、みそ汁を4,000食、10保存水を900本、毛布・敷きマットを各880枚、携帯トイレを79,000個、石油ストーブなどを購入しました。（災害対策用備蓄品購入外26,423,712円）

(2) 防災倉庫整備事業

災害時の指定避難所である明北小学校、明科中学校、豊科東小学校に、避難所で使う備蓄品と資機材を保管するため、面積14.5㎡（4.4坪）の防災倉庫をそれぞれ整備しました。（設計・監理972,000円、倉庫設置工事9,828,000円、棚設置547,970円）

(3) 防災用品購入助成事業

家庭における防災用品の備蓄を推進するため、防災用品の購入に対する補助事業を実施しました。3年間の期限付きで実施した最終年度のため、制度の周知を強化し、利用促進を図りました。（防災用品購入補助金522件1,876,600円）

(4) 避難所看板の取り替え事業

災害時の指定避難所と指定緊急避難場所に設置されていた178箇所の看板を更新し、4箇所に看板を新設しました。（避難所看板の取り替え事業8,856,000円）

(5) 防災マップ増補改訂版作成事業

土砂災害警戒区域や避難所等、最新の情報を集めて52ページの防災マップを4万部作成し、全戸配付しました。（防災マップ増補改訂版作成業務4,881,600円）

(6) 緊急メール配信システム運用

安曇野市メール配信サービスの年度末の登録件数は3,628件、配信件数は338件で、主な配信内容は気象情報が83件、防犯情報が57件、火災情報が131件、行方不明者情報が17件、有害鳥獣出没情報が6件でした。（緊急メール配信システム保守点検業務外3,847,536円）

上記の評価と課題等

災害対策用備蓄品は計画どおりに購入することができました。防災倉庫は引き続き計画的に整備します。避難所看板の取り替えは指定避難所と指定緊急避難場所として指定し、災害種別を表示しました。防災マップの作成は最新の内容を一冊にまとめて周知することができましたので、市民の防災活動への活用を進めます。緊急メール配信システムは有効な情報の伝達手段のひとつとして登録者を増やしていく必要があります。

平成 28 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109010	常備消防負担金		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
977,921,000	977,804,700		116,300	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,261,300	高速自動車道救急支弁金	4,261,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

常備消防の松本広域消防局が行う消防・救急業務が、効率的・効果的に行われるよう必要経費（人件費・消防設備費・消防業務費・救急業務費）について構成団体として応分の負担をするものです。消防・救急業務が的確に実施され、市民の安全と安心の確保が図られました。

(1) 常備消防分負担金…971,174,000円

(2) 高速自動車道救急事業分負担金…4,261,300円

「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社と中日本高速道路株式会社から安曇野市へ支払われた支弁金を、高速道路における救急業務を実施している松本広域連合へ負担金として支出しました。

(3) 県消防防災航空隊負担金…2,369,400円

(長野県消防防災ヘリコプター運航協議会)

上記の評価と課題等

県消防防災ヘリコプター等の運行やレスキュー活動の高度化等、救急業務全体の高度化が進みつつあります。

今後、市としましては上記事業により更に整備された常備消防の業務について、市民の皆様に広く提供すべく、松本広域消防局との更なる連携強化が課題になると思われまます。

平成 28 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	2	非常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109020	非常備消防費		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
242,342,000	236,006,192		6,335,808	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
36,111,298		消防団員退職報償金	13,693,000	消防団員福祉共済	229,174
		公務災害補償給付金	5,189,124		
		防災基盤整備事業	17,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市消防団は 16 分団・39 部、年度末の実団員数は 966 人（H27.3/31 付退団者 81 人、H27.4/1 付入団者数 72 人、10/1 付入団者数 13 人）の体制で、消防団特有の地域性を活かしながら常備消防と連携して災害現場活動を効果・効率的に実施します。

女性消防団員（48 人）による保育園等への防火訪問などを実施し火災予防に努めています。

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、教育訓練、操法・喇叭訓練、幹部訓練等を通じて、消防技術の向上と団員の士気高揚を図り、消防技術の向上に努めました。

また、安曇野市消防団は松本消防協会ポンプ操法・喇叭吹奏大会において、ポンプ車操法の部・小型ポンプ操法の部・喇叭吹奏の部、全部門で見事優勝し、さらに松本消防協会の代表として長野県消防ポンプ操法大会に出場し、小型ポンプ操法の部で準優勝の成績を収めました。

- (1) 火災出動…19 件
(内訳；建物火災 18 件、林野火災 1 件、その他火災 0 件、出動延べ人数 1,055 人)
- (2) 行方不明者捜索…0 件
- (3) 消防団出席謝礼(災害出動等)… 28,688,700 円
- (4) 消防団員退職報奨金(26 年度末該当退職者 43 人)… 13,693,000 円
- (5) 消防団運営補助金…13,950,000 円
- (6) 消防団員安全確保のための装備充実事業…6,883,250 円 ※新規
(全団員に救助用半長靴と防塵マスクを配備)
- (7) 小型動力ポンプ付積載車 3 台更新…25,272,000 円
(第 1 分団第 1 部・第 6 分団第 2 部・第 11 分団第 4 部、防災対策事業債、充当率 75%)

上記の評価と課題等

各地域で活躍する消防団員も高齢化が進みつつあり、人員の確保が難しくなっています。継続して消防団員の確保対策を行います。

また、『消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律』に基づき、消防団員の処遇の改善として、装備の充実を進めるとともに車両や活動拠点施設等の整備についても消防団等と協議しながら進めます。

平成 28 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109030	消防施設維持整備事業		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
92,095,000	91,142,540		952,460	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
2,693,000		消防施設維持整備事業	2,693,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防団詰所、防火水槽、消火栓等の維持管理を実施しました。

- (1) 消火栓修繕等負担金（更新・移設 9 基）…5,525,388 円
※地域別内訳；豊科地域 2 基、三郷地域 4 基、明科地域 3 基
- (2) 消火栓新設負担金（6 基）…4,811,400 円
※地域別内訳；豊科地域 3 基、穂高地域 1 基、三郷地域 2 基
- (3) 消火栓維持管理負担金（750 円×2 時間×2,900 基）…4,350,000 円
- (4) 消火栓ホース、格納箱等資機材購入…4,004,100 円
- (5) 防火水槽新設工事（堀金地域上堀区）…7,462,800 円
- (6) 繰越明許・消防防災施設整備費補助金による防火水槽新設工事…10,065,600 円
（豊科地域成相区）
- (7) 消防団詰所耐震改修工事实施設業務委託料…2,268,000 円
- (8) 消防団詰所耐震改修工事（第 14 分団第 1 部、第 15 分団第 1 部、2 棟）…34,560,000 円
- (9) 消防団第 7 分団第 1 部詰所新築工事实施設業務委託料…1,674,000 円
- (10) 消防団詰所建設工事に伴う用地取得（第 7 分団第 1 部）…10,854,000 円

消防水利充実のため、公設消防水利設置基準に基づき、消火栓と耐震性防火水槽の新設を行ったほか、安全管理と維持管理上のため、無蓋防火水槽 1 基の撤去を行いました。

○平成 27 年度末現在の消防水利の状況

単位；基

消火栓		消火栓 の計	防火水槽		防火水槽 の計
公設	私設		公設	私設	
3,002	42	3,044	537	14	551

上記の評価と課題等

火災発生時の消防水利確保のため、消火栓・防火水槽等の維持管理を適確に行います。

現在、一辺の長さが 140 メートル四方のメッシュ内に一つの消防水利を整備するよう実施していますが、今後、消防局のガイドラインに合わせ、都市計画図の用途地域別に一辺の長さを変えて基準メッシュ数を見直す必要があります。また、消防団の活動拠点である詰所も計画的な更新を行い、有事の際に消防団がその機能を十分に発揮し、地域住民の安心を得られるよう推進していく必要があります。

平成 28 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0142020	防災無線維持管理費		具体的な施策	防災施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
74,972,000	73,769,698		1,202,302	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
50,200,000	防災行政無線設備	50,200,000		
	整備事業			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害時等における市民等への情報伝達手段として、防災行政無線施設の保守点検・維持管理を実施しました。

また、本庁舎の供用開始に合わせてデジタル同報系防災行政無線を開局しました。

《デジタル同報系防災行政無線整備概要》

- ・親局設備…1局（本庁舎無線室に設置）
- ・遠隔制御設備…5台（本庁舎警備室、4支所）
- ・中継局設備…1局（押野山）
- ・再送信子局…3局（豊科1、明科2）※屋外拡声子局を兼ねる
- ・屋外拡声子局…236局（内訳；豊科51、穂高81、三郷43、堀金26、明科35）
- ・屋内戸別受信機…250台（市施設、地区公民館、学校、防災関連施設等）

(1) デジタル同報系防災行政無線整備工事…51,510,000円

※平成25年度から平成27年度までの債務負担行為

(2) デジタル同報系防災行政無線整備工事設計監理業務委託料…1,385,850円

※平成25年度から平成27年度までの債務負担行為

(3) デジタル移動系防災行政無線保守点検委託料…10,800,000円

(4) デジタル移動系(半固定型)防災行政無線機設置工事…1,393,200円

上記の評価と課題等

同報系防災行政無線システムをアナログ方式からデジタル方式へ移行できました。
複雑化する災害への対応として、市民等への多種多様な情報伝達手段を整備する必要があります。

平成 28 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	10	人権啓発費		基本施策	人権の尊重
	事業	0102410	人権啓発費		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,261,000	2,075,874	0	185,126	91.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 人権についての意識を高める機会として、教育委員会との共催で「人権のつどい」を開催し、全国中学生人権作文コンテスト松本地区大会の優良作品に選ばれた安曇野市内 4 名の表彰及び 2 名の作文発表を行いました。
また、俳優の水澤心吾さんを迎え、「決断 命のビザ~SEMPO 杉原千畝物語」と題して一人芝居を演じて頂き、250 人の参加を得ました。
- 松本人権擁護委員協議会安曇野部会との連携を図り、特設相談及び各地域での啓発活動（啓発物品の配布）を行い人権啓発の推進を図りました。
特に各地域ごとに開催されたイベントにおいては、人権擁護委員・保護司のほかに男女共同参画推進団体の役員等との合同で人権啓発活動を実施しました。
啓発活動（各地域イベント 5 回、松本協議会主催 2 回、社会を明るくする運動（保護司会と協力 1 回、新成人への人権啓発品の贈呈）
- 人権擁護委員 15 人（豊科 4 人、穂高 4 人、三郷 3 人、堀金 2 人、明科 2 人）による人権特設相談所が開設されました。
（特設相談所開設 10 回、女性のための人権相談所開設 2 回、子どもの人権相談所開設 1 回）
- 人権同和では、部落解放同盟安曇野市協議会と協力しながら、差別の現状及び課題の把握、人権意識の高揚に向けた取り組みを行いました。
団体補助金 300,000 円（部落解放同盟安曇野市協議会）
- 保護司会（39 人）では、「犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ」を目指して啓発活動を行い、犯罪予防や非行防止に努め、罪を犯した人たちの社会復帰や更生保護に対する周囲の理解を深めるための保護司活動が実施されました。
(1) 社会を明るくする運動
ア 街頭啓発活動・市内 JR 駅前他で総務部職員を含め実施（職員 12 名参加）
イ 市内小中学生から作文コンテストの作文募集
保護司会補助金 468,000 円

上記の評価と課題等

各団体と協力し人権啓発活動等を行うことができます。
また、人権擁護委員による特設相談所が 5 地域で開設され市民の相談にのっています。
今後も各団体と連携・協力しながら事業を継続する必要があります。
（啓発活動や特設相談は、各団体と相談しながら市民が利用しやすい日時、場所を考慮）

平成 28 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	社会福祉費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	男女共同施策費		基本施策	男女共同参画の推進
	事業	0103220	男女共同施策費		具体的な施策	女性の社会活動参画推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
893,000	783,501	0	109,499	87.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 男女共同参画社会の形成促進のため、平成 25 年 3 月に策定の第 2 次安曇野市男女共同参画計画「ウィズ安曇野プラン」に基づき、男女共同参画社会の推進に関する事業を実施しました。
 - 安曇野市男女共同参画推進会議、安曇野市男女共同参画コミュニケーターを中心に、5 地域での啓発、推進を図りました。また、推進団体との連携事業として、県の男女共同参画セミナーを取り入れた「男女共同参画講座」を開催し、61 人の参加がありました。
 - 安曇野市男女共同参画推進会議、安曇野市男女共同参画コミュニケーターによる実行委員会を立ち上げ、市との共催により「安曇野市男女共同参画フォーラム 2015」を開催し、男女共同参画社会の推進に努めました。
フォーラムは、前長野県副知事の加藤さゆりさんを迎え、「女性の力で地域を元気に」と題した講演のほか、トークゲストに(有)スマイルラボ・パートタイム労働総合研究室代表取締役の赤沼留美子さんを迎え、加藤さんと共にトークセッションを中心に開催し、約 150 人の市民が参加しました。
 - 男女共同参画コミュニケーターにより、其々の地域において男女共同参画の推進・啓発を実施しました。
 - 松本市女性団体連絡協議会との交流会を開催し、2 市の状況報告や意見交換を行いました。
 - 区長会、公民館長との懇談会を開き、区、公民館の役員の状況や、男女共同参画推進会議の事業、コミュニケーターの活動についての相互理解を深めると同時に意見交換を行いました。
- 男女共同参画コミュニケーターを中心とした編集委員会により、安曇野市男女共同参画広報誌「湧愛」2 号、3 号を発行。7,000 部作成して市民への回覧の他、小中学校、公民館、窓口等に設置し、情報の発信・啓発を行いました。

上記の評価と課題等

男女共同参画社会の推進には、啓発事業の継続が必要であり、市と市民のパイプ役である男女共同参画コミュニケーターの実践的な活動と支援を進めることが重要です。

また、安曇野市男女共同参画推進会議は、5 支部の特色を活かした活動のほか、一体的に事業を進め、第 2 次計画に即した男女共同参画を推進することが必要です。

平成 28 年度	
部	総務部
課	行政管理課
係等	行政担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102300	公共施設再配置計画		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
282,000	6,805	0	275,195	2.4%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1、安曇野市公共施設等総合管理計画（案）の策定
- 2、安曇野市公共施設再配置計画（案）の策定

上記の評価と課題等

道路、橋梁、上・下水道についての将来更新費用の試算を実施し、インフラ資産も含めた公共施設等総合管理計画（案）を策定しました。

公共施設についても、安曇野市公共施設再配置計画基本方針に施設所管課の経営方針を反映させた公共施設再配置計画（案）を策定しました。

今後、財政計画との整合を図りながら公共施設再配置の年次計画を策定します。

平成 28 年度	
部	総務部
課	行政管理課
係等	行政担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102310	行政改革		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
438,000	380,685	0	57,315	86.91%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1、行政改革推進事務

- (1) 第2次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の取組結果の検証
- (2) 第3次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の進捗状況の確認
- (3) 安曇野市行政改革推進委員会の開催（6回開催）

2、内部統制事務

- ・安曇野市内部統制のあり方に関する検討委員会（10回開催）

3、指定管理制度導入事務

- (1) 安曇野市公の施設審査委員会の開催（4回開催）
- (2) 平成27年度に指定管理者を選定した施設

公募	非公募	合計
6施設	3施設	9施設

- (3) 平成28年4月1日現在の指定管理者の指定状況

項目	管理施設数	割合
公募により指定管理者を指定した施設	33	37.1%
非公募により指定管理者を指定した施設	56	62.9%
合計	89	100.0%

上記の評価と課題等

「発展・持続可能なまちづくりに向けて」を基本理念として、第3次安曇野市行財政改革大綱・実施計画（以下、「第3次大綱」という。）を策定するとともに、第2次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の取組結果を検証しました。

第3次大綱につきましても、半年ごとに進捗管理を行いながら、着実に行財政改革を推進していくために必要に応じて見直しを進めます。

また、内部統制のあり方に関する検討委員会を設置し、中堅職員を中心としたメンバーで検討を行いました。推進体制の構築に向けて検討を進めます。

選挙管理委員会事務局

平成 28 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	1	選挙管理委員会費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102500	選挙管理委員会事務局		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,456,000	18,007,622	0	448,378	97.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
216,482	選挙人名簿システム改修費補助金	209,000		
	在外選挙特別経費交付金	7,482		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公正・公平で正確な選挙執行を確保するため選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製、投票区の見直し等、各種選挙の執行管理を行いました。

平成 28 年 6 月 19 日施行の 18 歳選挙権年齢引下げに伴い、選挙人名簿システムの改修を行いました

また、長野県 19 市選挙管理委員会連合会等が開催する総会・研修会等へ参加しました。

- (1) 選挙管理委員 4 名
- (2) 選挙管理委員会定例会 12 回開催
- (3) 選挙管理委員会臨時会 2 回開催

上記の評価と課題等

各種選挙の執行に当たり、公正・公平で正確な選挙事務を行うことができました。
また、研修会等への参加により選挙事務に対する事例研究等を通じて、知識やノウハウの習得が図れました。

平成 28 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	2	明るい選挙推進費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102510	明るい選挙推進事業		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
230,000	167,507	0	62,493	72.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市明るい選挙推進協議会を開催するとともに、各種選挙時において推進協議会委員を中心に市内駅周辺、商業施設において選挙啓発運動を実施しました。

また、市内小中学校、高等学校を中心に「明るい選挙推進ポスターコンクール」の作品を募集し、市審査会を経て県コンクールへ提出しました。

- (1) 明るい選挙推進協議会委員 7名
(2) 明るい選挙推進ポスターコンクール応募状況

小学校	5校	177点
中学校	2校	38点
高等学校	1校	4点
計	8校	219点

上記の評価と課題等

児童、生徒から明るくきれいな選挙の推進に役立つポスターを募集することで、将来の選挙者層に関心を持ってもらうだけでなく、明るい選挙実現の一助とすることができました。

選挙啓発運動を通じて、各種選挙への投票参加を促すだけでなく「明るい選挙推進運動」の啓発を行うことができました。

平成 28 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102525	拾ヶ堰土地改良区総代選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
89,000	86,438	0	2,562	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
86,800		拾ヶ堰土地改良区総代選挙	86,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う拾ヶ堰土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1 選挙区 定数 43 人
任期満了日	平成 27 年 4 月 25 日
告示日	平成 27 年 4 月 13 日
投開票日	平成 27 年 4 月 20 日
選挙会	平成 27 年 4 月 21 日

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 28 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102535	勘左衛門堰土地改良区総代選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
117,000	114,053	0	2,947	97.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
116,600	勘左衛門堰土地改良区総代選挙	116,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う勘左衛門堰土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	3選挙区（第1区：6人・第2区：15人・第3区：12人） 定数 33人
任期満了日	平成 27 年 2 月 7 日
告示日	平成 27 年 1 月 11 日
投開票日	平成 27 年 1 月 18 日
選挙会	平成 27 年 1 月 18 日

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 28 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	5	県議会議員選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102560	県議会議員選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
25,459,000	25,445,770	0	13,230	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,444,006		県議会議員選挙委託金	25,444,006		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（4年）満了に伴う長野県議会議員選挙の執行管理を行いました。

任期满了日	平成 27 年 4 月 29 日
告示日	平成 27 年 4 月 3 日
期日前投票日	平成 27 年 4 月 4 日～平成 27 年 4 月 11 日まで（8日間）
投開票日	平成 27 年 4 月 12 日
当日有権者数	男 37,896 人 女 40,974 人 計 78,870 人
投票者数	男 17,535 人 女 18,307 人 計 35,842 人
投票率	男 46.27% 女 44.68% 計 45.44%

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の保守・撤去等を公正・公平に実施することができました。

投開票日当日は、多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

平成 28 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	6	市農業委員会委員 選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102545	市農業委員会委員 選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
905,000	891,740	0	13,260	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（4年）満了に伴う安曇野市農業委員会委員選挙の執行管理を行いました。

任期満了日	平成 27 年 7 月 19 日
選挙区	豊科選挙区：9人 穂高選挙区：12人 三郷選挙区：9人 堀金選挙区：6人 明科選挙区：4人
告示日	平成 27 年 7 月 5 日
期日前投票日	平成 27 年 7 月 6 日～平成 27 年 7 月 11 日まで（5日間）
投開票日	平成 27 年 7 月 12 日
当日有権者数	男 5,338 人 女 4,398 人 計 9,736 人

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を順調に実施することができました。

農業委員会等に関する法律が改正されたことにより、農業委員の選出方法を公選制から市町村長の選任制に変更となったことから、今回が最後の選挙となりました。

監査委員事務局

平成 28 年度	
部	監査委員事務局
課	監査委員事務局
係等	監査委員事務局

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	6	監査委員費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	監査委員費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102640	監査委員事務局		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
27,559,000	26,966,937	0	592,063	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

監査・検査の実施状況は次のとおりです。

1 定期監査

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定による監査であり、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼にして実施（平成 27 年 10 月 2 日～12 月 25 日）

2 例月出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により例月出納検査を実施（年 12 回）

3 決算審査及び基金運用状況審査

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、決算審査及び基金の運用状況審査を実施（平成 27 年 6 月 16 日～8 月 5 日）

4 地方公共団体財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を実施（平成 27 年 7 月 1 日～8 月 5 日）

5 財政援助団体等監査

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体等監査の対象となる団体について実施（平成 28 年 1 月 15 日～3 月 10 日）

- 監査対象団体
- ・(株) 三郷農業振興公社
 - ・(株) 芙蓉
 - ・安曇野市天蚕振興会

上記の評価と課題等

監査計画に基づき各種監査を実施し、その結果の報告・公表を通し、市の事務等の改善に寄与しました。

今後も都市監査委員会等で開催する研修会に参加し、有効的な監査の実施に努めます。

公平委員会事務局

平成 28 年度	
部	公平委員会事務局
課	
係等	書記

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	
	項	7	公平委員会費		主要施策	
	目	1	公平委員会費		基本施策	
	事業	0102650	公平委員会事務局費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
516,000	421,178	0	94,822	81.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 公平委員会委員 3人
- 2 公平委員会事務局 2人（議会事務局兼務）
- 3 公平委員会の活動状況
 - (1) 公平委員会 [28,500円]

回	開催年月日	会議内容
1	平成 28 年 2 月 3 日	○安曇野市教職員組合登録事項変更届出書 ○安曇野市職員労働組合登録事項変更届出書 ○不利益処分についての不服申立てに関する規則の一部を改正する規則について ○安曇野市等再就職者による依頼等の届出に関する規則届出に関する規則について ○平成 28 年度予定等

- (2) 勤務条件に関する措置の要求の状況
なし
- (3) 不利益処分に関する不服申立ての状況
なし
- (4) 職員からの苦情の処理の状況
なし
- (5) 研修会等への参加 [354,440円]
 - ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会
(平成 27 年 5 月 12 日、上田市、委員 3 人・事務局 1 人)
 - イ 全国公平委員会連合本部研究会
(平成 27 年 7 月 2 日・3 日、東京都港区、委員 3 人・事務局 1 人)
 - ウ 全国公平委員会連合会北信越支部総会
(平成 27 年 10 月 1 日・2 日、富山県富山市、委員 3 人・事務局 1 人)
- 4 地方公務員法第 53 条に基づく職員団体の登録数 2 団体

上記の評価と課題等

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立て、職員からの苦情の処理については、ありませんでした。
各研究会に参加し、各種制度内容や現在の行政課題、公平審査業務の状況などが確認できました。
今後も公平かつ適切な判断による対応に努めるよう、各種研究会等にも参加しながら取り組んでいきます。

会 計 課

平成 28 年度	
部	
課	会計課
係等	出納係・審査係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	04	会計管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102240	会計管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,365,000	6,906,915	0	458,085	93.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,154,000		財務会計処理実費徴収	1,154,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①資金の保管及び運用

歳計現金、歳入歳出外現金は、ペイオフ対策として指定金融機関等の決済用預金（無利息普通預金）で保管し、比較的余裕のある際に一部を短期定期預金により運用しました。

基金は、基金運用方針に基づき、全体を定期預金（110.7 億円）と債券（27.4 億円）にて運用し、運用収益（77,644 千円）は、各基金へ配分しました。

歳計現金が不足した年度末の 2 月下旬から出納閉鎖の間、財政調整基金を 20 億円繰替え運用しました。

各庁舎や施設等では、窓口収納用につり銭用現金を保管しています。（40 箇所・1,701 千円）

「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」を定め、公金等の適正な管理、保管、処理を徹底することとしました。

②審査・出納事務

会計の手引き、節別チェックリスト表の内容等により収入支出の審査出納事務を執行しました。また、適正な会計事務を執行するため、会計事務講習会を実施しました（2 月 26 日、3 月 4 日）。出納閉鎖後、決算書を調製しました。

③備品台帳、指定物品管理事務

備品台帳の内容と実情が合っているか各担当課に確認のうえ、登録漏れや廃棄のデータ更新を依頼しました。また、財務規則を改正し、備品の金額要件を 3 万円以上としました。5 月から 3 月にかけて、財産管理課と共同で穂高支所、豊科支所、旧明科公民館の不用品を一般競争入札にて売却しました。

市共通使用封筒や文書保存ファイル等を一括購入し払い出しを行いました。

④指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第 168 条の 4 の規定に基づき、指定・指定代理金融機関の検査を行い（12 月から 3 月）、いずれも適正に処理されていることを監査委員に報告できました。

上記の評価と課題等

年間を通して適正でスムーズな出納となるよう、今後も確実な審査事務の継続や担当課への指導、研修会等を行い、職員の意識、能力の維持向上を図ります。

昨年度作成した「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」は、一般的な事務の流れを示したものであり、現金を扱う出先機関の実情に合った内容に見直しをしていきたいと思ひます。

政 策 部

平成 28 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0104010	企画総務費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
59,674,000	57,780,696	0	1,893,304	96.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
30,313,975	細節名	金額	細節名	金額
	地方創生先行型交付金 (上乗せ交付タイプⅡ)	3,574,233	その他雑入(政策部)	212,742
	土地利用規制対策交付金	16,000		
	地域振興基金繰入金	26,511,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 実施計画

総合計画(後期基本計画)を基に、平成 28 年度～平成 30 年度の主要事業の実施年度及び概算事業費を取り纏めた実施計画を策定しました。

2 行政評価

- | | |
|----------------------------------|--------|
| (1) 事業評価(平成 27 年度分) | 293 事業 |
| (2) 外部評価(平成 26 年度内部評価事務事業) | 16 事業 |
| (3) 施策評価・部局の経営方針 | 12 部局 |
| (4) 外部評価結果(平成 26 年度)に基づく次年度の取組検証 | 16 事業 |

3 公共交通

- (1) 篠ノ井線松本地域活性化協議会
JR 篠ノ井線の利用促進を図るため、リーフレットの作成、JR 上野駅等でのピーアール活動、講演会の開催等を実施しました。
- (2) その他
JR 大糸線梓橋駅舎新築工事に伴い、本市利用施設に係わる改築費を負担しました。

4 移住・定住促進

- (1) 三郷小倉地区の教職員住宅を所管替えし、お試し住宅として開設しました。
- (2) 本市の認知度向上を図るために、首都圏を中心に新聞・移住専門誌・SNS への広告を掲出しました。
- (3) 商工会、観光協会、宅建協会中信支部、建築士会安曇野支部、JA あづみ、NPO 法人安曇野ふるさとづくり応援団、松本公共職業安定所、松本地方事務所から委員を選出いただき、平成 28 年 3 月 30 日に「安曇野暮らし支援協議会」を設立しました。
- (4) 移住セミナー・移住体験ツアー
- | | |
|-----------|--|
| ① 東京会場 | 平成 27 年 6 月 20 日(参加者 39 名)、11 月 21 日(参加者 32 名) |
| ② 大阪会場 | 平成 28 年 1 月 23 日(参加者 30 名) |
| ③ その他 | 楽園信州(県)主催のセミナー(東京・名古屋)にも参加 |
| ④ 移住体験ツアー | 平成 28 年 2 月 13 日(土)参加者 15 名 |

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 地域振興

- (1) 電源立地地域交付金（歳入） 決算額 10,824,000 円（充当先：公立保育園総務費）
- (2) 地域発 元気づくり支援金（歳入）
光城山 1000 人 SAKURA プロジェクト事業 // 2,944,000 円（充当先：まちづくり推進事業）
- (3) 市町村振興協会交付金（歳入）
 - ①基金交付金（サマージャンボ） // 24,709,748 円（充当先：図書館費）
 - ②協会交付金（オータムジャンボ） // 18,342,289 円（ // : // ）
- (4) あづみ野テレビ株式会社出資配当金 // 512,500 円（一般財源）
- (5) 株式会社松本山雅出資関係
ホームタウンデーの開催 平成 27 年 9 月 23 日（水） アルウィン（対モンテディオ山形）

6 広域行政

- (1) 松本広域連合
- (2) 第 33 回中信四市市長懇談会
日時：平成 28 年 2 月 2 日（火） 場所：塩尻市民交流センター「えんぱーく」

7 市制施行 10 周年記念事業（決算額：26,560,788 円）

- (1) 9/20 ストライダーエンジョイカップ（参加者 271 人）
- (2) 10/3～4 山岳フェス（来場者 8,990 人）
- (3) 10/10 市民まつり（来場者 4,500 人）等、市民提案事業（補助）13 事業

8 市歌の制定（決算額：5,082,232 円）

本市出身で桐朋学園大学名誉教授の飯沼信義先生へ作曲を依頼し、10 月 2 日に安曇野市歌を制定。10 月 4 日に開催した本市制施行 10 年記念式典において市民等へ発表しました。

9 その他

- (1) AED 機器更新 24 台・新規購入 4 台 決算額：3,596,400 円

上記の評価と課題等

- 1 実施計画→予算編成→行政評価の PDCA サイクルを確実に回すことで、効果的・効率的な行政運営を図ります。
- 2 乗降者数が減少傾向にある JR 篠ノ井線の利用促進に向け、松本広域 8 市村が連携して事業を推進していきます。
- 3 平成 27 年度は 25 名の方が首都圏等から移住されました（移住支援組織等からの情報による）。今後は、安曇野暮らし支援協議会を核として、起業・就職支援等を含む移住相談、おためし住宅の運営、地域おこし協力隊員の採用、空き家バンク開設等の事業を推進します。
- 4 市歌は、市が主催する行事等でも BGM 的に取り入れるなど、様々な機会を捉えて活用しておりますが、市民が主催するイベント等においても今後更に活用していただき、市民が自然と口ずさむ愛唱歌として親しまれるよう普及に努めます。

平成 28 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0104012	新公共交通構築運行事業		具体的な施策	公共交通体系の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
73,826,000	73,783,860	0	42,140	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 新公共交通構築運行事業

平成 19 年 9 月から運行を開始している「あづみん」は、平成 23 年度から新たに創設された国の財政支援制度である「地域公共交通確保維持事業」を導入し、市の財政負担の軽減に努めています。

安曇野市地域公共交通協議会負担金 68,519,900 円

デマンド交通等に係る車両更新に伴う補助

車両更新台数 4 台 補助金額合計 5,251,000 円

利用者数の推移

年度	路線等	項目	人数	前年度比
平成 27 年度 (運行日数：243 日)	あづみん	利用者数	86,927 人	4.0%減
		1 日の利用者数	357.7 人	
	定時定路線	利用者数	17,713 人	5.8%増
		1 日の利用者数	72.9 人	

※ 「あづみん」は、利用者の 64%を 70 歳以上の高齢者が占めるとともに、女性の利用者の割合が全体の 78%を占めています。

上記の評価と課題等

「あづみん」は高齢者等交通弱者の日常的な足として定着しています。一方、運行開始から 8 年が経過し、利用者からは予約が取り難い、乗り継ぎが不便といった意見が寄せられていますので、さらに利用し易いデマンド交通を目指し、関係者と改善の検討を始めます。

平成 28 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0190010	【明許】企画総務費 (地方創生先行型)		具体的な施策	業務の効率化

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,590,000	10,362,205	0	5,227,795	66.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,000,000	地方創生先行型交付金 (基礎交付分)	10,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 安曇野市人口ビジョン及び安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
決算額 10,362,205 円（地方創生交付金充当額 10,000,000 円）

(1) 安曇野市人口ビジョン

本市の人口の現状分析及び国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計データをもとに、出生率を2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07とし、2020年以降、毎年子育て中の15世帯の受け入れ（移住定住）を目指すことで、2040年度（平成52年度）の目標人口を83,000人とした市人口ビジョンを策定しました。

(2) 安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

「2040年度（平成52年度）人口83,000人の田園産業都市 安曇野の実現」を目標とする、市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

- ① 基本目標 1「新たな雇用を生み出す」（次代へつなぐ農林業の振興ほか計6施策，具体施策数15，具体的な事業数60）
- ② 基本目標 2「若者や女性が活躍できるまちをつくる」（市外進学者のUターン率の向上ほか計5施策，具体施策数11，具体的な事業数26）
- ③ 基本目標 3「安心して出産し子育てできるまちをつくる」（妊娠・出産・育児の切れ目のない支援ほか計4施策，具体施策数9，具体的な事業数29）
- ④ 基本目標 4「いきいきと暮らせるまちをつくる」（健康長寿のまちづくりほか計4施策，具体施策数16，具体的な事業数45）

上記の評価と課題等

国の定める期限までに地方版総合戦略を策定することができました。
併せて地方創生交付金事業（地域消費喚起/基礎交付/上乘交付）を実施しました。
目標年次（H31末）に重要業績評価指標（KPI）を達成できるよう、PDCAサイクルを念頭に関係課等との連絡調整を図りながら、総合戦略に掲げた具体的な事業の進捗管理に努めます。

平成 28 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業		具体的な施策	都市間の連携と交流の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,393,000	7,000,355	0	392,645	94.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
324,500		交流事業参加負担金	324,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

友好都市である東京都武蔵野市・江戸川区、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、神奈川県真鶴町、千葉県東金市と、また、友好交流促進協定を締結している福岡市東区と住民主体の交流事業や本市特産品の販売を通じ、本市の認知度の向上を図りました。

特に、市制施行 10 周年記念式典の開催に併せ、本市のすべての友好交流都市の理事者等が参加した交流会を開催し、各自治体間の連携を深めることができました。

1 武蔵野市

- (1) 第 23 回武蔵野桜まつり (H27. 4. 5) 【物産販売・観光宣伝】
- (2) 第 36 回あづみ野祭り 武蔵野市副市長、議長、副議長の受入れ (H27. 7. 25)
- (3) 武蔵野市民ツアー「色づく秋の信州！安曇野へ！」の受入れ (H27. 10. 17～18)
- (4) 第 35 回むさしの青空市 (H27. 11. 8) 【物産販売・観光宣伝】
- (5) 第 25 回武蔵野市交流市町村協議会 (H28. 1. 28～29)
- (6) 武蔵野市との友好都市サッカー交流(受入れ) (H27. 8. 21～23)
- (7) 武蔵野市との友好都市ソフトボール交流(受入れ) (H27. 10. 10～11)

2 江戸川区

- (1) 第 40 回江戸川花火大会 (H27. 8. 1～2) 本市より親子 23 名参加
- (2) 江戸川区小学生とのダンス交流 (H27. 10. 10) 本市より 19 名参加
- (3) 第 37 回江戸川区民まつり (H27. 10. 11) 【物産販売・観光宣伝】
- (4) 江戸川区との友好都市サッカー交流(訪問) (H28. 1. 9～10)

3 福岡市東区

- (1) H27 年度東区と安曇野市との青少年交流事業 (H27. 8. 4～7) 本市より 10 名訪問
- (2) 博多どんたく市民ツアー(訪問) (H27. 5. 2～4)

4 三郷市・三郷町

- (1) 第 29 回三郷・安曇野友好都市交流推進協議会 (H27. 5. 19～20)
- (2) 三郷町民文化祭 (H27. 10. 24～25) 【物産販売・観光宣伝】
- (3) 三郷市産業フェスタ 2015 (H27. 11. 14～15) 【物産販売・観光宣伝】

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (4) 三郷・安曇野友好都市住民ふれあい事業(H27. 11. 20～21)
三郷市と三郷町参加者 29 名、安曇野市参加者 11 名
- (5) 三郷市との友好都市サッカー交流事業(受入れ)(H27. 8. 22～24)
- (6) 三郷市との友好都市サッカー交流事業(訪問)(H28. 3. 19～21)

5 真鶴町

- (1) 海(わたつみ)のまち豊漁豊作祭(岩・龍宮祭)(H27. 5. 10)【物産販売・観光宣伝】
- (2) H27 年度海と山の子どもたちの交流会 (H27. 8. 7～8) 参加者 28 名
- (3) 海(わたつみ)のまち豊漁豊作祭(真鶴・龍宮祭)(H27. 11. 7～8)【物産販売・観光宣伝】

6 東金市

- (1) 東金市・安曇野市友好都市の締結(H27. 4. 5)
- (2) 東金市あづみの探検隊表敬訪問(H27. 8. 25)36 名受入れ
- (3) 第 25 回東金市産業祭(H27. 11. 22)【物産販売・観光宣伝】

7 その他

- (1) 第 1 回信州安曇野ハーフマラソン友好都市招待(市制施行 10 周年記念事業)(H27. 6. 6～7)
武蔵野市、江戸川区、三郷市、三郷町、真鶴町の住民 31 名参加
市制施行 10 周年記念祝賀行事(H27. 10. 3～4)
友好交流都市より首長、議長、教育長等 17 名参加 決算額：2,468,411 円
- (2) 第 3 回新そばと食の感謝祭への出展(H27. 11. 14～15)
出展：江戸川区、真鶴町、東金市

上記の評価と課題等

第 1 回信州安曇野ハーフマラソンに、友好都市からの選手を受け入れるなど、本市制施行 10 周年を契機に、より交流が深まった年となりました。

今後は、市民主体の交流事業の活性化を目指すとともに、経済交流も視野に入れて、関係部署と連携しながら事業を推進します。

平成 28 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102440	国際友好交流事業		具体的な施策	国際交流の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,212,000	4,107,151	0	104,849	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,153,741		青少年交流事業支援基金利子	29,888	指定寄附金	200,000
		国際交流基金利子	92,653		
		国際交流基金繰入金	831,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 国際交流団体補助

安曇野市国際交流協会、安曇野・クラムザッハ友好会、安曇野市日中友好協会にそれぞれ活動事業補助金を交付しました。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 安曇野市国際交流協会 | 246,200 円 |
| (2) 安曇野・クラムザッハ友好会 | 135,000 円 |
| (3) 安曇野市日中友好協会 | 450,000 円 |

2 国際姉妹都市との交流

オーストリア共和国チロル州クラムザッハ町から、訪日団の受入れを5月23日～27日の間実施しました。

訪日団は青少年7名、音楽団6名を含む総勢24名で構成され、本市滞在中には、チロル音楽のコンサート、地元高校生との交流、青少年のホームステイ体験、中学校の授業参観等を実施しました。

特に2日間にわたり開催した、チロル民族音楽団「ガンガルビッヒラー」のコンサートは、新本庁舎の開庁に伴うタイアップイベントとして開催したことから、多くの市民に参加していただきました。

クラムザッハ訪日団受入れ事業 決算額：3,013,588 円

上記の評価と課題等

クラムザッハ町訪日団の受け入れは、本市クラムザッハ友好会員の多大なご協力により、団員は笑顔とともに全員無事帰国していただくことができました。

しかし、国際交流は、ことばや文化の違いがあり、予定どおりのスケジュールが消化できないなど、受け入れの課題が散見されました。

平成 28 年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102060	秘書・渉外		具体的な施策	-

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,080,000	9,136,357	0	1,943,643	82.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,472,769	細節名	金額	金額	金額
	新年祝賀会会費	276,000		
	地域振興基金	3,196,769		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市制施行 10 周年記念式典の実施(市功労表彰、市歌の発表、記念映像の上映なども実施)

日時：平成 27 年 10 月 4 日（日）

会場：穂高会館 出席者約 950 人

事業費：4,023,365 円

市制施行10 周年の節目の年を、記念事業を通じて市民の一体感を醸成すると共に新たな出発点とし、加えて、県内外へ安曇野市を情報発信できました。

2 市長表彰の実施

市功労表彰式を 10 月 4 日（日）に実施し、市表彰規則に基づき表彰状を交付しました。また、市政に協力し、顕著な功績のあった者に感謝状を交付しました。

区 分	表 彰 状	感 謝 状
平成 28 年 3 月 15 日		1 団体
平成 28 年 1 月 10 日		5 人（消防団退団者）
平成 27 年 10 月 4 日	31 人（個人）	46 人（個人 15・団体 31）
平成 27 年 8 月 24 日		1 人
平成 27 年 4 月 13 日		1 人

3 新年祝賀会の実施

日時：平成 28 年 1 月 4 日（月）

会場：安曇野スイス村サンモリッツ 出席者約 300 人

市のさらなる発展を願うため、新年祝賀会を実施しました。平成 22 年より実施して 7 回目であり定着しています。より多くの市民が集えるような案内方法を引き続き検討します。

4 市長交際費の支出

交際費支出基準に基づき、行政職務執行上において外部との交渉・交際を進める経費として支出しました。

慶 弔 費	484,078 円
会 費	536,980 円
激 励 費	26,792 円
計	1,047,850 円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102060	秘書・渉外		具体的な施策	-

単位：円

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 各種市長会への出席

各市との連絡協調を図り、市政の円滑な運営と地方自治の振興に努めるとともに、市政に関する課題を県及び国へ要望書として提出しました。

長野県市長会議	6回
北信越市長会議	2回
全国市長会関係会議	1回
全国都市問題会議	1回

6 市長定例記者会見の実施

市の主要事業他、市政全般の情報提供を行い、開かれた市政を目指すことを目的に、毎月記者会見を開催しました。

7 共催・後援の承認

市の共催及び後援に関する事務取扱要綱により、基準に基づいて公益性のあるものを承認しました。

共催	事業の企画又は運営に参画し共同主催者として事業の推進に当たること	13件
後援	事業の趣旨に賛同しその開催を援助すること	192件

上記の評価と課題等

市長表彰について、引き続き多くの市民等の功績を称えるため、対象者の掘り起こしに努めます。

平成 28 年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102210	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
44,106,000	42,995,939	0	1,110,061	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,583,048		広告料収入	2,967,288		
		地域振興基金	2,615,760		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 広報紙の発行、配布

特集・市政トピックス・お知らせなどを掲載した「広報あづみの」を原則各月の第3水曜日に、これを補完する目的で「広報あづみのお知らせ版」を各月の第1水曜日に発行しました。

種類	発行回数	ページ数	ページ単価	総額
広報あづみの	12回	28～48	28,512円/頁	12,431,232円
広報あづみのお知らせ版	9回	8～20		3,421,440円
計	21回	556	—	15,852,672円

この広報紙や議会報等は、新聞折り込みと直接郵便ポスト等に投函するポスティングにより各世帯に配布しました。配布事業費の1戸当りの契約基本単価は、20円（消費税抜き）で、総額では20,392,615円を支出しました。

2 広報あづみの 市制施行10周年記念号の発行及び記念式典放映用DVD・広報縮刷版の作成

市制施行10周年記念号を発行し、記念式典出席者及び全世帯へ配布しました。また、市の10年の歩みを映像で綴った記念DVDを制作し、記念式典で上映するとともに市ホームページや図書館で広く公開しました。さらに、これまで発行した広報紙を冊子にまとめた縮刷版を作成し、図書館に配架しました。

3 インターネットを活用した市政情報等の提供

一層迅速かつ分かりやすく市政情報を発信するため、ホームページの充実を図りました。いつでも、容易に情報を掲載できるようにシステムを入れ替え、さらに情報を探しやすいように各ページの構成やデザイン等を変更し、リニューアルしました。また、職員を対象にシステムの管理研修会を実施しました。昨年度、市ホームページのトップページへのアクセスは、662,329回（586,078回）、月平均約55,194回（48,840回）（括弧内は平成26年度）となり、前年度に比べ増加しました。

4 防災行政無線放送

各家庭の戸別受信機によるアナログ放送が最終年度となったことから、各地域で行っていた放送を全市統一しました。また、アナログ放送が終了することを広報紙や防災行政無線により市民に周知徹底するとともに、平成28年度から円滑に市政情報を発信できるように、新たな情報伝達手段として、コミュニティFMを活用し市政情報番組を放送するための準備を進めました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102210	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 広告事業

広報紙の印刷経費やホームページの維持管理に係る経費の財源確保、また地域経済の活性化並びに市民サービスの向上を図るため、広報紙及びホームページへの広告掲載事業を導入しています。広告料は2,967,288円の収入となりました。

6 広聴事務

ホームページのお問い合わせフォームを利用したメールや電話、手紙による市への質問、苦情、提案など秘書広報課で整理・とりまとめ庁内で情報共有を図りました。

広聴関係では、市政への建設的な意見をいただくために、「市長への提案」と題した、郵送料着払いの郵便書簡（ミニレター）の様式を作成し、各支所窓口などへ備えました。

また、10月24日から31日にかけて、広く市民から市政に対し意見をいただくため「市長と語る会」を市内5カ所で開催しました。参加者は延べ481人の参加があり、市政の重要課題や各地域で抱える課題など幅広い分野について多くの意見をお寄せいただきました。

この内容は、ホームページに掲載し、広く周知しました。

上記の評価と課題等

市制施行10周年という節目に、市の歩んできた姿を紙面や映像に取りまとめ記録・保管するとともに広く市民に公開し、これまでの歩みを振り返り今後のまちづくりの一助とすることができました。また、市政情報の新たな伝達手段として、コミュニティーFMを活用した市政情報番組の放送に向けて準備を整えることができました。今後は一層正確かつ分かりやすく、積極的に市政情報を発信するために、広報紙やホームページなどの充実を図ります。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102370	電算管理費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
442,741,000	404,227,631	37,504,000	1,009,369	91.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
25,078,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助	23,262,000		
	財務会計処理実費徴収	1,816,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 行政情報システムの適正な管理・運営を行い、安定稼働の維持に努めました。
日々深刻化するセキュリティリスクに適切に対応し、ぜい弱性対策プログラムの適用等、事故防止に努めました。
 - 住民基本・税・福祉等、基幹業務系システムの更新を行いました。
併せて、セキュリティ強化策として、帳票出力時に IC カードによる認証が必要な仕組みを導入いたしました。
 - マイナンバー運用開始に向けて、個人情報扱う基幹業務系システムに対するセキュリティ強化対策として、手のひら静脈認証システムの導入を行いました。
(14,518,483円(委託料))
 - 番号法に対応するためにシステム改修等を行いました。
改修部分は国のスケジュールによる平成27年度分であり、引き続き28年度以降分の対応に当たります。
 - 総務省所管分（住民基本、税 など）
11,531,160円（国庫補助額10,161,000円）
 - 厚生労働省所管分（社会保障・福祉関連）
19,100,000円（国庫補助額 7,515,000円）
 - 中間サーバープラットフォーム構築負担金
5,586,000円（国庫補助額 5,586,000円）
- (計 36,217,160円(国庫補助により充当23,262,000円))

上記の評価と課題等

安曇野市では一部先行して取りかかっている情報システムに対するセキュリティ対策について、今後は国の方針に基づき、内部情報系とインターネット接続とのネットワーク分離や、自治体セキュリティクラウドへの接続など、県との連携も含め、更なる強化対策を進めます。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102380	地域・行政情報化推進事業		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
2,978,000	2,971,876	0	6,124	99.8%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 電子申請届け出システムの管理運用及びL G W A N利用に係る管理運用を行いました。
- 2 内部事務効率化のため、統合型電子決済システムの維持管理を行いました。

上記の評価と課題等

平成28年度末より実施されるインターネットへの接続の、長野県が構築する自治体セキュリティクラウドへの一元化を見据え、情報ブロードウェイながのの増速を行います。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	統計調査総務費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102570	統計調査総務費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
322,000	189,237	0	132,763	58.8%	
特定財源の合計金額					
20,800	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		統計調査員確保対策事業委託金	20,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・各種施策に活用・役立てることを目的として「2015 安曇野市の統計」の冊子の作成及びホームページへ統計データ掲載しました。
- ・国が行う統計調査の実施にあたり調査員、指導員の推薦を行うとともに、調査を円滑に実施するための登録調査員 57 人の登録意向確認等を行いました。

(1) 安曇野市の統計

「2015 安曇野市の統計」を作成し、市ホームページ等で公表するとともに冊子版を作成し、市内図書館、県内関係市、議員、各課等へ配布しました。

ア 冊子印刷部数・・・180 部

イ 決 算 額・・・145,800 円

(2) 調査員の確保対策

ア 登録調査員の名簿の整備等

イ 「統計調査員のしおり」、「統計は国民の共有財産」冊子の送付 57 人

ウ 平成 27 年度末現在の登録者 46 人（登録取消 11 人）

※県の登録基準数は 46 人（経済センサス-基礎調査区数 92 の 1/2）

上記の評価と課題等

市の人口・経済など市勢の現況やその推移を明らかにした統計資料を公表しました。これらの調査結果は、行政等の各種計画策定に活用されています。また、登録調査員の確保対策事業を行うことにより、円滑・正確な統計調査を推進しました。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102580	学校基本調査費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,000	17,522	0	478	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,000		学校基本調査委託金	17,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に行われ、平成 27 年 5 月 1 日を調査基準日として実施しました。

- ・ 所管省庁 文部科学省
- ・ 調査周期 毎年
- ・ 調査対象 市内の小学校（10 校）、中学校（7 校）、幼稚園（2 園）と安曇野市教育委員会
- ・ 調査方法 教育委員会を通じて、調査協力依頼及び関係書類配布（調査は全てオンライン調査による）
- ・ 調査基準日 平成 27 年 5 月 1 日現在

上記の評価と課題等

学校教育全般にわたる諸施策策定上の基礎資料として活用されます。また、地方交付税の算定の基礎としても利用されます。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102590	工業統計調査費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,000	1,370	0	1,630	45.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,200		工業統計調査委託金	1,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

製造業を営む経営の態様、製品出荷額等について調査を実施し、工業の実態を明らかにすることを目的に通常年は毎年実施しますが、平成 27 年度については平成 28 年 6 月に経済センサス-活動調査に合わせて行われるため調査は行われませんでした。県交付金により調査関係用品の購入を行いました。

上記の評価と課題等

調査結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。各種の経済指標へデータが提供され利活用されます。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102600	農林業センサス		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
56,000	48,336	0	7,664	86.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
46,000	農林業センサス委託金	46,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に平成26年度に実施し、農山村地域調査は平成27年4月から6月にかけて市内の農業集落を調査対象として調査が実施されました。また、調査事後処理として不用になった調査票等の返送等の事務処理を行いました。

上記の評価と課題等

調査結果は、国内の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料として活用されています。また、地方交付税の算定基準にも使用されています。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102700	国勢調査費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
33,107,000	33,089,662	0	17,338	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
33,087,000	国勢調査委託金	33,087,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国の最も重要な統計調査として、我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象に平成27年10月1日を基準日として調査を実施しました。調査の実施にあたり、指導員・調査員の推薦、指導員・調査員打合せ会の開催、オンライン調査関係書類・調査票の配布、調査票の審査、提出を行いました。

今回、はじめてオンライン調査が実施され、調査票配布前に先行してIDとパスワードが配布され回答のない世帯には改めて調査票が配布されました。当市のオンライン回答率は48.2%で、県下77市町村中5番目となり、総務省統計局長名で「表彰状」が市に交付されました。

- ・調査基準日 平成 27 年 10 月 1 日現在
- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5 年周期
- ・調査対象 市内 6 3 6 調査区、すべての人と世帯
- ・調査方法 オンライン調査先行実施後、調査票の配布、回収
- ・調査員数等 指導員 64 人 調査員 440 人

平成27年国勢調査結果について(速報値)

- ・人口 95,297 人(平成22年調査に比べ、1,182 人(△1.2%)の減少)
男 45,857 人(同、674 人(△1.4%)の減少)
女 49,440 人(同、508 人(△1.0%)の減少)
- ・世帯数 34,694 世帯(平成22年調査に比べ、509 世帯(1.5%)の増加)
1世帯当たり人員 2.7人/世帯

上記の評価と課題等

調査結果は、国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用されるのみならず、学術、教育、民間など各方面で広く利用されます。また、衆議院の小選挙区の画定基準、地方交付税の算定基準など、多くの法令でその利用が明記されています。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102710	経済センサス-活動調査準備費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
84,000	80,820	0	3,180	96.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
79,784	経済センサス-活動調査準備費委託金	79,784		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成28年経済センサス-活動調査は、事業所の経済活動及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に実施します。この調査の実施のために実施計画の策定、指導員・調査員の推薦、調査用品の購入、資料の作成を行いました。

（平成 28 年経済センサス-活動調査の実施概要）

- ・ 所管省庁 経済産業省
- ・ 調査周期 5年周期
- ・ 調査対象 市内 92 調査区内の事業所及び企業
- ・ 調査方法 調査員調査-オンライン回答用の I D・確認コードと調査票の同時配布回収を行います。
- ・ 調査基準日 平成 28 年 6 月 1 日現在
- ・ 調査員数等 指導員 4 人 調査員 48 人

上記の評価と課題等

調査結果は、各種法令に基づく利用や各種政策立案等のために活用されます。

平成 28 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102730	商業統計調査		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
28,000	21,280	0	6,720	76.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,220		商業統計調査委託金	18,220	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

商業統計調査は、全国の商業（卸売業・小売業）を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として平成26年に実施されました。平成27年度は、この調査に引き続き市内11地区に立地する環境の特性等の確認作業を行いました。

上記の評価と課題等

調査結果は、各種法令に基づく利用や各種政策立案等のために活用されます。

財 政 部

平成 28 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	3	財政管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102230	財政管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
134,000	99,000		35,000	73.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 旅費 0 円
- 2 消耗品費 99,000 円

1年間の財政運営に当たり、健全な財政運営を目指し、次の事務に取り組みました。

- (1) 当初予算及び補正予算の編成
- (2) 地方交付税の算定
- (3) 地方財政状況調査の実施
- (4) 健全化判断比率の算定
- (5) バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成
- (6) 半期毎の財政状況の公表
- (7) 財務事務研修会の開催

上記の評価と課題等

補正予算については、7回の補正予算を編成しました。算定替えにて交付を受けている普通交付税が平成28年度より縮減されるため、厳しい財政状況が予想される中で長期的な健全財政の堅持に努めます。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	5	財産管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102250	基金積立金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
452,650,000	452,649,059		941	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
52,649,059		財政調整基金利子	25,208,627		
		減債基金利子	9,779,681		
		公共施設整備基金利子	17,660,751		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金から発生する利子について、基金に積み立てました。また、財政調整基金については、将来的な財源調整に備え次の金額を新たに積み立てました。

財政調整基金積立金 400,000,000 円

各基金の利子積立金は、次のとおりです。

財政調整基金 25,208,627 円

減債基金 9,779,681 円

公共施設等整備基金 17,660,751 円

なお、財政調整、公債費の軽減、公共施設の整備、地域の振興のため、次のとおり各基金からの繰入を行いました。

財政調整基金繰入金 392,527,000 円

公共施設等整備基金繰入金 325,000,000 円

地域振興基金繰入金 161,000,000 円

年度末各基金の現在高は、次のとおりです。

財政調整基金 5,147,061,768 円

減債基金 2,082,195,919 円

公共施設等整備基金 3,435,157,485 円

地域振興基金 2,457,787,503 円

上記の評価と課題等

各基金の設置目的に基づき繰入、積立を行いました。引き続き、健全財政の堅持に努めます。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	元金		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0112010	長期借入金償還元金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,105,781,000	4,105,780,222		778	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債について通常償還（元金）を行いました。

年度末地方債現在高は、42,080,827,653 円です。

そのうち、現在高の大きなものは次のとおりです。

- ・公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園、高等学校及び社会体育施設等の整備事業を対象とした「教育・福祉施設等整備事業債」が、2,417,025,451 円。
- ・市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）（いわゆる旧法）に基づく「一般単独事業債のうち、旧合併特例事業債」が、19,467,551,500 円。
- ・国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度で、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される「臨時財政対策債」が、15,269,416,497 円。

上記の評価と課題等

本年度は通常償還のみ行いました。引き続き、市場金利の状況等に注視しながら、有利な償還を行っていきます。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	利子		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0112020	長期借入金償還利子		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
331,769,000	331,342,547		426,453	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（利子）を行いました。

また、年度末（出納整理期間を含む。）の歳計現金の不足を補うため、財政調整基金の繰替運用を行い、この分の利子を一時借入金利子から支出しました。

- 1 通常償還分利子 330,268,575 円
- 2 一時借入金利子 1,073,972 円
(H28.2.23～H28.3.31 20億円 利子 405,479 円)
(H28.3.31～H28.5.31 20億円 利子 668,493 円)

上記の評価と課題等

本年度は通常償還のみ行いました。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	14	予備費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	予備費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	予備費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0114010	予備費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
			27,704,000	-%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費 50,000,000 円について、充用件数 31 件 充用額 22,296,000 円を充用しました。

原因別の内訳は次のとおりです。

1	災害に起因して必要となった経費への充用	2 件	8,344,000 円
2	損害賠償をする必要によるもの	6 件	699,000 円
3	施設・設備の故障等に起因して必要となった経費	11 件	9,407,000 円
4	その他	12 件	3,846,000 円

※その他については、豊科郷土博物館で開催する 10 周年記念企画展費用、イベント開催に伴い穂高神社敷地内への水道供給施設の常設化、長野県消防ポンプ操法・消防ラッパ吹奏大会出場経費、固定資産税の過誤納金の還付等です。

充用先科目の内訳は次のとおりです。

1	報償費	3 件（講師謝礼 2 件、協力謝礼 1 件）	140,000 円
2	需用費	10 件（修繕関係 6 件、食糧費 1 件、印刷製本 2 件、インフルエンザ用治療薬 1 件）	5,597,000 円
3	役務費	2 件（故障によるレッカー移動、展示棚設置）	54,000 円
4	委託料	1 件（運転代行）	97,000 円
5	使用料及び賃借料	2 件（レンタカー、暖房機器借上げ）	80,000 円
6	工事請負費	4 件（施設の設備更新 2 件、安全確保 1 件、防犯 1 件）	14,786,000 円
7	負担金・補助金等	6 件（大雪による損傷 1 件、固定資産税過誤納返還 5 件）	1,305,000 円
8	補償・賠償金等	3 件（事故賠償）	237,000 円

※決算書に表示の件数は、重複科目への充用を考慮しているため、上記件数と一致しません。

上記の評価と課題等

市民等利用者の安全確保のため、やむを得ないものとして災害、損害賠償、修繕等の経費について充用により対応しました。

平成 28 年度		平成 27 年度		決算書 ページ	80
部	財政部	部	財政部		
課	税務課	課	市民税課		
係等	諸税係・市民税担当	係等	諸税係・市民税担当		

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102460	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
417,365,000	413,701,772		3,663,228	99.12%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
114,442,029		県民税徴収事務委託金	112,660,029		
		地域振興基金	1,782,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公平・公正・的確な賦課と捕捉率の向上に向けた取り組み

(1) 申告相談

平成 28 年 2 月 1 日から 3 月 15 日までの間、市内 4 会場で開催。相談者数 7,744 人（前年比 6.87%減）

(2) 未申告者の解消

申告勧奨通知の送付や電話連絡の実施。

(3) 庁内各種内部資料、国、県資料による課税の是認、否認。

税務署への閲覧や県地方事務所への照会、修正申告等適宜に対応し適正な課税に努めた。

(4) 課税原票管理システムによる事務の効率化 事業費 7,303 千円

給与支払報告書、年金個票および確定申告書を画像データとして記録・保存し、OCRでデータ化、申告相談システムに取り込むことで、申告相談時に迅速に確認できた。

	給与支払報告書	年金個票	確定申告書	市県民税申告書
OCR読取	29,175 枚	0 枚	0 枚	0 枚
イメージ読取	70,436 枚	49,687 枚	17,311 枚	4,237 枚

(5) エルタックス（地方税電子申告支援サービス）による事務の効率化 事業費 5,939 千円

エルタックスは、給与支払報告書、法人市民税の申告、償却資産の申告等について電子データで送信できるサービスです。いずれの項目も顕著な伸びを示しており、エルタックス利用について納税者に浸透しつつあることが伺われる。

	給与支払報告書	年金個票	法人市民税申告	償却資産申告	給与特徴異動届
H27 実績	25,080 件	48,920 件	2,087 件	1,017 件	76 件
前年比増減率	22.2%	0.6%	8.8%	16.4%	33.3%

(6) オリジナルナンバープレートの作成 事業費 1,782 千円

ビジュアルアイデンティティのロゴマークを使用した原動機付自転車等オリジナルナンバープレートを作成し 10 月から交付開始。平成 27 年度の交付枚数は 249 枚で、同年度中の新規登録台数に占める割合は 70%。

上記の評価と課題等

公平・公正・適確な賦課に向け、論理チェック・数値等の確認を行うとともに、事務処理の効率化に向け機械処理できるもの人的処理の必要なものを更に区分しながら適正な事務を進めます。今後もエルタックスの利用促進を図るとともに、国税連携を有効に活用します。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102460	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 広報活動の充実等により収納率の向上を図り、安定した財政基盤を確保する取り組み

(1) 租税教育推進事業 事業費 569 千円

市教育委員会、税務署、税理士会等の協力のもと市内小中高等学校において租税教室を開催。17 校 1,326 名が受講した。

税に関する作文・ポスターの募集を市内の高等学校・中学校に呼びかけ 1,073 作品と多くの応募があり、その中から 40 作品が受賞した。

市長賞	教育委員会賞	松本税務署長賞外
6 作品	22 作品	12 作品

(2) 広報紙・ホームページ・新聞・地元ラジオ放送・テレビ放送等を活用し税の広報を引き続き実施。

上記の評価と課題等

納税意識の高揚を図るため、今後も租税教育や広報活動を関係機関と連携し実施していきます。

平成 28 年度		平成 27 年度		決算書 ページ	82
部	財政部	部	財政部		
課	税務課	課	資産税課		
係等	家屋担当	係等	家屋担当		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102470	資産税费		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,212,000	22,604,064		607,936	97.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
89,800		細節名	金額	金額
		固定資産土地精通者謝金	89,800	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 事業の目的及び内容
 - 固定資産税の公平・公正・適正な賦課を行うための課税資料の把握・調査の実施。
 - 地方税第 343 条第 2 項に基づく調査の実施により納税義務者を死亡者から相続人等に訂正し適正な賦課に努める。
- 事業の実績
 - 公平・公正・適正な賦課のための業務委託
 - 土地評価システム業務 4, 179, 600 円
平成 30 年度評価替えに向け、市内及び隣接市町村との価格バランス等を確保しつつ、評価基準等に基づいた適正な土地評価を行うため、評価替え作業に必要な諸資料等の整備を平成 27 年度から 3 年間で行う。(契約額：16,308 千円)
1 年目の平成 27 年度は、土地価格形成の要因調査、路線データの整備、用途地区・状況類似地域区分の見直し等を実施した。
 - 標準宅地時点修正に係る鑑定業務 3, 099, 600 円
固定資産税における土地の価格は、地価の下落があり基準年度の価格を据え置くことが適当でないときは、据置年度でも価格を修正することとされているため、市内の標準宅地の鑑定評価を行い平成 28 年度の価格に反映した。
 - 死亡者の名義で登記されている資産の適正な賦課
 - 平成 27 年度は 60 件の案件に対する戸籍調査の実施により、488 人の相続人を把握し、平成 26 年度までに戸籍調査の終了したものも含め 91 件の賦課替えを行った。
 - 賦課替え実施前の所有者に係る調定額 13, 501, 900 円
 - 固定資産税の賦課業務（免税点未満を含む。）

課税客体	面積・棟・申告者数	評価額（千円）	課税標準額（千円）	納税者数
土地	140,735,324 m ²	311,191,793	127,089,751	44,866 人
家屋	72,592 棟	181,238,460	180,849,145	
償却資産	4,506 人（内法人 2,478 人）	70,920,881	70,124,505	

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102470	資産税費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
上記の評価と課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ● 【土地】平成 30 年度評価替えを適正に行うため、必要な準備を計画的に進めることが出来ました。 ● 【家屋】平成 27 年建ての新增築家屋 493 棟の評価を実施し、平成 28 年度の価格に反映しました。 ● 相続人調査を実施し、死亡者課税を 91 件解消しました。 	

平成 28 年度	
部	財政部
課	収納課
係等	管理係

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102480	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
54,874,000	49,845,957		3,378,043	97.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
42,920,196		県民税徴収事務委託金	40,000,000	
		督促手数料	2,920,196	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 滞納整理の取り組み

税負担の公平性と自主財源確保の観点から、市税約 5 億 3,000 万円、国民健康保険税約 4 億 7,000 万円合わせて 10 億円を上回る滞納額の縮減を図るために、毅然とした態度で滞納整理を実施しました。

具体的な取り組みとしては、民間委託の納税コールセンターによる初期末納者への電話催告、現年度のみ未納者にコールセンター催告後、財産調査予告通知、差押え予告通知を発送することにより現年度分収納率の向上につなげることができました。

また、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等により、市税累積滞納額は約 5,500 万円の減額となり 6 年連続前年度を下回り、国民健康保険税も前年度より約 5,600 万円の減額となり 5 年連続前年度を下回りました。

- ・ 随時・一斉催告 6,442 件（対前年度 25%減）
- ・ コールセンターによる電話催告 電話催告件数 16,822 件（対前年度 1%減）
- ・ 差押件数 1,816 件（対前年度 10%増）
- ・ 差押金額 879,885,722 円（対前年度 28%増）
- ・ 換価＋自主納付 92,220,354 円（5%増）
- ・ 不納欠損（国民健康保険税除く）
現年度 7 名 628,160 円 滞納繰越分 243 名 29,298,855 円

(2) 徴収体制の強化に向けた取り組み

ア 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管

国民健康保険税滞納者も含め原則 100 万円以上の高額滞納があり、納付困難となっている案件 50 件について、長野県地方税滞納整理機構に徴収移管しました。また、移管予告等による自主納付もあり、予告による一定の成果がありました。

- ・ 徴収移管額 87,128,253 円
- ・ 滞納整理機構徴収額 18,207,779 円（平成 28 年 3 月末徴収分まで）
- ・ 移管予告等による納付額 13,215,000 円
- ・ 滞納整理機構への負担金 8,169,000 円

イ 納税相談の実施

納税に関する相談を広く受け付け、期限内納付が困難な納税義務者や、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付申請又は納付誓約により、可能な限り計画的な納付を促しました。

- ・ 分割納付申請及び納付誓約 件数 277 件 金額 94,398,734 円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108015	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ウ 公売の強化

平成 25 年度から自動車等の差押を強化し、インターネット等による公売を実施しましたが、平成 27 年度も引き続き搜索及び差押を強化し、公売により売却を実施した。

自動車等の差押台数	14 台（内、3 台タイヤロックを用いて占有）
搜索による動産の差押物件数	26 物件（平成 27 年度から随時公売手続きを実施）
インターネット公売 年 8 回開催	動産類 70 物件 666, 629 円売却 自動車類 8 台 1, 344, 600 円売却
長野県地方税滞納整理機構主催 の合同公売会への参加	動産類 10 物件 12, 282 円で売却

(3) 口座振替、コンビニ収納の推進

ア 口座振替納税の推進

市税等の納付の利便性と収納業務の簡素化及び納期内納付の促進を図るため、当初納付書発送時にハガキタイプの口座振替依頼書と口座振替推進のチラシを同封して勧奨しました。

(ア) 口座振替納税の状況

平成 28 年 3 月末(人)

区分 税目	平成 27 年度分			
	納税義務者	口座振替者	現金納税者	口座振替率(%)
市 県 民 税	20, 042	9, 322	10, 720	46. 51
固定資産税	44, 991	31, 336	13, 655	69. 65
軽自動車税	33, 305	11, 189	22, 116	33. 60
合 計	98, 338	51, 847	46, 491	52. 72

イ コンビニ収納の状況

納税者の納付手段の一つとして定着したコンビニ収納（市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税）は、現金納付件数の割合で、前年度と比較して 9. 45 ポイント増の 52. 75%となりました。

(ア) コンビニ納付利用率（市県民税、固定資産税、軽自動車税の現年度分合計）

- ・コンビニ納付件数 61, 886 件（対前年度 2, 575 件増・納付額 約 2, 354 万円増）
- ・総納付件数に対する割合 21. 87%（対前年度比 1. 01 ポイント増）
- ・現金納付件数に対する割合 52. 75%（対前年度比 9. 45 ポイント増）

(イ) コンビニ取扱手数料 5, 364, 554 円（対前年度比 192, 807 円増）

上記の評価と課題等

機能別収納体制の確立により、累積滞納額を市税、国民健康保険税合わせて約 1 億 1 千万円縮減することができました。今後も税負担の公平性と自主財源確保の観点から、毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税合わせて約 9 億円の累積滞納額縮減に取り組みます。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当・施設経営担当

決算書 ページ	19
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102270	財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
44,117,000	42,570,668	0	1,546,332	96.49%
特定財源の合計金額	左記の内訳		細節名	金額
2,794,656	総合賠償補償等保険金			2,317,234
	土地開発公社臨時職員負担金			477,422

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管財担当

- 市有財産の低未利用地を処分したことで、自主財源の確保並びに維持管理経費の低減が図れました。また、公用車削減により不要となった公用車の払下げと今年度新規事業として各支所等の建替えにより不要となった物品を区等を優先に払下げを行いました。
- 公会計移行に伴う、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠した財務書類補助簿となる固定資産台帳整備を平成 27・28 年度の 2 ヶ年による債務負担行為により実施。今年度は台帳のデータ収集により公有財産の台帳ファイルを作成しました。

歳入

財産貸付収入	公共施設目的外使用料	11 者 2,111 件	1,712,940 円
	市有土地貸付収入	63 件	6,998,320 円
	市有建物貸付収入	6 件	1,389,911 円
財産売払収入	土地（未利用地等）の売払い	23 件 2,782.36 m ²	49,091,892 円
	不用品（公用車等）の売払い	公用車 11 台	5,367,051 円
	不要物品（穂高、豊科支所、明科公民館等）	663 点	928,972 円

歳出

保険料	建物災害共済保険料	398 施設	6,850,076 円
	総合賠償補償保険料	98,425 人×91.1 円	8,966,518 円
委託料	普通財産の管理委託料		434,028 円
	公共施設等固定資産台帳システム整備業務委託		15,396,480 円

上記の評価と課題等

- 市有財産の低未利用地は、一般競争入札等により随時処分を行っています。当年度は、7 件の一般競争入札を行いました。3 件の売却にとどまりました。これは経済状況が厳しく買手市場のうえ投資意欲が薄れていることが要因と思われます。今後は、売れ残った土地の不動産評価の再鑑定を行い、適正価格により処分を進めて行きます。また、支所等の建替え等により穂高支所、豊科支所、明科公民館で不要となった物品を区等を優先に有償にて払下げ後、一般競争入札により払下げを行いました。公用車は、公用車削減計画に沿い廃車となった 11 台を処分しました。今後も自主財源確保に努め不要となった財産を定期的に処分して行きます。
- 公会計移行に伴い、公有財産の固定資産台帳は作成できましたが、データの確認及び修正にかなりの時間を要しているため、次年度の公有財産台帳管理システムの構築に影響が出ないようシステム関係者との調整が必要です。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102270	財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 施設経営担当

公共施設の新築、改築、改修といった、市が発注する一定金額（100万円）以上に係わる建築・設備等工事において、基本設計の段階から工事引渡しに至るまで、関係書類・工事監督・変更設計・竣工（完了）届等の書類の設計積算及び監督監理といった、専門的な知識を必要とする業務を実施しました。その上で「安曇野市公共建築工事積算基準」等、安曇野市の建築工事に係わる各種基準の適正な運用を図りました。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
他部署設計業務（監督）	14 件	47 件	42 件
他部署施工監理（監督）	20 件	49 件	34 件
他部署設計書（見積書）作成	149 件	173 件	159 件
技術審査会(建築部会)開催	2 件	0 回	0 回
中間・竣工（完了）検査	3 件	8 件	2 件

上記の評価と課題等

工事、業務委託とも、入札については順調に落札となり、概ね予定どおりの発注ができました。公共工事の積算は、できる限り市場の実勢を適切に反映して、作成されなければならないことから、労務単価を含んだ市場価格の早期適用を図ることが必要であります。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	23
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102340	土地開発基金費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
968,000	967,205	0	795	99.92%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
923,779	土地開発基金利子	923,779		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、公共事業の円滑な執行を図る事を目的としています。

しかしながら、近年土地価格は下落し、先行取得による土地投機も薄れてきていることから、今年度は新たな取得はありませんでした。

運用面で、土地開発基金利子として 923,779 円の収入。また、先行取得した明科防災倉庫用地 1,429 m²を市の行政財産として処分していく調整を行いました。

上記の評価と課題等

近年土地価格は下落し、先行取得による土地投機も薄れてきていることから、今後は適正な管理運営に努めます。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	3
------------	---

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102020	新本庁舎管理費		具体的な施策	新本庁舎の管理

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
232,651,000	231,688,348		962,652	99.59%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,596,114		自動販売機設置(本庁舎)	269,746		
		公衆電話料(本庁舎)	12,580		
		その他雑入(庁舎管理係)	2,313,788		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1歳入 公共施設目的外使用料 8,702,786円 (内自動販売機設置使用料7ヶ所7,131,326円)
2歳出

(1)本庁舎総合管理業務

業務名 安曇野市役所本庁舎総合管理業務委託

受注者 イオンディライト(株)東海支社 信州支店

履行期間 平成27年4月1日～平成30年3月31日

契約金額 239,490,000円 (H27年度78,030,000円
H28年度80,730,000円、H29年度 80,730,000円)

委託内容 施設常駐管理、設備管理、警備宿日直、清掃、受付案内、電話交換、植栽管理
除雪を一括契約しました。また、各業務ごとに報告書が提出されています。
尚、案内受付にあつては、来庁者から出された意見をもとに改善を図っています。

(2)本庁舎エネルギー運用調査

業務名 平成27年度 安曇野市新本庁舎エネルギー運用調査業務委託

受注者 (株)内藤廣建築設計事務所

工期 平成27年5月18日～平成28年3月31日

契約金額 2,700,000円

委託内容 本庁舎はビルエネルギー管理システム(BEMS)により、設備の運用状況データを中央監視において蓄積可能としています。このデータを用いて、運転状況を調査及び評価することで、設計性能(想定性能)との比較検討を行い、気候に応じた最適な(ランニングコストの低い)システム制御を構築しました。
これによる1年間のエネルギー使用量は下記のとおりとなりました。

		電気料		水道料		下水道使用料		冷暖灯油	
		kW	金額(円)	m ³	金額(円)	m ³	金額(円)	ℓ	金額(円)
H27	使用料	1,233,276	27,493,550	2,222	630,372	4,550	966,578	37,800	2,705,940
	当初予算比(%)		53.12		26.22		32.22		40.36
H28	使用料								
H29	使用料								

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102020	新本庁舎管理費		具体的な施策	新本庁舎の管理

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 新庁舎引越業務委託

5月7日新庁舎開庁に向け、債務負担行為（平成26年10月20日から平成27年5月6日）により、引越し業務を14,580,000円で日本通運株式会社松本支店へ委託し、搬送とこれに関連した養生、梱包等の作業、工事請負者及び他の業務受託者との調整、職員との調整や説明等を行いました。

(4) 複合機一元管理システム28台分に係る費用

- ①使用料 16,453,830円の内13,298,875円
- ②コピー用紙代 6,357,252円

(5) その他庁舎管理に係る事

①市民開放

平成27年5月7日に開庁し、「市民に開かれた庁舎」の趣旨のもと、開庁日には1階の行政情報コーナー、くつろぎコーナー、4階のパノラマラウンジ、眺望デッキ、会議室を市民に休日開放しました。

5月9日（土）から、休日に市役所を訪れる市民の集約を行いました。尚、3月27日（日）までの実績は下記のとおりです。

年度	H27	H28	H29
来庁者	14,821人		

②本庁舎視察

5月7日の開庁後、県内外からの視察を受け入れました。視察目的は、庁舎建設計画の為のものなどが多かった。耐震補強から改築に計画変更する市役所が見受けられました。

また、建築専門誌 新建築（株新建築社）、ディテール（株彰国社）、近代建築（株近代建築）などに特集記事が掲載されました。

年度	H27	H28	H29
団体件数	51件		
人数	1,102人		

上記の評価と課題等

○評価

合併以来最大の課題であった新本庁舎は、5月7日に開庁しました。職員が一堂に集まって執務にあたることにより、会議等による支所間の移動もほとんど無くなり、効率的な職務遂行ができるようになりました。これにより、市民の皆さんの利便性が図れ、また、細部に渡る庁舎管理が実施できるようになりました。

また、企画立案などに必要な情報が集約しやすくなったことで新たな提案等が期待できます。

これまでと大きく変わったのが業者と総合管理契約を結んだことです。このことにより、支所ごとに実施していた宿日直が廃止され、職員は勤務に専念できる体制となりました。

また、総合案内、コンシェルジュの対応も民間に任せたことで庁舎内に新しい風が入り、総合案内の接客対応など市民の皆様から好評をいただきました。

○課題

本庁舎の事務費削減に向けて、コピー機の使用方法や用紙の削減等、より効率的な運用が必要です。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	7
------------	---

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102070	本庁舎管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,369,000	26,314,837	0	54,163	99.79%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
22,115		電報電話料(本庁舎)	22,115		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

旧本庁舎は老朽により取壊し、有効活用するため跡地を駐車場として整備しました。解体の事業内容については、下記のとおりです。

また、県安曇野庁舎の一角を県から借用していましたが、新本庁舎移転後に借室をクリーニングし、5月26日に引渡し完了しました。

工事名 平成27年度 安曇野市役所旧本庁舎解体工事

受注者 (株)佐原建設

履行期間 平成27年4月21日～平成27年7月31日

契約金額 21,600,000円

工事内容 旧本庁舎 鉄骨造2階建753.2㎡と倉庫13.7㎡の解体

上記の評価と課題等

新本庁舎が完成したことで、旧庁舎を解体すると共に、跡地を駐車場として整備することにより有効活用が図れました。また、県安曇野庁舎の使用料も全て完納し無事引き渡しことができました。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	7
------------	---

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点に立った行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102080	公用車管理費		具体的な施策	業務効の率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,145,000	41,273,492	0	871,508	97.93%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,236,386	細節名	金額	細節名	金額
	公有自動車損害共済金	3,236,386		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公用車関係

1 自動車損害分担金

市の一般会計で管理する公用車 374 台分（平成 27 年基準日現在）の損害共済分担金 8,222,570 円を支出しました。

2 道路使用料

ETC カード分は集中管理とし、一括支払いを行っています。また、一般会計分の高速道路等の使用（通行）料は 4,086,600 円でした。

3 燃料費

6,143,921 円（共用車両 39、共用バス 6、議会事務局 1、総務課 4、財産管理課 3、合計 53 台）

4 賠償金

市公用車の事故等は 29 件発生し、その事故処理を行いました。その内、相手方への損害賠償金（自動車修理費、建物修理費）として、5 件 454,237 円を支出しました。なお、修理費及び賠償金相当額は、市が加入している公有自動車損害共済から保険給付されました。（3,236,386 円）

5 公用車の更新等

実施計画に基づき、ワンボックスの軽貨物自動車 10 台（内、5 台は衝突被害軽減ブレーキ付）を購入しました。（95,300,900 円）また、公用車（一般・特会・企業計）43 台を廃車としました。事故対応や安全運転励行の為、公用車 10 台にドライブレコーダーを取り付けました。

6 共用車両の維持管理

新庁舎開庁に伴い、各支所等で管理していた車両を集約し、39 台を共用車両として共用しました。（鍵の貸出・返却業務は、「本庁舎総合管理業務」に含む。）

共用バス 6 台は、保管場所が確保できないため従前どおり各支所等で保管しています。

7 公用車の住所変更等

本庁舎の住所移転に伴い、市が所有する車両の所有者の住所・使用者の住所変更（リース車両）・使用の本拠の位置変更（車庫証明）等を実施しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点に立った行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102080	公用車管理費		具体的な施策	業務効の率化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・住所変更（350台） 440,450円
- ・車庫証明（85台） 221,000円（軽自動車は不要）

上記の評価と課題等

- 1 新本庁舎の開庁に併せ、各支所等で管理していた車両を本庁舎周辺(地下駐車場20台・公用車駐車場106台・近代美術館北駐車場6台・防災広場駐車場9台)などに集約しました。
集約した公用車の内、共用車両(共用バスを含む)及び総務課・議会事務局・財産管理課所管の管理を実施しました。
また、本庁舎の住所移転により市が所有または使用する全ての公用車の住所変更及び使用の本拠の位置変更（軽自動車を除く車両の車庫証明）等の手続きは、一部の手数料を除き直営で実施したため大変安価に実施することができました。
- 2 駐車場については、公用車の削減により地下駐車場及び公用車駐車場で駐車できるようになりましたが、公用車駐車場は、本庁舎から離れた場所であることから、防犯上の対策が必要となります。
また、冬季の維持管理とタイヤの新たな保管場所の確保が必要となってきました。
- 3 公用車削減については、共有車両を業務上一定期間占有使用する場合に不足する事態も発生しています。このことを考慮し、公用車の削減をさらに進めるには、事業課等のスケジュール調整を行い減車に取り組む必要があります。

平成 28 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	9
------------	---

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点に立った行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102090	豊科庁舎管理費		具体的な施策	業務効の率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,131,000	6,546,075	0	584,925	91.80%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
173,000	自動販売機設置(本庁舎)	13,000		
	その他雑入(庁舎管理係)	160,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

豊科庁舎(旧豊科支所)の維持管理(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

新本庁舎移転前までの維持管理を行いました。

移転後は、上下水道料金センター業務、豊科地域防災行政無線放送業務及び豊科支所の文書配布業務等で使用していたことから維持管理を行いました。

1歳入

その他雑入(庁舎管理係) 上下水道料金センター管理経費分 443,135円

2歳出

光熱水費、管理委託料、借地料等 6,546,075円

主要な施策(事務事業)の成果の概要

豊科庁舎は、新庁舎移転の平成27年5月6日まで使用していましたが、上下水道料金センターがそのまま業務を継続していたことと、行政防災無線放送(年度末まで)及び支所の文書配布業務で使用していたことから閉庁できず維持管理が必要となりました。

今後旧豊科庁舎解体までの間は、防犯上の管理と日常的な管理が必要となってきます。

平成 28 年度		平成 27 年度	
部	財政部	部	総務部
課	財産管理課	課	庁舎建設推進課
係等	庁舎管理係	係等	建設担当

決算書 ページ	15
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0190210	本庁舎建設事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,028,000	2,027,052		948	99.95%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事故繰り越し 本庁舎建設事業

平成26年度事業の事故繰越となっておりました備品購入費について、5月7日の開庁までに無事納品が完了しました。

備品購入費

転倒防止のモニター重量に見合うウエイト量の算出が必要になったことと、市場の備品需要期が重なったため、納品まで不測の期間を要し、前年度内に調達することができませんでした。下記備品の納品を確認し、代金を支払いました。

ATM用荷物置き、テレビモニター台、会議用モニター台、風除室備品 2,027,052円

上記の評価と課題等

本庁舎開庁までに備品調達ができ、無事開庁を迎えることができましたが、購入条件及び購入時期が市場の備品需要期と重なり事故繰り越しとなってしまったため、納入時期を考慮し慎重に検討する必要性がありました。

市民生活部

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	01	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	06	企画費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102350	まちづくり推進事業		具体的な施策	市民活動の促進 他

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
106,269,000	103,338,352	0	2,930,648	97.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
90,481,690		その他証明手数料	2,700	地域振興基金繰入金	72,822,000
		西徳高会館維持運営基金利子	12,990		
		コミュニティ助成事業助成金	14,700,000		
		元気づくり支援金	2,944,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 協働のまちづくり推進事業

「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働によるみんなが主役のまちづくりを推進し、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

- (1) 推進基本方針及び推進行動計画策定・評価委員会の開催（委員出席謝礼 165,600 円）
計画の進捗状況等について審議し、計画の推進を図りました（会議 3 回、視察研修 1 回）。
- (2) 自治基本条例制定市民会議の開催（委員出席謝礼 308,000 円）
自治に関する基本的な理念、市民参画などまちづくりの基本的な仕組みを定める自治基本条例制定に向け、市民会議を 5 回開催し中間報告をまとめました。
- (3) 協働のまちづくりフォーラムの開催（講師謝礼等 726,478 円）
市制施行 10 周年にあたり今後の安曇野を考える機会として、北川正恭氏講演会と、市区長会長、中学生議会代表中学生らによるパネルディスカッションを開催しました。
- (4) 協働のまちづくり出前講座
市民が生涯学習に対する意欲と市政への関心を高めていただけるよう、また、まちづくりを共に考えていただくきっかけとなるよう開催しました（137 講座 受講者 4,134 人）。
- (5) つながりひろがる地域づくり事業補助金（22 団体 補助金 2,414,000 円）
市民活動団体が行う自主的・主体的で、協働の啓発を伴い、地域の絆を強める事業に対して補助金を交付しました。
- (6) 協働コーディネーター養成講座（講師謝礼 210,000 円）
協働のまちづくり推進に必要な能力を有する人材の発掘と育成を目的に、講座を開講しました（1 期全 10 回中の後半 5 回、2 期全 10 回中の前半 5 回、受講生 1 期 16 人、2 期 10 人）。
- (7) 市民活動サポートセンターの運営（臨時職員賃金 2,131,975 円）
市民活動サポートセンター「くるりん広場」において、講座の開設、情報の収集・発信、交流の場の提供等を行い、市民活動の支援及び促進を図りました（登録団体 57 団体）。
- (8) 協働の啓発（広告料 600,000 円）
あづみ野 FM の番組（「まちづくり多士済々」）にて、協働に取り組む市民及び実践事例を紹介し（50 人収録）、協働の啓発を図りました。
- (9) 光城山 1000 人 SAKURA プロジェクト事業（桜苗木等 6,406,240 円）
市民、地元区及び関係団体と協働で、11 月 28 日、光城山に桜を 300 本植栽しました。また、学習会を開催したり、苗木の管理等にあたりました。プロジェクト会議を全 6 回開催。
- (10) 中学生議会の開催（記念品 50,000 円）
中学生の斬新なアイデアや提案を今後の市政に反映させるため、3 回の学習会を経て、市内 7 中学校の 2 年生 25 人による中学生議会を、11 月 7 日に開催しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	01	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	06	企画費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102350	まちづくり推進事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(11) 大学連携（委託料 1,500,000 円）

信州大学人文学部との連携協定に基づき、4 研究を委託しました。

2 地域づくり事業

各区等の地域力向上の支援をし、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。

(1) 安曇野市区長会支援

ア 安曇野市区長会正副会長会及び理事会の開催（出席謝礼 511,000 円）

各 10 回の会議を重ね、5 地域の共通課題解決に向けた検討及び行政との調整を行いました。

イ 「地域を考える研究集会」

初代市区長会長河村佳次氏の講演会と地域力向上事業交付金を活用した事例報告、6 つの分科会に分かれて地域課題解決に向けて意見交換しました（1 月 23 日）。

ウ 研修会、先進地視察（滋賀県長浜市、福井県小浜市）

エ 専門部会

地域課題を地域で解決していく仕組みづくりに向け、「専門部会」を設置し、「まちづくり」「福祉」「防災（安全・安心）」をテーマに討議しました。

(2) 区等交付金の交付（83 区等 60,299,660 円）

(3) 自治会活動保険補助金（安曇野市区長会 545,135 円）

(4) 地域力向上事業交付金（55 区 10,089,000 円）

区等の特性をいかした個性ある地域振興を図るため、地域課題の解決を目的とした事業に対し補助金を交付しました。

(5) コミュニティ助成事業補助金（採択 7 件 14,700,000 円）

うるおいのある地域社会をつくりコミュニティの健全な発展を図るため、コミュニティ活動に要する経費について補助しました。

区分	件数	金額	財源
一般コミュニティ助成	4 件	8,700,000 円	一般財団法人自治総合センター助成金 公益財団法人長野県市町村振興協会助成金
地域活動助成事業助成	3 件	6,000,000 円	

(6) 地区集会施設建設補助金（修繕 1 件 249,053 円）

(7) 地域リーダーの育成（講師謝礼 100,000 円）

地域リーダーとなる人材の発掘と育成を目的に講座を開講しました（5 回、受講生 16 人）。

(8) 認可地縁団体事務

3 その他

有明会館、西穂高会館、離山会館の管理運営を、指定管理者により適正に行いました。

施設名	指定管理者	指定管理料	指定管理期間
有明会館	あづみ農業協同組合	年額 300,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31
西穂高会館	あづみ農業協同組合	年額 300,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31
離山会館	離山会館管理委員会	年額 250,000 円	H21. 4. 1～H31. 3. 31

上記の評価と課題等

協働モデル事業とした光城山 1000 人 SAKURA プロジェクト、区長会専門部会での地域課題解決に向けた検討、団体への補助金等交付により、協働のまちづくり推進を図ることができました。

生活課題や地域課題が多様化・複雑化していることから、市とは特に重要な対等なパートナーでありコミュニティの基盤である区とは、今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組み作りを構築していく必要がある。

協働の拠点となる市民活動サポートセンターについては、機能を拡充するとともに、広く市民に活用していただけるよう周知を図る必要がある。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,785,000	12,364,334	0	420,666	96.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
—					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、交通事故のない安全な地域社会を実現するため、交通安全推進協議会を組織し、安曇野市交通安全計画（第2次）に基づく平成 27 年度の推進計画では、「交通事故死者ゼロ、事故発生件数 380 件以内を目指して」をスローガンに関係機関、団体が一丸となった市民総ぐるみの交通安全対策を展開した。

(1) 啓発活動

- ア 安曇野交通安全協会、安曇野警察署等との連携協力のもと、春と秋の全国交通安全運動にあわせて出発式を開催するとともに、季別の交通安全運動期間中における広報啓発活動、交通指導所を開設した街頭指導等によりドライバーへの交通安全意識の普及と交通事故抑止を図った。
- イ 交通死亡事故の原因を分析し、再発防止策を検討するための現地診断及び対策会議を関係機関、団体等と実施し、速度抑止を高める路面標示や区画線の再設置等による施設整備対策とあわせて事故現場における注意喚起を呼び掛けた広報啓発活動等を行った。
- ウ 増加する高齢者の交通事故を防止するため、自動車学校の教習コースを利用した参加体験型の「高齢者交通安全教室」を拡充し、夕暮れ時や夜間の交通安全対策を学習する実践的な交通安全教育を推進するとともに、振り込め詐欺などの特殊詐欺被害の防止策をわかり易く説明する消費生活講話を取り入れた総合的な高齢者安全教室の充実を図った。
- エ 理解力に応じた段階的な交通安全教室を展開するため、保育園、幼稚園では、年長園児を対象とした園外一般道路での歩行訓練により幼児期からの交通安全意識の定着を図るとともに、保護者への指導を促す交通安全講話により園児の安全を守る交通安全教育の促進とチャイルドシートの正しい着用の徹底を図った。
また、小中学校ではスケアード・ストレイト方式（恐怖を実感することにより危険行為を未然に防ぐ教育手法）を用いた交通安全教室を開催し、スタントマン等による自転車事故の再現などを通じて、交通ルールを守る規範意識や遵法意識の向上を図った（交通安全教室等開催委託料 2,333,000 円）。
- オ 高齢者宅を中心に自ら光を放つことで周囲に自身の存在を知らせる自発光式 LED ライトの頒布や靴用反射シール等を配布する家庭訪問を実施し、歩行中の事故が多い高齢者への注意喚起と夜光反射材、自発光材の普及促進を図った。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 安曇野警察署管内を広域的に連携する安曇野交通安全協会の運営に必要な分担金を負担し、安協各支部の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行っている。（負担金：975,000 円 補助金：3,577,500 円/5 団体）

(3) 運転免許証自主返納支援事業

自主的に運転免許証の全てを返納された方に、デマンド交通「あづみん」の乗車回数券 9,000 円相当分を交付。

運転に不安を持つ高齢者等に対し、デマンド交通への利用を促し、事故防止のための支援策として有効な施策のひとつになっている。

運転免許証の自主返納者数と支援者数

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
自主返納者数	138	152	174	206	227
支援者数	95	97	133	133	141
支援率(%)	68.8	63.8	76.4	64.6	62.1

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

上記の評価と課題等

平成 27 年中の市内の交通事故発生件数は、434 件（前年比+45 件）、死者数が 1 人（前年比-6 人）、傷者数は、569 人（前年比+77 人）で、事故発生件数、傷者数は、ともに増加したものの、交通死亡事故の抑止に向け関係機関、団体が一丸となった市民総ぐるみの交通安全運動の展開により、交通事故死者数を市発足以降最も少ない発生件数にとどめるとともに、長野県交通安全運動推進本部顕彰に基づく交通死亡事故ゼロの期間連続 300 日が達成され、多発する交通死亡事故に一定の歯止めをかけることができた。

しかしながら、事故発生件数が増加したことを深刻に憂慮するとともに、事故発生状況では 65 歳以上の高齢者の占める割合が依然として高い状況にあることを踏まえ、今後とも高齢運転者や高齢歩行者への交通安全意識の高揚を図るため、あらゆる機会を通じて事故防止のための注意喚起を呼び掛けるなど、きめ細かな交通安全活動への取り組みの普及浸透に努めていく必要がある。

なお、自動車乗車中の助手席を含めたシートベルトの着用率は、97%以上を確保していることから、総合的な交通安全活動が定着したことによる規範意識の醸成が図れている。

市内の交通事故発生件数と死者数（件／暦年）

年次	23年	24年	25年	26年	27年
件数	563	550	478	389	434
死者	4	5	2	7	1
傷者	764	706	620	492	569

安曇野警察署管内の高齢者（65歳以上）の事故発生状況（件／暦年）

年次	23年	24年	25年	26年	27年
件数	180	204	199	170	181
全事故中に占める割合	31.0%	35.9%	40.0%	41.4%	40.0%

市内一般道におけるシートベルト着用率（%）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
運転席	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
助手席	97.5	96.6	97.3	99.3	99.6

※安曇野交通安全協会豊科支部の協力による調査

調査場所：安曇野警察署前ほか一般道（地域内交通の多いか所）

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実/防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
100,024,000	97,707,310	0	2,316,690	97.7%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
1,946,000		地区防犯灯新設分担金	296,000			
		道路改良費補助金	1,650,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

犯罪や夜間の交通事故を未然に防ぐ防犯灯の整備を進めるとともに、地域ぐるみの防犯活動を展開し、犯罪のない安全な地域社会の実現に向けた取り組みを推進した。

各区からの要望をもとにした防犯灯設置事業については、社会資本整備総合交付金（道路改良費補助金）を活用した通学路等への防犯灯の新設（補助対象事業費 300 万円／補助率 55%）を進めるとともに、市内全域に設置されている電球や蛍光灯等の防犯灯（約 7,100 基）を LED 防犯灯に切り替える更新工事に着手し、本年度は、老朽化が進んだ三郷、明科地区の更新工事を完了した。

これまでに堀金地区の更新工事を完了しており、三郷、明科地区を含めた工事の進捗率（事業費ベース）は約 42.2%に達している。

また、安曇野警察署管内の関係機関、団体が広域的に連携協力する安曇野防犯協会連合会の運営に必要な分担金を負担し、参画する団体等の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行っている。

(1) 防犯灯設置事業

ア 防犯灯 LED 化工事監理業務委託 972,000 円

イ 防犯灯新設（補助） 110 基 5,567,207 円

内訳	地域要望等防犯灯新設	110 基
	内通学路設置（新規）	25 基
	[工事別]	
	LED 防犯灯新設	97 基
	移設等に伴う LED 防犯灯の新設	13 基

ウ 防犯灯 LED 化更新工事 2,109 基 51,114,240 円

(2) 防犯灯修繕事業

防犯灯施設修繕 蛍光管、自動点滅器、灯具等修繕 11,852,359 円

(3) 防犯灯電気料 3 月末契約口数 8,443 口（8,597 基） 24,270,267 円

(4) 安曇野防犯協会連合会負担金 2,469,000 円

(5) 地域防犯団体等への活動補助金等の交付 368,900 円

補助金の交付 9 団体

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実/防犯・交通安全施設の整備

上記の評価と課題等

今後、順次更新整備されるLED防犯灯により灯具の長寿命化と省電力化が図られ、環境負荷の低減と電気料、保守管理料の大幅な削減が可能となる。

また、安曇野防犯協会連合会、安曇野警察署と連携協力して取り組んだ特殊詐欺被害防止のための街頭啓発活動や、市民参加による防犯活動の普及、浸透により市内の刑法犯認知件数も減少している。

市内の刑法犯認知件数（件／暦年）

年次	23年	24年	25年	26年	27年
刑法犯	783	662	652	639	538

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	2	文書広報費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0102220	市民相談事業		具体的な施策	市民生活相談の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
870,000	866,220	0	3,780	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
-					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市民相談事業(0102220)

(1) 弁護士による無料法律相談の実施

松本在住弁護士会との委託契約。

平成 25 年度から月 2 回に増やしましたが、気軽に相談出来る機会として相談申込者が定員を超えることが多いです。

23 回開催し、173 人が相談を受けました。

(2) 行政相談

地域ごとに開催している心配ごと相談と併設して、月 1 回行政相談委員による行政相談を開催しています。

10 月の行政相談週間には、特設行政相談所を開設しました。

2 外国人生活相談事業

外国人生活相談員を市民生活部市民課に常時配置。

外国籍市民に対して、市の情報等の翻訳・相談業務等の支援を行いました。

相談件数 955 件（通訳も含）

上記の評価と課題等

多様化・複雑化している市民の相談に対する窓口として、無料相談（法律相談、登記法律相談、行政相談、心配ごと相談）は市民の気軽な相談場所となっております。

より一層のPRが求められます。

外国人相談件数は、マイナンバー関連などで増加しました。

日本の習慣等に馴染めず悩んでいる外国人のため、困ったときに相談できる窓口は必要です。

今後も生活相談窓口の周知を進めていかなければなりません。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	4	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,284,000	3,160,108	0	123,892	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
360,000		消費者行政補助金	360,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 消費者行政対策費(0107180)

地方消費者行政強化のための消費者行政活性化事業を活用して、消費生活相談員の配置と全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)への接続・配備などの条件整備により、平成 23 年度に「安曇野市消費生活センター」を開設し、相談体制の充実を図りながら市民の身近な相談窓口となり、消費者被害の解決・防止に努めてきました。

今年度は、振り込め詐欺などの被害手口が多様化・巧妙化する中、市民が詐欺被害に遭わないよう出前講座の実施や高齢者宅を中心とした家庭訪問、敬老会等で寸劇を演じ高齢者の皆さんの“心に残る”啓発活動を行いました。

(1) 消費生活センターの開設日

月曜日から金曜日まで(祝祭日・休日を除く)の午前 9 時から午後 4 時まで。
市民生活部地域づくり課市民相談室内（不在の際は、職員が対応）
(平成 27 年度相談件数)

店舗販売	訪問販売	通信販売	マルチ商法	電話勧誘	ネガティブ・オプション
23	26	75	2	26	3
訪問購入	無店舗	その他	問合せ		合計
3	2	9	5		174 件

(2) 消費者被害予防のための出前講座の実施 24 回(参加者 950 人)

(3) 地方分権・地域主権改革の一環として、県から市町村への権限委譲により家庭用品販売業者への立入検査が事務移管され、

- ①家庭用品品質表示法による立ち入り
 - ②消費生活用製品安全法による立ち入り
- 以上の立ち入り検査が必要となりました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	04	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(4)消費者問題啓発事業

- | | | |
|----------------------|------------|-----------|
| ① 出前講座用消費者被害啓発用品購入 | | 421,416 円 |
| 出前講座用高齢者向け冊子 | 500 部 | |
| ポケットティッシュ | 1000 ケ | |
| クリアーファイル | 1100 ケ | |
| 消費生活センター周知用メモ帳 | 1000 個 | |
| ※出前講座実績 | 24 回 950 人 | |
| ② 成人者向け啓発冊子購入 | 1000 部 | 105,408 円 |
| ③ 消費者問題に取り組む一般団体への助成 | | 60,000 円 |

上記の評価と課題等

「消費生活相談員」を配置していることにより、消費者トラブルがなく、安心して市民生活が過ごせる街づくりの一助になっています。

年々手口が多様化・巧妙化している特殊詐欺や悪質商法に遭わないよう、市民への消費者教育の推進・広報啓発活動を拡充して、消費者被害防止を図ります。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	市民課
係等	市民担当

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
244,810,000	242,265,533		2,544,467	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
78,165,864	戸籍住民基本台帳手数料	47,473,950	中長期在留者住居地届出等事務委託金	473,000
	個人番号カード交付事業費補助金	27,440,000	人口動態調査委託金	106,914
	個人番号カード交付事務費補助金	2,672,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 主な事業

事業名	事業内容等
戸籍総合システム機器更改	事業費（リース料・保守・使用料）5,033,664 円
証明書コンビニ交付システム構築	事業費（システム構築業務委託費）34,408,800 円
個人番号カード交付事務	事業費（J-LIS への関連事務交付金）27,489,000 円 申請枚数 5,995 枚・交付枚数 2,193 枚

2 戸籍住民基本台帳事務

(1) 戸籍事務

ア 本籍数及び本籍人口

区 分	平成 27 年 3 月末日①	平成 28 年 3 月末日②	増 減 (②-①)
本 籍 数 (戸籍)	40,009	40,135	126
本 籍 人 口 (人)	98,714	98,718	4

イ 戸籍事件取扱件数

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
出 生	1,036	死 亡	1,264
国籍留保	11	入 籍	207
養子縁組	118	分 籍	11
養子離縁	44	帰 化	4
婚 姻	956	転 籍	438
離 婚	245	訂正・更正	74
法 77 条の 2	83	その他	65
		合 計	4,556

ウ 人口動態調査票作成件数

区 分	件 数
出生票	734
婚姻票	417
離婚票	157
死亡票	1,097
死産票	30
合 計	2,435

人口動態調査委託金
・決算額 106,914 円

(2) 住民基本台帳事務

ア 人口・世帯数

区 分	平成 27 年 3 月末日①	平成 28 年 3 月末日②	増 減 (②-①)
人 口 (人)	98,425 (内外国人：1,165)	98,255 (内外国人：1,172)	△170 (外国人：7)
世帯数 (戸)	38,291 (内外国人世帯：857)	38,614 (内外国人世帯：856)	323 (外国人世帯：△1)

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 異動処理件数

区 分	件 数	区 分	件 数
転 入	2,271	世帯変更	1,011
転 出	2,367	附票関係	13,438
転 居	1,227	合 計	20,314

ウ 主な国籍別外国人住民人口

国 籍	人 口 (人)
中 国	379
ブラジル	251
韓国・朝鮮	167
フィリピン	134

エ 中長期在留者居住地届出件数

区 分	件 数
新規上陸後居住地届	96
居住地変更届	244
在留資格変更届	16
特別永住者証明書交付等	51

中長期在留者居住地届出等事務委託金
・決算額 473,000円

(3) 証明書発行、手数料関係

区 分		件 数	金 額 (円)
戸籍	戸籍、除籍、改製原戸籍	26,762	15,256,500
	その他戸籍関係証明	1,013	318,150
住民票	住民票(含む郵送申請分) (うち自動交付機)	41,791 (7,056 : 18.1%)	12,537,300
	その他住民票関係証明	1,791	448,050
	戸籍附票の写し	1,649	494,700
	住基カード・通知カード	137	68,500
	住民票広域交付	3	900
印鑑	印鑑登録証明書(うち自動交付機)	31,045 (9,485 : 30.6%)	9,313,500
	印鑑登録	3,949	1,184,700
税務関係諸証明		22,210	7,091,000
臨時運行許可証		951	713,250
その他証明		611	47,400
公的扶助申請		889	0
公用申請	戸籍関係証明	7,115	0
	住民票関係証明	5,488	0
申請	印鑑登録証明書	161	0
	その他証明	751	0
合 計		146,316	47,473,950

上記の評価と課題等

住民基本台帳人口は日本人は減少、外国人は微増しています。世帯数については日本人世帯は増加し、外国人世帯はほぼ変化がありませんでした。自動交付機の利用については、穂高支所の自動交付機が業務時間内のみの稼働であったため、窓口交付との割合を昨年度と比較してみると1.7%の減少でした。平成29年9月までに自動交付機を段階的に廃止するため、住民の利便性を低下させないよう、個人番号カードを利用して証明書コンビニ交付サービスを平成28年度に開始することから、個人番号カードの普及率の向上を図っていくことが課題となっています。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境政策係

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推進事業		具体的な施策	自然環境の保全と再生

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
33,476,000	31,966,091	0	1,509,909	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
43,328		その他刊行物頒布代	43,328		
		(レッドデータブック)			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 環境基本計画推進事業

「安曇野市環境基本計画」を推進するため、「環境基本計画推進会議」を7回開催し、環境基本計画(H20.3策定 H25.3改訂)及び第二次環境行動計画(H26.3策定)に基づいた、平成27年度実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、事業評価等を行い、年次報告書を作成した。

(2) 10月10～11日には、8回目となる「安曇野環境フェア2015」を開催した。74の団体・個人等が出展し、市民約1,800名が体験や見学に訪れた。

また、環境フェア開催を支える「安曇野環境市民ネットワーク」も設立7年目を迎え、市内外で環境活動を実施している27の団体・個人が加盟。明科中学校へも総合的な学習の時間の講師として迎えられ、環境学習プログラムを実施し、環境学習の推進を図った。

(3) 地球温暖化防止実行計画（庁内編）

地球温暖化防止実行計画(H21.3策定)に基づき、市の関係施設から排出する温室効果ガス削減のため、全庁・職場・個人での目標を設定し、全庁的な取り組みを行った。また、夏場の省エネ対策として、市の施設32施設で緑のカーテンを実施し、節電及び意識の高揚を図った。

(4) 地球温暖化対策実行計画（地域編）

地球温暖化対策実行計画(H24.3策定)に基づき、地球温暖化に対する市民の意識向上、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みの啓発等を目的とした「環境家計簿」を実施し、60世帯からの報告があった。

参加世帯数：60世帯（計187人）

平均CO₂排出量：7,811.0 ㎏（1世帯あたり）※昨年度と比較して378.5 ㎏減

平均CO₂排出量：2,506.2 ㎏（1人あたり）※昨年度と比較して180.2 ㎏増

(5) 特定外来生物（アレチウリ等）駆除事業

特定外来生物（アレチウリ、オオキンケイギク、オオカワヂシャ）駆除啓発チラシの全戸配布、駆除啓発ポスターを各区に配布。

また、河川や線路敷などを中心に広がり、動植物の生態系に悪影響を与えているアレチウリの一斉駆除を平成24年度より全市的な取り組みとして実施しており、平成27年度は57の行政区等、延べ7,317人による駆除作業を実施した。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推進事業		具体的な施策	自然環境の保全と再生

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
<p>(6)住宅用太陽光発電システム設置費補助 補助金の内容 1kw 当り 30 千円 上限 120 千円 交付件数 207 件 補助金額合計 23,765,000 円 (補助累計件数 2,638 件) 地球温暖化防止への取り組みが喫緊の課題となっている中、温室効果ガスを出さない自然エネルギーである。太陽光発電の普及拡大に寄与した。</p> <p>(7)住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金 補助の内容 事業費の 1/5 上限 40 千円 交付件数 4 件 補助金額合計 160,000 円 太陽熱や地中熱などの自然の熱エネルギーを積極的に活用することは、化石燃料の使用量を削減することができ、地球温暖化の原因となる CO2 排出の抑制にもつながる。</p>	
上記の評価と課題等	
<p>○環境基本計画推進会議、庁内会議、安曇野環境市民ネットワークが連携協力し、環境行動計画の推進、環境フェアの実施を行うことができた。</p> <p>○安曇野環境市民ネットワーク加盟団体等の環境学習プログラムの周知と環境教育の促進が必要である。</p> <p>○広報折込チラシによる全市に向けた特定外来生物の周知と啓発ができた。</p> <p>○自然エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システム設置等への補助事業については、国の補助制度の廃止や電力会社の買い取り価格の減少、また既存住宅について、ある程度一定の需要が満たされた等により申請件数は鈍化しているが、さらなる周知を行い、環境に優しいエネルギーの普及推進に努めたい。</p>	

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0102360	水資源対策費		具体的な施策	地下水の保全・涵養・適正利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,392,000	35,976,999	0	415,001	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
18,870,000		指定寄付金	18,870,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

経済産業省（旧通産省）が昭和 59 年に掘削した 4 本の深井戸と関東農政局が同年に掘削した浅井戸 4 本の水位と、湧水量 2 箇所、わさび田 2 箇所の水位の継続観測を実施した。

「安曇野市地下水の保全・涵（かん）養及び適正利用に関する条例」に基づき、地下水採取の届出（既存、新規）及び採取量報告がされ、特に新規届出のうち事前協議が必要なものについては、安曇野市地下水採取審査委員会を開催し、審査を行った。審議の結果として、「地元説明会の実施、推移測定データの提供、地下水位の急激な低下時の対応、さらなる涵養・節水方策の研究、地下水涵養計画等の市の施策への協力」を条件として付した。

また、地下水条例に基づく「水環境基本計画」の策定に向け、策定委員会において、実効性のある涵養施策やそのための経費の負担方法などの検討を行った。

そして、この計画に一層の実効性を担保するため、地下水構造の解析（見える化）や科学的根拠を得るための基礎調査等について、9 月補正において予算化し、H27.11.9～H28.10.31 の期間にて、信州大学工学部に「水循環の可視化に資する研究業務」を委託し、研究が行われている。

地下水涵養施策としては、転作田涵養（麦後湛水）モデル事業を実施し、約 38 ヘクタールの圃場において涵養を実施したことで、約 80.5 万立方メートルが地下水として涵養された。

全国の名水が所在する市町村が集まる「全国名水サミット」を 8 月 28 日・29 日に安曇野市で開催し、市民、事業者など市内外から約 650 名の参加があった。水環境や水質の保全などについて意見を交わした「名水シンポジウム」を通じて、水資源の大切さや安曇野の名水を全国に発信した。

地下水位等観測調査委託料（12ヶ所）	3,013,200 円	名水サミット開催市負担金	2,500,000 円
地下水採取審査委員会支援業務	332,640 円		
水資源対策協議会負担金	2,000,000 円		
地下水涵養（麦転作田涵養）負担金	6,324,869 円		
水環境基本計画策定コンサル委託料	4,428,000 円		
水循環の可視化に資する研究業務委託	14,904,000 円		

上記の評価と課題等

○地下水の水位測定及び水質検査、転作田涵養を行うことで、地下水の保全と涵養を進めることができた。また、全国名水サミットを開催することで、地下水資源の重要性を広く周知することができた。

○地下水の保全・涵養及び適正利用に関する条例に基づく、水環境基本計画の平成 28 年度中の策定に向けて、水循環の可視化に資する研究業務を行い、実効性のある地下水涵養施策や涵養経費の負担方法などについての検討を行っていく。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0104140	霊園管理費		具体的な施策	市営霊園の管理と計画的整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,941,000	20,303,742	0	637,258	97.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
20,303,458	霊園管理料	8,984,413	霊園事務手数料	11,100
	霊園管理料滞納繰越分	8,500	霊園施設整備基金利子	562,445
	霊園使用料	10,130,000	霊園整備基金繰入金	607,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 市営 10 霊園（3,786 区画）の維持管理を実施した。
- ・新規販売 8 区画
 - ・返還による再販売 15 区画
 - （※販売可能区画 120 区画）
- (2) 霊園施設整備工事（霊園整備基金繰入金）
- ・穂高墓地公園 擁壁、ひび、傾き等補修工事 498,960 円
 - ・三郷黒沢霊園 トイレ電灯コンセント設置工事 108,324 円

上記の評価と課題等

- 市営霊園の適切な維持管理ができた。
- 荻原公園墓地の空き区画について、今後も計画的に販売を行っていく。
- 現在、少子化、核家族化が進み、承継者がいない等、お墓を管理できない理由で合葬墓の需要が増加していることから、平成 28 年度より合葬墓の建設を進める。
平成 28 年度に地質調査と実施設計、地元説明会、条例改正及び管理運営の検討を行い、平成 29 年度 10 月から埋蔵を開始する予定。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104160	環境衛生総務費		具体的な施策	快適な安曇野らしい田園産業都市生活環境の創造

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
253,276,000	250,154,250	0	3,121,750	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
6,128,937		霊園管理料	1,479,157	公衆浴場経営安定化事業 68,000
		狂犬病予防注射済票交付手数料	3,131,280	公衆浴場設備改善事業 361,000
		犬の登録手数料	1,090,200	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 環境審議会の開催
平成 27 年度は、計 2 回の環境審議会を開催し下記の案件について審議された。
第 1 回 三郷地区畜産臭気対策、H27 一般廃棄物処理実施計画、H26 環境基本計画年次報告
第 2 回 三郷地区畜産臭気対策
- (2) 狂犬病予防事業
犬の登録と狂犬病予防注射を実施し、鑑札又は注射済票を交付した。
狂犬病予防接種の広報等での周知および年 3 回の予防接種集合注射を実施し、その後は未接種者へ個別に通知するなど対応を行った。
登録頭数（H28.3.31 現在） 5,860 頭
新規登録（鑑札交付件数） 349 頭
注射済票の交付数 5,682 頭
- (3) 動物の愛護及び管理
犬の糞の持ち帰り啓発用看板を希望者に貸与した。
迷い犬等保護件数 90 件
- (4) 公衆便所の管理
豊科新田及び豊科駅前の公衆便所の管理を行った。
- (5) 住宅用雨水貯留施設設置費補助
補助金の内容 事業費の 1/2 以内（500 円未満 25 千円限度、500 円以上 50 千円限度）
交付件数 14 件 補助金額合計 376,400 円
- (6) 空き家対策
平成 27 年 5 月 26 日の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の完全施行を受け、空家等の所有者に関する固定資産税の課税情報や自治体の長に対して、空家の所有者等の把握に関し、必要な情報提供を求めることができるようになったことで、近隣から苦情の出ている空家の管理や解体のほか、空き地の草木繁茂に対する苦情への迅速な対応にもつながった。
- (7) 豊科地域の公衆浴場 2 箇所に経営安定化を図るための助成を実施した。
1,100,000 円×2 ケ所（内県補助金 68,000 円）
- (8) 豊科地域の公衆浴場 1 箇所に設備改善（貯湯タンク修繕）のための助成を行った。
763,200 円（内県補助金 361,000 円）

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104160	環境衛生総務費		具体的な施策	快適な安曇野らしい田園産業都市生活環境の創造

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(9)安曇野松筑広域環境施設組合負担金、火葬料扶助

①広域豊科葬祭センターの管理運営費及び施設整備負担金を拠出した。

組合負担金 75,681,000 円

②火葬料無料化に伴う負担金（広域豊科葬祭センター利用分）

遺体 1,008 件 7,056,000 円

死産児 16 件 56,000 円

計 1,024 件 7,112,000 円

③広域豊科葬祭センター以外の火葬場を使用した場合に、火葬炉使用料の一部を扶助した。

扶助費申請件数 遺体 (@7,000 円) 41 件 扶助費合計 287,000 円

上記の評価と課題等

○「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行により、課税情報等による空き家所有者の把握ができるようになり、平成 27 年度空き家に対する苦情 35 件中 9 件が解決し、その内 1 件は家屋の取り壊しまで至った

今後は、平成 25 年度に行った空家の基礎データの加除を行うなど、空家等に関するデータベースの整備を実施することで、危険度の高いケースに対して最優先で対応できる体制を目指す。

○公衆浴場の経営は、利用者の減少、施設の老朽化、燃料費高騰によりひっ迫している。

経営の安定化対策と施設の改善に対して補助を行うことで、公衆浴場の経営の安定化と継続が図られ、公衆衛生の向上に寄与した。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共存するまち
	目	06	公害対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104180	公害対策費		具体的な施策	公害対策の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,836,000	13,760,367	0	75,633	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視した。
また、空間放射線量測定を1日1回、本庁舎にて実施した。

悪臭防止法に基づく臭気指数規制が平成27年10月1日に施行され、規制の運用が始まった。
悪臭による苦情が頻発した事業所に対して臭気指数測定を行い、規制基準値を超過した2件の農家に対して悪臭低減のための具体的な臭気改善計画書を提出するよう、指導を行った。

この指導に際し、対策のアドバイスを希望した事業所に対して、臭気対策技術支援業務を行い、改善策の提示を行った。

・市内大気中ダイオキシン類検査業務委託	6箇所（2月）	993,600円
・大気中窒素酸化物測定調査業務委託	4箇所（通年）	388,800円
・市内自動車交通騒音測定業務委託	9箇所（11月）	1,706,400円
・市内河川水質検査業務委託	延97箇所（8月・10月）	1,969,920円
・地下水（井戸水）水質検査業務委託	28箇所（9月・3月）	999,000円
・市内トリクロロエチレン（井戸水）水質調査	延9箇所（9月・2月）	77,760円
・市内硝酸態窒素（井戸水）水質調	3箇所（9月・3月）	19,440円
・ゴルフ場使用農薬の水質検査業務委託	2箇所（9月・11月）	1,458,000円
・三郷地区臭気指数調査業務委託	8箇所（7・8・9月）	1,879,200円
・三郷地区畜産臭気悪臭10項目測定業務委託	8箇所（8月）	810,000円
・自動車騒音常時監視及び面的評価業務委託	3路線（11月）	972,000円
・長野自動車道沿線騒音調査業務委託	3箇所（4月）	691,200円
・臭気指数調査業務	9箇所（8・9・11月）	583,200円
・臭気対策技術支援業務	1事業所（1月）	269,651円

上記の評価と課題等

- 公害測定の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活を保持することができた。
- 臭気指数規制の導入により、苦情の発生する悪臭について、事業者へ適切な指導ができるようになった。今後も適切な運用を行うとともに、臭気低減対策を実施する事業所に対しては、進捗状況を管理するとともに、効果の検証も必要。
平成27年度に実施した臭気指数測定において基準を超過した2件の農家については、具体性、妥当性のある改善計画書の提出を求めており、今後の改善対策の実施により臭気低減を図る。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104210	清掃費		具体的な施策	排出抑制

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
863,697,000	862,015,294	0	1,681,706	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
99,250,000		可燃ごみ処理手数料	98,850,000		
		廃用備品売却代	400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市内の指定集積所に排出される一般廃棄物（可燃・不燃ごみ）の収集運搬を5社に委託し、穂高広域施設組合クリーンセンター等へ搬入した。

平成27年度に穂高広域施設組合に搬入された家庭系可燃ごみは、年間約13,298トンで前年度比99.5%、不燃ごみは年間約506トンで前年比96.0%となり、可燃ごみ・不燃ごみ共に若干の減少となった。

【ごみ処理量の推移】（事業系ごみを除く穂高広域搬入分）（単位：t）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
可燃物	13,749	13,558	13,284	13,369	13,298
不燃物	556	522	529	527	506
計	14,305	14,080	13,813	13,895	13,804

2 し尿処理（し尿・し尿浄化槽汚泥・農集排施設汚泥）は、許可業者4社が収集し、穂高広域施設組合へ搬入した。搬入量は、14,196klで前年比97.48%と減少した。

下水道の普及により収集対象は減少しているが、供用区域外の処理については引き続き安定的に行わなければならない。

（単位：kl）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
し尿	13,070	11,991	11,060	9,685	8,800
浄化槽等	6,453	6,309	5,688	4,878	5,396
計	19,523	18,300	16,748	14,563	14,196

3 不法投棄防止と投棄物の早期発見のため、14人の不法投棄監視連絡員を委嘱し、常習箇所を中心としたパトロールを延べ586日実施した。

市民から発見や通報のあった投棄物の多くは、投棄者が特定できなかったため早期に回収と処分を行ったが、投棄者が特定できた3件については、安曇野警察署に通報し検挙した。

不法投棄は57件、回収量は約3.26トンであった。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104210	清掃費		具体的な施策	排出抑制

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 穂高山麓別荘地域でのごみ出しルールを向上させるため、夏季の短期滞在者に的を絞って、ごみカレンダー等案内文書のポスティングを昨年に引き続き実施した。(7月上旬：約750軒)
これに基づく問い合わせもあり、適正化に向けた取組みとなった。

5 年2回の市内一斉清掃を、5月31日と11月8日を基準日として実施した。

延217団体から、34,187人の参加をいただき、可燃ごみ約8,700kg、不燃ごみ類約4,750kgを回収した。

6 穂高広域施設組合負担金

穂高クリーンセンターの管理運営及び施設整備負担金（特別負担金を含む）658,444,000円を拠出した。

耐用年数を迎える穂高クリーンセンターの焼却施設の更新については、平成33年度の新施設稼働を目指して検討を始めており、次期ごみ焼却施設の方式等を含め、構成市町村の事務レベルでの調査研究を行った。

上記の評価と課題等

可燃ごみは減少基調にはあるが、市の一般廃棄物処理基本計画の排出目標を上回る状況が続いている。計画の中間年を迎え、排出目標等の見直しも必要となっている。

景気動向によりごみ排出量は変動すると言われているが、資源化等の推進により一層の減量を進めていく必要がある。

不法投棄防止については、一斉清掃など市民参加による意識の高揚・啓発や、常習箇所へのパトロール強化や安曇野警察署との連携により、不法投棄を抑えるとともに、早期の回収・撤去を進め、環境の維持に努めていきたい。

穂高山麓別荘地域でのポスティングは、一定の効果が見込めるため、継続して取り組みたい。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策		具体的な施策	再生利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
143,790,000	142,771,260	0	1,018,740	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
43,458,056		資源売却代	40,585,589		
		手作り石けん・BDF販売代	182,479		
		再商品合理化処理拠出金配分金	2,689,988		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 ごみ減量化

ごみの減量化とリサイクル推進を図るため、収集地域別の「家庭ごみ・資源物収集カレンダー」を市内全戸に配布し、分別や収集日程の周知を図った。

ごみ排出の適正化指導として、「だめごみシール」を、従来の物より不適正排出者に分かりやすく作り直し注意喚起を行った。しかし、不適正なごみが出される地域があり、地区の環境部が中心となって是正活動をしていただいた。広報紙などを通じて、さらに分別等の徹底を図っていく。

生ごみ処理機等購入費補助金は1,681千円を補助し、生ごみ処理機が52件（前年比29件減）、コンポスターが43件（前年比1件増）、せん定枝粉碎機が8件（前年比1件減）であった。

可燃ごみの処理手数料収入（可燃袋の収入証紙）は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動による落ち込みから回復し、98,850千円で前年比114.71%と大きく増加した。

市役所が事業者として排出する焼却ごみを減らす取り組みとして、一昨年前まで焼却処分していた機密書類等を昨年度に引き続き製紙業者へ持ち込み、約51トンの機密書類を熔融・資源化した。

2 資源物分別収集

資源物の収集量は、新聞紙等の古紙類が大きく減少し、全体で約3,649トン、前年比91.34%となった。他の品目については、ほぼ横ばい状態で推移しており、ごみの分別徹底と合わせ、一層の資源化を進める必要がある。

昨年から実施している豊科・穂高リサイクルセンターでの使用済小型家電類の全品目回収を明科ストックヤードでも開始した。各支所の回収ボックスと併せ、市民の持込み方式で回収を行い、年間52トンを回収した。

3 資源物売却

資源物の売却については、昨年に引き続き入札方式を採用したため、売却収入は53,420千円（前年比145.64%）と増加した。しかし、売却については収集量が減少しており、市況にも左右されることから市況を注視しながら進める必要がある。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策		具体的な施策	再生利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 石けん加工プラント運営事業

安曇野市消費者の会に事業運営を委託し、廃食用油の回収と加工した石けんとの交換、及び市民への頒布を行なった。

廃食用油 1,470 ㍓を使用し、2,325 kgの石けんを製造、435 kgを廃食用油と交換し、1,710 kgを販売した。

5 廃食用油精製（BDF製造）事業

廃食用油の資源化方策として製造を行ってきた「バイオディーゼル燃料」は、使用できる機械等が限られ、供給先が無いため製造を休止している状況である。

6 緑のリサイクル(タウンビーバー)事業

市民から排出される庭木等のせん定枝をチップ化し、資源として敷材等に再利用していく取り組みを行った。冬季の閉鎖期間を除き、市内6か所で受け入れを行い、123,476 kg（前年比 118.29%）をチップ化し市民に提供した。

【資源物収集量の推移】

（単位：t）

品目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新聞紙	2,213.61	2,128.84	1,726.28	1,386.95	1,213.37
雑誌・雑紙	1,152.65	1,111.09	908.78	776.39	666.25
ダンボール	532.45	526.15	426.26	347.66	293.85
紙パック	11.60	12.45	11.03	9.10	8.10
紙製容器包装	219.57	220.06	183.27	147.42	138.05
古着類	262.71	254.51	247.27	228.83	219.60
プラ製容器包装	418.37	414.29	413.07	413.55	422.04
ペットボトル	72.84	71.70	68.00	59.69	54.05
アルミ・スチール缶	125.65	120.09	110.00	101.15	92.87
ガラスびん	466.19	456.84	449.20	451.69	454.23
蛍光管・乾電池	38.80	34.79	32.37	33.96	34.52
使用済小型家電			4.95	37.08	52.10
総量	5,514.44	5,350.81	4,580.48	3,993.47	3,649.03

上記の評価と課題等

古紙類の大幅な減少の要因は、大型店等に配置され始めた民間業者の古紙回収スタンドが影響していると思われる。

リサイクルセンターで開始した使用済小型家電類の全品目回収は、県内でも早い事業開始となり、事業拡大に繋げることができた。

市民のライフスタイルに合わせた回収日時や回収方法、回収品目の拡大等について検討していきたい。

製造した石けんについては、交換、販売後に余剰が出るため、製造量・販売方法等の検討が必要である。

廃食用油の資源化方策として行ってきたBDF製造の再開には、供給できる需要者の確保が困難であるため、余剰となる廃食油は資源物として売却していく。

緑のリサイクル事業は冬季間の受け入れを中止しており、この間に発生するせん定枝の受入れや、夏場に低下するチップの引取りや消費先について検討が必要である。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104230	三郷最終処分場		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,761,000	10,221,496	0	539,504	95.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷一般廃棄物最終処分場を管理し、全市域からガラス・陶器・家庭灰等を搬入し、382.44 トンを処分した。
また、地元区との協定に新たに盛り込まれた黒沢川堤防の除草、水質検査・埋立て作業時の地元区の立会いを履行した。

上記の評価と課題等

平成 28 年 10 月以降の埋立期間延長に向けて、地元区と協議を進める必要がある。また埋立期間が延長された場合、埋立終了後の跡地利用の協議を開始することが現協定で定められている。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業		具体的な施策	再生利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,054,000	16,886,456	0	1,167,544	93.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,216,500		リサイクルセンター再生品販売	216,500		
		資源売却代	10,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 リサイクルセンター管理運営事業

市内 3 施設で資源物受入業務を行った。受入日を増やしたところ、施設利用者は 3 施設の合計が 42,247 人で、前年比 104.7%と増加した。

資源物回収量は古紙類の減少が大きく、前年比 86.56%と大きく減少している。

不要となった自転車を豊科・穂高リサイクルセンター、明科ストックヤードで回収した後、選別を行い、容易に修繕できる物は、「リサイクル自転車」として 2 回の頒布会を開催し、113 台を市民に売却し好評である。また、容易に修繕できない物は資源物として再商品化事業者に売却している。

【稼働実績】

施設名	年度	利用者数	資源物受入日数	1 日利用者平均
豊科リサイクルセンター	27	17,642 人	126 日	140.0 人
	26	17,541 人	100 日	175.4 人
	25	17,379 人	99 日	175.5 人
穂高リサイクルセンター	27	20,305 人	90 日	225.6 人
	26	18,498 人	48 日	385.4 人
	25	19,442 人	48 日	405.0 人
明科ストックヤード	27	4,300 人	48 日	89.6 人
	26	4,295 人	48 日	89.5 人
	25	4,544 人	43 日	105.7 人
合計	27	42,247 人	—	—
	26	40,334 人	—	—
	25	41,365 人	—	—

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業		具体的な施策	再生利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【資源物の受入量】

(単位：t)

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
豊科リサイクルセンター	27	122.17	88.29	36.83	1.20	15.60	23.98
	26	142.07	111.96	43.80	1.29	15.96	28.28
	25	158.79	113.58	48.49	—	18.02	27.57
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	27	5.27	44.63	8.64	13.41	2.28	362.30
	26	5.78	44.08	8.60	13.04	2.74	417.60
	25	6.80	40.44	12.06	12.68	2.23	440.66

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
穂高リサイクルセンター	27	87.39	76.31	36.01	1.04	12.33	27.71
	26	89.24	75.90	38.94	1.06	12.17	23.08
	25	120.53	90.98	43.69	1.18	14.97	22.16
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	27	5.78	43.62	9.51	10.27	—	309.97
	26	5.51	40.50	8.40	9.12	—	303.92
	25	6.29	41.96	8.32	9.28	—	359.36

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
明科ストックヤード	27	43.31	29.01	14.42	0.44	5.29	8.76
	26	45.94	28.92	14.96	0.24	3.46	7.79
	25	53.34	39.03	17.43	1.07	5.21	9.43
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	27	1.80	12.14	2.86	5.25	1.64	124.92
	26	1.64	10.16	2.06	5.27	0.52	120.96
	25	2.28	12.19	2.66	5.57	1.07	149.28

上記の評価と課題等

市民のライフスタイルの多様化により、施設利用者は拡大傾向にあるが、大型店等に配置され始めた民間業者の古紙回収スタンドの影響により、古紙類の回収量は大幅に減少している。このため、開場日を増やすなどで排出機会を拡大し、利用の改善を図る。

穂高リサイクルセンターは、雑排水処理施設の奥に併設されているため、施設が狭隘であり、混雑時には利用者に不便をかけている。また、雑排水処理施設の老朽化している部分も多く、処理施設棟の耐震診断結果による改修も含めて施設の整備・拡充を検討していく。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104250	穂高じんかい処理場		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
785,000	545,810	0	239,190	69.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 穂高じんかい処理場管理費

小岩岳不燃物処理場の管理をし、市内のがれき類約 41.7 m³を処分した。

また、周縁地下水への影響の有無を判断するため水質検査を実施した。検査の結果、影響は認められなかった。

埋立期間については、地元区と平成 30 年 3 月まで期間延長の協定を締結している。

上記の評価と課題等

施設周囲への影響を最小とすべく適正管理を徹底していく。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104260	雑排水処理事業		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,540,000	29,460,129	0	79,871	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,466,132		処理場敷地使用料	1,466,132		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 生活雑排水汚水・汚泥汲取り運搬

簡易浄化槽の適正な維持管理を行うことにより河川の汚濁を防止するため、許可業者 4 社が汚水・汚泥の定期的な汲み取りを実施した。

平成 27 年度の汚泥の処理量は 3,575t（穂高地域 2,390t、穂高地域以外 1,185t）であった。

2 生活雑排水汚泥処理

穂高地域を除く 4 地域の生活雑排水汚泥の処理を、平成 28 年 2 月分まで㈱湯浅産業へ委託した。

3 建物収去土地明渡請求調停事件（平成 23 年（ユ）第 23 号）の調停条項に関する支払い

平成 25 年 7 月 1 日に調停が成立した市と㈱湯浅産業と土地所有者との「土地転貸借契約に対する建物収去土地明渡請求調停事件」の調停条項に基づき、㈱湯浅産業の土地明渡しが平成 28 年 3 月 31 日まで猶予されたことによる賃料相当使用損害金として、平成 27 年度は㈱湯浅産業から 1,463,032 円を領収し、土地所有者 6 名へは計 1,463,032 円を支払った。㈱湯浅産業に平成 28 年 3 月 31 日の土地明渡しに伴う紛争解決金 10,000,000 円を支払った。土地所有者への土地明渡しの条件である建物解体撤去工事の設計業務、土壌汚染調査（地歴調査）を実施した。

上記の評価と課題等

下水道普及により、汚水・汚泥汲取り処理量は減少しているが、下水道整備計画から除外された区域も残っており、処理を適正に行う必要がある。

市と㈱湯浅産業と土地所有者との「土地転貸借契約に対する建物収去土地明渡請求調停事件」は、平成 25 年 7 月 1 日調停が成立し、平成 28 年 3 月 31 日をもって㈱湯浅産業は土地を明け渡したが、市が行うべき債務負担行為などの履行事項を執行し、市は速やかに建物等を解体撤去して、土地所有者に明け渡す。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104270	穂高雑排水処理場		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,787,000	10,993,569	0	793,431	93.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
68,532	処理場水道使用料	68,532		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高雑排水処理場の管理を委託し、穂高地域で汲取った生活雑排水汚水・汚泥 2,390t を処理場に搬入し、水で希釈後に安曇野流域下水道へ排水した。
搬入される汚水量も減少しており、定期的実施していた槽の清掃等を見直し、施設管理の向上と経費の縮減に努めた。

上記の評価と課題等

効率的な管理と、経費縮減を念頭に管理ができた。
施設は、旧汚泥堆肥化施設を中心に、休止した部分が多く見られる。また、併設されている穂高リサイクルセンターの施設が狭隘であり、利用者に不便をかけていることから、他用途への転用や処理施設棟の耐震診断結果による改修も含めて有効活用の検討を行う。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104280	柏原団地浄化槽施設管理		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,657,000	891,410	0	765,590	53.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

柏原団地に設置されている生活雑排水浄化槽施設を管理し、放流水質の安定を図った。老朽化した施設であり、軽微な故障も多くなっているが、安定的な管理に努めた。

上記の評価と課題等

主要な機器類の老朽化が進んでおり、機能を維持するためには相当の投資が必要な時期に来ており、今後の検討が必要である。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	4	廃棄物対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104290	廃棄物対策費		具体的な施策	環境美化運動の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
38,792,000	37,804,262	0	987,738	97.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,431,500	一般廃棄物許可申請等手数料	25,000	資源物売却代	2,834,506
	地域振興基金利子	12,357,994		
	地域振興基金繰入金	4,214,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 環境活動交付金の交付
区が組織する環境部（83 団体）及び住民環境組織（2 団体）に環境活動交付金として 19,406,500 円を交付した。
- 廃棄物処理施設環境調査の実施
職員による巡回指導の他、業者委託により三郷北小倉廃棄物処理施設の粉じん量、明科南陸郷廃棄物処理施設の臭気測定を実施した。
三郷北小倉廃棄物処理施設 粉じん量測定 7 箇所 月 1 回
巡回（状況確認等） 17 日
明科南陸郷廃棄物処理施設 臭気測定（物質・臭気指数） 4 回
巡回（臭気測定等） 20 日
なお、規制値を超える場合等においては、指導を行った。
- 訴訟関係
(1) 一般廃棄物の許可申請許可処分取消請求事件（平成 21 年（行ウ）第 18 号）
三郷北小倉にある増田建設産業（有）に平成 21 年 5 月 11 日付で一般廃棄物処理業の許可を行ったところ、平成 21 年 11 月 6 日付で「一般廃棄物の許可申請許可処分取消請求事件」（原告 240 名）として長野地裁に提訴されたが、現在も訴訟係属中である。
（平成 27 年度の弁論準備手続回数 4 回）
(2) 許可処分取消等請求事件（平成 25 年（行ウ）第 7 号）
前記と同じく、増田建設産業（有）に平成 24 年 10 月 1 日付で一般廃棄物処理業の許可を行ったところ、平成 25 年 3 月 29 日付で「許可処分取消等請求事件」（原告 7 名）として長野地裁に提訴され、現在も訴訟係属中である。（27 年度中の口頭弁論回数 4 回）

上記の評価と課題等

増田建設産業の一般廃棄物処理業許可に係る 2 つの訴訟については、どちらも解決に至っていない。弁護士相談等の対応を継続し、早期解決を目指す。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	豊科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102095	豊科支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,814,000	6,535,191	0	278,809	95.9
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,534,775	ふるさとづくり基金利子	34,775		
	ふるさとづくり基金繰入金	1,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科庁舎は、平成 27 年 5 月の連休をもって閉庁となり、解体までの間は庁舎管理担当とともに、管理を行うことになりました。

主だった経費は、区長会の対応、地域づくりに関わる支援事業及び公用車の維持管理費です。

○主な内容・経費は次のとおりです。

1 豊科地域区長会出席謝礼	336,000 円
2 アルプス花街道事業業務委託料	1,500,000 円
3 公用車維持管理料（2 台）	134,121 円

あづみ野祭りは、第 36 回を迎え地区公民館を中心に 47 連、3,000 人を上回る踊り手が参加し、大勢の見物者が豊科商店街に繰出し、観光促進と地域づくりに向けた連帯感を高めながら、地域経済の活性化に寄与しました。

〈補助金〉あづみ野祭り実行委員会 4,000,000 円

上記の評価と課題等

今後旧豊科庁舎は解体され、その跡地は豊科公民館の駐車場として利用が図られる運びとなりました。

また、あづみ野祭りは、夏の豊科の風物詩として今後も踊りをメインに据えながら安全かつ楽しい催事となるよう取組んで参ります。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	豊科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102100	豊科支所等整備事業費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,195,000	11,151,740	0	43,260	99.6	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 24 年 3 月、豊科総合支所等整備検討市民会議は、旧豊科庁舎跡地について豊科公民館の利用促進、また近隣商店街の活性化を図るための活用等を柱とした利用提言が示されました。

跡地一帯の駐車場整備を進めるうえで、平成 27 年度は境界測量、跡地整備実施設計、庁舎解体設計それぞれに関わる業務委託を行いました。

また、庁舎を取壊すうえで支障となる備品・什器類の搬出並びに処分を行いました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

1 不要備品・什器類搬出・処分業務委託	1,204,940 円
2 境界測量業務委託	2,415,110 円
3 跡地整備実施設計業務委託	3,308,890 円
4 支所等解体工事实施設計業務委託	4,222,800 円

上記の評価と課題等

庁舎跡地の駐車場整備に向けて、整備に関わる実施設計を受けて整備の方針を近隣住民に提示することができました。解体から面整備までの間、豊科庁舎の駐車場が使用できないことで公民館利用者には暫く不便をかけることとなりますが、理解を得ながら円滑な取組みを図ってまいります。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	豊科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110385	豊科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,370,000	5,489,741	0	1,880,259	74.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0		公民館使用料	0	公民館コト-サービス料	0

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・公民館改修工事完成・引渡しを受けて公民館の備品・什器等の移設を行い、平成 28 年 3 月 27 日竣工式を行いました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- | | | |
|---|-----------------------------|-------------|
| 1 | 豊科公民館経費（消耗品費、事務事業委託料、物品修繕費） | 1,359,071 円 |
| 2 | 豊科公民館備品購入費 | 3,698,680 円 |
| 3 | 豊科公民館利用実績 | 休館のため無し |

上記の評価と課題等

平成 26 年 10 月から平成 28 年 2 月まで豊科公民館耐震補強・大規模改修工事のため、休館し 3 月は開館に向けた引越し、準備等を行いました。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	豊科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110390	豊科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,866,000	5,777,851	0	1,088,149	84.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
33,200		公民館講座受講料	33,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・文化祭の菊花展への出展を目標にしながら菊作りの底辺を拡大しようと、座学とともにその生育に併せて6回の「楽しい菊作り講座」を行いました。
- ・「石碑に刻まれた歴史を探る」講座と題し、明科、穂高、三郷地域に存する石碑を3回に亘り巡り、その建立の経緯とともに時代背景を学びました。
- ・文化祭開催に向けては出展者・出演者等が、また運動会や各球技大会では、地区公民館の体育部長、体協関係者、スポーツ推進員などに役割分担を行い、参加者自らが主体的に携わる取組みが確立しつつあります。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| 1 公民館講座講師・文化祭・球技大会協力者謝礼、球技大会等記念品 | 1,025,576 円 |
| 2 文化祭、菊花展等設営等業務委託 | 174,760 円 |

上記の評価と課題等

運動会、球技大会については、本番に向けて大会の運営手法や関係者の役割分担等を実行委員会を通じ協議と理解を深め、市民運動会は好天にも恵まれ大勢の方に参加して貰いました。

文化祭は公民館が使用できないため会場の分散化や縮小を余儀なくされましたが、出展者には発表の場を提供することができ当初の目的を達成することができました。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102110	穂高支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
28,291,000	26,437,029	0	1,853,971	93.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
129,992		穂高支所雑入	118,942		
		公共施設目的外使用料	11,050		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・穂高支所解体工事のため、5月11日より支所西側の旧保健センター建物（市民活動センター）に移転し、支所業務を継続しました。
- ・大会議室棟及び仮支所の維持管理と周辺環境の美化に努めました。
- ・穂高支所解体工事・新穂高支所建設事業による騒音や交通環境など、周辺住民への影響を最小限にするよう、請負者との連絡調整に努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・穂高支所で借用していた駐車場の内、来庁者駐車場及び職員駐車場を、平成28年3月31日をもって地権者に返還しました。
(年間借地料：来庁者駐車場 1,552,130円・職員駐車場 5,551,298円 計 7,103,428円)

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

- | | | |
|---|----------------------------------|-------------|
| 1 | 穂高支所経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費） | 8,637,787円 |
| 2 | 公用車の燃料費
5月6日まで（17台）、5月7日以降 3台 | 407,775円 |
| 3 | 穂高支所関係駐車場の借地料（来庁者・公用車・職員） | 10,715,053円 |

上記の評価と課題等

- ・仮支所での業務継続について、来客・利用者にわかり易くする案内するため、駐車場や支所周辺に案内板や表示板を設置し、利用者へのサービス向上に努めました。
- ・支所勤務職員の減等により、2か所の駐車場（来庁者駐車場・職員駐車場）を地権者に返却し、借地料を大幅減とすることが出来ました。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102120	穂高支所等整備事業		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
280,023,000	279,978,638	0	44,362	99.9%
特定財源の合計金額	左記内訳	細節名	金額	金額
266,696,000	左記内訳	庁舎建設基金繰入金	15,896,000	
		起債（旧合併特例債）	250,800,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・旧穂高支所の解体工事を実施しました（旧穂高支所本体・付属棟・旧ボイラー室棟・旧水道課事務室、倉庫等）。
- ・穂高支所解体工事及び新穂高支所建設工事の施工監理業務を委託しました。

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

- 1 解体工事監理業務委託 1,836,000 円
- 2 建設工事施工監理業務委託（27年度分） 1,118,000 円（契約金額：3,726,000 円）
- 3 穂高支所解体工事

内訳 (単位：円)

工事種別	受注者	27年度支出額
解体工事	共和興業(株)	76,658,400 円
仮電源設備工事	(株)穂高電気工事	4,471,200 円
合計		81,129,600 円

- 4 穂高支所建設工事（H27、H28の2カ年の債務負担行為を設定）

内訳 (単位：円)

工事種別	受注者	27年度支出額	契約金額
建築工事	株式会社イトウ	133,000,000 円	381,240,000 円
電気設備工事	TOSYS・有賀電気JV	29,000,000 円	73,548,000 円
機械設備工事	フジヒタチ株式会社	18,000,000 円	46,440,000 円
合計		180,000,000 円	501,228,000 円

上記の評価と課題等

- ・解体工事の発注にあたり、騒音・粉塵・交通安全等、周辺住民に迷惑がかからないよう、請負者の指導監督に努め、周辺住民より苦情・ご意見などがあつた場合は、直ちに対処した。
- ・必要箇所の埋蔵文化財発掘調査を行った。
- ・工事期間中の大会議室棟、旧支所北側駐車場の利用について、庁内他部署との調整・協議に努め、利用者に迷惑のかからないよう、運営管理に努めました。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110395	穂高公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,874,000	18,370,700	0	503,300	97.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,049,814		公民館使用料	728,160		
		公民館自動販売機電気料	110,867		
		公民館コピーサービス料	210,787		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・施設管理状況

27 年 3 月末に穂高会館体育館棟の耐震補強等大規模改修工事及び非構造物耐震化工事が竣工し、27 年 4 月からリニューアルオープンとなりました。

26 年 6 月から利用再開した公民館棟と共に体育館棟の日常清掃及び定期床清掃を行い、利用者にとって使い易い施設となるよう、維持管理を行った。

○主な経費

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1 穂高会館経費（光熱水費、燃料費） | 7,646,690 円 |
| 2 穂高会館管理委託等 | 7,828,816 円 |

上記の評価と課題等

27 年 4 月から、全館リニューアルオープンとなりました。改修工事により、利用者の安心と安全が図られるとともに、エレベーター設置により利便性・快適性が向上し、生涯学習の拠点施設としての機能強化が図られました。

今後は、適切な会館の管理に努め、積極的に利用者の増を図っていききたい。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通して学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110400	穂高公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,684,000	4,558,609	0	125,391	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
103,200		公民館講座受講料	103,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・穂高公民館事業として、地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供、また、教養を高めるための講座開催や健康増進に寄与する事業等を実施しました。
 - ・地区公民館対抗球技大会の開催
ソフトボール（6/14開催、28地区公民館参加）
バレーボール（6/14開催、20地区公民館参加）
ソフトバレーボール（2/14開催、26地区公民館参加）
 - ・穂高地域市民運動会（10/18開催・12区参加）
 - ・公民館講座の開催
「健康づくり」や「子ども体験講座」「料理教室」「趣味の講座」等を実施しました。
 - ・文化祭開催（11/1～11/3開催）
文化祭を穂高会館にて開催しました。総合美術展を体育館棟で、芸能まつりを公民館棟で行いましたが、文化協会会員による発表のみではなく、一般の部において新規の参加者が増えるなど、1000名を超える来場者があり盛況に開催することができました。
- 主な事業内容及び経費
- ・球技大会等記念品、文化祭印刷製本費、謝礼等 1,255,730円

上記の評価と課題等

地区公民館対抗球技大会を始め、行事、講座などは事業計画に沿って実施できました。事業を通じ地域住民の親睦や地区公民館同士の交流機会の提供が図られました。全体的に参加者からは好評をいただき、講座を受講された方々の有志でサークル化が図られました。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102130	三郷支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
33,969,000	30,427,801	0	3,541,199	89.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
700,345		細節名	金額	金額
		公共施設目的外使用料	61,660	
	三郷支所雑入	638,685		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・庁舎及び公用車の保守と維持管理等を行いました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めました。
- ・平成 28 年度から新支所に移転するため、必要最小限の修繕・修理に留めました。
- ・新支所への移転及び三郷庁舎解体準備として、書類整理、片付け、不用品処分を行いました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1	三郷庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）	12,607,329 円
2	三郷庁舎及び公用車の燃料費	812,715 円
3	三郷庁舎敷地、職員駐車場の借地料	2,797,458 円

上記の評価と課題等

庁舎の光熱水費削減に重点的に取り組んできましたが、建物の老朽化や構造上の問題から断熱性や保温性に乏しく、冷暖房効率が良くありませんでした。また、庁舎管理で抱える多くの課題や問題に対し、現状では根本的な解決策がとれない状況でした。

平成 28 年度の新支所への移転に伴い、三郷庁舎の解体工事が行われるため、庁舎内の不用品処分、書類整理等の作業を計画的に行いました。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102140	三郷支所等施設整備事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
561,274,000	559,727,632	0	1,546,368	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
533,622,000	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	5,890,000		
	庁舎建設事業	494,100,000		
	庁舎建設基金繰入金	33,632,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷支所等整備検討市民会議により策定された「三郷支所等整備基本計画」に基づき、支所機能を三郷公民館棟に移転し、三郷支所・三郷公民館・三郷保健センター施設個々の機能の充実及び連携を図り、地域文化・交流学习の拠点となる複合施設として整備するため、三郷公民館・保健センター耐震改修、講堂音響改修工事を行いました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1	施工監理業務委託料	10,800,000 円
2	公民館・保健センター耐震改修、講堂音響改修工事	523,800,000 円
3	三郷公民館事務用品等備品購入	22,756,032 円

上記の評価と課題等

工事期間中も三郷公民館棟に隣接する三郷庁舎では通常業務を並行して行っていることから、来庁者の安全確保を最優先に考えました。そのため大きな事故もなく工期内に完成することができました。また、地区や利用団体からの要望を取り入れ、地域住民の生活や生きがい、文化・交流・福祉の向上につながる施設として整備することができました。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110405	三郷公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,220,000	8,371,177	0	848,823	90.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
256,455		公民館使用料	83,760	公民館コピーサービス料	135,258
		公民館自動販売機電気料	35,837		
		公民館公衆電話料	1,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・三郷公民館は、改修工事に伴い6月末で休館したため使用料収入が減額となりました。
- ・夜間警備保障等の保守点検業務を専門業者に委託しました。
- ・館内清掃、休日・夜間管理等をシルバー人材センターに委託しました。なお、7月以降支所の一部貸し出しをしたため清掃・管理の委託は継続しました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1	三郷公民館経費（燃料費、施設修繕費、光熱水費）	641,579 円
2	三郷公民館清掃・貸館業務等管理委託費	2,602,026 円
3	三郷公民館敷地借地料	2,359,061 円
4	三郷公民館利用実績	13,238 人（706 団体）

上記の評価と課題等

老朽化により施設利用に支障が生じたことから、平成 27 年度に改修工事が施工され利用者が安全で快適に利用できる施設になりました。

公民館工事期間中、三郷支所3階の一部会議室を貸し出しすることで利用者の利便性を図ることができました。

「おいしい空気の環境づくり推進」信州おもてなし事業を継続し、光熱費等の経費軽減を図りながら利用者の増加を図ります。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110410	三郷公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,186,000	5,964,587	0	221,413	96.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
46,600		公民館講座受講料	46,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民の学習ニーズに対応する各種講座や事業を企画し、実施すると共に地区公民館活動の支援を行いました。

・公民館講座の開催

「ふるさと講座」、「初心者パソコン講座」、「料理教室」を開催しました。どの講座も人気が高く定員を上回る盛況ぶりでした。また就園前の子どもと親を対象とした「ひまわりクラブ」は 30 年の歴史があり子育てをする保護者の交流の場になっています。

・地区公民館対抗スポーツ大会の開催

夏季スポーツ大会（男子：ソフトボール、女子：ソフトバレーボール）

※雨天のため男子はストラックアウトを実施

冬季スポーツ大会（男女混合：ワンバウンドふらば～るバレーボール）

勝敗に関わらず地区間及び地区内の交流・親睦を図ることができました。

・三郷祭の開催（市民文化産業展、市民運動会、市民ふれあいコンサート、市民菊花展、市民芸能発表会）

・地区公民館の支援を図るため、地区公民館役員研修として長野県の出前講座を活用し『避難所開設ゲーム（HUG）』を実施しました。

主な内容・経費は次のとおりです。

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| 1 地区公民館対抗スポーツ大会（夏季、冬季） | 333,418 円 |
| 2 三郷祭（文化産業展、運動会、ふれあいコンサート、芸能発表会） | 2,590,106 円 |

上記の評価と課題等

三郷祭は行政、地区公民館及び生涯学習活動グループが一体となり実行委員会を組織し、事業の運営を行うことで、文化・産業・芸能・スポーツ等の振興と共に、地域住民の親睦と融和を図ることができました。参加者も昨年に比べ増となりました。

地域づくりの拠点となる公民館が、普段から必要とされる施設としてどうあるべきかを考えるため、地区公民館役員の研修機会の充実を図っていきます。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102150	堀金支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,950,000	14,904,254	0	2,045,746	87.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
132,783		(公共)自販機設置使用料	12,450	
		(雑)自販機電気料	119,803	
		(雑)公衆電話料	530	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

堀金庁舎及び公用車の保守・維持管理に努めた。

節電対策を重点に取り組むとともに、平成 27 年度支所等改修工事のため、修繕費等は必要最小限に抑えるなど、経費削減に努めた。

市民や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めた。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1 堀金庁舎経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料） | 10,620,509 円 |
| 2 堀金庁舎及び公用車の燃料費 | 97,853 円 |
| 3 堀金庁舎敷地内借地料（1 筆／1 名） | 144,240 円 |

上記の評価と課題等

氷蓄熱マルチシステム室外機の機能低下等により冷房・暖房に支障をきたしていた。庁舎の維持管理経費削減をしつつ、庁舎改修工事に併せ年度末までには空調機器不良の改修工事も行った。今後も、日常業務の中の節電・節水等を励行し引き続き維持管理経費削減に努めていく。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102160	堀金支所等整備事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
451,291,000	450,193,102	0	1,097,898	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
431,564,000	(都道府県支出金)合併特例交付金	51,200,000		
	(起債)合併特例債	353,900,000		
	基金繰入金	26,464,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「支所等整備基本計画」に基づき、支所・公民館・図書館等を備えた地域住民の交流学習等の拠点となる複合施設として整備を行った。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- | | | |
|---|------------------|---------------|
| 1 | 堀金支所等整備事業設計監理委託料 | 10,044,000 円 |
| 2 | 堀金支所等整備事業工事請負費 | 432,862,164 円 |
| 3 | 堀金支所等整備事業備品購入費 | 6,729,924 円 |

上記の評価と課題等

- 支所 1 階 支所事務室・上下水道料金センター・会議室など
支所 2 階 図書館・学習室など
支所 3 階 公民館（会議室・創作室・スタジオなど）
支所別館 調理実習棟など

市民のオアシスとなりうる複合施設を目指し、来庁者・利用者が積極的に利用できるよう運用を図っていく。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0190220	【事故】堀金支所等整備事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,192,000	14,191,200	0	800	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「支所等整備基本計画」に基づき、支所・公民館・図書館等を備えた地域住民の交流学習等の拠点となる複合施設の設計業務を行った。

○主な内容・経費は次のとおりです。

【事故繰越】

H27 年度

設計監理委託料 堀金支所・別館改修実施設計業務(平成 26 年度事故繰越分)
14,191,200 円

繰越理由

実施設計実施中の平成 27 年 2 月 1 日付けで公共工事設計労務単価改定が行われ、平均で 4.2% の増加となった。

支所改修工事は 6 月起案で工期内竣工が可能なことから、積算過程において 2 月労務単価を反映した積算を行い、年度替えに係る見積単価も設計に反映させ、適正な積算成果を上げたいため繰越とした。

上記の評価と課題等

公共工事設計労務単価改定額を設計管理業務委託の積算へ適正に反映できた。今後も、適正な積算に努めたい。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110415	堀金公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,573,000	7,095,541		477,459	93.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
909,823	公民館使用料	729,010	コピーサービス料	151,038
	公民館自販機電気料	29,645		
	公民館公衆電話料	130		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・最低限必要な修繕及び補修を行い、維持管理に努めた。
- ・清掃業務・警備業務等を業者委託した他、玄関自動扉・消防用設備等の保守点検を専門業者に委託した。

○ 主な内容・経費は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1 堀金公民館経費（燃料費、施設修繕費、光熱水費） | 2,891,143 円 |
| 2 堀金公民館清掃・貸館業務等管理委託費 | 3,364,063 円 |
| 3 堀金公民館利用実績 | 21,664 人 |

上記の評価と課題等

適正に管理運営をし、前年度より 1 割以上増の利用者があった。
平成 28 年度は堀金支所 3 階等に移設となり、新たな運営・管理、及び市民へのアピールが必要となる。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110420	堀金公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,903,000	4,783,689		119,311	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,200		公民館講座受講料	6,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民のニーズに対応する各種の事業・活動の企画や実施及び地区公民館活動の支援を行います。

- ・「地域の食材を使った食育料理」をテーマに公民館伝達料理講習会を開催し、公民館役員等 35 人の参加をいただき好評であった。後日、全ての地区公民館で伝達料理講習会が開催された。
- ・「堀金公民館関係者研修会」を開催し、地区の公民館活動に係る方 72 人が参加され、講演会で先進地事例の話聞き、分散会で公民館活動の悩みや意見を語り合った。
- ・文化祭では、地域住民・団体の 1 年間の活動の集大成として、より多くの市民への発表の場を提供できた。また、出演者・展示団体などが自ら企画・運営する実行委員会による運営ができた。
- ・堀金地域一周駅伝大会は通算 51 回大会として開催し、選手・役員員及び沿道住民が一体となり、地域の連帯感が強まった。

○主な内容・経費は次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1 公民館講座講師謝礼・サポート委員謝礼・文化祭等記念品 | 1,423,664 円 |
| 2 文化祭一周駅伝大会等業務委託 | 38,640 円 |

上記の評価と課題等

市民運動会、みんなでスポーツ in 常念、冬期スポーツ大会については、本番に向けて大会の運営手法や関係者の役割分担等を実行委員会などで協議し、連携をとり、盛大に実施することができた。

堀金公民館事業・講座についても、内容の独自性・地域性を継承しつつ、より多くの市民に参加いただけるよう、今後、開催方法や広報活動などの検討が必要である。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102170	明科支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,785,000	14,889,559	0	895,441	94.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
141,479		庁舎等自動販売機電気使用料	141,479		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

明科複合施設（明科支所・明科公民館）、5月まで使用していた旧明科公民館（教育委員会事務所）及び公用車（5台）、市有地の維持管理を行いました。

明科複合施設の維持管理では、年間を通じて節電に努め、電気契約容量の最大需要電力を抑えたことにより、大幅な光熱水費（特に電気料）の経費削減が実施できました。

一方で、本庁舎が完成し教育委員会事務所が移転したことにより、旧明科公民館の維持管理経費は5月使用分までとなりました。

財産管理としては、明科複合施設の維持管理を行うとともに、支所地域課に残されている市有地の財産管理を適正な管理部署へ移管する事務（作業）を進めました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1	明科複合施設経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）	10,045,079 円
2	旧明科公民館経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）	1,337,622 円
3	廃線敷等管理経費	802,310 円
4	城山公園管理経費	222,120 円

上記の評価と課題等

平成 26 年度に引き続き明科複合施設（明科支所・明科公民館）の適正管理に努めました。

旧明科公民館（教育委員会事務所）の使用は5月連休までで、平成 28 年度からは「保育園建設用地」として活用されることとなったため、管理部署が「子ども支援課」へ移管されます。

財産管理については、一番大きな市有地である廃線敷きを管理する部署が、調整を重ねていく中で年度末に決定したため、平成 28 年度については、明科支所費で管理することになります。

城山公園については、引き続き関係部署と調整を行なう必要があります。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	7	飲料水供給費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104190	飲料水供給費		具体的な施策	上水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,039,000	821,087	0	217,913	79.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
187,680		飲料水供給施設使用料	187,680		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・山間地への飲料水供給施設で、金井沢地区へ安全で安心な飲料水の供給を行いました。
給水対象戸数 7戸（金井沢集会所を含む）
- ・主な内容・経費は次のとおりです。

1 電気料金	178,809 円
2 緊急通報用電話料	32,278 円
3 施設維持管理委託料	610,000 円

上記の評価と課題等

山間地域のため、使用戸数が減ることはあっても増える見込みはなく、供給戸数が限られます。さらに、使用量もさほどの伸びは見られませんが、住民の生活にとって必用不可欠な事業であり、今後も引き続き継続すべき事業ではありますが、支所職員も減員していく中で、もしもの緊急時には支所だけでは対応しきれない状況にきています。

将来を見据えて、緊急時等において迅速な管理体制が組織できる部署に移管できるよう調整を行う必要があります。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	262
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110425	明科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,300,000	3,223,105	0	76,895	97.7%	
特定財源の合計金額	左記内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
1,454,158		公民館使用料	1,110,960		
		公民館公衆電話料	2,860		
		コピーサービス料	340,338		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・公民館施設や設備及び貸出備品とも大きな修繕（修理）の必要はありませんでした。
- ・明科地域の利用（団体及び個人）だけではなく、他地域の公民館改修などもあり、昨年度と比較して利用者（団体及び個人）が大幅に増加しました。

1 主な科目の内容及び経費は、下記のとおりです。
明科公民館日直管理業務及び夜間管理業務委託 2,115,925 円
委託先：安曇野シルバー人材センター

2 公民館利用者数 延べ 34,310 人
利用団体数 延べ 2,117 団体

上記の評価と課題等

明科地域の利用者のほか、市内全域からの利用者も増え、昨年度と比較し大幅な利用増となりました。

施設の開所から 3 年が経過するため、施設利用の公平性の確保に努め、使用規定や取扱いの周知徹底を図り、市民の総合学習の場として機能を高めるとともに光熱水費等の節減に努めていきます。

なお、平成 28 年度から公民館条例が改正され使用時間、減免基準が統一されます。

平成 28 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	262
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110430	明科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,847,000	3,703,885	0	143,115	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
32,400		公民館講座受講料	32,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内初の複合施設ということもあり、より地域住民に親しまれる交流機会の提供や、学習の場としての講座の開催や健康増進に寄与する事業等を実施しました。

また、地域の情報発信の拠点として協働を常に意識し、地域密着型の企画・講座などを立案し、より多くの方に参加してもらいました。

- ・文化祭では展示発表・芸能発表及びお楽しみサロンを全館で同時開催し、昨年同様大勢の来場者に恵まれ、盛大に開催することができました。
- ・市民と行政の協働組織（明科いいまちつくろうかい！）では、「あやめプロジェクト」「いいまちサロンプロジェクト」「ウォーキングプロジェクト」「写真プロジェクト」の4事業を中心に活動を実施し、その内容を定期的に「いいまち通信」をして情報発信を行っています。

1 主な科目の支出内容及び経費は、下記のとおりです。

- ・球技大会・市民運動会及び文化祭用報償費（記念品、謝礼） 594,194 円
- ・公民館総合補償制度加入掛金 194,000 円

2 主な事業は下記のとおりです。

- ・あやめスポーツ大会（旧地区公民館対抗球技大会）（7/5 開催）
 - 種目：ソフトボール 346 人
 - ワンバウンドふらば～るバレーボール 137 人
 - マレットゴルフ 76 人 計：559 人 参加
- ・明科地域市民運動会（10/18 開催） 約 1,200 人 参加
- ・明科地域文化祭（10/31～11/1 開催）
 - 展示発表（25 団体・7 個人） 出展者計：633 人
 - お楽しみサロン・芸能発表会（参加 39 団体） 出場者計：407 人

上記の評価と課題等

球技大会は、参加資格や日程の見直しを行った結果、多くの地区公民館の参加がありました。今後は、世代間の交流や様々な世代が参加しやすい競技種目の検討や、更なる参加資格の見直しより交流が図れるよう努めます。

また、協働組織（明科いいまちつくろうかい！）が自立（自主運営）した活動を実施するための側面的な支援を行うとともに、市民の発想を活かした地域づくりをお互いの役割を果たしながら共に取り組んでいきます。

福 祉 部

平成 28 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
436,638,000	432,854,270	0	3,783,730	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,440,305	民生委員活動委託金	12,630,800	指定寄附金	127,000
	民生委員協議会委託金	1,207,440		
	福祉基金利子	2,262,451		
	社会福祉雑入	2,212,614		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 民生委員（福祉委員）活動 36,550,230 円
 民生児童委員は、市民の福祉の最も身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、指導、調査等の自主的な活動や研修、市民と行政の相談調整役として日々活動をしており、今後ますます地域福祉の担い手として期待されています。（民生児童委員数（人） 豊科 62、穂高 63、三郷 38、堀金 22、明科 31、合計 216）

活 動 状 況			
項 目	H26	H27	対前年比(%)
高齢者に関する相談・支援（件）	3,340	3,378	101
障害者に関する相談・支援（件）	545	644	118
子どもに関する相談・支援（件）	1,602	1,522	95
その他の相談・支援（件）	790	627	79
活動延べ日数（日）	31,284	31,673	101

- 2 民生児童委員推薦会 報酬 84,000 円
 民生児童委員の退任に伴う推薦会を4回開催しました。
- 3 結婚相談事業委託業務 委託料 1,999,080 円
 市商工会に委託し、男女に出会いの機会を作るための場をイベント方式で提供するなど、少子高齢化に代表される社会問題の解消に努めました。
 イベント開催回数 3回 カップリング成立 28組 婚姻 0組
- 4 心配ごと相談事業委託業務 委託料 3,934,386 円
 地域住民の日常生活上のあらゆる悩みや相談に広く応じ、安心した生活に資することを目的として、市社会福祉協議会に委託し、地域の気軽な相談窓口「心配ごと相談所」を120回開設しました。
 年間相談数 117件（26年度 159件）
- 5 平和のつどい、戦没者追悼式 委託料 432,000 円
 戦没者追悼式を平和のつどいと同日に安曇野スイス村サンモリッツで開催し、戦争により命を落とした御霊を弔い、平和の希求をすすめました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 6 災害時要援護者台帳システム管理業務
- | | |
|--|---------------------|
| | システム保守委託料 712,800 円 |
| | システム使用料 920,160 円 |
| | 返信用封筒印刷費 79,380 円 |

災害時避難行動要支援者情報を一元管理し、要支援者の把握と個別の支援計画を策定するための電算化システムを導入してあります。また、総合福祉事務システムの高齢者、障害者、要介護認定者等の情報を一元処理するため要援護者台帳システムの保守を委託しました。

また、本人同意を得て作成する「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、区、民生委員等に提供をしました。

- 7 豊科ささえあいセンター管理委託事業
- | | |
|--|-------------------|
| | 指定管理料 4,770,580 円 |
|--|-------------------|

市社会福祉協議会を豊科ささえあいセンターの指定管理者に指定して、市のボランティアの活動拠点として利用を推進しました。

指定管理期間 平成 26 年 4 月 1 日～31 年 3 月 31 日

- 8 ボランティア連絡協議会補助金
- | | |
|--|---------------|
| | 補助金 754,000 円 |
|--|---------------|

各地区のボランティア事業活性化のため市ボランティア連絡協議会へ助成しました。

- 9 市社会福祉協議会への助成

すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会へ助成しました。

- ・社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 89,551,069 円
- ・日常生活自立支援事業補助金 7,651,723 円
- ・社会福祉大会事業補助金 350,000 円
- ・権利擁護事業補助金 154,201 円
- ・高校生サマーボランティアスクール補助金 50,000 円

- 10 戦没者遺族会補助金 109,000 円

上記の評価と課題等

「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、各区長に提供しました。引き続き同意率の引き上げを図っていきます。

市社協が主催し、市が共催した「災害時ささえあいマップ作成研修会」には、ほとんどの区関係者に参加をいただき、マップづくりを通じて災害に対する備えをすすめるなかで、地域のつながりや協働の考えをすすめることができました。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103020	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
580,428,000	577,520,646	0	2,907,354	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
215,215,914		福祉医療給付事業補助金	209,628,000	
		福祉医療費貸付金元金収入	5,587,914	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 福祉医療費給付事業

乳幼児、障害者、母子・父子家庭の医療費自己負担分の給付を行い福祉の増進を図りました。

(27年度実績値の右側は対前年比%)

区分	年度	受給者数(人)		給付額(円)		給付金県補助額(円)	
		実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
乳幼児	27	12,270	96	192,682,031	105	45,670,000	110
	26	12,755		184,122,440		41,457,000	
障害者	27	3,580	93	276,182,528	99	126,797,000	100
	26	3,861		279,705,821		127,382,000	
母子	27	2,211	93	39,874,368	104	17,738,000	101
	26	2,374		38,514,069		17,479,000	
父子	27	331	103	5,675,161	131	1,926,000	133
	26	320		4,316,328		1,447,000	
計	27	18,392	95	514,414,088	102	192,131,000	102
	26	19,310		506,658,658		187,765,000	
国民健康保険連合会事務手数料(円)				事務費県補助金(円)			
H27		46,526,415	93	H27		17,497,000	105
H26		49,971,741		H26		16,706,000	

(補助対象経費に対する県補助金の補助率：50%)

上記事務費単価 H26年 24円/件→ H27年は 22円/件に減

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103020	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 福祉医療費貸付事業

福祉医療費受給者の内、医療費の支払いが困難な市民に対して医療費の支払いに充てるための資金を貸し付けました。

年度	利用者数（人）	延貸付件数	延貸付金額（円）
H27	75	298	5,587,914
H26	34	198	4,217,300
対前年比	221%	151%	132%

上記の評価と課題等

制度の対象となる方にはすべて受給者証を交付しています。医療機関受診時の自己負担金窓口無料化の要望がありますが、県下で足並みを揃える必要があること及び無料化を実施した場合に、国から市への国保交付金の減額措置があること等から実施に至っていませんが、減額措置の廃止について国でも検討がすすんでいるため、今後の動向に注意していきます。

貸付事業は、窓口でいったん支払っていただく医療費の自己負担金に困窮する方の利用がすすみ、早期受診に寄与しています。また、手続きの簡素化を図り利用者の負担軽減を図りました。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103030	臨時福祉給付金給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
117,817,000	100,363,303	5,000,000	12,453,697	85.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
112,167,000	臨時福祉給付金給付事業補助金	96,000,000		
	臨時福祉給付金給付事業事務費補助金	16,167,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 臨時福祉給付金給付事業

消費税率引上げに伴う家計の負担を緩和するため、住民税が非課税の人に対して、1人6,000円の給付を実施しました。

・受給者数及び給付金額

項目	人数(人)	単価	支給額(円)
申請者	15,022	—	—
支給決定者	14,567	6,000	87,402,000
不支給等決定者	455	—	—

・申請率

対象件数(件)	申請件数(件)	申請率(%)
12,841	11,054	86.1

※申請書を世帯単位で送付したため、申請率はその件数で算出しました。

・事務費（主なもの）

非常勤職員賃金	2,935,938円
郵便料	2,555,997円
口座振込手数料	1,154,196円
電算システム利用委託料	4,752,000円

上記の評価と課題等

住民税非課税者に給付金を給付したことにより、低所得者の人の経済的支援を図りました。当初予定していた申請期間を2か月間延長し、計5か月とし、また、未申請者に再通知を行うなどを行い申請を促しましたが、申請率が86.1%にとどまったことは、申請書の記入方法の煩雑さや、給付単価の低さが考えられます。次年度は記入例をわかりやすくするとともに、PRの徹底を考える必要があります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103570	災害救助費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
500,000	140,000	0	360,000	28.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 災害救助費 140,000 円

火災罹災者に対し見舞金を支給しました。

区 分	見舞金の額	H26件数	H27件数
(1) 火災により死亡	10万円	1	0
(2) 被害面積：住居の延床面積70%以上	5万円	3	1
(3) 被害面積：住居の延床面積20%以上	3万円	0	3

上記の評価と課題等

火災で罹災された方に迅速に見舞金をお支払することができ、罹災者にとって有効な制度となっています。また、住宅を失った人へ市営住宅や教職員住宅を提供し、居宅の確保をしたことにより生活を維持することができました。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103130	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
230,780,000	229,111,475	0	1,668,525	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,102,000		老人クラブ活動助成事業補助金	2,028,000	指定寄附金	100,000
		市町村特別対策広報等事業補助金	3,974,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 高齢者の生きがいづくりに寄与する事業

ア 老人大学の開催

高齢者が仲間づくりや生きがいづくり活動を行いながら地域での社会活動のリーダー育成を目的に老人大学を開催しました。

受講者数 107 人（修了生数 88 人） 事業委託料 2,981,265 円

イ 保養施設等入浴券交付事業

高齢者の健康増進及び交流の活性化を図るため、70歳以上の在宅高齢者に市内7保養施設で利用できる無料入浴券を対象者1人に対し4枚交付しました。

対象者数	使用枚数	施設への支払額
21,118 人	36,371 枚	7,952,671 円

ウ 福祉バス運行業務

高齢者の施設利用の増進を目的に穂高・三郷・堀金の福祉センター、穂高老人保健センター行きバスの運行を業務委託し実施しました。 運行委託料 5,209,620 円

行先・運行地域等	運行日数等	延利用者数
穂高・三郷・堀金地域福祉センター	10 路線 延 240 日	804 人
穂高老人保健センター（穂高・三郷）	7 路線 延 120 日	2,149 人

② 要介護者及びその家族を支援する事業

ア 家庭介護者介護慰労金支給事業

要介護 3 以上の高齢者を一定の要件を満たし在宅介護をする家族等に対し、50,000 円の慰労金を支給しました。

支給者数 598 人 支給金額 29,900,000 円

③ 高齢者敬老祝賀事業

「敬老の日」に併せて、最高年齢者、100歳を迎えられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、市長等が訪問して記念品を贈呈しました。88歳（米寿）を迎えられた高齢者へは、民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。

- ・対象者 最高年齢者 男女各 1 名 100 歳 21 名 88 歳 583 名
- ・記念品支出総額 3,180,472 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103130	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

④ 各種団体補助及び施設運営補助等

ア 老人クラブ連合会運営補助

老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会参加型事業に対し助成を行い、高齢者による地域づくり・明るい長寿社会づくりを促進しました。

会 員 数	補助金額
(年度末現在) 4,621 人	6,752,400 円

イ シルバー人材センター運営補助

高齢化が進展する中、長年培った経験・知識・技能を發揮できる就労の場があることにより、社会参加の機会、生きがい活動の充実、地域社会へ貢献が図られています。

会 員 数	退会者を含む就業実人員	補助金額
(年度末現在) 890 人	883 人	9,208,000 円

ウ 老人福祉センター運営補助

地域の高齢者の仲間づくりや生きがい活動の拠点として利用されている施設の運営に対し補助金を交付しました。

施 設 名	補助金額
豊科老人福祉センター	7,359,302 円
堀金老人福祉センター	5,954,451 円

エ 松塩安筑老人福祉施設組合負担金

一部事務組合が運営する養護老人ホーム「温心寮」の改築に伴う負担金を支出しました。

負担金額	10,430,000 円
------	--------------

⑤ 福祉有償運送運営協議会の開催

法人等が計画する白ナンバーの車両を用いた福祉目的の有償運送について、事業の適格性を協議するための組織として、安曇野市福祉有償運送運営協議会を設置しています。(委員 11 人)、運営協議会を 1 回開催し、認定団体の平成 26 年度事業実施報告と利用者の追加を了承しました。

- ・会議出席謝礼支出総額 24,500 円

上記の評価と課題等

高齢化が進む中、高齢者が健康で生きがいを持ちながら日々の生活を送ることが求められています。そのためには、高齢者の生きがいづくり活動と社会参加の推進が重要な課題です。会員が減少する老人クラブ活動の活性化、シルバー人材センターの充実は効果的な施策であるため、継続した支援を行っていく必要があります。

保養施設等入浴券交付事業は、制度全体を見直すため、新たな制度の検討に取り掛かりました。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103140	在宅福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
45,602,000	43,983,409	0	1,618,591	96.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
22,881,250	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	229,000	生活管理指導利用料	70,800
	緊急宿泊支援事業補助金	6,000	軽度生活援助利用料	243,700
	緊急通報システム利用料	1,710,960	生活管理短期宿泊利用料	88,540
	配食サービス利用料	10,262,250	指定寄附金	10,270,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 在宅の高齢者の生活を支援するサービス

事業名	利用実人数	延利用数	決算額
配食サービス事業	234人	27,763食	20,942,650円
緊急通報サービス事業	297人		9,106,164円
生活管理指導員派遣事業	21人	354件	708,000円
生活管理指導短期宿泊事業	7人	562泊	1,742,200円
軽度生活援助事業	79人	1,592回	897,958円
住宅改良促進補助事業	1人		459,000円
訪問理美容サービス事業	111人	199回	398,000円

② 高齢者外出支援サービス

要介護3以上の高齢者の医療機関、福祉施設への移送時のタクシー等利用の料金助成を行いました。

事業名称	利用人数	助成金額
高齢者通院等支援サービス	336人	3,029,550円
寝たきり高齢者通院等支援サービス	38人	490,955円

③ 高齢者の健康づくり等の活動に対する支援事業

ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

高齢者のための地区敬老会事業、スポーツ大会等の開催に対する補助金を交付しました。

支給件数	対象者人数	補助金額
90件	3,373人	3,490,512円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103140	在宅福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 健康長寿のまちづくり推進事業補助金

健康づくり活動を自主的に且つ継続的に行う団体に対する補助金を交付しました。

支給団体数	対象者人数	補助金額
34 団体	830 人	1,833,730 円

ウ 健康体操指導員派遣事業

健康づくり活動を自主的に行おうとする団体の立ち上げ時に、健康体操指導員を派遣しました。

派遣団体数	延派遣回数	利用者人数	講師謝礼金
7 団体	54 回	167 人	540,000 円

上記の評価と課題等

高齢化の進展とともに、ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯も増加傾向にあり、高齢者の在宅福祉サービス事業の重要性は増しております。

高齢者の生活状況等によって必要なサービスを利用させていただくために、民生児童委員の見守り活動やケアマネジャー等の介護相談を通じて、サービス内容を周知してきました。

また「健康長寿のまちづくり事業」「健康体操指導員派遣事業」を通じ介護予防を図っており、助成対象団体は増加傾向であるため、今後も当事業の推進が重要です。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103150	老人福祉施設入所措置事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
88,473,000	88,054,707	0	418,293	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
12,445,315		老人入所措置費個人負担金	12,445,315	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 養護老人ホームへの入所措置事業

環境的な理由や経済的な理由によって、在宅において生活が困難な人の入所措置を行いました。

措置人員 (H28.3.31 現在)	年度の入退所者数	措置費	施設名
41人	入所者 7人	88,041,207円	安曇寮 20人 温心寮 14人 松風園 2人
	退所者 4人		鹿島荘 1人 木曾寮 1人 和楽荘 1人 光の園 1人 孝明館豊科 1人

② 特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」を平成 27 年 6 月に実施しました。

入所者 1人 措置費 490,041円

上記の評価と課題等

平成 27 年度は養護老人ホーム 6 人、特別養護老人ホーム 1 人の新規入所措置を行い、安定した生活の場を確保しました。

今後、家族間関係の疎遠、高齢者虐待等の高齢者を取り巻く社会的環境の変化により、特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」も含め、措置入所者の増加が見込まれ、成年後見制度の利用検討などに取り組む必要があります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業		具体的な施策	福祉施設の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
116,200,000	113,087,772	0	3,112,228	97.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
33,187,377	穂高老人保健センター	10,652,200	高齢者福祉施設公衆電話料	270
	豊科ふれあいホール使用料	256,200	デイサービスセンター指定管理納付金	7,550,000
	老人保健センター売上等	33,380	福祉センター管理費等徴収金	14,391,432
	高齢者福祉施設自販機電気料	303,895		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 穂高地域福祉センターの管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	14,814,000 円	H25. 4. 1～H30. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数 1,574 件 26,934 人

② 三郷福祉センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	16,080,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料	3,249,309 円
施設修繕（照明器具・換気扇取替 浴室の天井張替）	3,073,680 円

ウ 年間利用者数 690 件 11,776 人

③ 三郷屋内ゲートボール場の施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	117,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数 201 件 3,246 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業		具体的な施策	福祉施設の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

④ 穂高老人保健センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
安曇野市シルバー人材センター	19,549,000 円	H27. 4. 1～H28. 3. 31

イ 施設維持管理のための主な経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料（2者より）	908,600 円
排水施設使用料	2,351,634 円
施設修繕（内装補修工事他）	702,648 円
温泉使用料負担金	3,644,000 円

ウ 利用者の状況

年間延利用者数	左記の内半額割引適用利用者数
59,963 人	43,909 人

- ⑤ 穂高デイサービスセンターバスリフト取替 3,415,000 円
- ⑥ 堀金デイサービスセンター空調設備修繕 560,520 円
空調脱衣室・洗面室エアコン設備の部品交換
- ⑦ 三郷デイサービスセンター温水ボイラー他修繕 731,052 円
- ⑧ 明科総合福祉センター地下ピット改修工事 7,873,200 円
地下ピット防水工事、配管ラッキング除去、腐食吊り具交換

上記の評価と課題等

デイサービスセンター、福祉センター、老人保健センター等の施設は、指定管理者により適正に管理運営がされております。

しかし、経年等による施設の老朽化により緊急的な施設修繕が多くなってきましたので、大規模改修等の長期計画や譲渡や統廃合を含めた今後の施設のあり方について検討をしていきます。

穂高老人保健センターについては、平成 29 年 9 月での廃止に向けて、市議会福祉教育委員会への説明と 3 月に住民説明会を開催し住民への理解を進め、平成 28 年 10 月開業の「新しゃくなげの湯」へスムーズに機能移転するための準備を進めました。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
53,371,000	53,270,851	0	100,149	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
7,438,000		地域生活支援事業補助金(国)	3,926,000	
		地域福祉総合助成金	1,549,000	
		地域生活支援事業補助金(県)	1,963,000	

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「障害者支援センター費」で6か所の指定管理施設の予算を管理しています。

障害者活動支援センターは、市内で唯一特殊浴槽を完備している生活介護施設のため、重度の障がい者が多く利用しています。また、放課後等デイサービスの利用等、重度の障がい児の利用も増加してきています。

豊科たんぼぼ、穂高わたぼうし、三郷すみれの郷、堀金かえでの家、明科ふきぼこの家の5施設では、利用者が障がいの程度や状態等に応じ、自身に適した施設で一般就労に向けた基礎訓練や余暇活動、生産活動を行います。

また、穂高わたぼうしと明科ふきぼこの家に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする障がい者を受け入れています。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 施設修繕費 | 817,851 円 |
| ア 障害者活動支援センター | |
| ・カーテンレール修繕 | 411,480 円 |
| イ 豊科たんぼぼ | |
| ・作業室非常用照明器具修繕 | 49,971 円 |
| ・トイレ修繕 | 356,400 円 |

- (2) 各施設の利用の状況
- ア 障害者活動支援センター 延べ利用者数

事業	H26 年度	H27 年度
生活介護	2,958 人	3,120 人
放課後等デイサービス・児童発達支援	1,436 人	2,070 人
日中一時支援	713 人	101 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 障害者活動支援センター 障害別・事業別利用者数

障害種別	生活介護		放課後等デイサービス・児童発達支援		日中一時支援	
	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度
身体	14人	11人	1人	2人	0人	0人
知的	5人	6人	13人	9人	0人	0人
身体+知的	14人	15人	7人	25人	12人	13人
精神	1人	2人	0人	0人	0人	0人
計	34人	34人	21人	36人	12人	13人

実施事業	施設名	利用者の登録状況(人)					定員	指定管理委託料(円)
		身体	知的	精神	重複	計		
就労継続支援B型	豊科たんぼぼ	2	18	0	(身体+知的) 2	22	20	0
	堀金かえでの家	0	12	1	(身体+知的) 2 (身体+精神) 2	17	20	0
地域活動支援センター	穂高わたぼうし	1	6	0	(身体+知的) 7 (知的+精神) 1	15	20	26,018,000
	三郷すみれの郷	0	8	2	0	10	10	8,668,000
	明科ふきぼこの家	0	8	2	(身体+知的) 4	14	20	17,767,000

上記の評価と課題等

障害者活動支援センター、豊科たんぼぼ、堀金かえでの家の運営費は、自立支援給付費（介護給付費、訓練給付費）等により賄われており、市からの指定管理委託料の支払いはありません。

障害者活動支援センター、豊科たんぼぼの施設については、毎年計画的に修繕を行っていますが、建設から22年が経過することから、今後施設全体の改修が必要になると考えます。

日中一時支援事業の利用者が減少傾向、放課後等デイサービス・児童発達支援事業の利用者が増加傾向であるため、利用者ニーズを反映したサービス提供が必要です。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103050	障がい者支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,299,140,000	1,298,714,156		425,844	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
952,379,379	細節名	金額	細節名	金額
	自立支援給付費負担金【国庫】	586,195,500	自立支援給付費負担金【県費】	292,857,947
	自立支援医療負担金【国庫】	26,126,797	自立支援医療負担金【県費】	13,001,471
	障害児施設措置費（給付費）負担金【国庫】	22,660,000	障害児施設措置費（給付費）負担金【県費】	11,537,664

主要な施策（事務事業）の成果の概要

自立支援医療は、前年に比べ、更生医療は生活保護受給者の血液透析療法患者が減った為、減額となりましたが、18歳未満の育成医療が、32%増となりました。

自立支援給付費等も例年増加傾向にあり、今年度は前年に比べ約4%増となりました。

計画相談支援（相談支援専門員によるサービス等利用計画）の利用により、個々のニーズに合わせ適正な支給決定に努めました。

事業	H26		H27		前年比 (金額)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)		
医療費扶助	更生医療費	290	37,367,352	301	34,326,378	91.9%
	育成医療	246	5,160,512	306	6,827,075	132.3%
	療養介護医療費	159	11,142,144	168	10,852,439	97.4%
	計	695	53,670,008	775	52,005,892	96.9%
自立支援給 付費等	介護給付費等	5,012	653,087,495	4,988	644,991,328	98.8%
	訓練等給付費	3,868	416,150,477	4,171	461,814,338	111.0%
	補装具給付費	157	15,806,217	167	20,160,062	127.5%
	相談支援給付費	1,161	17,060,098	1,516	22,747,371	133.3%
	特定障害者特別給付費	2,221	26,691,496	2,140	21,384,030	80.1%
	高額障害福祉サービス費	89	344,962	95	332,867	96.5%
	障害児通所支援等給付費	817	39,461,034	936	46,150,660	117.0%
計	13,325	1,168,601,779	14,788	1,217,580,656	104.2%	
その他扶助	基準該当生活介護加算	478	239,000	547	273,500	114.4%

上記の評価と課題等

障害児通所支援給付費については、特に放課後等デイサービスが増額となっています。平成 28 年度中に市内に 3 業者増えることから、今後も増額が見込まれます。支給決定にあたっては、障がい児本人の最善の利益を図り、その支給量について適切に判断、決定することとし、家族の一時的な休息を目的とする場合は、地域生活支援事業の日中一時支援事業を利用するなど、適正な判断が必要となります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,530,000	4,744,928	0	785,072	85.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
140,000	指定寄附金	140,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

発達に心配のある子どもが抱える課題を早期に発見し、早期の支援につなげるとともに、乳幼児期から18歳までの成長段階に応じた一貫した相談支援体制を確立し、身近な地域で必要なときに相談でき適切な支援につなげるよう、保健師、社会福祉士、作業療法士、臨床心理士の専門職、臨時職員として教育的な支援・配慮を行えるよう子ども相談員を配置し、ライフステージに応じた相談の他、家庭、保育園・幼稚園、小・中学校、療育施設へ訪問相談、支援を実施しています。

また、子育てサポートプログラム事業として、発達に心配のある子を持つ親のための子どもの育て方のトレーニング「ペアレントトレーニング」を開催し、悩みや不安の解消に努めています。

※子ども発達支援相談室は、平成27年6月1日より堀金総合福祉センターから穂高健康支援センターに移転し執務。

(1) 主な事務費

ア 臨時職員賃金（子ども相談員）	3,805,007 円
イ 子育てサポートプログラム講師謝礼等	111,680 円

(2) 相談件数

相談実人数は377人（前年比2.3%減）、延べ件数は1,026件（前年比17.6%減）と減少傾向となっています。また、年代別相談延べ件数では就園児、小学生が338件、32.9%。相談内容別延べ件数では発達に対する相談が846件、82.5%。相談方法別延べ件数は関係機関訪問が353件、34.4%を占めています。

ア 相談実人数

平成 26 年度		平成 27 年度	
実人数	(内) 新規相談実人数	実人数	(内) 新規相談実人数
386 人	245 人 (63.5%)	377 人	167 人 (44.3%)

イ 年代別相談延べ件数

年代	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	割合	件数	割合
未就園児	157	12.6%	159	15.5%
就園児	534	42.9%	338	32.9%
小学生	309	24.8%	338	32.9%
中学生	163	13.1%	148	14.5%
高校生	60	4.8%	40	3.9%
その他	22	1.8%	3	0.3%
計	1,245	100%	1,026	100%

ウ 相談内容別延べ件数

相談内容	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	割合	件数	割合
発達	969	77.8%	846	82.5%
身体	35	2.8%	25	2.4%
知的	7	0.6%	8	0.8%
精神	44	3.5%	7	0.7%
重度心身障害	10	0.8%	3	0.3%
その他	180	14.5%	137	13.3%
計	1,245	100%	1,026	100%

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

エ 方法別相談延べ件数

相談方法	年度	平成 26 年度		平成 27 年度	
		件数	割合	件数	割合
家庭訪問		14	1.1%	36	3.5%
関係機関訪問		490	39.4%	353	34.4%
来所相談		244	19.5%	209	20.4%
同行支援		19	1.5%	7	0.7%
電話		255	20.5%	188	18.3%
個別支援会議		105	8.4%	146	14.2%
発達検査(心理含む)		55	4.4%	42	4.1%
発達検査報告(心理含む)		41	3.3%	39	3.8%
情報提供		6	0.5%	0	0%
その他		16	1.4%	6	0.6%
計		1,245	100%	1,026	100%

(3) 支援体制の構築にかかわる事業

発達障がいや見え難い障がいでもあるため、これらの特徴が理解されていないことにより、誤解され、差別や偏見が生み出され、子ども及び保護者が自信を失い、結果的に困難な状況に陥ってしまうことがよくあります。また、これらは、ときに反抗・乱暴、虐待、反抗挑戦性障害および行為障害などといった「二次障害」を招くこともあり、対応がますます困難となってきています。子どもと保護者をサポートする機関でもある障害者総合相談支援センターあるふ、県立こども病院、やまびこ学園などの障害児通所事業所などと連携・支援会議を行うなど個別の支援を強化するとともに、地域支援体制の構築を目指しています。また、庁内においても支援に関わりのある健康推進課、子ども支援課、幼稚・保育園、学校教育課、社会教育課及び福祉課で構成する「安曇野市発達に心配のある子ども支援連絡会議」、事務担当者で構成する「部会」を開催し、発達障がい等による悩みを抱える子どもや保護者への効果的な支援を進めるための検討を行っています。

(4) 子育てサポートプログラムの実施

発達に心配のある子どもを持つ親のための子どもの育て方のトレーニングとして、「ペアレントトレーニング」を40人の申込者に対し4回シリーズの教室を実施しました。出席率は79.3%であり、教室後のアンケートでは9割以上の方が講義は講師自身の体験談を聞き、自分に置き換え子育てのあり方について役に立つ内容であり、参加して良かったという声が多く聞かれました。

上記の評価と課題等

子ども発達支援相談室に寄せられる相談は、乳児期の運動発達の遅れや幼児期の言葉の遅れ、学童期の学習や友人関係についての心配など多様です。また、「少し気になる」ものから、「学校に行けなくなってしまった」など生活に支障が起きているものまで、“心配・気になるところ”の度合いも様々です。このように、日常生活を送る上での本人の悩み、周りの人たちが対応に苦慮するケースもあり、また孤立しがちなケースも少なくなく個々の状況に応じた支援が必要となります。

今後は、さらに継続的な療育支援が必要な子どもへの支援体制を構築するために各機関の役割等を見直し、幼保、小・中学校、養護学校をはじめ関係機関との連携および情報共有を図り、一人ひとりの状況把握に努めながら、乳幼児から卒業時までの一貫した相談支援体制を整備する必要があります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
84,021,000	82,681,814		1,339,186	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
39,995,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	26,663,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	13,332,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 役務費（意思疎通支援事業）

事業	区分	H26	H27	前年比
手話通訳者派遣事業	利用者	18 人	17 人	94.4%
	派遣回数	231 回	228 回	98.7%
	派遣時間	515.1 時間	480.8 時間	93.3%
	実績額	1,014,156 円	949,658 円	93.6%
要約筆記者派遣事業	利用者	5 人	2 人	40.0%
	派遣回数	92 回	19 回	20.7%
	派遣時間	280.9 時間	81.8 時間	29.1%
	実績額	529,475 円	143,657 円	27.1%

(2) 委託料

事業	区分	H26	H27	前年比
障害者相談支援事業	相談延べ件	2,565 件	3,024 件	117.9%
	実績額	14,546,000 円	15,736,000 円	108.2%
移動支援事業	実利用者数	73 人	73 人	100.0%
	利用時間	4,755.5 時間	4,623 時間	97.2%
	実績額	8,769,165 円	8,462,776 円	96.5%
日中一時支援事業	実利用者数	107 人	109 人	101.9%
	利用回数	5,625 回	5,489 回	97.6%
	実績額	18,377,130 円	17,053,090 円	92.8%
重度障害者訪問入浴事業	実利用者数	12 人	12 人	100.0%
	利用回数	610 回	570 回	93.4%
	実績額	7,625,000 円	7,125,000 円	93.4%
手話奉仕員養成講座事業（入門課程）	修了者	12 人	12 人	100.0%
	実績額	826,026 円	714,687 円	86.5%

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 補助金

ア 社会参加支援

- ・ スポーツ・レクリエーション教室開催等 2件 744,386円
- ・ 文化芸術活動振興 2件 577,614円
- ・ 自動車改造事業 6件 411,687円

イ 自発的活動支援事業 4件 903,000円

ウ 成年後見制度法人後見支援事業 1,365,563円

(4) 扶助費

事業	区分	H26	H27	前年比
日常生活用具給付事業	件数	2,390件	2,207件	92.3%
	実績額	25,009,877円	21,504,802円	86.0%
地域活動支援センターⅡ型	実利用者数	6人	7人	116.7%
	実績額	780,860円	1,040,723円	133.3%

上記の評価と課題等

- ・ 地域生活支援事業の実施にあたっては、松本障害福祉圏域自立支援協議会において市村間の均一化を調整している為、各市村との課題について協議をしています。
- ・ 委託事業の日中一時支援事業に関しては、利用者の7割が児童の利用となっています。減額となった理由は、放課後等デイサービスへの移行と推測されますが、家族の一時的な休息を目的とする場合は、日中一時支援事業を利用するなど適切な判断が必要です。
- ・ 手話通訳派遣、要約筆記者派遣事業においても減少傾向となっておりますが、これまで支所において、派遣利用されていた方々が、本庁へ来庁し福祉課職員（手話通訳士）が対応する回数が増加しています。手話、要約筆記を必要とする方々への制度説明、申請方法等周知を図ります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103080	精神障がい者居宅生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,447,000	10,175,035		271,965	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
490,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	327,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	163,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 精神障がい者家族に対する支援事業

精神障がい者を抱える家族の役割は大きく、家族は必要な情報や正しい知識を持つことが重要です。家族が安心して障がい者を受入れ、地域で暮らせるように、病気や障がいについての正しい理解や、その時々に応じた対処の方法などを学ぶとともに、家族間の交流・ネットワークの構築を目指し、家族支援を行うことを目的として地域精神科病院等と連携し、精神障がい者家族教室を実施しました。

ア 精神障がい者家族会 1 コース 5 回（内視察研修 1 回含む）

- ・講師謝礼（含む視察謝礼） 50,000 円
- ・視察研修マイクロバス運転委託費 17,740 円
- ・参加者 実参加人員 19 名 延べ参加人員 66 名

イ 精神保健福祉講座

- ・講師謝礼 10,000 円
- ・参加者 延べ参加人数 108 名

(2) ひめこぶしの家 指定管理委託料

精神障がい者家族会から発展して立ち上がった特定非営利活動法人『ほのぼの会』が指定管理者となり、平成 21 年 4 月からひめこぶしの家の管理・運営にあたり、平成 26 年度～平成 31 年度までの継続指定管理委託を行い地域活動支援センター事業を実施しています。

ひめこぶしの家は、精神障がい者が通所し、軽作業、創作活動、余暇活動、相談支援などを行い、精神障がい者の社会復帰を目指しています。

- ・指定管理委託料 NPO 法人 ほのぼの会へ委託 9,903,000 円
- ・利用状況（定員 9 人） 開館日数 241 日 延べ利用者数 2,064 人（H26 年度比 109.7%）

(3) 地域で共に生きようフェスティバルの実施（予算なし）

精神障がい者の理解啓発のために「地域で共に生きようフェスティバル」を実行委員会と共に実施しました。

- ・参加者 参加団体：10 団体 参加者：400 名

上記の評価と課題等

精神障がい者家族に対する支援事業について、障がいの受容と対応の仕方に重点を置き家族教室を行ったところ、家族自身の発言や行動、当事者の良い面等への気づきが促され、当事者への支援への変化に繋がり効率的な内容となりました。また、精神保健福祉講座は、地域の支援団体とタイアップし取り組めたことは評価できることであります。

精神障がい者への支援は、居場所、家族支援、差別偏見をなくす地域啓発がとても重要です。精神障がい者は増加傾向にある中、潜在的に支援を必要としている方への支援を今後も継続します。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
127,733,000	122,068,181	0	5,664,819	95.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
41,955,181		特別障害者手当負担金	39,421,335	
		地域福祉総合助成金	1,958,000	
		特別児童扶養手当事務委託金	575,846	

その 1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

障がい児療育事業をやまびこ学園に運営委託、精神障がい者自立支援事業をれんげの家に運営委託、豊科身体障害者会館管理を安曇野市身体障害者福祉協会に指定管理委託しました。また、特別障害者手当、見舞金、福祉金等の扶助費の給付、障がい者等への補助金の交付を行いました。

(1) 委託料

ア やまびこ学園運営委託 7,920,000 円

利用状況 ((社福) 安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：10 名)

開園日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別園児数	
			安曇野市	市外
233 日	1,377 人	5.91 人	15 人	7 人

イ れんげの家運営委託 3,000,000 円

利用状況 ((社福) 安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：20 名)

開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別利用者数	
			安曇野市	市外
256 日	3,798 人	14.83 人	19 人	2 人

ウ 安曇野市豊科身体障害者会館指定管理委託料 456,000 円

利用状況 (指定管理者：安曇野市身体障害者福祉協会)

開館日数	延べ利用者数	平均利用者数
86 日	994 人	11.56 人

(2) 負担金補助及び交付金

ア 松本地区障がい者スポーツ大会負担金 50,000 円

イ 身体障害者療養施設『ささらの里』建設費負担金 3,707,371 円

償還期間：平成 29 年度まで

対象市町村：松本市・塩尻市・安曇野市・大町市・北安曇郡・東筑摩郡・木曾郡

ウ 補助金

(ア) 安曇野市身体障害者福祉協会運営費補助金 510,000 円

(イ) 安曇野市手をつなぐ育成会運営費補助金 484,000 円

(ウ) 安曇野市民間福祉団体等事業補助金 夢の実 173,221 円

(エ) 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助事業 5 人 159,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(オ)通所・通園事業（障がい児者施設へ通う有料道路通行料・通園費等の補助）

- ・県補助分 5人 29,755円
県内の身障者施設等に入所している者の帰省・通所のために利用する有料道路代を補助します。（有料道路通行料金の1/2）
- ・安曇野市単独分 47人 275,637円
障がい者の訓練施設等の通所・通園に係る燃料代の補助
（27年度県単価165円/ℓ×往復距離/10×通所・通園回数×1/2で計算した額）

(カ)障害者にやさしい住宅整備事業 3人 1,697,800円

(キ)安曇野聴覚障害者協会活動費補助金 120,000円

(ク)障害児通園施設利用児療育支援補助事業 6人 58,739円

(ケ)ふれあいバスの旅事業補助金 安曇野市社会福祉協議会実施 1,350,000円

(3) 扶助費

扶助費種類		H26年度		H27年度		支給額 前年比%
		件数・人数	支給額	件数・人数	支給額	
障害児・者タイムケア		49人	1,953,380	38人	1,990,910	101.9
障害者手当	特別障害者手当	1,652件	43,026,320	1,644件	43,597,120	101.3
	障害児福祉手当	609件	8,615,540	587件	8,467,460	98.3
	福祉手当	12件	169,760	12件	173,080	102.0
特定疾患見舞金		559人	6,708,000	531人	6,360,000	94.8
障害者外出支援事業		575人	5,415,950	599人	5,297,290	97.8
重度心身障害児者福祉金		945人	20,428,000	997人	21,464,000	105.1
家庭用介護用品購入助成		61人	676,400	55人	590,851	87.4
重度心身障害者介護慰労金		103人	5,150,000	100人	5,000,000	97.1
腎臓透析利用者通院支援		127人	4,001,933	138人	4,116,906	102.9
身障者補助犬飼育費助成		1人	36,000	1人	36,000	100.0

上記の評価と課題等

やまびこ学園、れんげの家運営委託事業では、両事業とも利用者数が増加し自立支援給付費も増加したため、委託料を軽減することができました。受託者となっている（社福）安曇野福祉協会と今後の事業運営について更に検討を進めていきます。

扶助費は各制度に従い給付を行っていますが、利用が減ったサービスについては、広報等により周知を図っていきます。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,140,000	5,773,896	0	366,104	94.0%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
7,036,000	左記の内訳	生活困窮者自立相談支援事業負担金	6,311,000		
		生活困窮者住居確保給付金負担金	565,000		
		子ども学習支援事業補助金	160,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活困窮者自立支援制度

平成 27 年 4 月 1 日より施行の生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対し、生活困窮状態からの自立を支援します。

(1) 事業内容

ア 必須事業

- 生活困窮者自立相談支援事業（国庫負担：3/4）

就労その他の自立に関する相談支援やサービス（事業）利用のための支援プランの作成を行います（支援調整会議により支援プランの内容を検討・確認する）

当市においては、社会福祉協議会が設置する安曇野市生活就労支援センター（愛称：まいさば安曇野）に業務を委託しています。

- 住居確保給付金の給付（国庫負担：3/4）

離職により住宅を失った、または、失うおそれのある生活困窮者に対して家賃相当（上限あり）の給付金を3か月間支給し、その間求職活動を支援します。

イ 任意事業

- 子ども学習支援事業（国庫負担：1/2）

将来生活困窮になる恐れのある不登校の児童を対象に、学習支援のノウハウを持った大学生による支援を行いました。

(2) 事業の成果

ア 生活困窮者自立相談支援事業

安曇野市社会福祉協議会への委託 委託料：5,616,896 円

相談・プラン作成数（件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規相談数	3	13	12	14	6	9	11	9	9	11	11	9	117
電話受付のみ	0	2	5	4	3	1	3	1	2	3	1	0	25
プラン作成	1	0	2	1	1	1	2	4	0	0	3	3	18

支援調整会議 22回 開催

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
イ 住居確保給付金の給付	141,000 円
申請件数	2 件
給付決定	2 件
2人世帯	3 ヶ月分
1人世帯	1 ヶ月分
ウ 子ども学習支援事業	16,000 円
中間教室の児童生徒を対象に夏休の期間実施しました。	
実施日数	3 日間
子どもの参加申請数	8 人
子どもの参加延べ人数	17 人
大学生の参加延べ人数	8 人
上記の評価と課題等	
<p>必須事業においては、制度開始初年度ということもあり、制度の認知度が浅く、市民や関係機関にも浸透しておらず、周知等も不十分であったためか申請数または、プラン作成数等において伸び悩んでいます。また、任意事業においては、子ども学習支援事業に取り組んだが、ノウハウ等も無く手探りでの実施であったため3日間という短期間での支援となりました。</p> <p>今後は、他の地域の事例等も参考にしながら、制度の周知や任意事業の実施内容等について研究し、一人でも多くの困窮者が自立できるように努めていく必要があります。</p>	

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
883,122,000	880,459,443	0	2,662,557	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
646,063,536	左記の内訳	生活保護費国庫負担金	589,712,000	生活保護費県負担金	8,099,255
		生活保護費国庫負担金過年度分	20,574,786	生活保護貸付元金収入	338,000
		被保護者就労支援事業負担金	1,378,000	返還金及び徴収金	25,360,495
		適正実施推進事業補助金	601,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活保護総務費

（1）生活保護の動向

平成 27 年 3 月 31 日現在、被生活保護者は、432 世帯、554 人で保護率は 5.8%であったが、平成 28 年 3 月 31 日現在、409 世帯、508 人で保護率は 5.3%となり、保護世帯、人員ともに減少しました。

《月別生活保護状況（各月末現在）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	428	422	421	415	410	410	407	406	408	407	410	409
人数	547	539	539	531	523	521	514	510	510	506	510	508

（2）生活保護開始・廃止の状況

開始件数は昨年度に比較し、23 件の減であり、廃止件数も 10 件の減となりました。昨年度同様、開始件数を廃止件数が上回りました。

- ア 申請件数 78 件（取り下げ 15 件、却下 1 件）
- イ 開始件数 62 件
- ウ 廃止件数 87 件

（3）生活保護扶助費（就労自立給付金を除く） 799,368,543 円（返納未済額 693,347 円）前年比、108,589,013 円減となりました。主には生活扶助費、医療扶助費の減によります。

（4）就労自立給付金 520,805 円

就労収入により生活保護が廃止となった世帯に対し、申請に基づき支給する。
支給世帯：9 世帯

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

《生活保護費内訳》

扶助別区分	26年度支出金額 (円)	27年度支出金額 (円)	前年比較 増減 (%)	構成比率 (%)
生活扶助	283,402,608	247,027,658	△12.8	30.9
住宅扶助	100,871,811	96,027,652	△4.8	12.0
教育扶助	4,826,977	4,054,058	△16.0	0.5
介護扶助	19,058,271	18,464,499	△3.1	2.3
医療扶助	447,168,629	376,942,959	△15.7	47.2
出産扶助	105,657	32,974	△68.8	0.0
生業扶助	2,120,399	3,166,830	49.4	0.4
葬祭扶助	760,096	908,886	19.6	0.1
保護施設事務費	49,643,108	52,743,027	6.2	6.6
計	907,957,556	799,368,543	△12.0	100.0

(5) ホームレス対策費 14,030 円
支援件数 4 件（旅費及物資支援）

(6) 就労支援対策費 1,802,080 円

生活保護受給者の就労を促進し、経済的自立を図ることを目的に、就労支援員が被保護者に対して、就労に関する情報等を収集し助言及び指導を行いました。

(7) 生活保護支援貸付 338,000 円

ア 生活保護申請者の中には、保護の開始が決定されるまでの間の生活資金がない人もおり、そのような人には支援資金貸付を行い、保護開始後最初の保護費支給時に一括返還をしてもらっています。

イ 利用件数 17 件

(8) 国庫・県負担金、補助金の歳入状況

国庫負担金 630,662,000 円

国庫負担金過年度分 20,574,786 円

被保護者就労支援事業負担金 1,378,000 円

生活保護適正実施推進事業補助金 601,000 円

県負担金 8,099,255 円

上記の評価と課題等

全国的には、生活保護受給者世帯、人員は増加し続けていますが、当市においては、前年と比べ減少しています。ケースワーカーと就労支援員さらには、公共職業安定所との連携による就労支援を行いました。

今後も、生活保護受給者の生活実態を分析し、他法への連携、就労への連携等により多くの受給者が自立できるよう努めていきます。

また、生活保護の該当にならない生活困窮者については、平成 27 年 4 月より始まった、生活困窮者自立支援制度へ繋げるよう「まいさぼ安曇野」と連携していきます。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
80,871,000	76,869,014	0	4,001,986	95.1%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
60,874,612	左記の内訳	社会就労施設使用料	484,523	センター自販機電気料	288,464
		生活保護費国庫負担金	40,950,000	自立支援給付費負担金【国庫】	12,316,000
		障害者就労支援センター電気料	675,405	自立支援給付費負担金【県費】	6,158,000
		豊科社会就労センター私用電話料	2,220		

その 1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

主な歳出は、所長人件費、事務員及び指導員賃金、委託料、光熱水費等施設維持管理費です。

(1) 運營業務委託（一般社団法人 安曇野エルチへ委託）

ア 穂高社会就労センター運營業務委託 15,900,000 円

イ 豊科社会就労センター運營業務委託 13,450,000 円

(2) 主な施設維持管理費

ア 公用車（トラック）の修繕 910,000 円（穂高）

イ 防火設備工事（誘導灯、火災通報装置） 702,000 円（三郷）

ウ 火災通報装置取替工事 272,160 円（穂高）

エ 雨樋修復工事 263,000 円（明科）

<市職員数>

社会就労センター	所長（人）	事務員（人）	指導員（人）
豊科	1	1	—
穂高	1	1	—
三郷	1	1	4
明科	1	1	5
計	4	4	9

※豊科社会就労センター民間委託（センター長 1 名、指導員 4 名）

※穂高社会就労センター民間委託（センター長 1 名、指導員 5 名）

<認定外者の利用状況>

社会就労センター	利用者（人）	施設利用料（円）
豊科	6	107,490
穂高	3	80,006
三郷	9	199,597
明科	7	97,430
計	25	484,523

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○豊科社会就労センター（業務委託）

(1) 職員配置

所長 1 名（福祉課長兼務） 事務員 1 人（純非常勤職員）

委託先：センター長 1 人、作業指導員 4 人

(2) 施設利用状況（H28.3.31 現在）

ア 利用定員 30 人

イ 利用状況 29 人（障害者 11 人、65 才以上高齢者 15 人、その他 3 人）

ウ 認定状況 生活保護法 17 人

障害者総合支援法 6 人

(3) 授産の状況【委託先の法人】

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金（工賃） 支給額（円）	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
27	12 社	12,602,323	12,602,323	36,213	104.4
26	12 社	11,113,720	11,113,720	34,687	—

○穂高社会就労センター（業務委託）

(1) 職員配置

所長 1 名（福祉課係長兼務）、事務員 1 人（純非常勤職員）

委託先：センター長 1 人、作業指導員 5 人

(2) 施設利用状況（H28.3.31 現在）

ア 利用定員 30 人

イ 利用状況 31 人（障害者 13 人、65 才以上高齢者 8 人、その他 10 人）

ウ 認定状況 生活保護法 18 人

障害者総合支援法 10 人

(3) 授産の状況【委託先の法人】

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金（工賃） 支給額（円 0）	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
27	12 社	20,745,695	20,745,695	55,768	88.7
26	9 社	24,456,811	24,456,811	62,871	—

上記の評価と課題等

施設・公用車共に年数を重ねてきているためか、修繕費用が昨年度で増加してしまいました。平成 28 年 4 月より全 4 施設が指定管理制度に移行するため、適正運営をチェックしていく必要があります。

（豊科）工賃の受注額は、前年度と比べ 1,488,603 円（13.4%）増額となりました。企業によっては時期により発注のばらつきがあり、安定した受注確保が課題です。

（穂高）工賃の受注額は、前年度と比べ 3,711,116 円（15.2%）減額となりました。中国経済の減速傾向の影響から、主要取引企業からの受注が大幅に減少したためです。利用者に適した工賃の増加につながる作業を確保し、社会的就労の場、利用者の生きがいの場としての授産施設の機能発揮に努める必要があります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103550	三郷社会就労センター事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,848,000	20,009,557	0	838,443	96.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,380,423	作業工賃	19,380,423		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 職員配置

職員 1 人（再任用職員）、事務員 1 人（純非常勤職員）、作業指導員 4 人（非常勤職員）

(2) 施設利用状況（H27.3.31 現在）

- ア 利用定員 30 人
- イ 利用状況 30 人（障害者 6 人、65 才以上高齢者 6 人、その他 18 人）
- ウ 認定状況
 - 生活保護法 17 人
 - 障害者総合支援法 4 人

(3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金（工賃） 支給額（円）	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
27	4社	19,380,423	19,380,423	52,521	95.7
26	6社	18,675,084	18,675,084	54,902	—

上記の評価と課題等

工賃の受注額は前年度と比べ 705,339 円（3.8%）増額となりましたが、平均工賃は一人当たり、2,381 円（△4.3%）減額となりました。

利用者は前年度と同じで、生活保護受給者の利用者数も変わりません。

利用者に適した仕事及び工賃の増加につながる仕事の確保が課題となります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103560	明科社会就労センター事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,727,000	15,435,832	0	291,168	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,911,160	作業工賃	11,911,160		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 職員配置

職員 1 人（所長）、事務員 1 人（純非常勤職員）、作業指導員 5 人（非常勤職員）

(2) 施設利用状況（ H28.3.31 現在 ）

ア 利用定員 40 人
イ 利用状況 33 人（障害者 11 人、65 才以上高齢者 15 人、その他 7 人）
ウ 認定状況
生活保護法 15 人
障害者総合支援法 11 人

(3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金（工賃） 支給額（円）	1ヶ月当り支給工賃 （施設利用者平均） (円)	前年比 (%)
27	10 社	11,911,160	11,911,160	30,078	87.8
26	6 社	12,882,128	12,882,128	34,261	-

上記の評価と課題等

主業種のフジゲン(株)の自動車部品が生産減少となり、他業種の単価の低いシール貼りや土産袋詰作業を新たに取り入れたが生賃は安く、受注額は前年度と比べ、970,968 円（△7.5%）減額、平均工賃も一人当たり 4,183 円（△12.2%）減額となっており、利用者にとっては不満な結果となっています。

今後においては、工賃単価の高い業種を取り入れる努力をして、利用者の就労意欲の向上を図る必要があります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業		具体的な施策	相談事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,512,000	15,989,422	0	522,578	96.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,545,345	母子生活支援施設入所者国庫負担金	5,104,002	児童虐待・DV 対策総合支援事業補助金	665,000
	母子家庭自立支援給付金事業補助金	3,251,000	母子生活支援施設入所県費負担金	2,525,343

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 女性相談事業

女性相談員を設置し、相談業務を実施。緊急対応すべき DV 事案については、警察署、県女性センター等関係機関と連携を図り、緊急避難、一時保護等を実施しました。

女性相談件数

(単位：件)

内容	人間関係				経済関係	医療関係	その他	合計
	夫	子供	親族	交際相手				
H27	78	5	6	25	29	16	16	175
H26	101	8	4	15	22	11	5	166

※ 相談件数 175 件のうち、配偶者等からの暴力による相談 (DV 相談)・・・14 件

母子自立支援施設入所負担金

(単位：円)

施設入所負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
10,101,374	5,104,002	2,525,343	2,472,029	0

母子自立支援施設入所 3 世帯、8 人 助産施設入所 2 件

2 母子自立支援事業

母子家庭等の自立に向けた支援事業として、相談事業、教育訓練給付事業、高等技能訓練促進事業を実施しました。

自立支援相談件数

(単位：件)

内容	生活一般					児童	経済関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
H27	1	5	16	14	141	47	23	0	247
H26	10	4	0	10	71	13	22	0	130

母子家庭等対策総合支援事業

(単位：円)

事業名	件数	総事業費	国庫補助金	一般財源
自立支援教育訓練給付金	0	—	—	—
高等技能訓練促進費	3	4,026,000	3,019,000	1,007,000

※ 国庫負担金決算額との差額は次年度返還

上記の評価と課題等

女性相談員と母子・父子自立支援員をそれぞれ配置し、昨年度設置した「配偶者暴力相談支援センター」の組織の強化を図りました。また、リーフレットの作成配布などにより、相談件数も増加しました。相談内容は複雑化してきており、今後も、関係機関との連携をより強化するための取り組みを進めるとともに、相談員のスキルアップなど、センター機能を向上させていくことが重要であると考えています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,997,655,000	1,995,920,482	0	1,734,518	99.9%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
1,431,748,600	児童扶養手当国庫負担金	103,265,540	児童福祉施設入所負担金判定委託金	13,530
	児童扶養手当国庫負担金精算分	271,616	多子世帯応援クーポン・プレミアムパスポート事業委託金	305,744
	児童手当国庫負担金	1,083,748,665	子ども・子育て支援交付金(国庫)	2,857,000
	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	389,000	子ども・子育て支援交付金(県費)	2,801,000
	児童手当県費負担金	237,953,165	児童扶養手当過年度返納金	143,340

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 家庭児童相談事業

家庭児童相談員 3 名が相談業務にあたった。相談内容は、児童虐待や不登校・いじめなどが主で、要保護児童に関するケースワークや児童福祉施設入所、または子育て支援ショートステイなどにより対応しました。27 年度は新規に 87 件の事案が発生しました。

家庭児童相談件数 (単位：件)

内 容	児童虐待	障がい	養育不安	非 行	不登校	育 児	その他	合 計
H27	42	1	22	1	17	3	1	87
H26	43	2	10	0	6	1	9	71

2 児童手当給付事業

児童の養育者に、生活の安定、児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に支給しました。支給日は 6 月 15 日、10 月 15 日、2 月 15 日の年 3 回。

支給実績 (単位：円)

	延べ児童数	支給総額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
H27	142,828 人	1,559,600,000	1,083,709,665	237,953,165	237,937,170
H26	145,348 人	1,594,950,000	1,107,260,332	243,769,832	243,919,836

※ 国庫負担金決算額との差額は次年度返還

3 児童扶養手当支給金

母子家庭の生活安定と自立促進、そして児童の健全育成を目的として支給しました。

支給実績 (単位：円)

	延べ児童数	支給総額	国庫負担金	一般財源
H27	12,341 人	310,160,530	103,006,296	207,154,234
H26	13,199 人	323,823,640	107,941,213	215,882,427

※ 国庫負担金決算額との差額は次年度返還

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 ファミリーサポート委託事業

育児の援助を行ないたい者（育児会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を組織化し、相互援助活動を実施することにより、安心して子育てができるような環境づくりを目指すことを目的としています。

子ども・子育て支援交付金 (単位：円)

総事業費（委託料）	国庫補助金	県費補助金	一般財源
4,904,000	1,634,000	1,634,000	1,636,000

(1) 会員数 (単位：人)

	育児会員	依頼会員	両方会員	計
H27	1 1 2	8 0 5	2 8	9 4 5
H26	1 1 5	7 7 3	2 8	9 1 6

(2) 活動実績

活 動 内 容	件 数	
	H26	H27
① 保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	1 1 3	1 9 8
② 保育施設までの送迎	1 0 3	4 8 1
③ 児童クラブ終了後の子どもの預かり	1 2 1	1 5 6
④ 放課後の子どもの預かり・塾への送迎	2 9 3	2 8 4
⑤ 病児・病後児の預かり	9 3	6 0
⑥ 冠婚葬祭や他の子の学校行事の際の預かり	3 8 5	4 0 7
⑦ その他	2 7 8	1 8 3
計	1, 3 8 6	1, 7 9 6

5 子ども・子育て支援事業計画推進事業

平成24年8月に成立した、「子育て関連3法」により、市町村において子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられたことにより、平成27年3月に「安曇野市子ども・子育て支援事業計画」を子育て支援施策の具体的かつ総合的な計画として策定し、事業推進について確認・協議を行いました。

○子ども・子育て会議の開催 3回 委員報酬 80,500円

上記の評価と課題等

安曇野市子ども子育て支援計画に基づき、各種事業を実施しました。

児童虐待防止を主とした家庭児童相談室の対応事案は増加しており、問題解決のために関係機関との連携を一層強化して行く必要があります。

ファミリーサポート事業については、地域力を生かした子育て支援サービスの提供ができているものと考えます。利用者負担金の減免制度の検討などの更なる充実を図り、利用者にとって利用しやすい事業となるよう、委託事業者との協議をしながら推進して行きます。

児童手当、児童扶養手当の支給については、該当者への支給が正確にされているものと考えており、制度改正などに対応しつつ、適正な支給に努めていきます。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103240	児童遊園管理費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,173,000	7,146,800	0	26,200	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内139か所の小規模公園のうち、点検の結果、危険と診断された遊具、老朽化した遊具について計画的に撤去、更新工事を実施しています。平成27年度は平成29年度までの年次計画として実施予定のうち、三郷地域3か所の小規模公園について遊具の撤去・更新工事を実施しました。また、児童遊園のトイレ修繕工事を実施しました。

- (1) 工事設計委託料 324,000円
- (2) 小規模公園遊具更新工事 5,842,800円
- (3) 真々部児童遊園トイレ修繕工事 980,000円

上記の評価と課題等

児童の安全な遊び場の確保として、小規模公園の遊具撤去・更新工事を順次実施してきました。今後も、計画的に更新をして行く必要があると考えます。
地域との協働による維持管理も含めた、維持管理規定等を整備し、公園管理の一元化を図るため、関係部局との調整を行う必要があります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103250	子育て世帯臨時特例給付金事業		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
41,009,000	40,911,535	0	97,465	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
40,773,000	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	35,979,000		
	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	4,794,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として給付金を支給し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、支給を行いました。 【全額国庫負担】

対象世帯 7, 2 6 9 世帯
対象児童数 1 1, 9 9 3 人 (児童 1 人当たり 3, 0 0 0 円)

上記の評価と課題等

平成 26 年度に引き続き、国の施策として事業実施をしました。
申請書の送付、申請受付など対象者の把握に苦慮したものの、概ね支給はできました。
本事業は平成 27 年度で終了となります。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0190020	【明許】 児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
54,717,000	47,751,264	0	6,965,736	87.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
41,954,000	地方創生先行型交付金	41,954,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

家庭内での保育を行っている子育て中の保護者に対し、手当を支給することにより経済的支援を実施する。【地方創生先行型交付金】

対象児童 市内に住所を有する小学校就学前児童で、同一の保護者等に養育されている18歳未満の児童を第1子とした第2子以降のうち、幼稚園・保育所、その他の児童福祉施設等に入園（所）していない児童

手 当 額 月額 3,000円

支給実績 39,591,000円

上記の評価と課題等

子ども・子育て支援新制度の本格施行にあたり、幼児期の教育・保育についての選択肢が拡充され、保護者の就労状況や家庭環境により、様々な形態の教育・保育の給付が選択されることとなりました。家庭内での保育もその選択肢の一つとして捉え、手当を支給することにより経済的支援を実施することにより、子育て世代の人口増と、第2子以降の出産を促すための有効な施策として、継続が必要と考えます。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103280	公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,269,699,000	1,264,242,234	950,000	4,506,766	99.6%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
601,904,048	保育児童保育料	530,086,982	子育て支援総合助成金	2,936,000
	突発長時間保育料	3,189,600	保育園廃油売却代	15,255
	保育児童保育料滞納繰越金	2,288,999	南穂高保育園太陽光発電買電	7,392
	他市町村保育児童保育料	1,121,410	西穂高保育園太陽光発電買電	7,392
	保育料督促手数料	55,850	保育園職員給食代	20,045,964
	保育対策総合支援事業補助金	27,000	一時保育料	7,879,100
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	337,000	病児・病後児保育利用料	14,400
	子ども子育て支援交付金(国庫)	4,724,000	電源立地地域対策交付金	10,824,000
	子ども子育て支援交付金(県費)	4,729,000	その他雑入	60,310
	第3子以降の保育料減免事業補助金	13,172,394	指定寄附金	382,000

その1

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 市立保育園 18 園で保育を実施しました。

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
豊科保育園	150	122	0	3	11	36	36	36
豊科南部保育園	130	157	2	10	12	34	50	49
南穂高保育園	160	182	3	9	16	46	53	55
たつみ保育園	105	90	3	3	12	25	27	20
アルプス保育園	120	74	3	3	10	20	26	12
上川手保育園	80	63	3	5	5	14	20	16
有明の森保育園	160	128	3	4	10	34	41	36
有明あおぞら保育園	160	142	4	5	12	39	44	38
西穂高保育園	250	213	3	13	22	57	65	53
北穂高保育園	90	68	3	6	8	17	21	13
穂高保育園	180	198	3	15	12	58	54	56
三郷西部保育園	70	58	0	6	5	20	12	15
三郷南部保育園	150	149	3	10	11	35	54	36
三郷東部保育園	170	161	4	7	12	39	47	52
三郷北部保育園	150	123	0	9	12	33	39	30
堀金保育園	280	243	0	18	23	56	68	78
明科南保育園	130	110	0	0	6	31	39	34
明科北保育園	90	66	3	3	5	19	22	14
合 計	2,625	2,347	40	129	204	613	718	643

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103280	公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 保育方針等

① 職員体制

園長 18 名、主任保育士 18 名、保育士 55 名、非常勤 282 名の計 373 名

② 保育理念

一人ひとりの子どもを大切にしながら、子どもにとって最もふさわしい生活の場を保障し、家庭や地域から信頼される保育園を目指しています。

③ 保育目標（次の目標を持ち育てています。）

- 命(自分・人・生物)や物を大切にする子ども
- あいさつができる子ども
- 元気に遊ぶ子ども
- 意欲的に取り組み、やりぬこうとする子ども
- 友だちと力を合わせ、認め合える子ども
- 人の話を聴き、自分の気持ちを伝えたり、表現できる子ども

2 広域保育の状況

区 分	児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
市外からの受け入れ	5	0	0	2	0	2	1
市外への委託	6	1	1	1	0	2	1

3 一時預かり事業

登録者数	月平均利用者数	利用延日数
234 人	68.6 人	2464.5 日

4 病児・病後児保育事業

登録者数	月平均利用者数	延べ利用者数
153 人	16.3 人	98 人

委託先：安曇野赤十字病院

委託料：6,373,700 円

5 認可外保育施設児童処遇向上事業

対象施設	児童数	特別保育分	施設整備分	補助金合計
保育室モモ	5 人	778,094 円	215,482 円	993,576 円
響育の山里くじら雲	17 人	2,068,764 円	736,183 円	2,804,947 円
野外保育森の子	20 人	2,344,026 円		2,344,026 円
くまのこ	5 人	349,644 円	211,420 円	561,064 円
自由保育所ひかりの子	5 人	677,022 円	54,666 円	731,688 円
花園共同保育園	45 人	5,595,320 円	223,200 円	5,818,520 円
合計	97 人	11,812,870 円	1,440,951 円	13,253,821 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103280	公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

6 第3子無料化市外幼稚園等通園分補助金

対象人数	助成額	1人当たりの平均月額
21人	2,394,500円	約9,502円

上記の評価と課題等

1 評価

(1) 市立保育園の運営について

安全安心な育児ができる環境を整えるため、児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に則り、市内の市立保育園（18園）の適正な管理運営を行い、保育を必要とする児童の保育を実施しました。

また、市内に就学前の教育施設（幼稚園及び認定こども園）が不足していることから、3歳児以上で幼児教育を希望する児童について、保育園で受入れをして教育の給付を行いました。

(2) 病児・病後児保育について

懸案であった病児・病後児保育について、安曇野赤十字病院に事業を委託し、平成27年10月に安曇野赤十字病院内に病児・病後児保育室を開設し、児童の受入れを開始しました。

2 課題

(1) ニーズに応じた教育・保育の体制整備

子ども・子育て支援新制度の施行（平成27年4月）に伴い、ニーズに応じた施設整備や事業の実施が求められることから、就学前教育に対応するための体制整備（保育園の認定こども園化等）や3歳未満児の利用拡大に対応する施設整備が課題となっています。

(2) 多様な保育ニーズへの対応

一時預かり保育や休日保育などの多様な保育サービスのニーズが高まっています。ニーズに対応できる体制整備を検討していくことが必要になっています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103290	公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
217,226,000	146,128,116	69,855,000	1,242,884	67.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,900,000	保育所建設事業	15,900,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

実施計画に沿い老朽化した保育園の建て替えや改修工事等を実施し、ハード面から子育て・保育施策の充実を図りました。

1 主な工事

() 内は契約額

工事名	工事個所	工事内容	工事費(円) 年度支出額	着工年月日	竣工年月日
豊科保育園大規模改修工事	豊科	大規模改修工事	95,040,000 (95,040,000)	H27.4.27	H27.12.11
三郷北部保育園用地造成周辺道路改良工事	三郷温	用地造成工事 6,985 m ²	16,840,000 (42,120,000)	H28.3.16	H28.8.25
アルプス保育園建設事業 建築主体工事	豊科高家	鉄骨造平屋建 建築面積 1,440.55 m ²	0 (343,116,000) H27年度 部分払いなし	H27.2.20	H28.4.20
アルプス保育園建設事業 電気設備工事	豊科高家	電気設備工事 一式	0 (59,940,000) H27年度 部分払いなし	H27.2.20	H28.4.20
アルプス保育園建設事業 機械設備工事	豊科高家	機械設備工事 一式	0 (54,126,360) H27年度 部分払いなし	H27.2.20	H28.4.20

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103290	公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 主な委託業務

() 内は契約額

事業名	事業個所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
旧三郷南部保育園跡地 土壌汚染調査等業務委託	三郷温	13,046,400	H27.7.21	H27.9.30
明科南保育園建設事業 地形・用地・路線測量設計業務委託	明科中川手	8,283,600	H27.10.5	H28.3.15
豊科保育園大規模改修 工事監理業務委託	豊科	1,620,000	H27.5.25	H27.12.11
旧明科公民館等解体工 事実施設計業務委託	明科中川手	2,700,000	H27.9.18	H28.2.25
南穂高保育園大規模改 修工事実施設計業務委託	豊科南穂高	2,052,000	H27.8.10	H28.3.11
アルプス保育園建設事 業工事監理業務	豊科高家	0 (6,372,000) H27年度 部分払いなし	H27.3.17	H28.4.20

3 公有財産の購入

本年度取得予定であった三郷北部保育園用地について、相続登記の済まない権利者が1名発生し、所有権移転等が出来ず、次年度へ事故繰越しを行いました。

繰越額=69,855,000円

上記の評価と課題等

耐震基準には適合しているが、築後10年以上経過した園舎などは建物定期調査において指摘を受けた箇所、また劣化が著しい園舎については、大規模改修等を計画的に実施していきます。

保育園舎改築計画のある園で建設候補地が未選定の保育園について、実現可能な建設計画の検討をしていきます。

今後も、子育て支援の拠点としての保育園整備を進めていきます。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103300	私立保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
210,843,000	209,316,980	0	1,526,020	99.3%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
132,193,860	左記の内訳	保育児童保育料	17,820,050	保育所等整備交付金	71,321,000
		保育所運営費負担金(国庫)	18,656,000	認定こども園施設整備交付金	12,251,000
		保育所運営費負担金(県)	10,758,685	子ども子育て支援交付金(国庫)	659,000
		保育所運営費負担金前年度精算分	48,125	子ども子育て支援交付金(県費)	362,000
		子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金	318,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 私立の特定教育・保育施設（保育所、幼稚園、認定こども園）に施設型給付費を支給

対象施設	区分	給付費	利用児童数
細萱保育園	保育所	73,513,910 円	94 人
ささべ認定こども園	認定こども園	1,106,420 円	3 人
円福幼稚園	認定こども園	198,500 円	1 人
こまくさ幼稚園	認定こども園	267,270 円	1 人

- 2 認定こども園の施設整備に係る補助金を交付

事業者	社会福祉法人 七つの鐘
名称	認定やまぶきこども園（幼保連携型認定こども園）
所在地	安曇野市三郷明盛 1491
施設規模	定員 61 人（3歳未満児：31人 3歳児以上児 30人）
補助金額	125,357,000 円（対象事業費：167,400,000 円）※国庫 1/2

上記の評価と課題等

児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に基づき、私立の特定教育・保育施設（保育所、幼稚園、認定こども園）へ施設型給付費を支給し、幼児期の教育・保育給付を行いました。

また、私立の認定こども園の施設整備に対して補助金を交付し、3歳未満児の保育や教育認定子どもの受け皿の拡大を図りました。

3歳未満児の保育ニーズが増加しており、今後、市の保育施設のキャパシティを超えることが予想されています。また、長時間保育や休日保育のニーズの増加や特色ある幼児期の教育・保育のニーズへの対応などについて、民間活力の導入を推進する必要があると思われます。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103310	公立保育園施設管理費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
31,630,000	29,905,395	0	1,724,605	94.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内公立 18 保育園の施設管理(施設修繕、物品修繕、各種器具点検調整、緊急非常通報警備、消防設備点検、電気工作物点検、除雪、必要工事等)を実施。

1 主な修繕

事業名	修繕費(円)	着手年月日	竣工年月日
たつみプール床修繕	367,200	H27.5.15	H27.6.19
三郷西部門扉修繕	442,800	H27.5.23	H27.5.27
三郷東部漏水修繕（厨房）	330,804	H28.3.25	H28.3.31

2 主な委託料

事業名	事業箇所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
三郷地域 3 保育園園庭芝生維持管理業務等	三郷東部 三郷北部 三郷南部	1,404,000	H27.4.1	H28.3.31
消防用設備点検業務	市内 18 保育園	2,912,760	H27.4.1	H28.3.31

3 主な工事

工事名	工事箇所	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
北穂高保育園路面排水処理工事	北穂高保育園来客駐車場	993,600	H27.7.1	H27.7.31
有明あおぞら保育園井戸ポンプ改修工事	有明あおぞら保育園園庭	874,800	H27.7.21	H27.8.28
保育園遊具更新工事	市内保育園の老朽化した遊具を更新	5,076,000	H28.2.1	H28.3.25

上記の評価と課題等

子どもたちの為に安全安心な保育環境を維持し、市内 18 保育園の適正な管理運営を心がけました。

保育担当と各園が連携して各事業を実施することで、施設の保全にも安全かつ迅速に対応ができました。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103320	公立保育園給食施設費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
316,571,000	315,642,818	0	928,182	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,045,964		保育園職員給食代	20,045,964		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な保育園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、現在公立保育園 18 園で給食調理業務を民間委託しています。

1 主な委託料

事業名	事業個所	事業内容	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理 業務委託	穂高・北穂高・西穂高	給食調理	26,784,000	H27.4.1	H28.3.31
	有明の森・有明あおぞら・堀金		26,784,000		
	三郷東部・南部・北部・西部		28,058,400		
	豊科・豊科南部・たつみ・アルプス		29,592,000		
	南穂高・上川手・明科南・明科北		24,840,000		

上記の評価と課題等

保育園給食調理業務の民間委託により、民間の活力を生かした効率的な運営ができています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103330	豊科保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,047,000	6,179,341	0	867,659	87.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,394,141	消耗品 1,336,390 円、光熱水費 3,702,848 円等
役務費	232,280	通信運搬費 73,081 円等
委託料	199,368	管理委託料(昇降機メンテナンス業務、汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	54,751	コピー使用料
備品購入費	268,801	電子ピアノ 2 台 137,160 円、液晶テレビ 86,400 円、シュレッダー 15,001 円等

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103340	豊科南部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,799,000	4,970,536	0	828,464	85.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,516,274	消耗品 1,136,072 円、光熱水費 3,155,384 円等
役務費	128,781	通信運搬費 120,451 円等
委託料	66,744	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	125,489	コピー・印刷機使用料
備品購入費	103,248	木製ベビーチェア等 10 脚 103,248 円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103350	南穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,199,000	6,929,772	0	269,228	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	5,000	講師謝礼
需用費	5,704,598	消耗品 1,592,576 円、光熱水費 3,792,501 円等
役務費	206,697	通信運搬費 129,307 円等
委託料	18,792	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	63,080	コピー使用料
備品購入費	931,605	3歳児用チェア50脚 394,200 円、折りたたみテーブル 10 台 444,528 円、洗濯機 38,500 円等

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103360	たつみ保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,041,000	3,934,823	0	106,177	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,661,687	消耗品 943,710 円、光熱水費 2,462,588 円等
役務費	90,050	通信運搬費 86,590 円等
委託料	74,304	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	27,450	コピー使用料
備品購入費	51,332	カラー跳び箱 51,332 円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103370	アルプス保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,752,000	4,342,625	0	409,375	91.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,988,997	消耗品 868,006 円、光熱水費 2,846,866 円等
役務費	86,864	通信運搬費 84,788 円等
委託料	197,640	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	21,324	コピー使用料
備品購入費	17,800	未満児室用石油ファンヒーター17,800 円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103380	上川手保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,125,000	3,865,267	0	259,733	93.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,529,986	消耗品 751,860 円、光熱水費 2,056,734 円等
役務費	123,726	通信運搬費 120,958 円等
委託料	17,712	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	23,886	コピー使用料
備品購入費	139,957	壁掛け扇風機 4 台 66,636 円、ベビーイス 4 台 49,993 円等

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103390	有明の森保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,178,000	5,730,410	0	447,590	92.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,330,399	消耗品 1,276,878 円、光熱水費 3,700,666 円等
役務費	216,446	通信運搬費 59,925 円、高所窓・樋清掃等 150,120 円等
委託料	34,560	管理委託料(汚泥処理費、敷地内植木選定作業等)
使用料及び賃貸料	14,245	コピー使用料
備品購入費	104,760	大型箱積み木 10 個 104,760 円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103400	有明あおぞら保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,334,000	6,034,056	0	299,944	95.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,554,863	消耗品 1,412,422 円、光熱水費 3,831,360 円等
役務費	233,737	通信運搬費 227,163 円等
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	116,056	コピー使用料、あづみ野 TV 回線使用料
備品購入費	60,520	キッチンセット（遊具）40,000 円、掃除機 20,520 円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103410	西穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,786,000	8,185,692	0	600,308	93.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	7,823,643	消耗品 2,201,994 円、光熱水費 5,153,251 円等
役務費	151,328	通信運搬費 125,786 円等
委託料	12,960	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	30,742	コピー使用料
備品購入費	137,019	絵本整理棚 2 台 115,419 円、ピアノ用イス 21,600

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103420	北穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,805,000	3,594,396	0	210,604	94.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,355,293	消耗品 756,308 円、光熱水費 2,441,870 円等
役務費	99,283	通信運搬費 96,688 円等
委託料	12,960	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	12,296	コピー使用料
備品購入費	84,564	4人乗りベビーカー84,564円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103430	穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,308,000	7,661,181	0	646,819	92.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	6,774,275	消耗品 1,793,373 円、光熱水費 3,987,454 円等
役務費	259,940	通信運搬費 86,632 円、雨樋・ドレン清掃等
委託料	12,960	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	23,162	コピー使用料
備品購入費	560,844	3歳児用チェア-60脚 473,040 円、CD プレーヤー-46,440 円、身長計 27,324 円等

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103440	三郷西部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,245,000	4,055,594	0	189,406	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	36,000	講師謝礼、菜園謝礼
需用費	3,381,581	消耗品 756,661 円、光熱水費 2,221,582 円等
役務費	82,048	通信運搬費 49,213 円等
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	41,266	コピー使用料
備品購入費	475,819	3 歳児用イス 16 脚・テーブル 4 台・シューズボックス 1 台 437,319 円、洗濯機 38,500 円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103450	三郷南部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,533,000	5,028,001	0	504,999	90.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,627,070	消耗品 1,532,948 円、光熱水費 2,899,951 円等
役務費	107,354	通信運搬費 101,126 円等
委託料	77,760	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	45,245	コピー使用料
備品購入費	140,572	ベビーサークル 3 個 75,384 円、幼児用イス 34,884 円、コンパクトストッカー30,304 円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103460	三郷東部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,057,000	6,496,549	0	560,451	92.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	6,248,262	消耗品 1,665,866 円、光熱水費 4,079,954 円等
役務費	123,782	通信運搬費 67,093 円等
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	55,625	コピー使用料

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103470	三郷北部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,496,000	5,189,237	0	306,763	94.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,905,191	消耗品 1,229,968 円、光熱水費 3,115,121 円等
役務費	125,838	通信運搬費 92,568 円等
委託料	77,760	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	18,048	コピー使用料
備品購入費	32,400	ワイヤレスマイク

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103480	堀金保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,599,000	8,999,651	0	599,349	93.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	8,155,093	消耗品 2,667,515 円、光熱水費 4,773,374 円等
役務費	405,495	通信運搬費 260,241 円、樋清掃業務等 145,254 円
委託料	93,960	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	179,168	コピー使用料
備品購入費	135,935	1歳2歳児用チェア・木製ベビーチェア 57,985 円、2連ロッカー55,000 円等

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103490	明科南保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,876,000	5,165,186	0	710,814	87.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,819,971	消耗品 1,235,377 円、光熱水費 3,242,769 円等
役務費	161,787	通信運搬費 114,325 円、高所ガラスクリーニング等 47,462 円
委託料	69,984	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	83,444	コピー使用料 62,890 円、給食機器借上料 20,554 円

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103500	明科北保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,424,000	4,897,251	0	526,749	90.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

1 主な事業

節名称	支出額	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,273,968	消耗品 902,960 円、光熱水費 3,162,042 円等
役務費	251,302	通信運搬費 121,440 円、高所ガラスクリーニング等 129,862 円
委託料	35,208	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	70,469	コピー使用料
備品購入費	236,304	木製傾斜書架 108,000 円、カラー平均台 62,640 円等

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事が出来ました。園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が浸透しています。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110293	幼稚園総務費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,118,000	6,117,680	0	320	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,613,000	幼稚園就園奨励費	1,613,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園）に就園奨励費を補助し、就学前の幼児教育の推進を図りました。

対象施設	就園奨励費	対象児童数
聖十字幼稚園	641,700 円	4 人
豊科シオン幼稚園	147,000 円	1 人
松本南幼稚園	436,500 円	5 人
松本光明幼稚園	247,200 円	2 人
松本神映幼稚園	3,317,880 円	28 人
松本中央幼稚園	727,400 円	5 人
合計	5,517,680 円	45 人

上記の評価と課題等

幼稚園の就園について、保護者の所得状況に応じた利用料の負担軽減が軽減され、幼児教育の推進を図ることができました。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	幼稚園運営費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
67,067,000	63,204,329	0	3,862,671	94.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
17,321,790	幼稚園使用料	17,321,790		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 職員体制

園長 1 名・主任教諭 1 名・常勤教諭 2 名・非常勤教諭 11 名の計 15 名

2. 教育目標 <生活を切り拓いていける心身共に逞しい子を育成する>

- (1) 主体性、創造性を持った子ども
- (2) 体・心・知恵のバランスがとれて発達している子ども
- (3) 群れて元気に遊ぶ子ども
- (4) 人への信頼感、思いやりの持てる子ども
- (5) 自然の関わりに喜びを感じ、自ら飛び込んでいける子ども

3. 行動目標

- (1) 挨拶 「おはようございます」ができる子ども
- (2) 感謝 「ありがとうございます」の言える子ども
- (3) 反省 「ごめんなさい」が言える子ども
- (4) けじめ “靴を上手に揃える” ことができる子ども

4. 現状 入園児数等

(平成 28 年 3 月 1 日現在)

	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
園児数	32 人	38 人	51 人	121 人
クラス数	2 クラス	2 クラス	2 クラス	6 クラス

園児の中には、広汎性発達障害の子、自閉症スペクトラムの子、先天性難聴の為人口内耳を装着している子、てんかんを持っている子、保護者がうつ状態の為情緒不安定になりがちな子、心房中隔欠損症の子、言葉でのコミュニケーションがとれにくい子や排泄の自立を獲得していない子、箸が使えない子、落ち着きがなく多動な子等の援助を必要とする子どもが各クラスに在籍しており、全クラス 2 名の教諭が担当し援助・指導にあたっています。

上記の評価と課題等

子どもの具体的姿として、行動目標の友達がしてくれた事に対して「ありがとう」が自然に言える様に、また、朝元気に「おはよう」と教師や友達に挨拶する姿が育ってきています。靴揃えは、トイレのスリッパ等主体的に揃える姿がみられました。反省については、年長児になると、「ごめんね」が言え、自分達で解決できるようになってきました。目の前にいる子どもの姿を各担任が理解し、一人一人の育てたい姿をしっかりと描き、園と家庭とが連携し合い、日々の繰り返しの中で根気よく取り組んでいくことが大切です。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110300	幼稚園施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
177,471,000	125,984,546	50,974,000	512,454	71.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,915,000		学校施設整備事業補助金	5,915,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

老朽化した穂高幼稚園について、平成 22 年度に実施した耐震診断の結果、補強が必要と判断されたことから、平成 26 年度より債務負担により補強工事を実施しています。併せて施設全体の老朽対策工事を実施しています。

平成 27 年度工事における管理棟の施工について、保育棟と同様に柱脚の補強が必要となり、増工と工期延長の第 3 回契約変更を行いました。

工事の全体工期は平成 26 年 6 月 26 日～平成 28 年 5 月 31 日となりました。

1、委託費

穂高幼稚園大規模改造工事施工監理業務委託 平成 27 年度支払限度額 2,696,760 円 等
（施工監理契約金額 全体 8,899,200 円 第 3 回契約変更により工期延長）
28 年度へ繰越明許 1,434,000 円

2、工事請負費

穂高幼稚園大規模改造（補強・老朽）工事 平成 27 年度支払限度額 110,473,200 円 等
（工事契約金額 全体 358,138,800 円 第 3 回契約変更により 7,344,000 円増・工期延長）
28 年度へ繰越明許 49,540,000 円

3、公有財産購入費 4,076,700 円 幼稚園駐車場用地購入 宅地 107 m²

4、備品購入費 2,760,048 円 幼稚園調理室などで使用する IH 炊飯ジャー、冷凍冷蔵庫、スチームコンベクション等を購入

5、補償補填及び賠償金 4,801,826 円 幼稚園駐車場用地 物件移転補償費

既存建物の基礎不良により、耐震性を確保するための追加工事が必要となったため、出来高不足分を翌年度へ繰越しました。

上記の評価と課題等

改修工事については、管理棟基礎補強等の追加工事に伴い、出来高不足及び工期延長が生じましたが、大きく進める事が出来ました。完成に近づきましたが引き続き安全性を確保するための工事を進めていきます。

平成 28 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190290	【事故】穂高幼稚園大規模改造		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
123,426,000	123,425,640	0	360	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
17,409,000	学校施設整備事業補助金	17,409,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

老朽化した穂高幼稚園について、平成 22 年度に実施した耐震診断の結果、補強が必要と判断されたことから、平成 26 年度より債務負担により補強工事を実施しています。併せて施設全体の老朽対策工事を実施しています。

保育棟の基礎補強の追加工事に伴い、出来高不足及び工期延長が生じたため、事故繰越しし工事を進めました。

工事の全体工期は平成 26 年 6 月 26 日～平成 28 年 5 月 31 日です。

1、委託費

穂高幼稚園大規模改造工事施工監理業務委託 平成 26 年度からの繰越分 2,994,840 円
(施工監理契約金額 全体 8,899,200 円)

2、工事請負費

穂高幼稚園大規模改造（補強・老朽）工事 平成 26 年度からの繰越分 120,430,800 円
(工事契約金額 全体 358,138,800 円)

(H27 年度分+事故繰越し分支払い合計)

(穂高幼稚園大規模改造工事施工監理業務委託 5,691,600 円)
(穂高幼稚園大規模改造（補強・老朽）工事 230,904,000 円)

上記の評価と課題等

繰越分の工事については完了し、懸案の工事であったが、安全安心な園舎完成に大きく近づく事が出来ました。

保健医療部

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
301,780,000	298,638,666	0	3,141,334	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,770,844	地方創生先行型交付金	1,770,844		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①献血推進事業（松本地域献血推進協議会 負担金：77,000円）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市内献血者数	1,513 人 (目標値 1,645 人) (達成率 92.0%)	1,386 人 (目標値 1,649 人) (達成率 84.1%)	1,608 人 (目標値 1,613 人) (達成率 99.7%)
市内献血箇所 (延べ)	79 箇所	77 箇所	68 箇所

②緊急医療等事務

ア 在宅当番医制事業（委託料：医師会 5,638,630円、歯科医師会 1,080,135円）

休日等における初期医療を必要とする急病者の医療確保を図る事業で、市医師会及び市歯科医師会と委託契約を行い実施しています。（ ）内は前年度

医院 3 医院/日で 73 (75) 日間 7,335 (8,221) 人
 歯科医院 1 医院/日で 74 (75) 日間 410 (410) 人

イ 病院群輪番制病院運営事業（負担金：20,830,000円）

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の二次病院での医療確保を図る事業です。人口と利用者数により 3 市 5 村で負担金を支払っています。

ウ 北アルプス医療センターあづみ病院新病棟建設工事補助

（重点事業 負担金：28,000,000円）

近接病院での医療確保を図るため、大北 1 市 4 村と生坂村の 7 自治体で、北アルプス医療センターあづみ病院新病棟建設工事に対して負担金を支払っています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

その2

③災害時医療救護マニュアルの改訂

市内における大規模災害発生時の医療救護活動を実施するため、市災害時医療救護活動マニュアル検証委員会を開催し、医療救護活動訓練の実施・反省・検証と合わせ「災害時医療救護活動マニュアル」の検証作業を進めました。

- 災害時医療救護活動マニュアル検証委員会（H27.8.6開催）1回
- 災害時医療救護活動等の訓練実施と住民周知（H27.8.30）
 - ・本部医務班設置訓練（新本庁舎4階大会議室）
 - ・医療救護所設置訓練・医療救護トリアージ訓練（5保健センター）

④不妊・不育治療補助

平成27年4月からは、従前の「補助対象事業費の2分の1で上限10万円」を上限20万とし、不育治療まで対象を拡大しました。

また、27年10月からは少子化対策として地方創生交付金タイプⅡを活用し、補助対象事業費の3分の2で上限30万円まで拡大しました。

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
申請件数（件）	105	133	135
助成額（円）	4,860,353	7,873,639	17,131,071

上記の評価と課題等

- ・献血事業の推進を図ります。
- ・災害時医療救護活動のための訓練の実施と災害時医療救護活動マニュアルの見直し等を行います。
- ・不妊治療補助は補助対象の拡大や補助率・限度額を上げて、広く周知したことで、年々件数・金額が伸びています。また、地方創生事業の少子化対策の事業としても、引き続き周知に努めます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104060	予防接種事業		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
239,763,000	239,320,991	0	442,009	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予防接種法に基づく各種定期予防接種を、個別接種で対応し感染症予防のために実施しています。

年度別接種者の状況

(単位：人)

個別予防接種	実績数量（延べ人数）		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
三種混合	747	105	8
二種混合	757	793	683
麻疹・風疹(MR)	1,500	1,470	1,403
日本脳炎	4,237	4,302	4,059
BCG	562	698	705
子宮頸がん	230	2	0
インフルエンザ菌 b 型(Hib)	2,910	2,789	2,787
小児用肺炎球菌	2,746	2,747	2,768
不活化(生)ポリオ	841	338	49
4種混合	2,065	2,749	2,766
水痘	—	1,877	1,504
高齢者肺炎球菌	—	4,190	3,585
高齢者インフルエンザ*	16,996	17,700	18,091

上記の評価と課題等

- ・ 予防接種は年々種類も増え、高齢者肺炎球菌のように、生涯 1 回、対象年度にのみ接種といったように、接種方法も複雑になってきています。今後も対象者が適正に接種できるように個人通知などにより周知を行い、混乱がないように接種勧奨を行います。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
76,713,000	75,215,648	0	1,497,352	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

妊娠中の母体管理・乳児の疾病等の早期発見を目的に個別健康診査を実施しました。

①妊婦一般健康診査

妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票 14 枚、追加検査受診票 4 種類 5 枚と超音波検査受診票 4 枚を交付しました。

健康診査は県医師会に委託し、健診料金を補助しました。（23 枚 115,790 円/人）

内容：問診及び診察、血圧・体重測定、尿化学検査、血液検査（血液型、血算、血糖、B 型肝炎抗原検査、C 型肝炎抗体検査、HIV 抗体価検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体検査、HTLV-1 抗体価検査）
子宮頸がん検診（細胞診）、B 群溶血性レンサ球菌（GBS）検査、
クラミジア検査、超音波検査

○受診状況

（単位：件）

	基本健診 ①～⑭	追加検査 ①	追加検査 ②-1	追加検査 ②-2	追加検査 ③	追加検査 ④	超音波検査①～④	合計
H27	8,200	644	658	558	639	615	2,558	13,872
H26	8,282	705	662	581	651	628	2,626	14,130
H25	8,318	691	1,223		649	608	2,603	14,092

実人数

（単位：人）

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1,107	1,126	1,066

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康診査事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

その2

○県外受診

里帰り出産等により県外で妊婦検診を受けた場合受診費用の一部を補助しました。

(単位：人)

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
51	59	49

②乳児一般健康診査

妊娠届出時に乳児一般健康診査受診票を交付しました。健康診査は県医師会及び県助産師会に委託し、健診料金を補助しました。(1枚 5,720円/人)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受診者 (人)	392	435	441
出生数 (人)	699	715	696
受診率 (%)	56.1	60.8	63.4

*受診は生後 10 ヶ月以内なので、受診者には該当年度以前に生まれた者が含まれるため、受診率は参考数値。

③妊婦歯科健診 (重点事業 委託料：732,000円)

市歯科口腔保健行動指針に基づき、平成 27 年度から妊婦歯科健診を始めました。健診は市歯科医師会に委託し、健診料金を補助しました。(1枚 3,000円/人)

	平成 27 年度
受診者 (人)	244
妊婦数 (人)	903
受診率 (%)	27.0

*妊婦数＝平成 27 年度母子手帳発行者 (715 人) + 遡り通知発行者 (188 人)

平成 27 年度のみ、年度末までに妊娠届を提出し、平成 27 年 8 月 1 日以降出産予定日の妊婦にも発行 (遡り通知発行者)。

上記の評価と課題等

- ・妊婦一般健康診査については、今年度は、出生数が前年を下回ったこともあり、受診実人数は減少しました。妊娠の早い時期からの健診受診が必要ですが、妊娠届けの時期が遅いと、初期から妊婦健診を受けられません。中には、妊娠 28 週を過ぎて届ける人もいるため、母子の健康のためにも 28 週未満での交付率 100%を目指します。

(平成 25 年度 99.7%、平成 26 年度 99.4%、平成 27 年度 99.5%)

- ・乳児一般健康診査については、受診率は暫増傾向ですが、その水準は 60%を超えた程度なので、健診等機会を捉えて引き続き受診を促していきます。
- ・妊婦歯科健診については、無料であるため他自治体に比べ受診率は高いです。今後も母子健康のため啓発を行い受診率を高める必要があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104130	未熟児養育医療事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,000,000	6,996,790	0	3,210	100%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
4,953,214	左記の内訳	養育医療国庫補助金	1,700,000	未熟児養育医療費 徴収金	1,186,324
		養育医療国庫補助金 (前年度精算分)	629,328		
		養育医療県補助金	1,437,562		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

母子保健法第 20 条の規定に基づき、養育(出生体重 2000 グラム以下の乳児または、医師が入院による養育を必要とした場合)のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うため、国(1/2)・県(1/4)を受け、該当者から所得等に応じた負担金を徴収し実施しています。

年度別申請者数等の状況

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
給付実人員	24 人	29 人	39 人
延べ給付件数	52 件	57 件	75 件
給付金額	5,155,911 円	5,486,346 円	6,993,200 円

※ 25 年度から県より権限移譲を受けた事業です。

上記の評価と課題等

・国・県の補助を受け、個人から所得に応じた適正な負担金を徴収して、未熟児等の養育医療の支出を行います。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	8	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,508,000	22,651,404	0	856,596	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
14,417,298	夜間急病センター診療手数料	12,553,004	地方創生先行型交付金	241,704
	夜間急病センターその他手数料	148,590		
	小児初期救急医療体制整備補助金	1,474,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

夜間の急病患者に対して、安曇野市医師会に加入している医師が当番制で診療を行っています。

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ① 診療科目 | 小児科、内科 |
| ② 診療日 | 月～土曜日 |
| ③ 休診日 | 日曜日、祝日、年末年始（12/31～1/3）、お盆（8/14～8/16） |
| ④ 診療時間 | 午後 7 時～10 時 |
| ⑤ 職員体制 | 医 師 1 人
看護師 1 人
事務者 1 人 |
| ⑥ 診療日数 | 293 日 |
| ⑦ 診療件数 | 1,578 件 |
| ⑧ 運営状況 | 診療手数料＋その他手数料 12,701,594 円 |
| ⑨ 県補助金 | 小児初期救急医療体制整備補助金 1,474,000 円 |

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	8	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

その2

○利用者数 (単位：人)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
男	802	770	813
女	704	694	765
総数	1,506	1,464	1,578

○年齢別利用者の割合 (単位：人)

年齢	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
0～5歳	517	468	504
6～10歳	276	235	235
11～19歳	194	221	222
20～39歳	280	283	310
40～59歳	170	174	224
60歳以上	69	84	83

上記の評価と課題等

- ・受診者はインフルエンザ等の発生状況などにより、年度によってバラつきがあります。安曇野市医師会医師の協力体制により、現行の診療体制を維持していきます。また、夜間急病センターを市民の方に周知していきます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	保健予防係

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
46,703,000	45,387,653	0	1,315,347	97.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
205,240	その他衛生費雑入	205,240		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①附属機関・有識者会議開催

保健予防施策を推進するため各種附属機関及び有識者会議を開催しました。

会 議	委員数 (人)	開催回数(回)
食育推進会議	15	2
健康づくり推進協議会	14	2
健康づくり推進協議会歯科口腔保健部会	8	3

②非常勤職員雇用

育児休暇及び療養休暇で休職中の専門職の補充及び各種業務及び事務の補助のため、非常勤職を雇用しました。(平成 28 年 3 月 31 日現在休職者数 保健師 10 人)

③精神保健

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
訪問指導	(実 262 人) 713 人	(実 210 人) 707 人	(実 132 人) 412 人
相談	(実 141 人) 534 人	(実 184 人) 572 人	(実 133 人) 299 人
電話相談	1,156 人	1,357 人	1,032 人
こころの健康を考える集い	1 回 163 人	1 回 137 人	1 回 121 人

④食生活改善推進協議会（委託事業）

項 目	回 数	会員 延参加者数	一般市民 延参加者数
会員伝達講習会	36 回	736 人	473 人
地区伝達講習会	40 回		
他団体依頼事業	15 回	63 人	379 人

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費		具体的な施策	各種検診などの充実

その2

⑤松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業

松本医療圏住民の出産・子育ての医療提供体制の確保を目的に、松本医療圏の医療機関及び自治体関係者で構成する松本地域の子育て安心ネットワーク協議会を通じて、次の事業を行いました。

検診協力医院と分娩医療機関との連携が十分図れ、安心して出産できる体制が提供できています。妊娠届（検診）の段階で妊婦には周知されているため、今後も事業を継続します。

- 病院・診療所との連携体制の構築
- 共通診療ノート作成

病院・医院への配布数実績 (単位：冊)

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1,250	1,400	1,320

- 連携強化病院への研究費の支給
- 公開講座の開催

上記の評価と課題等

- ・附属機関・有識者会議を定期的に開催して、それぞれが所管する計画の進捗状況の評価及び課題の検討を行い、今年度の事業実施及び次年度の事業計画に反映させました。
- ・休業職員の代替えとして専門職等非常勤職員を雇用し、事業が遅滞なく円滑に実施できる職員体制の整備を図りましたが、専門職の確保は年々難しくなっています。
- ・松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業については、安曇野日赤病院において出産分娩体制が整っていない今、積極的に啓発する必要があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	保健予防係

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104025	穂高健康支援センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
32,727,000	29,489,294	0	3,237,706	90.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,174,370	公共施設目的外使用料	8,300	穂高健康支援センター	1,011,462
	穂高健康支援センター使用料	46,800	外部団体光熱水費	
	保健センター自販機電気料	107,808		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①施設の維持管理

市の保健医療施策を展開する拠点として、各種事業が計画通り執行されるよう、また、地域保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安全・快適に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。

なお、今年度は本庁舎供用及び健康推進課の職員体制の変更により、6/1 から5地域の各保健センターの職員が当センターに集結したことから、事務室を中心に経年劣化箇所修繕も含め改修工事を実施しました。

- ・燃料費 1,218,637 円（ガソリン・軽油）
- ・施設修繕費 766,152 円（給湯設備・カーテンレール・リレーユニット他）
- ・光熱水費 7,544,405 円（電気料・上下水道料）
- ・管理委託料 3,025,219 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）

○穂高健康支援センター改修工事（重点事業 委託料・工事費：5,562,000 円）

- ・設計管理委託料 108,000 円（改修工事監理）
- ・工事請負費 5,454,000 円（改修工事）

②公用車・物品の管理

健康推進課に配置された公用車 25 台及び物品の管理を行いました。

- ・物品修繕費 641,864 円（車検・定期点検時修繕費、一般修理費他）
- ・手数料 749,242 円（車検・定期点検手数料）
- ・保険料 265,710 円（自賠責保険）
- ・自動車重量税 124,000 円

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び検診並びに保健予防活動を円滑に実施することができました。
- ・職員体制の変更により今年度から基幹保健センターとなった当施設ですが、経年による施設の老朽化が目立ち始めたので、施設の機能を低下させないため、計画的に改修工事を実施する必要があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	保健予防係

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104030	地域保健センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,945,000	6,293,612	0	1,651,388	79.2%	
特定財源の合計金額					
269,740	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		保健センター使用料	30,550		
		保健センターコピー機借上徴収金	239,190		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①施設の維持管理

健康推進課の職員体制の変更により、各保健センターの職員は穂高健康支援センターに集結しました。各保健センターには常駐する職員が不在になりましたが、日常の施設管理については、豊科保健センターは、事務室を利用する市シルバー人材センターに管理委託を行い、三郷保健センターは三郷支所に管理を依頼しました。また、堀金・明科の複合施設（総合福祉センター・保健センター）の管理主管は長寿社会課に変更になり、その上で、日常の施設管理については安曇野市社会福祉協議会に委託になりました。

- ・燃料費 110,004 円（重油・灯油）
- ・施設修繕費 1,338,868 円（鍵取替等修繕・エアコン修繕・トイレ修繕他）
- ・光熱水費 300,886 円（電気料・上下水道料・LP ガス代）
- ・管理委託料 2,759,351 円（自動ドア保守点検・警備保障・電気設備点検・清掃他）

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び保健予防活動を円滑に実施することができました。
- ・施設の管理体制が変更になりましたが、市民へは健診・相談等利用しやすいよう配慮していきます。
- ・当面の課題として、施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
2,274,000	1,506,248	0	767,752	66.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「自らの健康は自らつくる」の意識の高揚と保健事業の拡充強化を図るために、各地域から選出された健康づくり推進員を委嘱しています。

平成 27 年度に委嘱された、90 人の健康づくり推進員により、今年度も引き続いて全市及び地域の保健活動が展開されました。

①全体活動

ア 健康づくり講演会(年 3 回)	258 人参加 (一般 38 人参加)
イ 長野県保健補導員等研究大会	46 人参加
ウ こころの健康を考えるつどい	19 人参加
エ 松本支部市町村保健補導員等研修会	42 人参加
オ 推進員だよりの発行(全戸回覧)	年 2 回
カ 役員会	3 回

②地域会活動内容 (()内は前年)

ア 豊科地域	全体活動： 地域会議、学習会等	3 回	170 人
	地区の活動： 講演会、体操等	27 回	618 人
		(40 回)	779 人)
イ 穂高地域	全体活動： 地域会議、学習会等	3 回	71 人(穂高・明科合同実施)
	地区の活動： 講演会、体操、太極拳等	35 回	747 人
		(35 回)	767 人)
ウ 三郷地域	全体活動： 地域会議、学習会等	3 回	59 人(三郷・堀金合同実施)
	地区の活動： 講演会、体操等	27 回	462 人
		(23 回)	628 人)
エ 堀金地域	全体活動： 地域会議、学習会等	3 回	59 人(三郷・堀金合同実施)
	地区の活動： 講演会、体操等	9 回	130 人
		(11 回)	164 人)

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

その2

オ 明科地域	全体活動：	地域会議、学習会等	3回	71人(穂高・明科合同実施)
	地区の活動：	講演会、体操等	14回 (19回)	411人 406人)

上記の評価と課題等

- ・健康づくり推進員活動は地域に根差した活動になってきています。今後も安曇野市の健康課題に基づき、地域に密着した活動を行い、健康長寿の地域づくりを目指しています。
- ・健康づくり推進員地域会は平成27年度から、①豊科②穂高・明科③三郷・堀金の三か所で行うようになり推進員の交流を広めています。
- ・地域の事情により、任期がずれたり、1年の地域があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	1	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104070	保健事業		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
73,239,000	72,216,063	0	1,022,937	98.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
7,217,500		がん検診推進事業補助金	255,000	
		保健事業補助金	128,000	
		成人検診徴収金	6,834,500	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①健康教育

【健康体操、自主グループ、出前講座を含む。推進委員会は除く】

平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
138 回	3,185 人	83 回	2,209 人	75 回	1,392 人

②健康相談

【随時相談、若年者健康相談、歯科健診・骨検診時の個別相談、推進委員会時の相談を含む】

平成 25 年度 延 2,841 人 平成 26 年度 延 2,485 人 平成 27 年度 延 1,761 人

*平成 24 年度は推進委員会時の相談を含まない。

③健康診査

(単位：人)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	26 年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
胃 検 診	3,122	2,842	2,856	14
大 腸 検 診	5,496	5,463	5,629	166
子 宮 頸 部 検 診	2,731	2,589	3,202	613
乳房検診(マンモグラフィ)	1,559	1,657	2,059	402
乳房超音波検診	1,040	1,146	1,118	△28
肺がんCT検診	1,082	1,134	1,164	30
結 核 検 診	3,179	3,240	3,158	△82
骨 検 診	591	715	620	△95
成人 歯 科 健 診	313	413	527	114

*子宮頸部検診 20 歳・マンモグラフィ検診 40 歳には無料クーポン券を送付

上記の評価と課題等

- 検診で乳房超音波検診・骨健診・結核検診で受診者が減少しました。それ以外の健診は受診者数が伸びており特に乳房検診(マンモ)、子宮がん検診などで受診者の伸びがみられました。今後も受診や精検受診の勧奨をすすめていく必要があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	2	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
9,719,000	9,453,350	0	265,650	97.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
4,192,000		保健事業補助金	3,982,000	
		健康診査徴収金	210,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①健康診査 (単位：人)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	26 年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
特定健康診査・後期高齢者健診 (集団健診分)	5,522	5,304	5,437	133
肝炎ウイルス検査	1,856	2,561	1,982	△579
若年者健診			206	

- * 特定健康診査・後期高齢者健診は、国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者及び生活保護受給者を対象として保健センターで実施した集団健診分の受診者数のみ計上
- * 平成 27 年度 20～39 歳の市民を対象にした若年者健診を新規事業として実施
(重点事業 賃金・報償費・委託料：2,432,336 円)

②保健指導 (単位：人)

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
673	1,293	1,096

- * 特定健診結果で一定の基準により緊急に訪問や指導が必要とされた者や重症化予防対象者への保健指導（栄養相談を含む）

③特定保健指導 (40 歳～74 歳まで) (単位：人・%)

項 目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	対象者数	実施者数	実施率	実施者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率
動機づけ支援	606	316	52.1	663	287	43.3	638	181	28.4
積極的支援 (40 歳～64 歳まで)	192	73	38.0	209	47	22.5	196	41	20.9

- * 平成 27 年度実施者数は、28 年 6 月 1 日現在支援終了者の実数

上記の評価と課題等

- ・生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的として、特定保健指導・保健指導を実施しています。実施率は目標達成していないので、目標達成に向けて取り組んでいます。支援内容についても、特定健診の結果、対象者が、自身で生活習慣病のリスクの保有状況を確認し、自分の生活習慣と結び付け行動変容を起こせるように支援内容を充実させていきます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,839,000	18,267,888	0	1,571,112	92.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施し、また、出産や育児に関し不安を抱えた母親が多くなっているため、相談、教室を行っています。日程も土曜日に教室を開催するなど、家族が参加しやすい環境整備を行ってきました。

歯科保健については、歯科口腔保健行動指針に基づき、事業を行っていきます。

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数・ 受診率
4 か月児健康診査	36	639	36	694	36	698 人(97.4%)
10 か月健康相談	36	656	36	685	36	681 人(96.7%)
1 歳 6 か月児健康診査	36	701	36	694	36	693 人(96.9%)
2 歳児健康相談	36	703	36	708	36	670 人(97.5%)
3 歳児健康診査	45	935	36	710	36	734 人(94.8%)
育 児 教 室	36	465	36	531	36	493 人
離 乳 食 教 室	36	345	36	388	36	372 人
乳幼児クリニック	11	32	12	38	12	23 人
視力検査(園児)	20 保・幼	897	20 保・幼	889	20 保・幼	966 人
フッ化物洗口	20 保・幼 9 小・3 中	6,823	20 保・幼 10 小・7 中	8,070	20 保・幼 10 小・7 中	8,390 人
乳幼児相談	98	延 3,570	98	延 6,122	91	延 5,991 人
両 親 学 級	24	延 367	24	延 388	18	延 310 人
育児支援教室	12	延 129	12	延 80	10	延 84 人
親子歯科教室	24	688	24	474	24	452 人

上記の評価と課題等

- ・将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施してきました。未受診者へも対応するようにして、健診受診率は96%を越えています。
- ・また、社会情勢の変化により子育ての不安を訴えたり、支援が必要な対象者も増えているため、必要に応じて関係機関との連携を図り、継続的な支援を行っていく必要があります。
- ・歯科口腔保健については、12歳児の一人平均むし歯数は県・全国より低く、よい状態です。
- ・フッ化物洗口は平成27年度より小中学校全校実施となりました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健事業		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104120	妊産婦・新生児訪問 指導事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,235,000	3,006,394	0	228,606	92.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,512,000	子ども子育て支援交付金(国)	756,000		
	子ども子育て支援交付金(県)	756,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

若年・高齢妊婦やハイリスク者を対象の妊婦及び全新生児を対象に個別訪問を実施しています。平成 27 年度より「新生児訪問」は生後 28 日以内に訪問した件数としました。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
妊婦訪問	(実 137 人) 延 149 件	(実 123 人) 延 125 件	(実 146 人) 延 150 件
新生児訪問	(実 665 人) 延 736 件	(実 667 人) 延 751 件	(実 65 人) 延 71 件
未熟児訪問	(実 49 人) 延 58 件	(実 60 人) 延 103 件	(実 46 人) 延 47 件
乳幼児訪問	(実 88 人) 延 169 件	(実 88 人) 延 141 件	(実 595 人) 延 623 件

上記の評価と課題等

- ・新生児期から 4 か月児未満の訪問はほぼ全数できていますが、里帰り期間が長いと訪問が 4 か月を過ぎる場合もあるため、できるだけ早い時期での訪問をめざします。
(4 か月児未満の訪問実施率 25 年度 99.4% 26 年度 98.4% 27 年度 98.0%(H28.5.31 現在))
- ・妊婦訪問では支援が必要な特定妊婦や、乳幼児訪問では虐待予防や社会的支援のための訪問も増加しています。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	0103180	介護保険対策費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,156,320,000	1,155,959,389	0	350,611	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
36,100,410	介護保険事業費補助金	229,000	低所得者保険料軽減負担金県負担分	2,662,470
	地域介護福祉空間整備交付金	27,884,000		
	低所得者保険料軽減負担金国庫負担分	5,324,940		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険制度における、低所得者対策等として社会福祉法人等による利用者負担軽減措置を実施しました。利用者の実人数（認定者数）が前年より 16.7%減少、事業額は 22.9%減少しております。また介護保険特別会計への繰出金は、前年度から 34,002 千円増加しました。

() 内は前年度

事業名	内容	実人数 ※認定者数	決算額
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業	社会福祉法人が利用者負担の 1/4 を軽減し、法人の軽減額に対し、市が 1/2 以内で補助する。	35 人 (42 人)	305,411 円 (396,159 円)
安曇野市公的介護施設等整備補助金	市介護保険事業計画の施設整備に基づく地域支え合いセンター整備に対し、またスプリンクラーの整備に対して国の補助金を活用し実施した。		26,126,000 円 (71,628,000 円)
安曇野市支え合い事業施設整備補助金	高齢者の皆さんが住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう既存施設等を活用し認知症カフェ、高齢者サロン等の整備に補助を実施した。 認知症カフェ 2ヶ所、サロン 3ヶ所		2,040,000 円
繰出金	介護保険特別会計へ繰出し		1,120,710,880 円 (1,086,709,000 円)

上記の評価と課題等

介護保険事業計画に基づき、介護保険施設整備補助を実施しました。公募により対象事業者を選考し、豊科地域に地域支え合いセンターを整備いたしました。今後は、この施設に生活支援コーディネータを配置し介護予防教室の実施や、地域のボランティア活動希望者支援等を行う拠点として活用し、地域の生活支援体制整備の拠点としていきます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103190	在宅介護福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②		翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,165,000	25,551,922			613,078	97.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

在宅で介護度 3 以上の方を介護する家族介護者を支援する事業として、介護用品の購入を助成する事業を実施しました。

介護保険特別会計で実施する地域支援事業に対する一般会計からの繰出金は昨年度に比べ 1,431 千円増額となりました。

() 内は前年度

事業名	内容	実人数	決算額
家族介護用品購入 助成事業	介護度 3 以上の方を在宅で介護をしている者への介護用品助成事業 (但し介護度 4・5 の方を介護する非課税世帯は介護保険特別会計の任意事業)	702 人	7,238,960 円 (8,387,061 円)
介護保険特別会計 繰出金	介護保険特別会計で実施する地域支援事業に対する一般会計からの繰出金		17,968,000 円 (16,537,000 円)

上記の評価と課題等

家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減が図れ、好評を得ている事業です。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103120	国保会計繰出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
710,781,000	710,778,206	0	2,794	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
375,439,087		保険基盤安定国庫負担金 86,931,175	保険基盤安定県負担金 288,507,912	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険特別会計繰出金の各繰出科目と金額は次の表のとおりです。

区分	H27 年度 決算額(円)	
保険基盤安定分	500,585,451	
出産育児一時金分	23,186,667	
財政安定化支援事業	138,052,172	
事務費分	29,209,000	
精神給付金分	19,744,916	
支出合計	710,778,206	
保険基盤に対する負担金収入	国	86,931,175
	県	288,507,912
収入合計	375,439,087	

上記の評価と課題等

国民健康保険事業の実施により法令等で定められた額を繰出し、国保加入者の負担を軽減することができました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103200	後期高齢者医療事業		具体的な施策	後期高齢者保健事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
1,095,673,000	1,095,388,313	0	284,687	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
175,769,864		県・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	164,901,925		
		市町村特別対策広報等事業補助金	10,867,939		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業の成果

後期高齢者医療の運営に必要な療養給付費が、安定的に確保できることで、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合の、健全な事業運営が保つことができています。

また、平成 27 年 4 月より、後期高齢者医療被保険者を対象とした人間ドック、脳ドックの助成事業を開始し、後期高齢者医療保険へ移行した被保険者の身体機能の保持や疾病の早期発見・早期治療に結びつけることができました。

2 支出内容及び制度の概要

(1) 後期高齢者医療人間ドック受診費用助成：8,875,547 円

① 国保人間ドックと同様、助成券発行により助成額を差し引いた自己負担分を医療機関窓口で支払う助成券方式と受診費用を全額支払った後に助成する償還払い方式を採用し、国保と同額を助成しました。(単位：人)

	1 日ドック	1 泊ドック	ドックと同一年度に受ける脳ドック	脳ドック(単独)	合計
受診者数	280	27	64	29	400

(2) 負担金

① 市町村療養給付費負担金：829,823,993 円

市町村は、後期高齢者医療広域連合へ一般会計から、療養給付費負担対象額の 1/12 に相当する額を支払います。(高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条)

(3) 繰出金

① 保険基盤安定繰出金：219,869,234 円

一般会計から、所得の少ない者等に対する保険料の減額をした総額を基礎として、後期高齢者医療広域連合が政令で定めるところにより算定をした額を特別会計へ繰出します。なお、保険基盤安定繰出金の 3/4 は、県から負担金として歳入で受けます。

(高齢者の医療の確保に関する法律：第 99 条)

② 事務費繰出金：29,588,049 円

後期高齢者医療制度の運営に係る共通経費に係る費用額を特別会計へ繰出します。(広域連合規約 17 条)

上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた負担金を遅滞なく後期高齢者医療広域連合へ納入することができ、健全な運営が保たれています。人間ドックは、初年度であり受診者数の見込みに苦慮しましたが、今後も受診率向上に向け、事業に対する市民への PR を図ります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	社会福祉総務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103210	国民年金事務費		具体的な施策	国民年金事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
67,842,000	66,696,727	0	1,145,273	98.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
21,225,929	国民年金事務委託金	21,225,929		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 国民年金適用事務

被保険者数

(単位：人)

区分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	総計
平成28年3月末日	10,962	129	6,591	17,682

国民年金保険料免除被保険者数

(単位：人)

区分	法定免除	申請免除(全額)	申請免除(3/4)	申請免除(1/2)	申請免除(1/4)	学生納付特例	納付猶予	免除者総数
被保険者数	945	1,139	151	93	67	1,001	231	3,627

2. 国民年金給付業務に係る取扱件数

年金種別	進達件数
老齢基礎年金裁定請求	6
障害基礎年金裁定請求	18
遺族基礎年金裁定請求	0
未支給年金請求	603
死亡一時金裁定請求	23
合計	650

上記の評価と課題等

法定受託事務として、国民年金被保険者の各種届出業務を多数扱い、遅滞なく日本年金機構に進達し、被保険者の利便性の確保が図られました。

農 林 部

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106030	農業総務費		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
207,397,000	205,603,138	0	1,793,862	99.1%
特定財源の合計金額		金額	金額	金額
140,000	左記の内訳	地域農業マスタープラン作成事業補助金	140,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業振興事業一般管理事務を執行し、事業の円滑な推進を図りました。
人件費、農家組合長謝礼、職員旅費、需用費、公用車管理、コピー機管理 等
- 2 安曇野市農業農村振興計画推進委員会運営
出席謝礼 133,000 円
22名の計画推進委員により、3回の委員会を開催し、前年度の事業の進捗状況の点検及び評価を行い報告書を取りまとめました。
- 3 人・農地プランの見直しに係る検討会等運営
出席謝礼 294,000 円
市内を14エリアに分けて平成25年度に策定したプランについて、5地域ごとの検討会や必要に応じた地区会議を開催しました。
プランに掲げてある今後の地域農業の中心となる経営体や具体的な農地集積等について、新たな担い手をプランに位置づけるなどの見直しを行いました。

上記の評価と課題等

市農業農村振興計画の推進にあたり、PDCAのチェック機関としての計画推進委員会が、第三者的視点で点検評価を行うことができました。
人・農地プランは、今後も地域の実状に合わせた見直しを随時行う必要があります。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106040	農業振興地域整備促進費		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
790,000	641,562	0	148,438	81.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,600		農振関係証明手数料	6,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市農業振興地域整備計画に基づく農業の総合的振興を図りました。計画変更に係る申し出の受付は、年2回（5月と11月）行いました。

1 前期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成 27 年 5 月 20 日～6 月 19 日

(2) 計画変更状況

- (ア) 編入 0 m²
- (イ) 除外 12,460 m²
- (ウ) 用途変更 2,162 m²
- (エ) 内容変更 0 m²

2 後期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成 27 年 11 月 20 日～12 月 18 日

(2) 受付状況

- (ア) 編入 1,685 m²
- (イ) 除外 11,211.87 m²
- (ウ) 用途変更 4,270 m²
- (エ) 内容変更 0 m²

3 市農業振興地域整備促進地域協議会（豊科・穂高・三郷・堀金・明科）

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議 ※明科は後期のみ

4 市農業委員会意見聴取

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る意見聴取

5 市農業振興地域整備促進協議会

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

上記の評価と課題等

法に基づき適正な計画変更を行いました。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当 マーケティング担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,947,000	9,659,541	0	287,459	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,120,000		市民農園利用料	380,000		
		三郷やすらぎ空間施設利用料	1,740,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 穂高農村景観活用交流施設運営事業**
 矢原区に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

（１）指定管理委託料	240,000 円
（２）借地料（1,411 ㎡）	869,176 円
（３）施設修繕（土留め修繕）	178,200 円
- 小倉多目的研修集会施設運営事業**
 あづみ農業協同組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。

（１）指定管理委託料	2,600,000 円
（２）施設修繕	548,316 円
- 三郷やすらぎ空間施設運営事業**
 平成 27 年度からの新たな指定管理者に株式会社ハーヴェスタ・クリエーションズを指定し、効率的な管理運営に努めました。

（１）指定管理委託料	893,000 円
（２）借地料（4,659 ㎡）	2,329,500 円
（３）施設修繕（給水設備等修繕）	448,754 円
- 三郷総合営農センター（中萱公民館）**
 中萱区生産組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 市民農園開設事業(土地賃借料) 446,066 円

市民が農作物の栽培を通じて土に親しみ、健康増進と農作物の収穫の喜びを味わい、市民相互の親睦を深めることを目的として設置された市民農園の活用を図りました。

(1) 開設状況

地域	箇所数	区画数	面積(m ²)	借地料(円)
豊科	6	137	7,847	265,176
三郷	3	100	6,661	121,670
堀金	1	36	1,974	59,220
計	10	273	16,482	446,066

(2) 利用状況

地域	利用者数	利用区画数	利用率(%)	利用料(円)
豊科	108	136	99.3	216,000
三郷	67	96	96.0	96,000
堀金	16	34	94.4	68,000
計	191	266	97.4	380,000

上記の評価と課題等

農村都市交流施設の設置目的と各施設の利用状況などを勘案して、今後の施設のあり方を検討します。

また、市民農園の利用率は、平成28年3月31日現在97.4%でありました。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106130	安曇野の里運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
72,255,000	71,380,646	0	874,354	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
16,112,108	安曇野の里基金利子	51,108		
	安曇野の里基金繰入金	10,771,000		
	安曇野の里施設利用料	5,290,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科安曇野の里自然活用村施設（ビレッジ安曇野ほか関連施設）の管理運営を、一般社団法人豊科開発公社に指定管理し、効率的な管理運営と、各種農業体験や武蔵野市等との交流、各種イベントの企画を通じた都市と農村交流など農業振興事業に努めました。

- 1 指定管理委託料 14,100,000円
- 2 借地料（12,630.33㎡） 3,624,210円
- 3 改修工事等

事業名等	事業費(円)
ビレッジ安曇野浴室等改修工事	13,176,000
同設計監理	864,000
安曇野の里水車解体工事	410,400
ビレッジ安曇野浴場用ろ過機ろ材取替工事	841,320
プラザ安曇野食堂修繕工事	939,600
湧水探索路現地測量業務委託	498,960
湧水探索路分筆登記用地積測量図作成業務委託	439,248
湧水探索路地質調査業務委託	486,000
湧水探索路設計業務委託	498,960
施設修繕費（ビレッジ、プラザ雨樋修繕工事）	599,400
安曇野の里施設用地（湧水探索路等）土地代	29,561,440
計	48,315,328

- 4 基金積立金 5,290,000円

上記の評価と課題等

老朽化の進んでいる当施設は、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106140	ファインビュー室山運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
36,770,000	36,003,044	0	766,956	97.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
36,003,044		三郷農林漁業体験実習館基金利子	98,284			
		三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	15,294,760			
		農林漁業体験実習館利用料	20,610,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷農林漁業体験実習館（ファインビュー室山）の管理運営を、株式会社ファインビュー室山に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

1 改修工事等

事業名	事業費（円）
松くい虫予防樹幹注入業務委託	253,800
厨房空調改修工事	3,445,200
同設計監理	928,800
パントリー改修工事	4,320,000
同設計監理	717,120
汚水ポンプ及びフロート交換工事	410,400
外周修繕工事（フェンス等）	581,488
施設修繕（厨房排気ファン入替工事）	566,352
大浴場改修工事実施設計業務委託	4,071,600
計	15,294,760

2 基金積立金

20,610,000円

上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。
また、施設の民間譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106150	ほりで一ゆ～運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
103,812,000	102,463,397	0	1,348,603	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
96,873,250		堀金観光開発基金利子	533,100	総合賠償補償保険金	742,179
		堀金観光開発基金繰入金	39,067,971		
		ほりで一ゆ～施設利用料	56,530,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ほりで一ゆ～及び周辺施設を、株式会社ほりで一ゆ～に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめとしたイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

- 指定管理委託料(マレットゴルフ施設) 2,000,000円
- 借地料(165,654.81㎡) 3,590,147円
- 改修工事等

事業名等	事業費(円)
ほりで一ゆ～源泉施設周辺支障木伐採業務委託	312,390
須砂渡キャンプ場改修工事	8,100,000
同設計監理	864,000
ほりで一ゆ～厨房空調改修工事	6,588,000
同設計監理	388,800
ほりで一ゆ～ろ材交換工事	4,968,000
ほりで一ゆ～防犯カメラ更新工事	4,590,000
ほりで一ゆ～給水装置改修工事	8,748,000
同設計監理	432,000
啼鳥山荘煙突修繕工事	930,960
ほりで一ゆ～厨房機器購入	3,888,000
計	39,810,150

- 基金積立金 56,530,000円

上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。
また、施設の民間譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106060	農業生産振興費		具体的な施策	農業所得向上・環境にやさしい農業技術の向上

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
9,410,000	9,354,172	0	55,828	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
674,400		環境保全型農業直接払交付金	674,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市農業再生協議会取組み事業> 市交付金 8,422,000 円
 ※農家・JA・県農業改良普及センター・のうさい・市・市農業委員会が連携し、農業技術向上のため、検証事業等を実施しました。

【米穀類生産振興事業】

- ・芝による畦畔管理実証事業
- ・雑草イネ撲滅促進事業
- ・黒豆生産振興事業
- ・外来植物対策促進事業
- ・もみ殻活用先進地視察研修事業

【果樹生産振興事業】

- ・りんご新品種導入試験事業
- ・梨のジョイント仕立栽培モデル事業
- ・りんご紋羽病対策検証事業
- ・地下水保全対策研究事業
- ・りんご殺ダニ剤効果確認事業
- ・りんご白紋羽病対策検証事業
- ・もも凍害対策苗検証事業

【そ菜生産振興事業】

- ・地域伝統野菜（牧大根等）生産拡大事業
- ・農業技術指導支援事業
- ・玉ねぎ生産振興モデル事業
- ・環境にやさしい農業推進事業
- ・穂高いんげん生産性向上試験事業

【花卉生産振興事業】

- ・農業施設用未利用エネルギー効果検証事業
- ・花き圃場リン酸値データ調査事業

【畜産振興事業】

- ・畜産悪臭対策事業（尿散布時検証）
- ・牛肉共励会開催事業

<環境保全型農業直接支払交付金> 県・市交付金 899,200 円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機栽培・カバークロープ等）に取り組む農業者へ対して 8,000 円/10 a を上限に国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）を補助しました。

【27 年度実績】

対象面積：1,124 a（内訳：カバークロープ 129 a・有機 995 a）

交付金：899,200 円（内訳：国 449,600 円・県 224,800 円・市 224,800 円）

上記の評価と課題等

<市農業再生協議会取組み事業>

21 事業におよぶ農業技術の向上と環境保全などの検証事業を実践し、報告書として纏めた。広く市民に周知するため、安曇野市農業再生協議会の HP にアップして周知を図りました。

<環境保全型農業直接支払交付金>

平成 27 年度からは原則団体での申請となったため、団体化が困難な農業者が継続申請を取りやめたことなどが影響し、面積が減少しました。団体については多面的機能支払の組織が活用できるので、そのような組織に案内通知をするなど、周知方法を検討します。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106070	水田農業振興事業		具体的な施策	米の安定生産と需給調整

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
36,579,000	36,578,876	0	124	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳		細節名	金額
22,581,000	経営所得安定対策事務費			21,981,000
	水田農業経営確立推進指導事業補助金			600,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<経営所得安定対策> 交付金 21,981,000 円
 経営所得安定対策推進のため、全額を市農業再生協議会へ交付しました。
 米の生産数量目標（面積換算） 3,043.3ha
 主食用米生産面積（実績） 3,014.8ha

平成 27 年度安曇野市農業再生協議会経営所得安定対策推進事業決算資料

項目	決算額（円）	主な内容
謝金	1,393,000	会議等の出席謝礼
事務等経費	21,672,813	再生協事務職員賃金等
委託費	1,154,200	転作田現地確認図面作成等
合計	24,220,013	

<苗箱施薬使用薬剤購入助成> 13,997,876 円
 稲作の病虫害防除対策及び農業経営の安定を図るため、苗箱施薬剤購入費の一部助成を行いました。
 助成単価（600 円/kg、直播用薬剤補助は 8,500 円/kg）

薬剤名	件数	数量	金額
ブイゲットフェルテラ粒剤	2,855	23,117 kg	13,867,800 円
ブイゲットアドマイヤー粒剤外			
アドマイヤー顆粒水和剤（直播用薬剤）	31	15.303 kg	130,076 円
合計	2,886		13,997,876 円

上記の評価と課題等

<経営所得安定対策>
 H27 年度の米の生産調整実施状況は、生産数量目標の面積換算値に対し主食用米作付面積が少ない「空枠」が 28.5ha で、前年度に比べて 8.1ha の増加となりました。今後、地域間調整など、空枠を減らす対策について検討します。

<苗箱施薬使用薬剤購入助成>
 目立った病虫害被害の発生も無く、一等米比率では昨年を引き続き全国トップクラスを維持しています。要因の一つとして、水稻圃場面積のおよそ 8 割で苗箱施薬が使用されているためであると考えられます。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106080	畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
31,312,000	28,857,951	2,376,000	78,049	92.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
880,000		水田農業所得向上緊急支援事業	880,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市振興作物等推進助成事業> 17,760,000 円

経営所得安定対策の実績を基に、市振興作物に対して助成を行いました。

対象作物	交付面積	単価	交付金額
重点作物 玉ねぎ、アスパラガス、ジュース用ト マト、黒豆、白ねぎ、スイートコーン	984,400 m ²	10 a 当たり 15,000 円	14,766,000 円
産地化加算 玉ねぎ、アスパラガス、ジュース用ト マト、黒豆、白ねぎ、スイートコーン	282,500 m ²	10 a 当たり 9,000 円	2,542,500 円
ブランド推進（黒豆）	7,525 kg	1 kg 当たり 60 円	451,500 円
合計			17,760,000 円

<農業用廃プラ・廃農薬回収支援> 625,463 円

畦シート、マルチ等農業用廃プラスチック類及び不要農薬の廃棄処理に補助を行いました。

	排出農家数（戸）	処理数量（kg）	補助金額（円）
農業用廃プラスチック	821	42,097.5	420,975
農業用廃農薬	290	5,112.2	204,488
合計	1,111		625,463

※助成単価（廃プラスチック：10 円/kg 廃農薬：40 円/kg）

上記の評価と課題等

<市振興作物等推進助成事業>

市振興作物の作付面積は、約 5%増加しました。H28 は事業の成果を検証し、振興作物の生産推進のために品目等の見直しを検討予定です。

<農業用廃プラ・廃農薬回収支援>

農業用廃プラスチック回収実績は、H26 年度に比べ若干低下しています。この事業が農家に定着し、適正な処分をしていると判断し、当初の補助の目的を達成したので H28 年度から補助金を廃止します。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106080	畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<果樹共済掛金助成事業>6,129,600円

単位：戸・a

27年度	りんご		ぶどう		なし		もも			
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引受実績	252	19,382.8	6	187.7	23	1,087.7	6	116.9	287	20,775.1
※結果樹面積		35,993		1,956		2,047		418		40,414
加入率		53.9%		9.6%		53.1%		28.0%		51.4%

※結果樹面積とは、現地確認により収穫可能園地面積のこと。

<りんご新しい化 M9 台木購入助成事業>340,000円

新しい化りんごの生産拡大を図る為、M9 台木の購入補助（1/3）を実施し、1,700本の供給支援を行いました。

上記の評価と課題等

<果樹共済掛金助成事業>

26年度から助成の上限を20%から33.3%に増率し農家負担の軽減を図りました。25年度に比較して加入戸数が13戸、加入面積が2,606a増加、加入率（結果樹面積対比）は45.0%から6.4%増加し51.4%になりました。25年度に発生した凍霜害・雹害の被害を受け、農家の意識の向上と共済の必要性が認知されたためとみられます。

<りんご新しい化 M9 台木購入助成事業>

販売本数1,700本の補助を行いました。今後の新植、改植の需要を見込みながら助成についての検討を行いたいと考えます。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106210	畜産振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
6,950,000	5,299,741		1,650,259	76.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
90,000	家畜防疫事業収入	90,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<畜産経営安定化事業>934,477円

畜産経営に係る環境面への対策を推進するため、畜産農家が購入する悪臭対策資材やハエ対策資材等に対して2分の1（消毒剤等は上限2万円、悪臭対策資材は上限6万円）の補助金を交付しました。

<環境整備リース事業補助金等>696,423円

「畜産環境整備リース事業」等を利用した農家に対し、「附加貸付料」及び「補償料」を補助し、施設周辺の環境保全に努めました。（対象農家10経営体）

<畜産悪臭対策事業>686,168円

畜産が起因となっている悪臭問題について、以下の事業を実施し、対策を図りました。

ア 対策会議開催（畜産悪臭対策協議会5回及び市民説明会1回）

イ 臭気測定関係

<家畜伝染病法定検査防疫事業>189,540円

家畜伝染性疾患の発生を予防し、伝染病の間隔を防止する事により畜産振興を図る。家畜伝染病予防法第5条に基づく定期検査（ブルセラ病・結核病・ヨーネ病）及びアカバネ病の予防注射を実施した農家に対し助成しました。

<豚流行性下痢（PED）ワクチン接種補助金事業>363,900円

豚流行性下痢（PED）の終息が見られないため、昨年に続き9月まで養豚農家に対しワクチン接種費用の3分の1（母豚数×700円を上限）の補助を行いました。

<防疫対策事業>2,256,313円

家畜共済に付した家畜の診療及び損害防止及び法定伝染病の蔓延防止事業を行っている中信農業共済組合家畜診療所に対し、その運営費の一部を負担しました。また、畜産農家に何う際に疾病を持ち込まない対策として、着衣やブーツカバー、消毒液の購入を行いました。

上記の評価と課題等

<畜産経営安定化事業><畜産悪臭対策事業>

畜産経営が起因する環境面（悪臭や害虫発生など）への対策を主に行っております。しかし、三郷地域の悪臭問題については、改善傾向が見られるものの、周辺住民の方々には納得していただける状況には至っていません。平成27年10月1日から施行される予定の悪臭防止法の規制数値以下とすることを目標とし、今後も悪臭対策を推進していく必要があります。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106220	三郷堆肥センター運営事業		具体的な施策	良質な堆肥の製造及び販売

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
25,110,000	25,109,600		400	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<三郷堆肥センター維持管理費>

ア 備品購入関係

備品名等	購入費等（円）
ホイールローダ：HITACHI ZW100-5B（101馬力）	6,372,000
ホイールローダ：KOMATSU WA40-8（38馬力）	2,937,600
計	9,309,600

イ 堆肥センター借地料（施設用地 9,850 m²） 1,800,000 円

ウ 三郷堆肥センター指定管理業務

（株）三郷農業振興公社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

指定管理委託料：14,000,000 円

上記の評価と課題等

<三郷堆肥センター維持管理費>

平成 13 年から稼働している堆肥センターについては原料の搬入量が減少していること、畜産農家の利用料及び還元堆肥の価格などの課題があることから、今後の運営方針について畜産農家を含めた関係者等で検討する必要があります。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	4	水産業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	1	水産業振興費		基本施策	水産・特産の振興
	事業	0106360	水産業振興事業		具体的な施策	水産業に関わる振興事業

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
185,000	185,000		0	100%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<水産業振興事業> 185,000 円

1 水産資源確保事業

犀川へ約 400kg のニジマス稚魚の放流に係る経費に対し補助金を交付し、水産資源の確保を支援しました。

上記の評価と課題等

<水産業振興事業>

釣りによる観光資源確保のため、犀川漁業協同組合が取組む放流事業に支援を行いました。

カワウ等による漁業被害が増加しており、放流による資源確保だけでなく、自然増殖による資源拡大方法についても検討を行う必要があります。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0190030	【明許】 農業生産振興事業 (地方創生先行型)		具体的な施策	農業所得向上・環境にやさしい農業技術の向上

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
5,000,000	5,000,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,500,000	左記の内訳	地方創生先行型交付金	3,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<農産物加工品開発及び販売促進事業>5,000,000円

H26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業【明許繰越】

※そばの加工品開発製造を実施し、販売促進を図り、農家所得の向上に取り組みました。

○地元産そばによる加工品として「そば焼酎」を製造委託（地元産そば原料の購入・加工等）を行いました。

○当該事業が持続可能になるよう、地域集落営農組合を母体とした株式会社を設立しました。

○将来的に確固たるブランド品とするため、酒類卸売・販売免許の取得及び登録商標手続きを行いました。

上記の評価と課題等

農産物の付加価値化による地元農産物の有利販売と、地区営農組織を母体として法人化を行ったことにより、地域のまとまりが強くなり、営農意欲の増加にも影響が出ていると思われます。

今後も継続して法人運営を続けていけるかが課題となります。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0190230	【事故繰越】 畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
19,396,000	19,192,274	0	203,726	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率	
14,894,151	細節名	金額	細節名	金額
	被災農業者向け経営体育成 支援事業補助金（事故繰越）	14,894,151		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<降雪災害復旧補助金事業【事故繰越】> 19,192,274 円

	経営 体数	補助金額	内訳		
			国費	県単	市単
H27 支払済み	15	19,192,274	10,591,756	4,300,259	4,300,259

上記の評価と課題等

<降雪災害復旧補助金事業>

平成 27 年度に繰り越した申請者については、10 月 7 日をもって 15 戸すべての農業者に対し、
交付が完了しました。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106160	担い手支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
91,817,000	91,506,903	0	310,097	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
27,877,652	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	1,576,395	経営体育成支援事業補助金	6,157,000
	農地利用集積事業補助金	19,732,000	農業経営基盤強化利子補給金返還金	412,257

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 安曇野市農業振興作物等推進助成補助金交付 38,458,250 円
 国の経営所得安定対策の実施に併せ、担い手支援と水田活用上の戦略作物(麦・大豆・そば)の作付けの拡大を推進するため、市独自の補助金を交付しました。

区分	対象面積 (ha)	交付単価 (円/10a)	交付額 (円)
基本	836.3	4,000	33,452,000
団地化加算	200.3	2,500	5,006,250

- 2 農業用機械施設等整備補助金交付 17,797,000 円
 担い手が取得する農業用機械・施設に対し、国及び市それぞれの制度を活用した補助金を交付しました。(補助率：3/10 以内)

事業名	上限(万円)	交付件数	交付額 (円)
集落営農組織機械等整備支援事業(市)	300	5	6,928,000
親元就農機械等整備支援事業(市)	100	6	4,712,000
経営体育成支援事業(国)	300	6	6,157,000

- 3 安曇野市農業再生協議会交付金交付 8,902,000 円
 農村集落機能を向上させ、農業者の所得向上及び田園環境の保全につながる生産基盤づくりを目標に、協議会が実施した各種集落支援事業に対する交付金を交付しました。
 主な事業は次のとおり。

- (1)各集落の田園保全活動に対する推進費補助 2,702,000 円
 (2)集落営農組織の地域農業振興に資する活動費補助 4,139,500 円

上記の評価と課題等

地域農業を担う認定農業者や集落営農組織などの所得確保や経営力アップにつながっていると同時に、農業・農村の活性化や農業の持つ多面的な機能の維持・向上にも効果が上がっています。今後、水田農業では平成 30 年産以降の米の需給調整に係る政策が変わるため、農業者の経営を安定させる有効な施策の活用と、それを補完する市単制度を拡充・改善していくことが課題です。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106170	後継者対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
37,154,000	36,773,745	0	380,255	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
26,809,833		新規就農者住宅使用料	900,000		
		青年就農給付金	22,500,000		
		地域人づくり事業補助金	3,409,833		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 各種給付金及び支援金の交付事業
農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、次の5事業による給付金等の交付による支援を実施しました。
 - 青年就農給付金 22,500,000円
新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を国が支援する給付金（H24～）
・給付額：1,500,000円/年 ・期間：最長5年間 ※H27の対象者は15人
 - 親元就農支援金（安曇野市新規就農促進事業） 6,800,000円
認定農業者である親元等に就農した者に対する市独自の支援金（H25～）
・給付額：200,000円/年 ・期間：最長5年間 ※H27の対象者は34人
 - 新規就農者生活支援金 480,000円
安曇野市農業再生協議会を通じて交付する市から就農者に対する支援金（H22～）
（条件によりJAからの上乗せ支援あり）
・給付額：40,000円/月 ・期間：最長3年間 ※H27の対象者は1人
 - 荒廃農地解消就農者支援金 2,200,000円
一定規模の荒廃農地を解消する認定農業者に対する市独自の支援金（H26～）
・給付額：1,000,000円（200,000円を5年間） ※H27の対象者は11人
 - 農業塾等農業者育成活動支援事業補助金（H25～） 1,001,000円
※H27の対象団体は4団体
- 緊急雇用創出事業（地域人づくり事業） 3,409,833円
夏秋イチゴ部門への新規就農希望者を一定期間雇用し、栽培技術及び経営管理力を習得後、市内において独立・自営就農することを支援する業務を、(有)あづみアグリサービスに委託して実施しました。（雇用期間：H27年1月～12月、H27年度分の委託料）
○主な事業費
・新規雇用者(研修者)2名の賃金及び社会保険料、指導者人件費

上記の評価と課題等

農業経営者の高齢化と後継者不足が進行している中ですが、これらの施策を活用させ新規参入者・農業後継者を確保しております。（H27年度は10人が就農）

しかし、土地利用型農業など就農が難しい部門や、タイミングよく研修先や就農地が見つからない場合もあり、全ての就農希望者の意向には応えられないことが課題です。まずは市農業再生協議会の就農支援室の機能を活かして、リタイアを意向する農家などの情報収集と提供を円滑に進める必要があります。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106180	荒廃農地対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
301,000	126,232	0	174,768	41.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0	0			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 荒廃農地対策事業

荒廃農地調査実施に伴う調査謝礼(1名) 117,700円

関係部署(農業委員会)と連携し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」に基づき市内の明科地区における山林原野化した荒廃農地の状況を把握するため、調査を依頼し調査結果について、ほ場の荒廃の程度などの写真を含め、データとして整理しました。

地区	調査員	謝礼(報償費)
明科	1名	117,700円

2 関連施策の取り組み

(1) 国の施策の活用(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金交付)

国庫交付額 3,721,258円

耕作放棄地の再生作業や土づくりなどを総合的に支援する、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用し、「明科地域の農業を守る会」を中心に取り組む明科天王原地区171aの解消をはじめ、申請に基づく市内3地区・326aの解消事業に交付金を交付しました。

(平成26年度解消実績)

解消面積	三郷地域	堀金地域	明科地域
326a	119a	36a	171a

(2) 市農業再生協議会の取り組み

ア 荒廃農地再生支援事業(補助金の交付/団体) 400,000円

イ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金補完支援(補助金の交付/個人) 294,633円

市内の荒廃農地の解消に資する農業関係組織が取り組む事業(年間40a以上の解消)、および国の施策を活用し取組んだ個人に対し、施策対象外(補完支援)を補助しました。

(平成27年度補助団体・個人 三郷および明科地域の農業を守る会・2名)

ウ 歩行型草刈機貸出し事業

市内の軽微な耕作放棄地を再生するため、その農地を耕作又は耕作を予定している者に対し歩行型草刈機を無料で貸出しました。(平成27年度活用実績 利用件数/48件)

上記の評価と課題等

荒廃農地の解消・再生と併行し、国の要領に基づく山林原野化した荒廃農地の現況調査を実施することにより、農地・非農地を区分し、荒廃農地の面積減少へ繋げることができました。平成28年度も引続き、一部未実施地区の調査継続と併せ庁内の関係部署(農業委員会等)と連携し、特に点的に発生する荒廃農地を未然に防止・解消することが課題です。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106190	中山間地域等支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,640,000	17,590,376	0	49,624	99.7%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
10,241,079	左記の内訳	中山間地域等直接支払交付金		10,126,079
		中山間地域等直接支払推進交付金		115,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中山間地域等直接支払制度協定締結集落への交付金の交付 14,818,462 円
(内・国県補助金 10,126,079 円)

国の中山間地域等直接支払制度は、平成 27 年度は第 4 期対策の初年度（1 年目）にあたり、5 年間以上農業生産活動を継続する協定に基づき、11 集落での取り組みが行われました。

(交付実績)

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
穂高	3	175,609	3,687,789
三郷	1	33,670	565,656
堀金	1	11,556	242,676
明科	6	638,399	10,322,341
計	11	859,234	14,818,462

(交付金財源内訳)

国費	5,433,713 円	県費	4,692,366 円	市費	4,692,383 円
----	-------------	----	-------------	----	-------------

- 2 安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の交付 2,542,154 円
(大口沢集落 22,806 ㎡/239,463 円)
(田沢集落 91,728 ㎡/963,144 円)
(矢村集落 72,959 ㎡/766,069 円)
(矢村宮城集落 54,617 ㎡/573,478 円)

国の制度では交付対象とならない大口沢、田沢集落（豊科地域）および矢村、矢村宮城集落（穂高地域）へ、国の第 4 期対策に準じて集落協定を締結した上で、対象農地に市単事業の交付要綱に基づく交付金を交付しました。

上記の評価と課題等

農業の担い手不足や高齢化が進む昨今、農地においては荒廃農地となる可能性が危惧されます。国の中山間地域等直接支払制度を活用した取り組みは、集落の活性化とともに農業生産条件の不利を補正する制度として有効な対策のひとつです。また、国の直接支払制度は農業振興地域（青地）に限られるため、安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の実施対象集落（4 集落）同様に、今後も市単独自の支援策を並行、継続し推進することが必要です。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106200	有害鳥獣等予防対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,460,000	20,001,915	0	458,085	97.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,960,000	鳥獣被害防止総合対策 交付金	12,960,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- サル・クマ・シカ等侵入防止柵設置資材の購入 13,266,295 円
(内・国補助金 12,960,000 円)
農作物のサル・クマ・シカ等有害獣による被害防止対策として、侵入防止柵を集落ぐるみによる自力施工で設置する場合に助成される国の定額補助金を財源に、平成 23 年度より実施しています。引続き平成 27 年度は市内 1 地区において柵を設置しました。今後も、計画的に柵設置の提案および地区の同意を得ながら、未設置地区への延伸を進めます。
(設置実績)

地区	設置距離(m)	仕様
堀金岩原	3,600	高さ：2.1m (上段：電気柵 6 段・下段：金網)
- 野鼠駆除事業（薬剤費の全額補助） 1,005,112 円
農作物に被害をもたらす「野ねずみ」の一斉駆除を、12 月に三郷地域、3 月に豊科・穂高・堀金・明科地域において実施しました。農家の希望に応じ 1,040ha 分の薬剤を配布しました。
- 野生鳥獣被害防止対策補助金の交付 1,341,296 円
個々の農家等が野生鳥獣の侵入防止のために設置する柵や装置に対し、購入費用の一部を助成しました。侵入防止柵 16 件、侵入防止装置 16 台の活用がありました。
- モンキードッグ事業（養成・訓練委託費の負担、維持管理費補助） 804,000 円
農作物被害や生活被害をもたらす野猿対策に効果的なモンキードッグ事業の実施において、専門の訓練機関において 6 月より 6 カ月間の訓練を行い、新たに 1 頭の犬をモンキードッグに養成し、追払いに従事しました。犬の管理者へ餌代・ワクチン代・傷害保険料等を対象とする維持管理費の補助金として、6 人の管理者に月額 3,000 円を 11 頭分交付しました。

上記の評価と課題等

農作物へ甚大な被害をもたらす有害鳥獣の被害防止対策として、複合対策（各事業）への取り組みを行い、被害軽減へ努めました。今後も引続き、個人での防止対策(点的整備)への補助と合わせ、集落ぐるみ(面的整備)による侵入防止柵の設置を進めるなど、地域の実情に合わせた適材適所の被害防止対策を確立することが必要です。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190040	【明許】 後継者対策事業 (地方創生先行型)		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,000,000	1,600,000	0	1,400,000	53.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,600,000		1,600,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 支援金の交付事業
 農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、次の2事業による給付金等の交付による支援を実施しました。財源は、地方創生先行型交付金を充当しています。
- (1) 親元就農支援金（安曇野市新規就農促進事業） 1,400,000 円
 認定農業者である親元等に就農した者に対する支援金
 認定農業者の子・孫としていた交付対象者を「子・孫、その兄弟または配偶者」に拡充し、拡充した分を事業対象としました。
 ・給付額：200,000 円/年、対象者は7人
- (2) 荒廃農地解消就農者支援金 200,000 円
 一定規模の荒廃農地を解消する農業者に対する支援金
 交付対象者を「認定農業者」から「農業者」に拡充し、該当者分を事業対象としました。
 ・給付額：200,000 円/年、対象者は1人

上記の評価と課題等

地方創生先行型交付金を活用して、既存の支援事業を拡充しました。親元就農支援金就農支援金事業では、時代の担い手の営農意欲の高揚と営農定着を進めることができました。荒廃農地解消就農者支援金事業では、荒廃農地の解消と経営農地の拡大を支援することができました。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106100	消費拡大対策事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
154,225,000	100,308,691	53,394,000	522,309	65.04%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
136,680,000	細節名			
	地方創生加速化交付金	11,080,000		
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	125,600,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 首都圏への農産物販売支援事業
 - ア 武蔵野市友好都市アンテナショップ「麦わら帽子」へ、安曇野の新鮮野菜を供給するとともに、毎月2回（第1土曜日と第3土曜日）の「安曇野フェア」を設定し、販売支援を行いました。特に、「麦わら帽子」には市内8団体が出荷をしており、安曇野市の年間売上額として約18,600千円、売上シェアでは友好都市9市町村中、酒田市の33.2%に次いで2番目の約23.3%であります。市では、安曇野市産直センターを核として、市内の農家・直売所・加工施設の農産物を集荷・出荷しています。
 - イ 友好都市へのイベント参加支援
 - 4月5日・・・武蔵野桜まつり（支援団体：安曇野市産直センター）
 - 5月10日、11月7日・・・真鶴町豊漁豊作祭（支援団体：安曇野市産直センター）
 - 11月14日～15日・・・埼玉県三郷市産業フェスタ（支援団体：安曇野農業経営者の会）
 ※各イベントでは、「りんご、野菜、ジュース」などを販売した。
- (2) 地域農産物需要拡大事業
 - ア 直売所連絡協議会連携事業

市内9ヶ所の直売所が、「安曇野の直売所」として相互連携を図るため、直売所連絡協議会を運営し、安心安全な農産物の宣伝と販売、スタッフの接客マナー、商品クレーム対応など研修を重点に実施してきました。その他、市内の各種イベントに参加しました。
- (3) 米消費拡大対策事業

生活改善グループ等の事業の一貫で家庭における米消費拡大につなげるため、米料理、副食をPRを行い、その取組みに対し委託実施しました。

実施団体：11団体、委託料：225,000円、参加者：901名
- (4) 玉ねぎ生産振興に関する補助事業補助金（実施日：平成27年6月20、21日）

「玉ねぎ祭り」に供した作付けに対する苗代補助。（補助対象組織14組合（豊科11、堀金3））

対象面積 688.6a、補助金1,032,900円 来客者数4,189名
- (5) 農林業まつりの開催（実施日：平成27年11月15、16日）

「農業と産・学連携の強化と農業6次産業化の推進、農業生産者の所得向上を目的とし、また農業者自らが安曇野の農業を発信することで農業の振興を推進しました。来客数約3万人、農業団体20団体参加。
- (6) 安曇野市農業再生協議会交付金 5,000,000円

安曇野市農業再生協議会販売促進部会は、安曇野産の農産物PR、情報発信を行うことで、安曇野市産農産物ブランド向上と農家所得の向上を図るために取り組みました。首都圏のアンテナショップはもとより、友好都市イベント、観光物産展において安曇野の農産物のPR、消費拡大に努めました。また、平成24年度から平成27年度までの4年間、松本山雅対戦試合での農産物PR出展を行って来ましたが、PRに対しある一定の効果があつたため、平成27年度を最終年度とし終了しました。
- (7) JAあづみ大型農産物直売所 ハイジの里

農山漁村活性化プロジェクト交付金83,286千円を使い、ハイジの里（1,500㎡）をオープンさせました。

上記の評価と課題等

市内イベントとして「玉ねぎ祭り、農林業まつり」を行い、農畜水産物PR発信を行いました。また、市外PRとしては、県アンテナショップ等を使い47回のPR販売を行いました。最近では、安曇野の農畜水産物等を購入するリピーターが多くなり、産直センターの販売額は36,370千円（前年比37.0%増の売上）となりました。課題としては、農家の高齢化により出荷野菜・果物等の確保が難しくなっている。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106110	直売加工施設運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
76,358,000	75,690,064	0	667,936	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,922,961	各直売所等施設使用料	5,910,000	堀金産地形成促進施設基金繰入	1,922,400
	堀金産地形成促進施設基金 利子	12,961		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 穂高農業活性化施設（Vif 穂高、こねこねハウス、穂高農産加工所）
穂高農業活性化施設は、企業組合 Vif 穂高に指定管理し、一体的な管理に努めました。
ア 指定管理委託料 6,202,000 円 イ こねこねハウス借地料(1,596 m²) 966,234 円
ウ 備品購入費 3,609,360 円 エ 施設・物品修繕費 5,292,540 円
- (2) ほりがね物産センター及び堀金農産物処理加工施設
ほりがね物産センター、堀金農産物処理加工施設は、農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 指定管理委託料 1,234,000 円 イ 借地料(5,675 m²) 3,445,000 円
ウ 基金積立金 2,340,000 円 エ 備品購入費 1,922,400 円
- (3) 三郷産地形成促進施設（三郷サラダ市）
㈱三郷サラダ市に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 借地料(2,404 m²) 691,023 円 イ 施設修繕費 8,646,588 円
- (4) 三郷畜産活性化施設（ミルキーベル）
平成 27 年度より、㈱大桂商店に指定管理委託をしてきましたが、経営不振により平成 28 年 3 月 10 日付け「辞退届」が提出されました。
ア 施設修繕費 490,320 円
- (5) 明科農産物直売加工施設（あかしな夢いちば）
新たに入る指定管理者に備え、設備を整備するため施設の改修を行いました。
ア 施設整備費(H27)工事請負費 17,800,000 円 設計委託料 2,700,000 円 イ 借地料(943 m²) 240,178 円
(H28 債務負担) 工事請負費 28,802,000 円 監理委託料 1,458,000 円
- (6) 明科農産加工施設
明科農産加工施設利用組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 指定管理委託料 260,000 円
- (7) 豊科農産物加工交流センター
豊科農産物加工交流センター管理運営委員会に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 指定管理委託料 1,390,000 円
- (8) 豊科南部地区産地形成促進施設（旬彩市）
豊科南部地区新鮮市組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
ア 施設修繕費 333,180 円
- (9) 産直センター貯蔵庫設置工事
ア 設置費用（設計・監理・工事費等） 16,710,000 円

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106110	直売加工施設運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

上記の評価と課題等

- ・明科農産物直売加工施設は、平成 28 年 8 月の指定管理開始を目指し現在改修工事を行っております。今後、地域の活性化のために施設が有効活用されるよう、指定管理者と連携し事業を進めていきます。
- ・三郷畜産活性化施設の次期指定管理者は、平成 28 年度引き続き指定管理者の公募募集を行い、新たな指定管理者を選定していきます。

平成 28 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190050	【明許】 消費拡大対策事業 (地方創生先行型)		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,150,000	1,191,534	0	1,958,466	37.83%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,191,534		地方創生先行型交付金	1,191,534	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 農家民宿開業助成事業補助金

平成 27 年度から、都市農村交流（農家民宿）事業をスタートしました。
受け入れ農家に対し「旅館業経営許可手数料」と「火災警報器及び消防法に適合する火災報知設備の設置費用」の補助支援を行い、財源は地方創生加速化交付金を充当しました。

補助をした農家戸数 48 戸

上記の評価と課題等

受け入れ初年度でありましたが、東京都、千葉県、大阪府、広島県の中学・高校 8 校（中学校 7 校、高校 1 校）の学生 557 名を受け入れることが出来ました。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106280	耕地総務費		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
207,609,000	206,323,049	0	1,285,951	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,157,887	農村環境改善センター維持管理分担金	1,071,087	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	8,836,800
	地滑り防止施設管理委託金	129,000	高瀬川左岸水利運営調整費	120,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 三郷農村環境改善センターについて

- ・指定管理者 「JAあづみ」
- ・期間 平成 26 年度から平成 30 年度（5 年間）
- ・指定管理料（年間） 4,910,000 円
- ・土地借地料（契約者 2 件） 2,712,300 円（JAあづみ負担分 1,071,087 円）

2 農林漁業金融公庫償還金について

事業名	件数	金額	最終の償還年度
豊科地区ほ場整備事業	5 件	37,075,019 円	平成 29 年度
豊科地区非補助土地改良事業	14 件	8,969,085 円	平成 31 年度
穂高地区農村総合モデル事業	3 件	30,120,768 円	平成 29 年度
三郷南部地区ほ場整備事業	1 件	865,218 円	平成 35 年度*
三郷地区土地改良事業	16 件	8,962,071 円	平成 30 年度
三郷地区農業基盤整備事業	4 件	10,314,275 円	平成 30 年度
堀金三田ほ場整備事業	1 件	991,222 円	平成 29 年度
合計	44 件	97,297,658 円	

3 年間通水負担金、水利維持管理負担金について

- ・新田堰土地改良区 1,140,300 円（年間通水及び水利系維持管理負担金）
- ・安曇野市矢原堰土地改良区 1,000,000 円（年間通水負担金）
- ・安曇野市烏川土地改良区 1,068,000 円（水利系維持管理負担金）
- ・梓川土地改良区 330,000 円（特別排水路維持管理負担金）

4 土地改良区の堰で発生したゴミ処理支援負担金について

- ・安曇野市土地改良区連絡協議会 1,600,000 円

上記の評価と課題等

三郷農村環境改善センターの利用料に係る減免規定や開館時間を見直しを行い、市内の同一施設の均衡を図る事ができた。指定管理者（JAあづみ）と施設管理状況の共有を図りながら問題点の改善に努めています。過年度で実施されたほ場整備事業等に係わる農林漁業金融公庫償還金返済は、平成 35 年度で終了する。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106290	土地改良施設維持管理適正化事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,970,000	29,279,580	0	690,420	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,460,000		土地改良施設維持管理 適正化事業交付金	16,740,000	地元分担金	3,720,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【事業概要】

土地改良施設の計画的な維持補修や更新を行うため、施設を管理する土地改良区や水利組合等が、あらかじめ地元負担分を全国土地改良事業団体連合会に積み立ててから行う補助事業です。

5年間で事業費の3割を均等割した額を拠出金として積み立て、実施年度に積立金(30%)と国(30%)、県(30%)の補助金を合算した金額(90%)が交付されます。

【負担割合】 国30%、県30%、市：20%、地元20%

【事業賦課金】 長野県土地改良事業団体連合会 1,836,780円

【建設負担金】

(千円)

負担先	負担金額
烏川土地改良区	3,000
安曇野有明土地改良区	1,200
長野県梓川土地改良区	482
長野県中信平左岸土地改良区	1,800
第2拾ヶ堰土地改良区	2,320
合計	8,802

【委託料】

業務名	業務内容	請負金額
青木花木地区設計積算業務委託	測量設計業務	853,200円
塔の原地区設計積算業務委託	測量設計業務	1,047,600円

【工事請負費】

工事名	工事内容	請負金額
青木花木地区排水路改修工事	排水路工 一体型柵渠 L=110.8m	8,186,400円
塔の原地区水路改修工事	排水路工 現場打ち水路等83m	8,553,600円

上記の評価と課題等

市内には昭和40年代から60年代にかけて積極的に基盤整備が進められてきましたが、近年では水利施設の老朽化が著しく、漏水等が農家の営農に支障をきたしています。今後も、土地改良施設維持管理適正化事業を導入し、土地改良区・水利組合と連携を図りながら、計画的な水路改修工事を進めていく必要があります。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0106300	国営土地改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
349,444,000	349,398,153	0	45,847	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
229,700,000	起債(国営かんがい排水事業)	229,700,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 負担金について
- (1) 国営中信平 2 期地区事業(平成 17 年度～平成 26 年度)の完了に伴う地元負担金繰上げ償還金納入業務
- | | |
|---------------------------|---------------|
| ①国営中信平 2 期地区繰上げ償還負担金(予納金) | 249,785,000 円 |
| ②国営中信平 2 期地区繰上げ償還負担金(精算金) | 5,544,000 円 |
| 計 | 255,329,000 円 |
- (2) 安曇野地区広域排水事業(平成 7 年度～平成 17 年度)の完了に伴う地元負担金納入業務
- | | |
|--------------------|--------------|
| ①国営事業償還軽減事業負担金(前期) | 39,274,026 円 |
| ②国営事業償還軽減事業負担金(後期) | 39,274,026 円 |
| 計 | 78,548,052 円 |
- 2 一部事務組合負担金について
- 広域排水路の管理を行っている安曇野松本行政事務組合への負担金支出業務
- | | |
|-----------------|--------------|
| 安曇野・松本行政事務組合負担金 | 14,700,301 円 |
|-----------------|--------------|
- 3 工事請負費について
- 安曇野地区広域排水事業関連小規模工事
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 沈砂池土砂排除工事(豊里、富田 2 地区) | 820,800 円 |
|-----------------------|-----------|

上記の評価と課題等

安曇野地区広域排水事業は、安曇野市と松本市にまたがる約 6,200ha の農地を受益地として、近年の地域開発等に伴い降雨の流出形態が変化し、洪水被害が顕著になってきたことから、平成 7 年から平成 17 年度にかけて総延長約 32 k m の基幹的な排水路整備をしたことで未然に水害の防止が図られています。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106310	市単土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
60,449,000	59,069,777	0	1,379,223	97.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
460,873	ふるさと・水と土保全 基金利子	196,273	土地改良事業地元分 担金	264,600

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 工事請負費（市単独事業）

- (1) 契約件数 66 件
- (2) 工事請負費 48,051,360 円（対前年比 11%増）
- (3) 工事内容と件数

工事内容	件数	備考
用水路漏水止め、溢水対策等工事	53 件	
農道維持補修工事	5 件	
安全施設工事	5 件	
その他工事	3 件	
合 計	66 件	

2 土地改良事業補助金(市単独事業)

- (1) 補助件数 16 件
- (2) 補助金総額 5,412,420 円

上記の評価と課題等

各区からの農業水利施設等の改修要望について、特に緊急性のあるものについて、市単独事業により工事を実施した。また、地域の多面的活動組織や、関係土地改良区と連携し、農業水利施設が計画的かつ効率的に機能更新されるよう各区の改修要望を調整した。なお、土地改良区等が行う農業水利施設の機能更新事業に対し、市から補助金を交付し農家負担の軽減に努めた。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106320	県営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,150,000	16,109,500	0	40,500	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,600,000	地方債(県営かんがい排水事業)	7,000,000	地方債(県営農道整備事業)	5,600,000

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 建設負担金

(1) 平成 27 年度新規 県営かんがい排水事業 勘左衛門・新田地区改修工事及び拾ヶ堰改修工事に係る建設負担金を長野県に支出し事業を推進しました。

負担金 9,812,500 円

○勘左衛門・新田堰改修工事 市負担金 1,812,500 円

○拾ヶ堰改修工事 市負担金 8,000,000 円

【負担割合】 国 50%、県 25%、市：12.5%、土地改良区：12.5%

(2) 平成 27 年度新規 県営農道整備事業 安曇野地区 歩道設置工事に係る建設負担金を長野県に支出し事業を推進しました。

負担金 6,250,000 円

【負担割合】 国 50%、県 25%、市：25%

上記の評価と課題等

平成 27 年度県営かんがい排水事業勘左衛門・新田地区が採択され、土地改良区が管理する頭首工に土砂吐き機能を新設する工事に向けて、平成 27 年度は実施設計や千曲川河川事務所との協議が進められた。施設が改修されることにより、改良区の土砂除去費用や労力の軽減が期待される。また、県営農道整備事業安曇野地区についても三郷・堀金間の広域農道に歩道を新設し、歩行者や農業者の安全確保が図られることとなります。市としても県営事業負担金の支出や地元協議等に関わり事業を推進しています。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106330	団体営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
54,125,000	53,409,243	0	715,757	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,340,000		団体営土地改良事業補助金	17,340,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 設計監理委託料

(1) 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区 農道舗装設計業務委託	486,000 円
(2) 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区 排水路測量設計業務委託	5,918,400 円
(3) 水利施設整備事業 狐島地区 測量設計業務委託	2,484,000 円
(4) 農業農村整備事業 北穂高地区 計画概要書	6,523,200 円
合 計	15,411,600 円

2 工事請負費

(1) 水利施設整備事業 狐島地区 第4工区排水路改修工事	15,573,600 円
(2) 水利施設整備事業 狐島地区 第5工区排水路改修工事	5,497,200 円
(3) 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区 農道舗装工事	4,687,200 円
合 計	25,758,000 円

3 事業概要

(1) 平成 27 年度採択 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区

【事業主体】	安曇野市
【総事業費】	200,000 千円
【負担割合】	国 50%、県 1%、市：49%
【事業年度】	平成 27 年度～平成 29 年度
【工事概要】	排水路工 総延長 L=1,500m 重加重水路 農道工 総延長 L=6,250m アスファルト舗装

(2) 平成 25 年度採択 水利施設整備事業 狐島地区

【事業主体】	安曇野市
【総事業費】	108,000 千円
【負担割合】	国 50%、県 1%、市：49%
【事業年度】	平成 25 年度～平成 29 年度
【工事概要】	排水路工 総延長 L=1,570m 一体型柵渠

上記の評価と課題等

市は農業水利施設や農道整備を実施するため、団体営土地改良事業を推進している。各土地改良施設の機能を更新することで、農地の保全や農家の経営の安定化に努めている。また、新規地区の事業採択に向け、平成 27 年度において計画調査を実施した。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106340	多面的機能支払交付金事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
190,440,000	190,122,542	0	317,458	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
141,933,974	多面的機能支払推進交付金	141,933,974		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 19 年度から実施されている「農地・水保全管理支払交付金（平成 27 年度から多面的機能支払交付金事業に制度変更）」は、農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等が主体となった地域ぐるみの活動を支援しています。

平成 27 年度は、新たに 5 組織が加わり、市内 48 組織が農地や農業用水路の保全と維持管理体制の向上を図るための活動が行なわれました。

1 取り組み状況について

- ・組織数 48 組織（豊科 13 組織、穂高 14 組織、三郷 7 組織、堀金 7 組織、明科 7 組織）
- ・取組面積 2,635ha（豊科 606ha、穂高 499ha、三郷 1,021ha、堀金 345ha、明科 164ha）
- ・事業費 188,579 千円（市負担分）47,145 千円
- ・負担割合 国 50%、県 25%、市 25%（地元負担金なし）

2 主な活動内容について

(1) 農地維持支払

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持（砂利補充等）、施設点検等の基本的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成（年間活動の策定、組織運営に関わる研修）など

(2) 資源向上支払

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修活動
- ・植栽による景観形成、ビオトープづくり、地域の生きものの調査
- ・施設の長寿命化のための活動（水路の更新、農道の舗装）など

上記の評価と課題等

農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等の多様な主体が参画した地域ぐるみの効果の高い活動が図られている。

未組織や既存組織に対し、事業への取組みを促すため、出前講座等の活動を行っており、組織設立や規模拡充が図られている。

組織の増加により、きめ細やかな事務処理や組織への対応が課題となっている。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106350	経営体育成基盤整備事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
142,823,000	140,725,124	0	2,097,876	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
128,536,860	土地改良事業地元分担金(烏川実行委員会)	64,761,860	地方債(公共事業等債)	61,300,000
	団体営土地改良事業補助金(経営体ソフト)	2,475,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 経営体育成基盤整備事業 烏川地区(県営圃場整備 161ha)

作業の効率化による安定した経営体を育成し、担い手が地域農業の中核的な役割を果たせるよう、ほ場整備事業を進めています。

また、ソフト事業を導入し担い手への面的集積や農作業の受委託が計画的に促進される取り組みを推進しています。(要件：担い手への集積率 20%以上)

(1)事業進捗率 161ha の内、103.5ha 施工済、整備率 64.3%
 【施工年度面積】平成 24 年度：17ha、25 年度：28ha、26 年度：32ha、27 年度 26.5ha

(2)事業費に対する受益者負担金 17.5%
 【負担割合】国：55%、県：27.5%、市：8.75%、地元：8.75% (NTT 減免あり)

(3)烏川地区事業費負担金 129,861,860 円(市：65,100,000 円、地元：64,761,860 円)
- 経営体育成促進事業 烏川地区(団体営土地利用調整促進事業)

基盤整備の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う経営体の育成を図るため、土地利用調整活動を支援するとともに、営農計画の策定を行いました。

事業費 3,000,000 円
 【負担割合】国：55%、県：27.5%、市：17.5%
- 県ぽ付帯単独事業

県営事業地区に隣接した地区外の箇所を一体的に整備することにより地域環境の改善を図った。

上水道負担金 2,910,600 円 下水道他補償 1,629,514 円 工事請負費 1,235,520 円
 用地費 988,220 円等

上記の評価と課題等

平成 27 年度工事が順調に進捗したことから、烏川地区のほ場整備率は 64%となっており、平成 28 年度は 24ha の面整備工事が予定されている。今後は、担い手への農地集積を促進し、事業費に対する受益者負担の軽減に努め、農業経営の安定化や農地保全の健全化に努めます。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	林業の振興
	事業	0106050	有害鳥獣駆除対策		具体的な施策	森林の多目的活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,049,000	12,334,371	0	714,629	94.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,035,000	野生鳥獣総合管理対策 事業補助金	1,035,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 有害鳥獣捕獲等委託
 - ア 農作物や森林造成に被害をもたらす野生鳥獣の捕獲業務 5,813,000 円
市内全域を対象に、安曇野市猟友会へ委託しました。
 - イ 野猿対策業務 158,760 円
エアガンによるニホンザルの追払い業務を、安曇野市猟友会へ委託しました。
 - ウ 野生小動物死体回収業務 455,760 円
市道等での死獣回収業務を（株）シンコーへ委託しました。
 - エ ツキノワグマ学習放獣業務 22 件 1,603,800 円
信州大学(農学部)への委託により実施しました。
- 2 ツキノワグマ緊急捕獲等業務委託 1,432,800 円
人家周辺に出没したツキノワグマの緊急捕獲を、安曇野市猟友会へ委託しました。
- 3 緩衝帯整備業務委託 669,600 円
林縁部の視界を良くするため、穂高有明で2箇所を除間伐を民間業者に委託しました。
- 4 狩猟者確保事業補助金
新規狩猟者確保のため、1人当たり銃狩猟者に経費の1/2上限30,000円、わな免許取得者に経費の1/2上限3,000円を、免許取得に係わる経費に対して補助を行いました。
新規銃狩猟者 4名
新規わな猟者 4名 計127,746円

上記の評価と課題等

豊科地域の市街地近郊にイノシシの出没が2件あったが、猟友会等との連携により人的被害を防ぐ事ができました。
有害鳥獣駆除を実施し、ニホンザカ137頭、イノシシ48頭、ニホンザル27頭、カラス461羽等を捕獲し、農作物の被害防止に努めました。
狩猟免許取得経費を補助することにより、新規狩猟者8名を確保することが出来ました。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106230	林業振興事業		具体的な施策	森林の多目的活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
110,100,000	107,618,788	0	2,481,212	97.7%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
11,065,532	左記の内訳	森のエネルギー推進事業補助金	1,300,000	一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金繰入金	5,778,856
		分収造林事業基金利子	11,596	緑の募金緑化交付金	1,570,351
		一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金利子	632,023	林業費雑入	1,662,706
		指定寄附金	110,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林保全巡視事業
市内の山林巡視を5名に依頼し、林野火災、違法伐採、松くい虫被害、災害危険個所を巡視しました。
報酬費 427,800円
- 安曇野市里山再生計画推進業務
安曇野市環境基本計画に基づく安曇野市里山再生計画を、平成27年3月に策定しました。本年からは、計画の推進をするため協議会を設置し、推進協議会の運営支援業務を委託しました。
委託料 864,000円
- 天平の森関係
(1)長峰山森林体験交流センターの管理を指定管理者に委託しました。
委託先：穂高カンントリー(株) 平成26年度から5カ年 委託料 13,912,000円
(2)薪ストックヤード建築工事 工事請負費 993,600円
(3)浴室出入口廻り改修工事 工事請負費 648,000円
- その他
(1)ペレットストーブ導入補助(23台) 補助金 2,300,000円
(2)山林組合負担金(北沢・黒沢・一ノ沢・浅川) 負担金 2,000,000円
(3)緑の少年団への補助(6団体) 補助金 462,296円
(4)森林の里親推進事業 3地区(4団体契約) 年間2回の活動
(5)上川手山林財産区地図地積訂正業務 1,134,000円

上記の評価と課題等

安曇野市里山再生計画が3年間を費やし策定され、今後、この計画に基づく計画推進を図り、安曇野市の里山の再生を目指します。
ペレットストーブ導入補助は、計画23台(前年度10台)となり、県産材の利用促進が図れました。
天平の森の薪ボイラーに併設して薪のストックヤードを建築し、ボイラー稼働の効率化を図ったほか、腐朽の進んだ浴室の出入口廻りを改修し利用者の安全対策を行いました。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106240	松くい虫被害対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
286,302,000	284,720,196	0	1,581,804	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
114,746,000		森林健全化推進事業補助金	99,438,300		
		森林づくり推進支援金	4,100,000		
		森林造成事業補助金	11,207,700		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 松くい虫被害対策

ア 松枯損木の伐倒処理業務委託 補助事業：142,888,908 円、市単：35,026,461 円

地区	処理作業	処理本数	材積(m³)	補助対象外	備考
豊科	伐倒薬剤燻蒸	1,946 本	2,323	419 本	
穂高	伐倒薬剤燻蒸	1,411 本	1,697	649 本	
三郷	伐倒薬剤燻蒸	206 本	246	3 本	
堀金	伐倒薬剤燻蒸	102 本	193	24 本	
明科	伐倒薬剤燻蒸	1,620 本	1,361	895 本	
計		5,285 本	5,820	1,990 本	

イ 地上薬剤散布業務委託（穂高権現宮 5.5ha） 委託費 777,600 円

ウ 無人ヘリによる薬剤散布業務委託（豊科田沢 25.0ha） 委託費 3,909,600 円

エ 有人ヘリによる薬剤散布業務（明科潮沢岩州公園 5.0ha） 事業費 272,808 円

オ 安全確認調査業務委託 2 地区（気中・水質検査） 委託費 1,722,600 円

カ 環境影響調査及び効果検証調査 2 地区 委託費 1,965,600 円

キ 安曇野市東山地区松くい虫被害対策協議会及び西山地区松くい虫被害対策協議会の開催

東山委員 24 人、西山委員 30 人（各協議会 2 回開催） 委員報酬 213,000 円

ク 松くい虫被害防除対策事業補助金 補助金交付額 16,241,032 円

樹幹注入補助		薬剤散布補助		伐倒駆除補助	
138 件	2,381,046 円	50 件	121,143 円	201 件	13,738,811 円

2 造林事業 更新伐事業 事業費 46,275,840 円(内附帯事業費 13,119,840 円)

森林整備を目的に、赤松を含め 7 割以上を伐採し広葉樹林化を図る事業で、地元 6 地区実施委員会において集約化や今後の森林整備を行っていきます。平成 24 年度から約 100ha を施業しています。

・明科上押野地区 5.2ha 11,206,436 円 搬出材 1,807 m³

・明科塩川原地区 4.0ha 8,528,824 円 搬出材 1,707 m³

・明科荻原地区 9.4ha 26,540,580 円 搬出材 3,160 m³

上記の評価と課題等

松くい虫予防対策としての薬剤空中散布を地元市民とのリスクコミュニケーションを図りながら実施し、散布による効果を検証をしながら継続的に実施していきたく思います。

所有者や管理者による防除対策に対しての補助金制度を充実させ、また、講習会の開催による普及啓発に努めました。

東山地区に続き、西山地区松くい虫被害対策協議会を設立しており、各地域における「守るべき松林」を定めて、各地域に適した防除方法を実施していきます。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106250	市有林の造成及び管理		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,582,000	10,929,600	0	652,400	94.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,963,105		森林造成事業補助金	3,349,500		
		森林の里親推進事業支援金	613,605		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市有林搬出間伐 5.1ha 事業費 7,560,000 円
堀金地域市有林を間伐し、健全な市有林の管理をしました。搬出したヒノキ及びカラマツ材を、販売し、安曇野材の活用促進を図りました。
- 市有林の森林整備 事業費 950,400 円
・明科潮沢地区 0.37ha 間伐及び危険木除去
- 市有林施業指針作成業務 事業費 1,998,000 円
健全な市有林の管理を図るため、堀金地域市有林の施業指針を作成しました。

上記の評価と課題等

市有林の間伐により、健全な森林の管理を実施し、安曇野材（間伐材）の利用促進を図れた。市有林の施業指針を作成し、計画的な市有林の管理を図る。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106260	間伐対策事業		具体的な施策	森林施業の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,523,000	18,480,580	0	42,420	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,720,000	森林造成事業費補助金	2,720,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 森林整備事業
 - (1) 森林造成事業補助金 11,975,400 円
森林造成事業補助金交付要綱に基づき、県の補助を受けて森林整備 104.86ha 及び、作業路 1,848m を開設した 2 団体に対し、県の査定経費の 10～20% の市単嵩上げ補助を行いました。
- 2 アカマツ枝条処理 6,480,000 円
松くい虫の被害蔓延を防ぐため、アカマツ間伐地内の林地残材の破砕処理を実施しました。

上記の評価と課題等

主伐や間伐の遅れている事業適地をさがし、更なる森林経営計画作成の推進と、木材を効率よく搬出するために路網密度を高めていく事が課題であります。
アカマツの林地残材を破砕処理することで、被害の蔓延防止及び林地内の整備が図れた。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106270	市単林道事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,697,000	23,972,155	0	724,845	97.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

林道の路面清掃及び側溝清掃と刈払い等を行い、利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。

- 1 委託料
 - ・ 林道草刈り枝払い等業務委託 2,270,741 円
 - ・ 林道工事に伴う測量業務委託 432,000 円
- 2 工事請負費
 - ・ 林道維持補修等工事 20,368,800 円
- 3 賠償金
 - ・ 林道での車両事故に伴う賠償金 166,200 円

上記の評価と課題等

林道利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めましたが、1件の車両事故が発生してしまいました。今後更に細心の注意を払い林道管理に努めてまいります。

林道の木材搬出としての利用だけでなく、多様化する利用に対応できるよう改良計画を作成し、事業実施に繋げていく事が課題であります。

平成 28 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106275	林道危険箇所重点整備事業		具体的な施策	森林の多目的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
994,000	993,600	0	400	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通量の多い幹線林道において大規模な落石や倒木からの被害を未然に防ぐため、危険箇所の重点的な整備を平成 28 年度から施工する事に先立ち、基本設計業務を委託し概算事業費の算出を行いました。

- 1 基本設計業務委託 993,600 円
- 2 業務路線 烏川線（堀金）、一ノ沢線（穂高）、長峰線（明科）、黒沢線（三郷）

上記の評価と課題等

主要林道は森林整備関係者だけでなく観光客や登山者等の利用も多く、安全性を備えた林道に整備していく事が求められているため、早期に改良工事を実施する事が必要である。平成 28 年度からの工事施工に向けて概算事業費を算出する事ができた。

農業委員会

平成 28 年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106010	農業委員会費		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
81,518,000	79,118,961		2,399,039	97.06%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
10,098,449		細節名	金額	細節名	金額
		国有農地管理事務委託金	9,500	農業費負担金	8,070,000
		農業投資価格評定謝金	8,500	県農業開発公社業務委託金等	69,400
	農業新聞購読料	1,941,049			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業委員会費

- (1) 農業委員会の運営（定員 48 名 うち公選 40 名、推薦 8 名）
 - ア 任期満了に伴う改選を実施（平成 27 年 7 月 12 日）無投票
 - イ 改選に伴う臨時総会（平成 27 年 7 月 27 日）の開催
 - ウ 毎月定例総会、地域委員会（5 地域）、八役会を開催し、農地の所有権移転、利用権の設定、農地転用等の審議を実施
- (2) 農地台帳の閲覧及び交付の実施
 - ア 農地台帳の公表に伴い、農業委員会窓口にて平成 28 年 3 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間、農地台帳の閲覧と交付を実施した。
- (3) 全国農業新聞の普及推進
 - ア 購読者数 平成 28 年 3 月 31 日現在 187 名
- (4) 農地パトロールの実施及び遊休荒廃農地解消に向けた取り組み
 - ア 遊休荒廃農地の実態調査として農地パトロール（9 月～11 月）と解消に向けた取り組み（指導や貸借のあっせん等）を行った。
年度末の遊休荒廃農地面積 57.5ha、解消面積 13.8ha、新規・再発生面積 10.1ha
 - イ 荒廃農地再生事業として農業委員が中心となり明科天王原地区 1.71ha の解消、三郷地区 48a を解消（耕作放棄地再生利用緊急対策事業交付金活用）した。
 - ウ 山林原野化した農地について、明科光、南陸郷 324 筆（14.8ha）を非農地決定し、明科東川手 810 筆の現地調査を実施した。
 - エ 耕作放棄地対策部会を開催し、遊休荒廃農地の解消に向けた検討を行った。
- (5) 市長と農業委員会八役との意見交換会を開催した。（11 月）
 - ア 農業の現状と課題を共通認識し、今後の農業振興に理解を深めるため農業委員が農業現場からの声を直接市長に届ける機会として開催。
- (6) 情報提供として農業委員会だより（7 月・12 月）を発行、賃借料表及び農作業標準労賃・機械作業料金協定表の発行。

上記の評価と課題等

遊休荒廃農地対策は、大きな課題として、農政課と連携し、各地域で農業委員が中心となり対策に取り組んでいるが、農業者の高齢化と後継者不足、耕作意欲の低下等により荒廃農地の発生に苦慮しているのが現状である。行政、農業委員会、地域が連携し、荒廃農地対策と土地所有者への啓発に努めたいと考えている。

平成 28 年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106020	農業者年金事業		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
415,000	394,928		20,072	95.16%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
286,700	細節名	金額	金額	金額
	農業者年金事務費	286,700		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業者年金事業

(1) 農業者年金の諸届等の事務と加入推進、相談を行った。

平成 28 年 3 月 31 日現在

受給者全体 448 名（内高齢年金受給者 226 名・経営移譲年金受給者 222 名）

被保険者 65 名

28 年度新規加入 6 名

上記の評価と課題等

農業者が老後生活の安心と安定を展望しながら農業生産活動に従事でき長期間営農を継続する上で効果がある。

農業委員会だより等の広報誌によるPR活動を実施するとともに、地元の農業委員の戸別訪問等を通じ、新規年金加入者推進を図る必要がある。

商工觀光部

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105010	労働総務費		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
65,987,000	65,986,080	0	920	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
60,000,000	勤労者資金元金	60,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 勤労者資金融資あっせん（預託金額 60,000,000 円）

勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行いました。

（預託融資倍率は 1.0 倍で長野県労働金庫あづみ野支店と協定。）

【制度メニュー】

表示金利は 2016 年 4 月 1 日現在

利用限度額	返済期間	金利区分	自動車関連 ・リフォーム	教育	多目的
200 万円	10 年以内	変動金利	1. 37%	1. 37%	2. 27%
		固定金利	1. 62%		2. 77%

【利用状況】

年度	新規利用件数	新規融資金額計	年度末融資残高
平成 27 年度	2 件	1,340,000 円	12,037,000 円
平成 26 年度	0 件	0 円	15,083,000 円
対前年比	2 件	1,340,000 円	△3,046,000 円

2. 安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金

市内に延床面積 150 m²以下の住宅を建設、または敷地面積 330 m²以下の宅地を購入するために長野県労働金庫から融資を受けた際に利子の一部を補給しました。

（対象者は、事業所又は事務所に 1 年以上勤めており、給与所得控除後の金額が 550 万円以内の勤労者。補給の金額は、3 年間の利子総額に 100 分の 20 を乗じて得た額。限度額は、借入期間 5 年を超える場合は 50,000 円、5 年以下の場合は 30,000 円。）

【利用状況】

年度	新規利用件数	3 年分の利子総額	補給金総額
平成 27 年度	24 件	25,030,874 円	1,200,000 円
平成 26 年度	39 件	44,839,792 円	1,950,000 円
対前年比	△15 件	△19,808,918 円	△750,000 円

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105010	労働総務費		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 安曇野市勤労者互助会（負担金 4,250,000 円）

市内に事業所を有する中小企業の事業主及び従業員に対して、福利厚生事業を行うことにより、地域産業の振興発展と、勤労者の福祉の向上を目的に各種事業を実施しました。

安曇野市勤労者互助会の運営は会員からの会費収入と市からの負担金で賄われています。

【組織状況】

年度	事業所数	会員数	年度中加入我们		年度中退会数	
			事業所	会員	事業所	会員
平成 27 年度	154 社	1,144 人	3 社	113 人	6 社	110 人
平成 26 年度	157 社	1,141 人	3 社	137 人	3 社	94 人
対前年比	△3 社	3 人	0 社	△24 人	3 社	6 人

【主な事業内容】

- ① 給付事業
 - ・ 252 件 2,463,000 円（前年比 11 件減）
 - ・ 各種祝い金 212 件 1,245,000 円
+ 付加給付 200,000 円
 - ・ 重障見舞金 0 件 0 円
+ 付加給付 0 円
 - ・ 保険金 40 件 990,000 円
+ 付加給付 28,000 円
- ② 記念品送付 65 件 505,000 円
- ③ 健康維持増進事業(人間ドック受診助成) 145 件 777,700 円
- ④ 施設利用補助
 - 売上総額(割引チケット販売分)
 - ・ ラーラ松本 208 枚 64,230 円
 - ・ あづみ野ランド 280 枚 89,300 円
 - 利用総額(割引券配布分)
 - ・ 指定入浴施設 1,880 枚 236,400 円
(年度後半(11月)から助成率を上げた 100 円→200 円)
 - ・ 国営アルプスあづみの公園 159 枚 15,900 円

4. 勤労者資金の利用促進及び勤労者互助会加入促進のための取り組み

他の自治体へのアンケート調査を行い、各自治体の状況を把握し利用促進に向けて検討しました。また、勤労者互助会については、加入促進のためのキャンペーン等の実施を検討しました。

上記の評価と課題等

勤労者資金融資あっせん及び安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金については、今後も利用者向上のため、安曇野市の広報媒体や長野県労働金庫構成団体、商工会報への制度周知に努めていきます。また、県内他市の状況調査を行い、制度のあり方の検討や利便性向上に取り組みます。

安曇野市勤労者互助会については、チラシを作成し、さらに制度の周知に努め、互助会役員等による会員数の拡大を図るとともに、併せて、会員へのアンケート調査を踏まえて給付内容の見直し等、効率的な運営を進めます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105020	労働対策振興事業		具体的な施策	就労支援の促進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,375,000	3,077,382	0	297,618	91.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

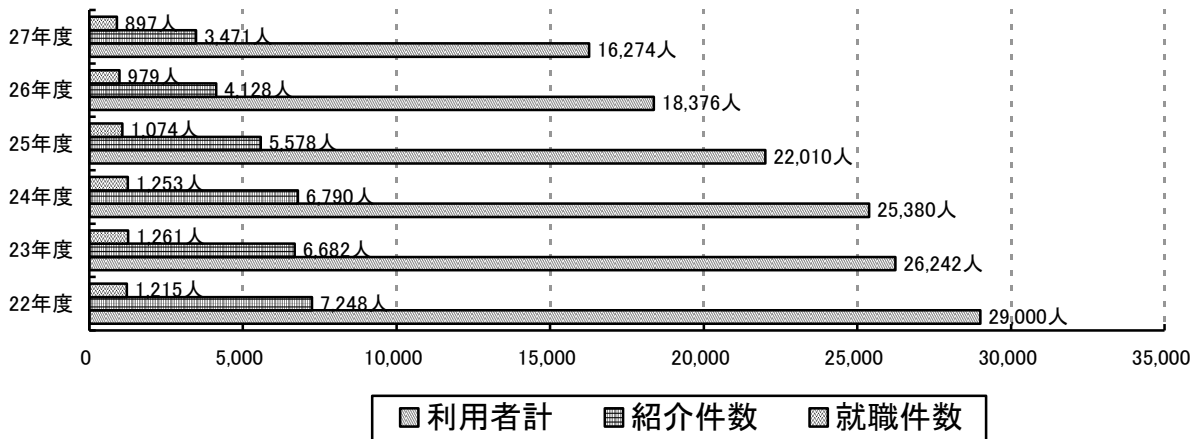
主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市地域職業相談室運営事業（2,800,542円）

松本公共職業安定所と共同で、市内及び近隣市町村の求職者に対して就職相談、斡旋を行う中で、平成 27 年 7 月 21 日から県安曇野庁舎 1 階に相談室を移転し、駐車場の確保等利用者の利便性を図りました。求職相談・斡旋をハローワーク職員 4 名体制で行い、総合受付と就労生活相談等を市費職員 1 名を配置して対応しました。

【相談室利用状況】

年度	相談日数	相談者数	1日平均	紹介件数	就職者数
平成 27 年度	243 日	16,274 人	67 人	3,471 件	897 人
平成 26 年度	244 日	18,376 人	75 人	4,128 件	979 人
対前年比	△1 日	△ 2,102 人	△ 8 人	△657 件	△82 人



2. 労働・就職相談等事業（276,840円）

- ① 生活労働相談事業(毎月第2水曜日) 6件
- ② わかもの就職サポート相談会(毎月第3金曜日) 8件
- ③ 就職面接相談会の開催 H27.7.7(火) 38社から245人の求人をいただき120名が来場。

上記の評価と課題等

労働力調査の統計値から見る全国の状況は、2014年度平均で完全失業率3.5%と17年ぶり、有効求人倍率は1.11倍と23年ぶりの水準となるなど、完全失業者数ともに前年を下回り、就業者数は前年度より増加している。当地においても、利用者、相談件数が減少しているのはその影響があるものと思慮されます。労働相談や就職面接相談会等の開催により、労働者に対する広範な取り組みを心がけていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光を振興するまち
	目	2	勤労者福祉センター費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105030	勤労者福祉センター管理		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,009,000	1,633,760	0	375,240	81.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市勤労者福祉センター管理（指定管理料 746,000 円）
安曇野市勤労者福祉センター管理委員会に管理運営を委託しました。

【利用状況】

年 度	利用件数	利用延人数	使用料収入
平成 27 年度	674 件	6,685 人	1,039,930 円
平成 26 年度	676 件	6,710 人	981,390 円
対前年比	△2 件	△25 人	58,540 円

データ出典：安曇野市勤労者福祉センター管理委員会

【利用形態別状況】

	団体数	利用回数	利用人数	使用料額
文化団体	11	380	3,359 人	548,890 円
企業使用	7	159	1,338 人	346,330 円
個人・その他	4	76	851 人	82,720 円
公的機関	6	36	671 人	38,300 円
地元会議	1	23	466 人	23,690 円
計	29	674 件	6,685 人	1,039,930 円

2. 工事関係

利用者の利便性向上のために、以下の工事を行いました。

- ・男子便所改修(和式 2 か所→洋式 1 つ)及び天井モルタル危険個所の補修工事 838,080 円

上記の評価と課題等

平成 26 年度から 30 年度まで、引き続き指定管理委託をすることになりましたが、今後は施設の老朽化対策と併せて、施設の利活用について地元区等との意見交換や施設のあり方について引き続き検討を進めていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光を振興するまち
	目	1	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0107010	商工総務費		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
221,555,000	219,473,048	0	2,081,952	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 商工会補助金（補助額 64,104,000 円）

①経営改善普及事業（21,584,000 円）

小規模事業者の事業の振興と安定を図るため、商工会が行う経営又は技術改善発達のための経営指導員による巡回・窓口・創業指導(3,582 件)、金融斡旋等事業及び税務・金融個別指導(192 件)に支援をしました。

また、商工会への県補助金が大幅に減額となる中、市としても補助金交付規則を改正し、急激な財源不足を防ぐために激変緩和措置を講じました。

②地域総合振興事業（42,520,000 円）

商工会が市内の商工業の総合的な発展を図るために実施する、総合振興事業、商業・工業・建設業・観光特産飲食業振興事業、青年部・女性部の活動事業などに支援をしました。

○主な事業内容

- ・第 1 回信州ハーフマラソン大会の開催運営の協力及びおもてなし
- ・第 3 回信州安曇野新そばと食の感謝祭の企画・運営・実施
- ・プレミアム商品券 2015 事業の企画・運営・実施
- ・成人式まちなか活性化事業の実施(成人式振興券発行)
- ・モア・プレミアム商品券 2015 事業の実施
- ・住まいの安心相談室窓口の設置
- ・6 次産業化促進事業の実施(焙煎そば粉の商品化及び商標登録、わさび葉ペーストのおやき、そばスイーツなど。松本大学・安曇漬物組合・安曇わさび生産者組合と連携)
- ・安曇野花火への参画実施
- ・婚活イベントの実施

上記の評価と課題等

商工会補助金については、経営改善普及事業として、小規模事業者の事業の振興と安定を図るため、経営指導等を支援しました。また、地域総合振興事業として、商工会の視点に立った地域振興に一層取り組んでいただき、安曇野市政施行 10 周年記念事業の冠を付しての新そばと食の感謝祭、ハーフマラソン大会の開催や成人式まちなか活性化事業などが実現できました。特に新そばと食の感謝祭は、初日はあいにくの雨にも拘わらず、2 日間で約 3 万人の来場者があり大盛況でありました。商工会への県補助金が大幅に減額になる中、効率的な運営に向けての取り組みについて、情報共有していきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	商工総務費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0107020	J R・高速乗合バス 利用対策事業		具体的な施策	公共交通の利用促進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,687,000	19,431,047	0	1,255,953	93.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,418,428		JR 乗車券類等発売業務	4,267,928		
		市営駐車場使用料	3,150,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. J R乗車券発売業務委託（委託料 13,140,000 円）

駅無人化対策として、大糸線の5駅（安曇追分駅、有明駅、柏矢町駅、中萱駅、梓橋駅）及び篠ノ井線の田沢駅の計6駅の乗車券類の発売を安曇野市簡易委託駅連合会に委託し、利用者の利便を図りました。

【簡易委託駅の状況】

駅名	平成27年度 取扱総額(円)	平成26年度 取扱総額(円)	取扱総額 対前年比	H27 1日平均乗 車人数	H26 1日平均 乗車人数	乗車人数 対前年比
田沢駅	23,755,730	23,688,090	100.3%	530	510	103.9%
柏矢町駅	25,204,420	24,627,150	102.3%	521	512	101.8%
梓橋駅	17,489,950	17,447,280	100.2%	452	448	100.9%
中萱駅	17,512,080	16,670,790	105.0%	395	354	111.6%
安曇追分駅	16,072,390	13,845,070	116.1%	303	290	104.5%
有明駅	13,507,960	9,959,400	135.6%	243	233	104.3%
合計(平均)	113,542,530	106,237,780	106.9%	407	391	104.1%

※ 乗車券類の販売手数料として取扱総額の5%（定期券は1.8%）

1日平均乗車人数は、J R発表数値による。

2. 市営駐車場運営事業（安曇野インターチェンジ東駐車場）（事業費 2,071,325 円）

区分	総件数(件)	左の内バス利 用件数(件)	バス利用者割合 (%)	使用料収入額(円)
平成27年度	21,257	10,554	49.65%	3,150,500
平成26年度	21,630	11,249	52.01%	3,076,400
比較増減	△373	△695	△2.36%	74,100

平成25年4月1日より有料化し、管理運営を行っています。

3. 駐輪場対策

梓橋駅舎の改築に併せ駐輪場の拡大(借地)を図り、利用者の利便性の向上に寄与しました。

上記の評価と課題等

今後とも利用状況を把握しながら、適正な管理運営及び防犯対策に努めていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業		具体的な施策	商業への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
43,634,000	43,211,926	0	422,074	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,325,751		産業会館使用料	109,215	まちづくり会館使用料	294,430
		都市再生整備計画事業	16,200,000	地域の特色を活かした商店街創造支援事業補助金	521,000
		産業会館光熱水費	153,026		
		指定寄附金	48,000	まちづくり会館電話料	80

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. まちづくり会館事業（委託料 2,349,910 円）

商業の総合的な発展に寄与するための施設として設置し、貸館業務を行っています。管理業務を安曇野シルバー人材センターに委託し、受付窓口及び施設管理を実施しました。

【使用状況】

(単位:回)

年 度	延利用者数	延利用団体数	使用料収入金額
平成 27 年度	7,449 人	748	292,430 円
平成 26 年度	7,044 人	704	313,360 円
対前年比	405 人	44	△20,930 円

【利用形態別状況】

	団体数	利用回数	利用人数	使用料額
文化団体	45	563	4,577 人	256,110 円
企業使用	9	17	184 人	21,840 円
個人・その他	8	18	421 人	9,670 円
公的機関	10	149	2,252 人	4,470 円
地元会議	1	1	15 人	340 円
計	73	748 件	7,449 人	292,430 円

2. 商店街等支援事業

商業振興を図るため、以下の事業に補助金を交付しました。

【状況】

() 内は前年度実績

事業名	件数	内 容	補助金額
街路灯維持管理事業	523 件 (535 件)	補助対象本数523 本の街路灯の電気代総計 1,893,211 円に対する 3 分の 1 以内補助 撤去 3 本に対する 3 分の 1 以内補助	631,000 円 (721,000 円) 43,000 円 (53,000 円)
空き店舗等活用促進事業	38 店舗 (32 店舗)	新しく賃貸借契約を結んだ物件に対して 家賃の 2 分の 1 以内補助 (5 万円限度)	12,615,700 円 (12,117,200 円)

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業		具体的な施策	商業への支援

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

空き店舗経営状況(業種別内訳)

業種	店舗数	事業拡大	U・Iターン	新規	域内移動
飲食業	22	7	3	6	6
小売業	12	4	4	2	2
理・美容業	4	0	3	0	1
計	38	11	10	8	9

3. 都市再生整備計画事業 穂高駅前通り街路灯整備工事等

国の社会資本整備交付金事業を受け、平成 26 年度から穂高駅前通りの景観形成を図るため街路灯のリニューアルを図っています。平成 27 年度は穂高駅前交差点から東に延びる県道の南側歩道の 5 基を整備しました。

- ・街路灯整備設計委託費 3,240,000 円
- ・街路灯整備工事費 16,275,600 円
- ・街路灯工事監理委託費 982,800 円

4. 地域の特色を活かした商店街創造支援事業(県補助事業 2 年継続最終年 補助金 1,042,000 円)

とよしまちづくりグループが「豊科商店街再生・創造プラン 2015」を策定し、「空き店舗等活用促進プロジェクト」と「案内・情報発信機能強化プロジェクト」を実施した。空き店舗等活用促進プロジェクトについては、平成 26 年度空き店舗 40 件把握したが、平成 27 年度は 36 店舗に減少した。豊科商店街の魅力発信を行うためのマップ作成を 4 回実施した。マップを掲載店や駅、地元区に回覧版を利用し活動内容を周知しました。

(県補助金 521,000 円)

5. 明科駅前商店街実態調査 (委託料 1,296,000 円)

国土交通省による国道 19 号明科駅前歩道整備事業の事業化に伴い、明科駅周辺の個店等の今後について検討していくための商店街の利用状況調査を行いました。

上記の評価と課題等

まちづくり会館については、貸し館を中心に運営しており、商店街を含む地域経済の活動拠点として利活用が図られています。今後も地域の発展に資するよう運営していきます。

商店街等支援助成事業については、街路灯の LED 化により電気代総額が減少し、補助額が対前年を下回りました。空き店舗等活用促進事業は、4,5 月に新規申し込みが増加し、創業支援や空き店舗の活用につながりました。今後も創業支援と商店街振興を併せて、助成制度の活用を商工会等と連携して行っていきます。

地域の特色を活かした商店街創造支援事業については、最終年度を終了し課題を掌握したことで、関係者が実施できる事業を自ら取り組めるよう支援を進めていきます。

明科駅前商店街の活性化については、明科駅前商店街実態調査を踏まえ、明科駅前まちづくり委員会や明科周辺まちづくり会議と連携を図りながら、明科駅周辺まちづくり基本構想に反映するよう進めていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107040	緊急経済対策事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
74,789,000	74,667,219	0	121,781	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	細節名		細節名	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 地域経済活性化住宅助成事業

緊急経済対策の一環として、また市民の住環境の向上と併せて定住化の促進を図るために、住宅の改修工事や新築工事を応援する制度(住ま居る応援制度)を継続させ、今年度で5年目を迎えました。

年度の内 上段：補助金交付件数、下段：補助金交付金額

項目 年度	住宅改修工事	耐震化 附帯工事	新築住宅取得	合計	発注工事額 (億円)
27	257 件	5 件	69 件	331 件	20.9
	37,136,000 円	1,430,000 円	34,500,000 円	73,066,000 円	
26	338 件	7 件	44 件	389 件	16.4
	47,413,000 円	2,100,000 円	22,000,000 円	71,513,000 円	
25	344 件	4 件	46 件	394 件	17.5
	49,580,000 円	859,000 円	23,000,000 円	73,439,000 円	
24	279 件	3 件	40 件	322 件	14.6
	38,822,000 円	881,000 円	20,000,000 円	59,703,000 円	
23	158 件	2 件	6 件	166 件	4.1
	19,691,000 円	600,000 円	3,000,000 円	23,291,000 円	

上記の評価と課題等

地域経済活性化住宅助成事業は、第1期を平成23年度から3年間、第2期を平成26年から平成27年の2年間の時限付き補助金として実施しました。この間の補助金総額は3億101万2千円で市内建築関連業者への発注高は73億5千万円に上り、地域経済への波及効果がみられました。また、新築住宅取得が69件あり、そのうち市外からの移住者は26件と、定住及び移住対策に一定の効果がありません。

次年度以降は、経済波及効果が高いことから、2年間延長することとし、都市建設部の拠点地域等住宅購入費助成事業との連携を図っていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
930,214,000	930,213,695	0	305	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
904,722,407	市制度資金元金	900,000,000		
	制度資金保証料補給金返還金	4,722,407		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 貸付状況（預託金額は 900,000,000 円、預託金額の 4 倍まで融資可能）
市の制度資金では、設備投資のための借入れは 1 割程度にとどまり、主は運転資金でした。
県制度資金は昨年度比、件数で 4 件増加しましたが、創業支援資金の利率を下げたことにより増加したものと推測されます。

【県・市制度資金別保証一覧表】 () は前年度数値 (単位:円)

資金名		件数	融 資 額	保証料補給額
県制度	新事業活性化資金(利率 2.1%)	6 (10)	32,500,000 (146,010,000)	631,950 (2,867,869)
	経営健全化資金(特別分)(利率 1.8%)	5 (7)	99,330,000 (116,000,000)	1,345,042 (1,640,322)
	経営健全化(経営安定対策)(利率 2.1%)	3 (0)	33,000,000 (0)	889,253 (0)
	創業支援資金(利率 1.8%)	19 (12)	101,850,000 (44,300,000)	1,519,868 (739,716)
小 計		33 (29)	266,680,000 (306,310,000)	4,386,113 (5,247,907)
市制度	中小企業振興資金(利率 2.0%)	121 (159)	503,040,000 (635,620,000)	13,814,803 (18,153,742)
	中小企業振興資金(セーフティネット)(利率 2.0%)	1 (3)	8,880,000 (9,500,000)	273,504 (243,619)
	緊急借換対策資金(利率 2.3%)	7 (19)	45,890,000 (90,602,000)	1,603,774 (3,449,367)

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業		具体的な施策	経営の安定化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要			
創業支援資金（利率 2.0%）	0 (12)	0 (29,720,000)	0 (593,281)
新事業活性化資金（利率 1.9%）	0 (2)	0 (6,000,000)	0 (178,185)
経営安定特別資金（利率 1.6%）	9 (11)	42,800,000 (50,500,000)	964,941 (1,324,611)
小計	138 (206)	600,610,000 (821,942,000)	16,657,022 (23,942,805)
合計	171 (235)	867,290,000 (1,508,637,000)	21,043,135 (29,190,712)
保証料補給金返還金	93 (134)		4,722,407 (8,054,541)

【融資額別の状況】

（単位：千円）

県・市制度の別 設備・運転の別 融資額	県制度				市制度			
	設備		運転		設備		運転	
	件数	融資額	件数	融資額	件数	融資額	件数	融資額
5千万円以上			1	50,000				
4千万円以上5千万円未満	0							
3千万円以上4千万円未満	1	30,000	1	30,000				
2千万円以上3千万円未満	0							
1千万円以上2千万円未満	3	37,000	1	15,000			17	197,500
5百万円以上1千万円未満	6※	39,572	7※	36,328	3	23,040	30	185,370
1百万円以上5百万円未満	8	20,730	5	7,000	19	44,770	63	146,700
1百万円未満	0		2	1,050	1	930	5	2,300
合計	18	127,302	17	139,378	23	68,740	115	531,870

※設備と運転の同時申し込みあり∴総数を35で計上

2. 利子補給

平成26年度に県及び市制度資金の融資を受けた事業者に対し、融資実行の日から1年間に生じた利子の内、利率の1%分を上限に補給しました。平成25年度と比較して、平成26年度の融資件数及び融資額が少なかったため、件数、金額とも減少しました。（単位：円）

	平成26年度		平成27年度		対前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
利子補給金補給額	193	13,582,880	171	9,170,560	△22	△4,412,320

上記の評価と課題等

県では、平成27年度から創業支援資金の貸付利率を大きく下げしており、市制度資金での同資金の利用件数が激減し、代わりに県の制度資金に流れました。今後は金融機関や関係機関とも協議をして、利率の見直しを検討したり、商工会との連携を密にして、企業の経営基盤安定のために、さらに制度資金の周知に努めていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0190080	【明許】商業振興事業（地域消費喚起・生活支援型）		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
133,000,000	126,920,598	0	6,079,402	95.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
126,920,598		【明許】地域消費喚起・生活支援型交付金	126,920,598	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 市制施行 10 周年記念事業 プレミアム商品券発券事業
平成 26 年度の国の補正予算第 1 号により追加補正を行い、全額明許繰越により平成 27 年度に実施しました。

・事業実績

- (1) 発行実績 53,000冊
- (2) 発行総額 636,000,000円(プレミアム分106,000,000円)
- (3) 換金額 634,515,000円(プレミアム分105,752,500円)
- (4) 事務経費 23,081,968円(プレミアム分 21,168,098円)
- (5) 換金率 99.77%
- (6) 消費喚起額 12,396,000円 (アンケート結果)
- (7) 新規消費喚起額 4,113,000円 (アンケート結果)
- (8) 新規消費喚起額（現金追加分） 3,648,800円 (アンケート結果)
- (9) 類推新規消費喚起額 397,314,000円

上記の評価と課題等

平成 27 年 7 月 17 日から平成 28 年 1 月 16 日までの 6 ヶ月の間に延店舗数 2,328 店舗で 6 億 3,451 万 5 千円の換金が行われました。

この内、大型店での消費は、延べ 138 店舗で 3 億 4,904 万 1 千円が換金され、地元小売店では、延べ 2,190 店舗で 2 億 8,547 万 4 千円が換金されました。

換金の比率は、大型店分が 55%、地元小売店が 45%となり、小売店消費の底上げとなりました。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0190090	【明許】商業振興事業（地方創生先行型）		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,061,000	3,671,971	0	1,389,029	72.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,400,000	【明許】地方創生先行型 交付金	3,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定

国から5月に認定を受け、商工会と連携を図り、創業支援セミナーの開催などの創業支援を行いました。

市の相談窓口相談者は46人、創業実現セミナー受講者は15人、商工会相談窓口相談者は44人の延べ105人でありました。創業者数10人を市の目標と掲げ、延べ105人のうち、18人が創業しました。

事業名	件数	内 容	補助金額
創業支援セミナー開催事業	2回 参加者 15名	安曇野市商工会が実施する創業支援セミナーを、産業競争力強化法第114条第2項に規定する特定創業支援事業とし、開催経費の一部を負担	712,335円
若者女性起業支援事業	6件 内訳 飲食業2件 エステ業1件 学習塾経営1件 不動産管理業1件 結婚相談業1件	市内で積極的に事業を起こしたい若者・女性を対象に起業に係る必要な経費（内外装工事費、備品購入費、仕入れに係る経費は除く）に対し50万円を上限に交付	2,617,636円
販路拡大展示会出展事業	4件	販路拡大事業松本山雅ホームゲーム会場出展事業補助金	342,000円

上記の評価と課題等

創業支援計画を作成し、相談窓口及び創業実現セミナーを開催することで、創業希望者の支援を行いました。

創業者への補助金支援を充実させたことにより、相談件数及び創業者数が増加しました。

今後安曇野市の代表的な商店となる起業者の育成を目指すため、創業実現セミナーの充実と、経営支援員及び専門家による手厚い支援をしていくため、先進地等の視察を行いスキルアップに努めます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0190130	【明許】商業振興事業(都市再生整備事業)		具体的な施策	商業空間の形成

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,880,000	15,880,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,352,000	【明許】都市再生整備計画事業	6,352,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国の社会資本整備交付金事業を受け、穂高駅前通りの北側街路灯 11 基を更新しました。埋設物及び電気接続の関係で 4/24 まで工期延長し、明許繰越しました。

- ・街路灯整備工事費(11 基) 前払金 10,580,000 円
(契約額 26,460,000 円、内 15,880,000 円を明許繰越)

上記の評価と課題等

穂高駅前通りの空間を整備し、近隣商店街への来訪者の数を増加させ、空き店舗の数を今以上増やさないことを目的に取り組んでいます。

現状、空き店舗活用事業等の活用もあり、事業者数は維持されています。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	工業振興係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
96,903,000	96,511,382	0	391,618	99.60%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
38,220,000	細節名	金額	金額	金額
	指定寄附金	38,220,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 産業支援コーディネーターの配置（3,564,860円）

市内製造業の事業活動をサポートし、様々な情報をワンストップサービスで提供する窓口として、産業支援コーディネーターを配置しています。

コーディネーターは市職員と連携して市内企業を訪問し、販路開拓、技術支援、人材育成などのニーズ情報を収集し、アドバイスやマッチング、企業誘致等の支援活動を実施しました。

【主な業務件数】

内 容	件数	
	平成 26 年度	平成 27 年度
新規訪問件数	6	3
再訪問件数	360	337
（訪問件数 合計）	（366）	340
市内企業間人員の応援・紹介	6	5
市内企業間取引推進・紹介	81	21
生産性向上の改善活動・経営相談	34	27
国・県・市補助事業の案内及び申請支援	25	72
工場移転・空き工場活用支援	30	38
（主な相談、依頼件数 合計）	（176）	163
広域コーディネーター会議等、関係機関との連携、 会合による情報収集	45	56

2. 企業への助成制度の充実

新たな企業の誘致と既存企業の設備投資、事業拡大等の支援のため、助成制度を設けています。チラシの作成、ホームページに掲載する他、商工会にも利用促進の広報を依頼してPRに努めました。

また、産業支援コーディネーターが企業訪問の際に助成制度の紹介をし、補助金申請に繋げ、企業からの課題、要望を踏まえて、製造業等人材育成事業の新設と技術・製品等展示会出展事業の補助要件の拡大につなげるなど、企業が利用しやすいものとなりました。

地域再生法に基づく国、県の制度の対象外となる小規模な本社機能の市外からの移転に対し、「本社機能移転企業雇用創出事業」の構築を検討し、平成28年度から実施することとしました。

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【交付実績】（ ）は前年度数値

事業名	件数	補助金額	備考
工場等設置事業	16件 (8件)	30,262,000円 (20,830,100円)	新規8件 2年目5件 3年目3件
生産設備取得事業	8件 (6件)	42,491,000円 (39,130,000円)	新規3件 2年目1件 3年目4件
工場用地取得事業	7件 (4件)	3,326,500円 (1,665,400円)	新規3件 2年目2件 3年目2件
空き工場等活用促進事業	14件 (9件)	12,223,260円 (10,697,000円)	新規6件 継続8件
新製品・新技術開発支援事業	4件 (5件)	1,639,570円 (2,496,600円)	工業系4件 食品系0件
技術・製品等展示会出展事業	9件 (6件)	1,329,960円 (900,000円)	機械技術要素展
工場等緑化事業	1件 (1件)	102,000円 (287,000円)	
合計	59件 (39件)	91,374,290円 (76,006,100円)	

3. 安曇野市産業振興ポータルサイト構築（債務負担行為）

平成26年度に見直しをした安曇野市工業振興ビジョンのポイントの一つに、企業等の情報を適時に共有できるプラットフォーム的なシステム構築があります。平成27年度は、業務委託仕様書の作成および公募型プロポーザル実施の公告を行いました。

（平成28年4月に一次・二次審査、5月に委託契約の締結、8月運用開始の予定）

4. 人材育成セミナー（694,000円）

企業の技術系社員向けに、製造業として必要とされる技術を身につけ、起業に貢献できる人材を目指すための人材育成研修会を、経験豊富な安曇野工業会に依頼をして開催しました。

講座名：安曇野工業会技術系人材育成講座 平成27年7月14日～10月21日（11日間）

3講座（1.電気回路及びシーケンス制御入門講座、2.機械設計の基礎講座、3.生産管理・知的財産講座）、講師7名、参加企業13社、受講者31名（延べ106名）

5. 企業誘致

平成27年度工場立地に関する問い合わせは26件あり、情報提供に努めました。市内に9社が立地し、市外から進出した企業は食品関係1社、機械関係4社の合計5社でありました。

上記の評価と課題等

企業助成制度については、昨年度と比較すると件数は20件増、金額は15,368,190円増と利用が堅調であり、事業拡張の支援や企業誘致に役立っています。今後も安曇野市商工会及び安曇野工業会と連携を図りながら、産業支援コーディネーターを中心に、制度の拡充やPR活動に努めていきます。見直し後の工業振興ビジョンの具現化のため、安曇野市工業振興連携推進協議会を設置し、見直し項目の具現化について検討しました。新産業団地造成の必要性については、ビジョンの中にも位置付けられており、関係部局と協議し、法的規制などの課題を解決しながら、新産業団地の拡充を進めていきます。企業誘致については、引き続きあづみ野産業団地の未分譲区画や空き工場等への誘致に取り組み、産業振興を図ると共に雇用の場の確保に努めていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	工業振興係

決算書 ページ	172
------------	-----

予 算	款	7	商工費	総 合 計 画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0190060	【明許】工業振興事業 (地方創生先行型)		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
500,000	27,000	0	473,000	5.40%	
特定財源の合計金額	左 記 の 内 訳	細節名	金額	細節名	金額
27,000		【明許】地方創生先行型交付金	27,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 製造業等人材育成事業

製造業者等が経営力の強化又は技術力の向上を目的とした人材育成のための研修に参加するものに、費用の一部を補助するもので、受講料の10分の5以内とし、受講者1人につき2万5千円、1社につき10万円を限度とする補助事業を実施しました。

- ・ 補助金の活用企業数 3社（業種 製造業）
- ・ 補助金活用総額 27,000円

上記の評価と課題等

工業振興ビジョンの見直しの際に行った企業へのアンケート調査において、特に中小零細企業では人材育成まで手が回らず、また、経費的にも余裕がないという意見を多くいただいたことから、企業による、より実践的な人材の育成、職業上必要な知識・技術や意欲等を身につけ、社会のさまざまな分野で活躍することのできる人材育成を目的に開催される講座に対して、製造業等人材育成事業補助金を創設して、活用を呼びかけました。

しかし、利用企業は3社と少なかったことから、この制度のさらなる周知と制度内容の見直しも検討していきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	産業連携推進係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組むまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0107070	産業連携推進事業		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進 多種多様な連携構築の支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,066,000	5,197,013	0	868,987	85.67%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 農商工等連携型産業推進協議会の開催（380,130円）

それぞれの有する経営資源を相互に有機的に発揮し、地域ビジネスとして新たな産業の構築を目指すため、各異業種間（農業・商業・工業・大学・金融等）による担当レベルでの情報交換、情報共有等を行いました。また、事業者との検討会議も開催し、平成 27 年は地元ホップを活用した地ビール生産の具現化に向けて支援を行いました。

- ・開催状況 … 2回実施（事業者検討会議 5回、先進地視察4回）

当協議会に外部プロデューサーを配置し、国内外の企業ニーズ・マッチング、マーケティング、販路・流通戦略の情報提供・提案・プロデュースを行いました。

- ・首都圏企業のニーズによるマッチング件数 … 1件

首都圏卸業者を仲介し、安曇野地域商材のブラッシュアップと商品開発の検討

2. 地域資源活用型連携推進事業補助

・助成制度概要

種類	内容	補助要件	経費、補助率、限度額等
地域資源活用型連携推進事業	市内の地域資源を活用した新商品、新技術及び新サービスの開発及び提供を行うもの	商工業者が主体となり、農林漁業者との連携による事業であって、地域資源活用型連携推進事業認定審査会の事業採択を受けたものであること。	補助額は補助対象経費に10分の5を乗じて得た額（600万円を限度とする。）以内とし、事業実施期間は最長3年の間とする。

・利用状況【平成 27 年度：安曇野産規格外果実（リンゴが中心）の加工品開発】

年度	新規利用件数	補助金額	備考
平成 27 年度	1 件	459,000 円	事業継続申請
平成 26 年度	1 件	711,000 円	単年度終了（3 商品）

・審査会の開催

当補助金については、審査会を開催し、事業採択の可否について決定を行いました。

委員 … 5名（松本農業改良普及センター、長野県テクノ財団、信州大学工学部准教授、松本大学人間健康学部専任講師、長野県工業技術総合センター）

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組むまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0107070	産業連携推進事業		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進 多種多様な連携構築の支援

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 産業支援コーディネーターの配置（3,912,364円）

平成26年度より新たに食品流通系のコーディネーターを配置し、農商工連携を図りながら、販路・流通・マーケット戦略を中心とした企業支援を行いました。

【主な業務件数】

内 容	件数	
	平成26年度	平成27年度
新規訪問件数（企業他関係機関含む）	52	10
再訪問件数（ 〃 ）	185	184
（訪問件数 合計）	（237）	（194）
産学官連携・連携事業推進検討	53	38
販路開拓・マーケティング支援（FCP作成指導）・相談	61	74
マッチング相談	10	12
新商品開発・新事業相談	69	40
新規創業・後継者相談・イベント等相談	44	30
（主な相談、依頼件数 合計）	（237）	（194）

【事業者の相談等による主な連携取り組みの支援】

連携先	内容
長野県工業技術総合センター他 大学 JR・大学 農業生産者・大学 流通業者 銀座 NAGANO 農業生産団体 大学	燻製商品のパッケージ・ロゴデザイン化 安曇野産の食材を用いた季節高級弁当の開発 アルクマ商品群による新商品開発と販路開拓 安曇野産規格外りんごの一次加工品の開発 安曇野産品の首都圏市場展開の検討 オリジナルジェラート・棒おやきの商品開発 安曇野産ホップ生産の検証と地ビール開発の検討 野沢菜古漬けの乳酸菌発酵食品の検討

【販路開拓支援】

平成27年度の基本方針として、安曇野産主産品の商品で、信州サーモン、わさび製品、そばを定め、集中的に訴求を図りました。

- ・商談会場 … 首都圏（4）、名古屋（1）、大阪（2）、県内（4）
- ・市内事業者出展数 … 延べ48社
- ・出展支援 … 開催前FCP商談シートの作成指導、商品コード取得支援を行い、商品に対し、売り込む企業・販路先の助言や販路計画支援を行いました。また出展会開催時の事業者フォローアップを実施しました。

上記の評価と課題等

平成26年度から行政組織体制を構築し、2年度目の事業となります。産業連携を安曇野モデル構築事業の一貫として推進しながら、平成27年度も市内事業者に対して産業支援コーディネーターを中心に訪問を進め、協議会も開催するなど取り組んできました。その中で事業者が求める1次産品と現状供給できるものの乖離、安曇野産1次産品の安定供給、事業化するための1次加工の処理の問題など課題もある中で、本年度は具体的な取り組みとして、リンゴの1次加工の試験的な取り組みを行い、販路としての道筋も出来つつあります。またホップ生産の検証と地ビール開発の具現性に向けた取り組みについても着手しました。今後も事業者を含む関係会議等の開催を進め、課題を1つずつ解決しながら、新たな産業（起業・商品）形態の構築に向け取り組みを進めます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	産業連携推進係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組むまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0190070	【明許】産業連携推進事業（地方創生先行型）		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,169,000	864,485	0	304,515	73.95%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
818,000	左記の内訳	【明許】地域産品販路拡大支援事業出展事業者負担金	18,000		
		【明許】地方創生先行型交付金	800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 地域産品販路拡大支援事業（864,485円）

首都圏等への販路開拓事業として、安曇野市が展示商談会ブースを借上げ、市としての販路支援と、当日効果的な商談とするためのFCPシート（商談シート）作成講習及び流通基礎講座の開催を事前に行うことにより、バイヤー商談に向けた基礎的知識を身につけてもらうための支援を行いました。

- ・展示会名称 … アグリフード EXPO
- ・実施状況【各会場、事業者3社を公募により選定（年間6社参加）】

	東京会場	大阪会場
開催日	H27. 8. 18（火）～19（水）	H28. 2. 18（木）～19（金）
会場	東京ビックサイト西1・2ホール	ATCアジア太平洋トレードセンター
名刺交換数	138枚	140枚
成約件数	10件	10件

上記の評価と課題等

国の「地方創生先行型交付金」事業として、地域内産業に稼ぐ力を生み出し、販路先の拡大による新たな販路開拓とリスク分散、また事業者単独では出展経費も高額で、これまで商談等に出向いたことのない事業者を出来る限り出展できることを目的に支援しました。成約だけが目的でなく、出展意義としてバイヤーから生の意見をフィードバックできることで商品開発等の参考となること、あるいは市内出展事業者間同士での連携も生まれること、全国各地から集まる展示商品から商品開発等の傾向を掴めることなど、市としての出展は効果的であり、市内事業者連携のきっかけとしても引き続き継続をしていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,229,000	13,586,886	805,000	567,114	89.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
83,276	天蚕振興基金利子	23,276		
	その他雑入	60,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野ブランド創出事業の支援(1,840,000 円)

観光地ブランドの要素となる地域資源を守り、育てる活動を続けている市民団体の活動支援を行いました。それぞれ独立した団体として自主的な運営が継続されるよう、組織体制、活動内容の見直しや補助金以外の財源の確保等について検討をお願いし、その結果、補助金総額は年々減少傾向にあります。(安曇野まちなかにぎわいプロジェクト/屋敷林と歴史的まちなみプロジェクト/三角島ふるさとの森プロジェクト/安曇野百選プロジェクト/あづみのアクトーズアカデミア)

2. 安曇野の食の魅力を高める取り組み(603,560 円)

○安曇野やさいスイーツフェアの開催

市内の菓子店等で「安曇野産かぼちゃ」を使ったスイーツを商品化し、フェア開催期間中に市内 14 店舗で一斉に販売しました。安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツは、年々認知度が高まってきており、マスコミ等にも取り上げられるようなイベントになりました。

○「安曇野林檎ナポリタン」のPR

安曇野調理師会、松本大学矢内研究室、安曇野市商工会飲食分科会、安曇野市 B 級グルメ開発事業ワークショップメンバー等の協力により商品開発された「安曇野林檎ナポリタン」は、平成 27 年度で 2 年目の販売となりました。平成 27 年度は 10 店舗で販売され、安曇野の新たなご当地料理として定着しつつあります。この「安曇野林檎ナポリタン」のPRを図るため、チラシを作成し、観光案内所、ドライブイン、観光施設などに設置しました。

○「安曇野ご当地カレー」の検討

安曇野市ふるさと観光大使である新宿中村屋さんや、安曇野調理師会、市内レトルト事業者さん等と安曇野市オリジナルのご当地カレーの提供について検討を行いました。「ご当地カレー」提供の可能性について引き続き協議を進めてまいります。

3. メディア・ロケ誘致推進事業(713,096 円)

メディア関係者の取材や映画・テレビ番組等の撮影を誘致するため、取材・撮影に係る宿泊費・交通費の一部助成を行いました。(新聞社：1 件 TV：4 件 ラジオ：1 件 映画：2 件)

また、ロケ支援の専用ホームページを開設しロケ地情報の提供に努めました。

なお、映画、TV 番組のロケ支援件数は上記分を含め下記のとおりです。

映画：2 件 「ORANGE」(主演：土屋太鳳、山崎賢人) 「高台家の人々」(主演：綾瀬はるか)

その他、TV ドラマ：3 件 ドラマ以外の TV：4 件 CM など：3 件

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4. 天蚕振興事業

○天蚕センターの指定管理（指定管理料 3,540,000 円）

安曇野市天蚕センターの管理を指定管理者である天蚕振興会に委託し、天蚕に関する資料・機器具・工房などを広く一般に公開しました。また、入館者の増加を図るため、テレビ、新聞雑誌等のメディアに対して積極的に情報提供を行いました

来館者数	平成 27 年度	3,129 人	前年比	12%減
	平成 26 年度	3,548 人	前年比	1%減

○天蚕飼育

長野県が所有する旧蚕業センター有明試験地を賃借し、天蚕の飼育を行いました。

面積 22,234.65 m² 借地料 9,990 円

○天蚕振興会運営支援（補助金 1,068,000 円）

市内の天蚕飼育者等で組織されている天蚕振興会へ、運営支援のため補助金を交付しました。天蚕振興会では、天蚕の飼育、繰糸、機織、製品づくり、後継者育成事業等の一連の事業を行うとともに、元気づくり支援金を活用し、新たな製品づくりや、DVD による記録映像の作成、英語版の天蚕製品紹介パンフレットの作成等の事業を行いました。

振興会の生産実績	収繭数：19,914 粒
	生糸繰糸量：3.8Kg 紬糸：1.1Kg 反物制作数：6 反（天蚕紬、ショール、マフラーを含む。） ストール、マフラー等：32 枚

○販売促進

天蚕製品の PR と販売促進のため、阪急うめだデパート本店に於いて 5 月と 12 月の 2 回、機織りの実演を行いながら商品の販売を行いました。また、銀座 NAGANO の伝統工芸品のコーナーでは、通年、天蚕製品の展示・販売を行っています。

○新商品開発

平成 27 年度は、新たなデザインによる機械織りの天蚕ストール 3 種類の制作・販売と、天蚕の色合いを活かしたランプシェードの試作を行いました。

○後継者の育成

飼育で 3 名、繰糸で 2 名の方が新たに振興会に入会され、また、機織りの後継者育成事業では現在 5 名の方が研修に参加しており、積極的な後継者育成に努めています。

上記の評価と課題等

安曇野の「食」の魅力を高める取り組みは、旅行雑誌等で取り上げられるなど年々認知度が高まっています。観光的な魅力と密接な関係にある食の魅力をアピールするため、今後も関係事業者と連携しながら一層の情報発信を行うとともに、新たな食の魅力の創出にも取り組みます。

ロケ支援については、安曇野の美しい景観や自然などを情報発信する非常に良い機会となることから、専用ホームページでのロケ適地の紹介や助成制度を活用しながら、ロケ支援件数の増加につなげます。

天蚕は、安曇野市の貴重な地域資源の一つです。天蚕振興会を中心に製品づくりを行っていますが、時代のニーズに合った製品づくり、価格設定ができるかが課題となっています。経済産業省による「絹の道」プロジェクトや、長野県のシルク関係団体で構成する「信州シルクロード連携協議会」と連携し、日本固有の伝統産業の一つとして継承できるよう取り組みを進めます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
49,454,000	49,114,942	0	339,058	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市への来訪者の状況等

27年の観光地延利用者数は合計で前年比約2%増の約492万人となりましたが、観光消費額は逆に約4.2%減少の約111億円となりました。日帰り旅行者が伸びた一方、宿泊者数が減少しており、このため観光消費額が減少する結果となりました。これは、特に穂高温泉郷の宿泊者数の減少が大きく影響しています。

なお、安曇野市では、平成26年調査に於いて調査個所の入れ替えを行ったため、25年以前の数値との比較はできません。

	年	観光地延利用者数（千人）				観光消費額 （百万円）
		合計	前年比 （%）	日帰り・宿泊別		
				日帰り	宿泊	
安曇野市	27	4,919	102.1	3,845	1,074	11,142
	26	4,817	—	3,603	1,214	11,631
	25	3,664	99.8	2,746	918	19,763
県全体	27	未発表				
	26	84,183	98.4	55,836	28,347	297,388
	25	85,553	101.0	57,114	28,439	314,832

（観光地利用者統計調査結果）

2. 受入体制の充実

○安曇野市観光協会との連携

安曇野市観光協会への補助事業・委託事業により、着地側での観光情報の発信や着地型旅行商品の造成、周遊バスの運行による二次交通の充実など、受入体制の充実を図りました。

・補助金（10,300,000円）：事務所経費、周遊バス運行経費等に対する補助

周遊バスの 利用状況	27年度	18,252人
	26年度	17,558人
空港シャトル便の 利用状況	27年度	127人
	26年度	56人

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・観光案内情報発信業務委託(15,540,000 円)

穂高駅前観光情報センター、大王わさび農場観光案内所(4～10月)における観光案内業務。27年度の利用者が約1割の増加となりました。また、外国人の利用者が934名となっており、年々増加傾向にあります。

観光情報センター の 利用状況	年度	来客人数	電話等問合せ件数
	27	33,859	10,129
	26	30,732	17,231

- ・観光素材造成業務委託(15,440,000 円)

地域資源を活用した着地体験型旅行商品の造成・販売業務。

旅行商品の造成・販売数 48商品(うち新規29商品)

四季のパンフレット作成 各4万部・街歩きパンフレット作成 2万部ほか

インバウンド実践セミナーの開催 : 4回

- ・アンケート調査業務委託(600,000円)

観光客の基本属性(年齢、性別、居住地)、来訪目的、滞在期間、訪問頻度、市内における周遊先、満足度など調査するためのアンケート調査を実施し、約2500人から回答を得ました。

安曇野市への来訪者の満足度

(単位:%)

項目	年度	大変満足	満足	やや満足
宿泊者	27	27	53	16
	26	27	47	18
日帰り客	27	23	56	16
	26	21	46	17

(安曇野市調査：平成27年度)

- 安曇野市山岳観光推進実行委員会補助(4,000,000 円)

設立2年目となる平成27年度は、北アルプス山頂で安曇野の銘酒を楽しんでいただく「天空のBAR」の開催や、シンポジウム「北アルプスと山岳写真の魅力」開催、雑誌広告での「北アルプスパノラマ銀座」の情報発信を行いました。

また、信州首都圏総合活動拠点 銀座NAGANOを活用し、山岳商品を取り扱うエージェント向け商談会及びメディア懇談会を開催しました。また、平成28年に開催するイベントの企画立案をすすめ、情報発信ツールの制作などにも着手しました。

上記の評価と課題等

観光情報センターや観光案内所での情報発信、地域資源を活用した着地型旅行商品の造成・販売、周遊バス等の運行による二次交通の充実など、来訪者の受入体制を整え観光客の利便性を向上させることができました。

また、外国人延宿泊者が増加(H26年は前年比19%増の約7200人)してきており、市内の観光情報をいかに提供し、快適な旅行を楽しんでいただくかが課題となっています。今後一層の拡大が見込まれる外国人旅行者を誘客するため、訪日外国人や海外エージェント等へ向けたプロモーション活動も積極的に行っていく必要があります。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業		具体的な施策	観光情報の発信

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
62,363,000	32,334,094	29,268,000	760,906	51.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 誘客宣伝の充実

交流人口の拡大を図るため、雑誌等への記事掲載や、パンフレットの作成、観光キャンペーンへの参加等、安曇野市観光協会と連携し誘客活動を実施しました。

○雑誌、番組制作等の広告・委託料 (12,045,118 円)

- ・観光情報を発信するテレビ番組を制作し放映(長野朝日放送、BS 朝日で放送。)
- ・首都圏コミュニティFM(武蔵野・立川・調布)での観光情報発信(12 回)
- ・雑誌等への広告掲載(まっふる、昭文社ムック、るるぶ 等)

○パンフレット、ポスター等の作成 (1,782,870 円)

- ・総合パンフレット 8 万部
- ・オリジナル手提げ袋 11,000 枚
- ・新宿中村屋リーフレット 1 万部

○観光協会への業務委託 (8,460,000 円)

- ・雑誌等への広告掲載、国内エージェンツ営業、商品造成商談会への参加、取材支援 等

○観光キャンペーン・商談会への参加(旅費・ノベルティ代 1,801,961 円)

方面別件数	首都圏：15 回	中京：4 回	関西：2 回	九州：7 回
	その他地域：4 回			

2. 関連団体との連携による観光振興の推進 (負担金 5,837,100 円)

広域で組織された観光関連団体に参画するとともに、観光イベント等に参加し、安曇野の情報発信を行いました。

- 《主な団体》
- ・信州まつもと空港地元利用促進協議会 2,420,000 円
 - ・大糸線ゆう浪漫委員会 1,335,900 円
 - ・日本アルプス観光連盟 1,100,000 円
 - ・安曇野アートライン協議会 300,000 円 等

※繰越となった 29,268,000 円は、3 月で補正した国の加速化交付金事業に係るものです。

上記の評価と課題等

安曇野市観光協会や広域関係団体と連携し、安曇野市を旅行先として選択していただくためのプロモーション活動を行いました。また、雑誌への広告掲載やテレビ番組の放映による安曇野市の観光情報を全国に発信できました。

今後も、テレビ・雑誌などでの PR や、観光キャンペーン・旅行商談会などを通じて効果的な情報発信に努めていきます。また、市町村の枠を超えて広域で観光振興に取り組むため、関連団体との連携を図ります。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190100	【明許】受入体制整備事業 (地域消費喚起)		具体的な施策	観光情報の発信

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,296,000	16,785,251		510,749	97.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
16,785,251	地方創生(地域消費喚起)交付金	16,785,251		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用した宿泊助成事業を行い、宿泊施設等での観光消費拡大を図りました。

(1) 宿泊助成事業の概要

①松本空港利用者に対する宿泊助成（助成額 284,000 円 : 55 名）

松本空港を利用し安曇野市内に宿泊した場合、宿泊料 12,000 円以上の場合は 5,000 円、12,000 円未満の場合は 3,000 円の宿泊助成を行いました。

②パノラマ銀座前後泊プラン宿泊助成（助成額 1,495,000 円 : 299 名）

山小屋に宿泊する登山者が、里の温泉に前泊又は後泊した場合、2泊目の宿泊に対し 5,000 円の宿泊助成を行いました。

③ほっこり宿泊プラン宿泊助成（助成額 11,599,004 円 : 1,586 名）

安曇野市内の温泉宿泊施設に 2 連泊した場合、2泊目の宿泊料を無料(1泊分の宿泊料を助成)としました。

(2) 実施(利用)期間：9月1日～3月28日

(3) アンケート調査結果から消費額を推計

プラン名	助成額	消費支出額(推計)
①松本空港	284,000 円	2,783,200 円
②パノラマ銀座	1,495,000 円	12,109,500 円
③ほっこり宿泊	11,599,004 円	27,489,640 円
計	13,378,004 円	42,382,340 円

上記の評価と課題等

今回の事業は、安曇野市観光協会が窓口となり、国の助成金を活用し、市内の宿泊施設が連携した割引プランの販売を行いました。

①松本空港のプランは、就航便の座席数が限られていることから、エージェントを巻き込んだ販促活動ができず、結果として利用者の拡大を図ることができませんでした。

②パノラマ銀座については 8.1 倍の消費支出が誘発できており、また、市内に 2 泊することが前提となっているため、市内経済への波及効果が大きい割引プランとなりました。このことから、平成 28 年度も引き続き「パノラマ銀座前後泊プラン」を実施し、市内事業者と連携し、安曇野市の山岳観光の PR とともに、観光消費の拡大に繋げていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190110	【明許】受入体制整備事業 (地方創生先行型)		具体的な施策	観光情報の発信

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,622,000	6,478,370		143,630	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,304,851		地方創生先行型交付金	6,304,851		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、日本の心象として抱かれる本市の景観、歴史、文化、暮らし等の地域資源を活かした、訪日外国人旅行者や日本人旅行者の誘客活動を推進し、交流人口の拡大を図りました。

【事業概要】

①外国人誘客事業

1)インバウンド実践セミナーの開催

外国語が話せない観光施設の方を対象に、外国人とのコミュニケーションスキルを学ぶセミナーを開催しました。(2日間の研修を2回実施。22名が受講。)

2)指さしカードの作成

カードを指でさし示して外国人とやり取りするカードを業態ごとに作成しました。

3)外国語パンフレットの作成

英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語、タイ語の5言語ごとのパンフレットを作成。

4)海外エージェントへの営業活動

香港、シンガポールの12社のエージェント営業を行いました。

5)海外エージェントの招聘

シンガポールから4社のエージェントを招聘し、市内のホテル、飲食店、体験ツアー等の視察を行いました。

6)インバウンド商談会への参加

安曇野市として単独でトラベルマートにブース出展しPR活動を行いました。

②「朝が好きになる街 安曇野」ブランドづくり事業

長峰山から、早朝、朝焼けの北アルプスを見る絶景ツアーを企画催行。(250名参加)。

また、冬期間、早朝の白鳥湖等をタクシーで巡る貸し切りプランを実施。(12名参加)

上記の評価と課題等

外国人誘客事業は、安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業として実施しました。今回、旅行商品を実際に造成している海外エージェントの担当者を招聘し、安曇野市内を3日間かけてご案内しました。市内で提供される日本料理や、わさび、りんご等の農作物、クリアポートや熱気球等の体験ツアーが好評でした。一方で、「安曇野」の認知度が低いことや、Wi-Fiの整備、案内看板、ホームページ等の外国語表記についてご指摘をいただきました。これらの事項については随時、整備を進め、外国人の誘客を図っていきます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190120	【明許】受入体制整備事業 (地方創生先行型)		具体的な施策	観光情報の発信

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
800,000	797,988		2,012	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
776,615		地方創生先行型交付金	776,615		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、安曇野の朝を観光地ブランドとして定着させるためのプロモーション活動を実施しました。

□「朝が好きになる街 安曇野」ブランドづくり事業

① PR 用広報物の作成

平成 27 年に作成した「朝が好きになる街」のロゴマークを周知するため、のぼり旗やシールの作成を行った。また、折り畳むと名刺サイズになる安曇野の朝を PR するパンフレットを作成し、観光イベントや特産品の販売の際に配布するなどして活用しました。

② 特急「あずさ」車内への広告掲出

冬期間の観光誘客を図るため、冬の早朝に見られる朝焼けの北アルプスをデザインしたポスターを、特急「あずさ」の車内に 1～3 月の 3 ヶ月間掲出しました。

上記の評価と課題等

「朝が好きになる街 安曇野」ブランドづくり事業は、他地域との差別化を図るため、「朝」に焦点をあて、朝食や、朝の美術館、朝の景色、朝のウォーキング等、安曇野の清々しい朝のイメージを伝えていく事業です。平成 27 年度は、一般情報誌 2 誌で特集が組まれたほか、ポスターの設置や雑誌等への広告掲出等により広く情報発信されました。今後、朝の魅力をより一層伝えるため、ストーリー仕立てのホームページの作成や朝のカフェなどを紹介するパンフレットの配布などを行います。今後、市内事業者さんにも協力を要請し、より具体的な「朝」の取り組みについて検討していきます。

また、「朝が好きになる街」のロゴマークが浸透してきたこともあり、市内事業者さんからロゴマーク使用の要望が寄せられています。市内で生産・製造される商品へロゴマークが表示できるよう検討を進めます。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	交流促進事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
38,805,000	38,463,198		341,802	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,500,000	スポーツ振興くじ助成金	6,400,000		
	指定寄附金	16,100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交流人口拡大イベントについては、実行委員会が主体となり、市制施行 10 周年事業等創意工夫により実施した観光交流イベントに支援を行いました。（各種イベントへの補助金 38,262,298 円）

1. 第 1 回信州安曇野ハーフマラソン

○第 1 回大会（18,312,298 円）

平成 27 年の市制施行 10 周年を記念して、安曇野市を全国に発信するため「第 1 回信州安曇野ハーフマラソン」を 6 月 7 日(日)に開催しました、エントリー総数は、5,732 人で、当日は県内外から 4,921 人が参加され、安曇野の人や自然の魅力を楽しんでいただきました。

○第 2 回信州安曇野ハーフマラソン（4,000,000 円）

平成 28 年 6 月 12 日に開催する「第 2 回信州安曇野ハーフマラソン」を開催するにあたり、実行委員会で承認された実施要項に基づき、各種媒体での PR、チラシ・ポスター等の作製等、広報活動また、姉妹友好都市への参加要請を実施しました。

(1 月 16 日(土)から募集を開始し、2 月 23 日(火)に予定数 6,000 名に達しました。)

2. 第 31 回信州安曇野あやめまつり（2,500,000 円）

第 31 回信州安曇野あやめまつりを 6 月 19 日～30 日まで開催しました。

今年度は 30 回の節目の年であり、安曇野ロゲイニングやサンフランシスコ太鼓道場の演奏など記念イベントの開催と、期間中には芸能発表会や中村雅彦コンサート等ステージイベントの開催を通して、地域の絆を深めるとともに、県内外の交流人口の拡大を図り、期間中、約 50,000 人が来場しました。

3. 第 32 回早春賦まつり（350,000 円）

時代を超えて歌い継がれる叙情歌「早春賦」を永く後世に残すことを目的に 4 月 29 日に「早春賦まつり」を開催しました。会場内では観光 P R y 地ビールの提供、物産の販売等も行い、市内外から約 300 人が来場しました。

4. 第 32 回信州安曇野わさび祭り（5,000,000 円）

8 月 1 日～2 日、信州安曇野わさび祭り事業として、『納涼祭』『YOSAKOI 安曇野』を開催しました。『納涼祭』においては、踊り中心の参加型イベントとして地域住民の連帯を深めることができました。また、『YOSAKOI 安曇野』においては、県外からも多くの観光客にお越しいただき、大いに盛り上がりました。来場者は 15,000 人(2 日間)でした。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	交流促進事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5. 第9回安曇野花火（7,600,000円）

安曇野の夏の風物詩として定着してきた安曇野花火を、8月14日に開催しました。今年度は一般有料席とS席に加え、ファミリーチケットを販売し、昨年度よりチケット販売が好調となり、県外からの来場者の割合が増加し、約25,000人に安曇野の夏を楽しんでいただくことができました。今後の開催に向けては、より一層の安全対策を検証してまいります。

6. 第47回安曇野観光草競馬大会（500,000円）

本年度は9月25日に開催をしました。県内外からの出走馬により、迫力あるレースを行いました。ポニーの乗馬体験や小動物とのふれあい体験などのアトラクションの実施により、子どもからご高齢の方まで約2,000人の幅広い年代の皆さんにご来場をいただきました。今後の大会の開催に向けては、地域経済への波及効果にも視点をおき、取り組むことが重要であります。

上記の評価と課題等

交流人口拡大イベントについては、新規にスポーツを通じた賑わいの創出（信州安曇野ハーフマラソン）に取り組みました。ランナーからは、「素晴らしいコースで安曇野を満喫することができた」といった、高い評価をいただきました。特にボランティアや沿道応援、おもてなしに「大変満足」との声をいただきました。

「安曇野花火」は、県外からの来訪者の来訪目的として定着してきました。来訪者が増えることにより、各イベントの共通課題として観光客の安全対策と駐車場の確保が上げられます。安全確保については警察及び消防との連携強化を図ります。また、シャトルバス・JR等公共交通機関の利用を促進し、課題の解決を図ってまいります。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107120	観光拠点整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
57,928,000	56,980,560	0	947,440	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,600,000		都市再生整備計画事業	5,600,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞在型観光推進のため、既存の観光資源を活用し、来訪者の滞在時間増加と満足度向上を図るためのハード面の整備に取り組みました。

1. 安曇野しゃくなげの湯周辺整備

都市再生整備計画事業の一環として、平成 26 年度から 5 年間計画で事業を進めています。基本計画作成において、広く周辺住民・旅館業組合等関係者に計画の素案を説明し、意見を聴くため、ワークショップの開催回数を増やしたことにより、前年度より繰越明許とし事業計画の方向性を決定しました。（別事業【明許】観光拠点整備事業）本年度実施した事業内容は、施設の公共下水道つなぎ込みの為の公共下水道布設工事実施設計及び工事並びに施設周辺の駐車場の実施設計となります。また、防災施設として耐震性貯水槽の設置工事を行いました。

○事業内容

主な支出内容	支出額
委託料（しゃくなげ周辺整備事業公共下水道布設工事実施設計業務委託）	6,264,000 円
〃（ 〃 駐車場整備実施設計業務委託）	6,501,600 円
工事費（ 〃 公共下水道布設工事）	17,474,400 円
〃（ 〃 耐震性貯水槽設置工事）	6,544,800 円

2. 三郷スカイライン展望台周辺整備

平成 27 年度から三郷スカイライン展望台周辺整備（平成 29 年度完成）における展望台改修工事の設計業務委託、また、工事・工事監理業務委託及びトイレ新築工事設計業務委託並びに工事発注を行いました。また、周辺の遊歩道・駐車場及び案内標識の整備を行いました。

○事業内容

主な支出内容	支出額
委託料（三郷スカイライン周辺整備事業展望台改修工事設計業務委託）	399,600 円
〃（ 〃 トイレ新築工事設計業務委託）	756,000 円
〃（ 〃 展望台改修工事監理業務委託）	162,000 円
工事費（ 〃 展望台改修工事）	3,456,000 円
〃（ 〃 遊歩道・駐車場整備工事）	5,227,200 円
〃（ 〃 トイレ新築工事 前払金）	7,940,000 円
〃（ 〃 案内標識・電柱移転他）	2,254,960 円

上記の評価と課題等、

安曇野しゃくなげの湯周辺整備は、近隣の観光事業者や地元住民の意、見を聴取することができ、関係者との意思の疎通が図られ、多くの方々に納得いただけるような、意見集約に取り組むことができ、周辺駐車場の設計及び一部工事に着手した。

三郷スカイライン展望台周辺整備は、大滝山や蝶ヶ岳への登山者等の通過点として重要な場所であり、登山口としての快適な施設整備が求められており、供する施設としての展望台の改修、周辺遊歩道及び駐車場等の整備を行うことができました。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107130	しゃくなげの湯整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
233,090,000	223,494,160	9,594,000	1,840	95.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
168,400,000 円	旧合併特例債	168,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市の貴重な資源の天然温泉を活用し、市民が集まり交流する温浴施設を整備し、市民の健康と福祉の向上を図るとともに、魅力ある安曇野の観光拠点として、健康、癒し、交流などの基幹施設となる安曇野しゃくなげの湯を建設するため、平成 26 年度に入札を実施いたしました。設計額と応札額に大きな差が生じ、2 度の入札は不発となりました。これを受け、しゃくなげの湯設計変更（平成 27 年度までの債務負担行為）を行い、7 月に業務委託が完了し、8 月に本体工事（建築・機械設備・電気設備）の入札を行い、9 月議会の議決をいただき、工事の発注に至りました。12 月議会において指定管理者の承認得て、スムーズな開業を目指して準備を進めています。

また、施設が目玉の一つでもある、薪ボイラーの設置工事及びさく井、外構駐車場工事も併せて発注いたしました。

主な契約額

安曇野しゃくなげの湯整備事業建築工事	594,000,000 円
安曇野しゃくなげの湯整備事業機械設備工事	324,000,000 円
安曇野しゃくなげの湯整備事業電気設備工事	141,480,000 円
安曇野しゃくなげの湯整備事業工事監理業務委託	21,060,000 円

○事業内容

支出内容	支出額	備考
役務費（しゃくなげの湯建築確認申請中間検査手数料他）	679,200 円	
委託料（しゃくなげの湯設計変更業務委託）	16,050,960 円	債務負担行為
〃（しゃくなげの湯整備事業工事監理業務委託）	0 円	債務負担行為
工事費（しゃくなげの湯さく井工事）	10,584,000 円	
〃（しゃくなげの湯整備事業建築工事）	0 円	前払金なし・債務負担行為
〃（〃 機械設備工事）	117,200,000 円	前払金・債務負担行為
〃（〃 電気設備工事）	56,590,000 円	前払金・債務負担行為
〃（〃 薪ボイラー設置工事）	6,390,000 円	前払金・残額繰越明許
〃（〃 外構駐車場工事）	16,000,000 円	前払金・債務負担行為

上記の評価と課題等

しゃくなげの湯の設計変更業務を委託し、単価・設計内容の見直しなどを行う中で、市民へのサービス面や財政状況等を考慮しながら、事業内容の検討を行い、28 年 10 月のスムーズな開業に向け、指定管理者の選定及び周辺施設との協議等綿密な調整を継続して行っていく必要があります。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107140	温泉活用施設事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,930,000	22,395,573	0	534,427	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,090,000		ふれあい体験館外施設使用料	1,090,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）、安曇野市温泉健康館（穂高ヘルスハウス）の各施設について、指定管理者への委託により管理運営を行いました。安曇野市ふれあい体験館については、10月1日から10月31日まで休館し、ボイラー新設等の維持工事を行ったために、利用者数が減っていますが、平成26年度工事よりも休館期間が短かったため利用者数は前年比増となりました。

○安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）

指定管理者	株式会社芙蓉		
指定管理料	なし	市への納付金	1,090,000円
利用者数	入浴者 62,448人（前年度比 4,997人増）		
主な工事	湯多里山の神維持工事 13,392,000円		

○安曇野市温泉健康館

指定管理者	イオンディライト株式会社		
指定管理料	なし	市への納付金	なし
利用者数	入浴者 72,444人（前年度比 5,378人減）		
主な工事	なし		

市民や来訪者が気軽に利用できる天然温泉を利用した屋外の施設として、八面大王足湯の維持管理を行いました。

○八面大王足湯

受託者	穂高温泉供給株式会社		
維持管理委託料	432,000円		
主な工事	なし		

上記の評価と課題等

各施設とも老朽化等により指定管理者の負担や修繕費が高む状況にあるものの、指定管理者への委託により、民間のノウハウを活用した施設の運営ができました。
今後、計画的な修繕や八面大王足湯移転の検討を進めていく必要があります。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107150	潮沢廃線敷整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,126,000	4,551,700	0	574,300	88.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

来訪者が篠ノ井線敷きを安全快適にトレッキングが楽しめるよう、三五山トンネルと漆久保トンネルの安全点検のため継続監視業務、公衆便所の清掃等管理業務を委託しました。

継続監視業務の結果、三五山トンネルの坑内では劣化が進行する中、トンネル側面のレンガが一部欠損しており、今後、対策について検討が必要となっております。また、三五山トンネル長野寄りのトンネル口天井部分で剥離したモルタルが防護用ネットに溜まり垂れ下がる箇所が発見されたので除去工事を行いました。二つのトンネルにつきましては定期的な点検・調査・計測により、継続的な監視を継続して、安全性の確保を図ります。

○事業内容

支出内容	支出額
トイレ清掃、門扉開閉等管理委託	484,496 円
トンネル打音調査・継続監視業務（安全点検）	2,754,000 円
潮沢廃線敷整備事業三五山トンネル覆工補修工事	486,00 円

来訪者の受け入れとして、地元住民が安曇野案内人倶楽部に所属し、観光ガイド（〇〇人を案内）が行われたほか、あやめまつりに併せた廃線敷きウォークに、地元のおもてなしとして「たけのこ汁」の振る舞いが行われました。

○事業内容

支出内容	支出額
廃線敷遊歩道整備謝礼	300,000 円

上記の評価と課題等

三五山トンネルのレンガの欠損等、安全対策については、維持工事が必要であるため、方針について地域を交え今後、検討の継続をしていくことが重要となっております。

来訪者に廃線敷を楽しんでいただくため、ボランティア団体である「ケヤキの道」との連携により施設管理を行うことができました。廃線敷の管理には、観光交流促進課のほか明科地域課及び耕地林務課といった複数の課が関係しており、より一層円滑な管理が必要となります。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
223,037,000	220,616,717	0	2,420,283	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,351,240		かじかの里キャンプ場使用料	90,400	
		観光施設駐車場負担金	1,260,840	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者のみならず、市民も快適に観光施設が利用できるよう、既存施設の修繕、清掃等の維持管理を行いました。

1. 一の沢登山口トイレ整備

山岳観光の振興を図るため、一の沢登山口トイレを水洗化し、登山者が快適にトイレを使用できるよう改修工事を行いました。

2. 等々力家公衆トイレ整備

等々力家公衆トイレは凍結防止の機能が無く、冬期間は閉鎖されていましたが、凍結防止機能を整備し、年間を通して来訪者等が快適に使用できる公衆トイレとなるよう改修工事を行いました。

3. 公園・公衆トイレの管理施設数 公園 9 箇所、公衆トイレ 25 箇所

○主な事業内容

支出内容	支出額
施設修繕費（公衆トイレ等修繕）	1,102,464 円
委託料（管理業務等）	11,647,069 円
借上料（仮設トイレ等）	621,932 円
借地料	3,049,214 円
工事請負費	
一の沢登山口トイレ水洗化工事（29,181,600 円）	40,524,840 円
等々力家公衆トイレ改修工事（9,342,000 円）	
その他工事（2,001,240 円）	

4. 北アルプス登山道等維持連絡協議会への負担金 5,000,000 円

北アルプス登山道等維持連絡協議会へ山岳観光の基盤整備の負担金を支出し、平成 26 年度は燕岳歩道 18.3 km 間、常念岳歩道 18.0 km 間、蝶ヶ岳歩道 15.2 km 間、大滝～冷沢歩道 6.9 km、有明山歩道 3.0 km 間等を整備しました。

上記の評価と課題等

一の沢登山口トイレを快適に使用いただくため、簡易水洗化工事を行いました。また、等々力家公衆トイレを、来訪者等が冬でも快適に使用できるよう改修工事を行いました。既存の公園・トイレ施設の維持管理を定期的に行い、利用者に快適な使用を提供することができました。

山岳観光を安全、かつ、快適なものとして行くため、北アルプス登山道等維持連絡協議会に負担金を支出し、計画的に登山道の整備を進めています。如何に登山道の安全確保を、リピーター登山者の集客につなげていくか課題となります。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107170	自然交流センター		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,362,000	3,360,960	0	1,040	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市自然体験交流センターの指定管理者である「せせらぎ」を愛する会に施設の管理・運営を委託し、各種事業を実施しました。

○事業実績

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
開館日数	310 日	306 日	307 日
来館者数	8,553 人	8,295 人	8,390 人
来館者数前年度比	258 人	△95 人	△861 人
前年度増減比率	3.1%	△1.1%	△9.3%

○主な事業内容

・安曇野スタイル展示会	来館者数	924 人
・マレットゴルフ団体表彰式等	来館者数	746 人
・高齢者麻雀教室	来館者数	582 人
・童謡教室	来館者数	385 人
・ヨガ教室	来館者数	200 人

上記の評価と課題等

指定管理者制度により「せせらぎ」を愛する会に運営委託を行い、円滑に施設運営を行うことができました。

平成 26 年度から管理が商工観光部に移管され、利用者の殆どが地元であることから、今後観光面での施設利用方法の検討とともに、地域の施設としての重要活動拠点であることから、いかに活用していくか地域を交え検討が必要です。

年々来館者は減少してはいるものの、指定管理者の多様な事業開催等の受入れ努力により、減少率に歯止めがかかってきています。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190140	【明許】観光拠点整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,007,000	4,006,800	0	200	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,472,000	都市再生整備計画事業	1,472,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞在型観光推進のため、既存の観光資源を活用し、来訪者の滞在時間増加と満足度向上を図るためのハード面の整備に取り組みました。

1. 安曇野しゃくなげの湯周辺整備

都市再生整備計画事業の一環として、平成 26 年度から 5 年間計画で事業を進めています。基本計画の作成及び駐車場工事への着工については、しゃくなげの湯の工事入札が不落となったことに加え、基本計画において広く関係者並びに周辺住民の方の意見を聴くため、ワークショップの開催回数増により、意見の取りまとめ期間が必要となるため繰越明許としました。

○事業内容

繰越内容	繰越額	備考
公園基本計画業務委託料 (しゃくなげ周辺整備事業基本計画業務委託)	4,007,000 円	繰越明許

上記の評価と課題等

安曇野しゃくなげの湯周辺整備は、近隣の観光事業者や地元住民の意見を聴取することができ、行政側との意思の疎通が図られ、多くの方々に納得いただけるような、意見集約に取り組むことができました。

平成 28 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190240	【事故】温泉活用施設事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,296,000	1,296,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）の施設において、温泉の循環ポンプが故障し、ポンプの入替が必要となったが、年度内におけるポンプの生産が間に合わないため、事業費の繰越を行う必要が発生した。

○安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）

指定管理者	株式会社芙蓉
-------	--------

繰越内容	繰越額	備考
工事費（温泉循環ポンプ入替え工事）	1,296,000円	事故繰越

上記の評価と課題等

営業に支障は出たが、温泉循環ポンプ納品後、速やかに入替を行うことが出来たため、営業への影響は最小限に抑えることが出来ました。

各施設とも老朽化等により指定管理者の負担や修繕費が嵩む状況にあるものの、指定管理者への委託により、民間のノウハウを活用した施設の運営で対応することができました。

28年度		平成27年度	
部	商工観光部	部	教育部
課	観光交流促進課	課	生涯学習課
係等	拠点維持整備係	係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	河川費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0108170	水辺の楽校費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
3,243,000	3,102,372	0	140,628	95.7%		
特定財源の合計金額	0	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 管理施設（平成28年度以降も生涯学習課担当）
 - 御宝田水のふるさと公園マレットゴルフ場
 - 御宝田水のふるさと公園グラウンド
- 指定管理（平成28年度以降も生涯学習課担当）
 - 御宝田水のふるさと公園マレットゴルフ場のみ指定管理
 - 指定管理者：御宝田マレットゴルフクラブ
 - 年間入場者： 21,202人
 - 委託料： 1,250,000円
- 公園整備（平成28年度から観光交流促進課担当）

草刈り作業

 - 御宝田水のふるさと公園ボランティアサポートと協力し作業を行いました。
（一斉草刈り：平成27年度は1回実施、約30人参加）
 - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。
（平成27年度は6回実施）

上記の評価と課題等

- 草刈り等の作業は、地域住民の方で作る「御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート」と共に行っています。多くの方にご協力いただきました。
- 平成27年度に国交省（千曲川河川事務所）により、犀川河床低下解消の河川工事が行なわれました。工事に合わせて白鳥湖への水も確保するとのことでありましたが、導水されないため揚水ポンプの設置により、白鳥飛来池の水位を確保しました。
- 平成28年度より、御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）は所管の観光交流促進課で管理し、観光施設として有効利用を図ることとなりました。

都市建設部

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108010	土木総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
278,704,000	274,986,279		3,717,721	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
38,991,133		道路占用料他	28,010,001	県有料道路通行料助成金	2,010,460
		公共物占用料他	3,903,262	有料道路回数券販売代	5,026,150
		地図等交付代他	41,260		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路関係要望等活動に関すること

各種同盟会に参画し、事業促進のため、関係機関へ要望活動を行いました。(580,350 円)

(1) 旅費（普通旅費）(404,130 円)

ア 国道 403 号道路整備促進期成同盟会	5,720 円
イ 中部縦貫自動車道建設促進長野・岐阜協議会総会、中央要望	25,880 円
ウ 国道 19 号明科歩道整備事業促進中央要望	64,690 円
エ 犀川直轄改修期成同盟会中央要望	50,610 円
オ 北陸直轄河川治水期成同盟会連合会定期総会	30,820 円
カ ラウンドアバウト普及促進協議会総会・サミット	70,480 円
キ 安全・安心の道づくりを求める全国大会外	155,930 円

(2) 旅費（実費弁償）(176,220 円)

ア 国道 19 号明科駅前歩道整備事業促進中央要望	176,220 円
---------------------------	-----------

2 業務委託に関すること

国道 147 号梓橋周辺の交通状況を把握し、渋滞解消対策検討の基礎資料収集ため、交通量調査業務を委託しました。

主要地方道穂高明科線「常盤橋」の開通式に伴い会場設営業務を委託しました。

(1) 委託費 (3,747,600 円)

ア 梓橋周辺交通量調査業務委託	3,229,200 円
イ 常盤橋開通式会場設営業務委託	518,400 円

3 有料道路負担軽減事業

平成 26 年 8 月から、三才山トンネル・平井寺トンネル・新和田トンネル・白馬長野有料道路の時間帯割引回数通行券の販売を実施しました。

(1) 購入代 (22,300 枚)	8,186,400 円
販売代 (21,860 枚)	5,026,150 円

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。

明科駅前歩道整備設置事業については、用地測量及び一部補償調査が着手となりました。引き続き、地域と国・県との調整及び要望活動に努めます。

有料道路負担軽減事業については、引き続き適切な販売業務に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108040	道路橋梁総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
579,000	529,000		50,000	91.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路関係同盟会等活動に関すること

同盟会活動により事業促進のため、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

(1) 負担金 (529,000 円)

ア 関東国道協会	36,000 円
イ 長野県道路整備期成同盟会	270,000 円
ウ 中部縦貫自動車道松本中ノ湯間道路建設促進期成同盟会	105,000 円
エ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会	36,000 円
オ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会	20,000 円
カ 国道 143 号整備促進期成同盟会	12,000 円
キ 国道 403 号道路整備期成同盟会	36,000 円
ク 穂高・松川・大町間道路建設連絡協議会	10,000 円
ケ 長野県地区用地対策連絡協議会	4,000 円

2 梓川スマートインターチェンジ地区協議会に関すること

地区協議会では、梓川スマートインターチェンジ供用後も継続して、その社会便益、安全性、採算性、管理・運営形態等について協議しています。また、利用者増を図るため、市ホームページにより広報・PRを実施しました。

平成 22 年 11 月 27 日供用開始した当初計画では、1 日当たり 1,250 台の交通量を見込んでいた利用台数は、平成 28 年 3 月時点で 1 日当たり 3,440 台の実績がありました。

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

国道 403 号については、「新矢越トンネル」が貫通しました。

梓川スマートインターチェンジは、多くの方々にご利用いただき、利用台数が順調に推移しています。延べ利用台数が平成 27 年 10 月には 500 万台を突破しました。引き続き協議会運営に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108130	河川総務費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
453,000	452,900		100	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
595,026	取水占用料	595,026		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 河川関係同盟会等活動に関すること
同盟会活動により事業促進のため、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。
- (1) 負担金 (452,900 円)
- | | | |
|---|---------------------|-----------|
| ア | 長野県河川協会 | 50,000 円 |
| イ | 長野県治水砂防協会 | 111,000 円 |
| ウ | 長野県治水砂防協会犀川支部 | 170,000 円 |
| エ | 犀川直轄改修期成同盟会 | 101,900 円 |
| オ | 信濃川・姫川水系砂防工事促進期成同盟会 | 19,000 円 |
| カ | 高瀬川高水敷整備促進期成同盟会 | 1,000 円 |

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

荻原築堤については、整備延長約 670m の内、約 360m が完成し、残りの約 310m も発注されました。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108090	県営新設改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,200,000	19,951,808		248,192	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 県営新設改良事業

県発注の事業に対し、負担割合により負担金を納めました。

(1) 負担金（19,951,808 円）

- ア 兼用側溝整備事業 5,511,128 円
（東小倉、上鳥羽、塚原）
- イ 急傾斜地崩壊対策事業 9,308,520 円
（桜坂小瀬幅、有明苑）
- ウ 県単道路改築事業 5,132,160 円
（国道 403 号）

上記の評価と課題等

地域住民の要望に応えるよう各種県事業の推進がされ、社会資本整備の促進が図られました。今後も引き続き事業促進に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108020	地籍管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
37,226,000	36,882,582	0	343,418	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
486,300		公図写等発行手数料	486,300	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地台帳、公図等管理事業

国土調査法第 21 条により調査成果の保管閲覧が規定されているため、成果である土地台帳・公図（地籍複図）を一体的にデジタル化した、「安曇野市地籍管理システム」を平成 27 年 4 月から運用を始め、利用者に提供しました。

また、本事業により修正する地図情報は、本市 GIS システムの基礎として利用されています。公共民間を問わず、測量業務には基準点の使用は不可欠なため、亡失基準点の復元を実施しました。

（1）委託料

ア 平成 27 年度基準点復元業務委託

3 地区（南穂高、柏原、烏川） 193 点 10,778,400 円

イ 平成 27 年度地籍管理システム土地異動更新業務委託

土地台帳入力、分合筆修正 13,275 筆 15,552,000 円

2 官民境界確認立会事務

道路水路の管理者として申請者からの申請に基づき、官民境界の確認事務を行いました。

（1）官民境界確認を実施

280 件

上記の評価と課題等

地籍管理システムの構築完了により、公図（地籍複図）と土地台帳の一元化と、事務の効率化が図られました。

システム化による効率重視により地図精度の低下を招かないよう、変更箇所の実地確認に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	2	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108050	道路橋梁管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,789,000	21,680,104	0	108,896	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路台帳加除事業

道路法 28 条の規定に基づき整備している道路台帳について、新規認定箇所、過年度工事箇所等の、22.84 kmの外に、堀金地域で実施されている、基盤整備事業の進捗に伴う 10.06 kmについて補正更新を実施しました。

整備したデータは道路行政の基礎的資料とするほか、台帳図は市のホームページで閲覧でき、市民にも活用されました。

(1) 委託料

平成 27 年度道路台帳補正業務委託

21,286,800 円

上記の評価と課題等

今後も引き続きデータを更新し、適正な台帳管理に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	2	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108060	道の駅維持管理		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,500,000	3,978,815	0	521,185	88.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,900		道の駅公衆電話料金	15,900	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道の駅維持管理事業

道路利用者及び観光客等の立ち寄り拠点となっている、道の駅「アルプス安曇野ほりがねの里」の管理を行い、利用者に快適な休憩空間を提供しました。

平成 28 年度から、農事組合法人旬の味堀金物産センター組合と指定管理委託により、情報交流室、トイレ、駐車場の施設管理を行って頂くよう協議をすすめ、指定管理に関する基本協定を締結しました。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 消耗品、施設修繕、光熱水費 | 1,852,379 円 |
| (2) 委託料 | |
| ア 堀金道の駅公衆トイレ・情報交流室等清掃業務委託 | 1,706,400 円 |

上記の評価と課題等

利用者の利便性向上のため、道の駅施設と堀金物産センターの一元管理に向けた協議を行い、指定管理により堀金物産センター組合に管理を委託する基本協定を締結しました。

今後も快適な休憩空間を提供するため、適正な施設管理に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	3	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108140	河川管理費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
465,000	465,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川管理事務

市内の普通河川等の除草清掃管理を、地元区及び河川愛護会の協力を得て行い、河川環境の保全を図りました。

(1) 役務費

赤川維持管理ほか 5件

465,000 円

上記の評価と課題等

今後も河川環境の美化に努め、適正な河川管理に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108100	市道新設改良事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
547,452,000	545,598,194	0	1,853,806	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
169,200,000		市道新設改良事業	169,200,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市道新設改良事業

各区からの改良要望路線と合併特例事業債対象路線の改良事業を実施しました。
合併特例債事業対象路線の市道堀金 2 級 63 号線、豊科 1 級 15 号線改良工事が完了し、全線開通となりました。

(1) 委託料			56,049,320 円
ア 測量設計等委託	20 件		45,419,400 円
イ 物件調査等委託	11 件		4,344,320 円
ウ 土質調査等委託	1 件		993,600 円
エ 地滑り調査委託	1 件		5,292,000 円
(2) 工事請負費			333,995,400 円
ア 改良舗装	36 件	L=4,332.7m	198,250,200 円
イ 歩道整備	3 件	L=389.4m	112,676,400 円
ウ 側溝整備	1 件	L=1,000.0m	21,902,400 円
エ 地すべり対策	1 件		1,166,400 円
(3) 用地買収補償			150,865,694 円
ア 公有財産購入費	43 件		20,700,572 円
イ 物件補償費	50 件		130,165,122 円

上記の評価と課題等

各区からの要望件数に対し、限られた予算のなか、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
372,366,000	334,082,456	明許繰越 36,689,000	1,594,544	89.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
263,024,000		道路改良費補助金	159,324,000		
		道路整備事業	103,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 社会資本整備総合交付金事業

幹線道路整備計画・橋梁長寿命化修繕計画等に基づく路線や、早急に整備が必要である新本庁舎周辺道路、国営アルプスあづみの公園開園に合わせたアクセス道路を、社会資本整備総合交付事業により整備を行いました。

- (1) 市道豊科 1 級 26 号線（道路改良、東町通線、豊科吉野）
事業年度 H15～H30 全体事業費 552 百万円 L=720m W=6.0(12.0)m
- (2) 市道三郷 1 級 5 号線（道路改良、三郷上長尾）
事業年度 H24～H30 全体事業費 207 百万円 L=860m W=5.5(9.75)m
ア 委託料 2 件 669,600 円
イ 工事請負費 2 件 25,358,400 円
ウ 公有財産購入費 1 件 2,218,562 円
エ 物件補償費 1 件 862,969 円
- (3) 市道穂高 1 級 6 号線（道路改良、穂高南小学校南）
事業年度 H25～H32 全体事業費 310 百万円 L=800m W=6.0(9.75)m
ア 委託料 1 件 496,800 円
イ 工事請負費 2 件 18,759,600 円
ウ 公有財産購入費 3 件 5,670,480 円
エ 物件補償費 4 件 5,727,638 円
- (4) 市道明科 5080 号線（道路改良、小日向橋）
事業年度 H25～H30 全体事業費 107 百万円 L=70m W=5.0m
ア 委託料 2 件 745,200 円
イ 工事請負費 1 件 5,886,000 円
ウ 物件補償費 1 件 2,264,328 円
- (5) 市道豊科 4559 号線他（橋梁修繕、すずらん橋、前川橋、赤沢橋、龍門橋）
事業年度 H25～H27 全体事業費 80 百万円 L=80m W=5.5～7.5m
ア 工事請負費 4 件 51,753,800 円
- (6) 市道穂高 2 級 25 号線他（橋梁修繕、穂高 24 号橋他 24 橋）
事業年度 H27～H31 全体事業費 250 百万円 L=354m W=5.0m
ア 委託料 2 件 13,813,200 円
- (7) 市道穂高 1 級 10 号線（舗装修繕、穂高大橋西側）
事業年度 H27～H31 全体事業費 100 百万円 L=1,940m W=5.5(6.5)m
ア 工事請負費 1 件 31,017,600 円
- (8) 橋梁点検（橋梁長寿命、市内一円）
事業年度 H27～H30 全体事業費 117 百万円 N=766 橋
ア 委託料 1 件 17,571,600 円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(9)	市道穂高1級15号線（歩道整備、穂高北小学校東）	事業年度	H18～H29	全体事業費	478百万円	L=1,800m	W=5.5(8.2)m
	ア 公有財産購入費			4件			2,569,120円
	イ 物件補償費			3件			24,123,247円
(10)	市道豊科北部209号線（歩道設置、田沢街道、徳次郎～寺所）	事業年度	H15～H30	全体事業費	779百万円	L=2,070m	W=6.0(10.0)m
(11)	市道豊科1級16号線（歩道設置、豊科寺所）	事業年度	H22～H30	全体事業費	200百万円	L=550m	W=6.0(10.0)m
(12)	市道豊科1345号線（道路改良、近代美術館東側）	事業年度	H25～H30	全体事業費	136百万円	L=340m	W=4.0(8.0)m
	ア 工事請負費			1件			9,406,800円
	イ 公有財産購入費			1件			7,890,800円
	ウ 物件補償費			3件			2,283,178円
(13)	市道穂高1級14号線（歩道整備、安曇追分駅南）	事業年度	H26～H30	全体事業費	76百万円	L=290m	W=5.0(9.0)m
(14)	市道豊科2055号線（歩道整備、豊科北中学校東）	事業年度	H26～H31	全体事業費	100百万円	L=310m	W=5.0(9.0)m
	ア 委託料			1件			5,032,800円
(15)	市道堀金1級1号線（歩道整備、国営公園南）	事業年度	H26～H27	全体事業費	30百万円	L=160m	W=4.0(7.5)m
	ア 工事請負費			1件			25,423,200円
	イ 公有財産購入費			1件			74,170円
	ウ 物件補償費			3件			3,295,664円
(16)	市道堀金1269号線（歩道整備、新規国営公園開園区域南）	事業年度	H26～H27	全体事業費	47百万円	L=130m	W=6.0(12.0)m
	ア 委託料			2件			365,040円
	イ 工事請負費			1件			35,866,800円
	ウ 公有財産購入費			5件			5,831,261円
	エ 物件補償費			3件			888,620円
(17)	市道穂高1級1号線他（歩道整備、穂高支所周辺）	事業年度	H28～H32	全体事業費	360百万円	L=305m	W=5.0(9.0)m
	ア 委託料			1件			1,080,000円
(18)	グリーンパレット設置(市内一円)	事業年度	H25～H28	全体事業費	79百万円	L=25,000m	
	ア 工事請負費			3件			16,200,000円
(19)	市道明科3010号線他（橋梁耐震化 北村1号橋、北村2号橋）	事業年度	H25～H27	全体事業費	49百万円	L=94.7m	W=3.0～4.0m
	ア 工事請負費			1件			5,313,600円
(20)	市道豊科2029号線（道路改良、豊科北小学校南）	事業年度	H25～H27	全体事業費	76百万円	L=230m	W=4.0(7.0)m
	ア 委託料			1件			498,960円
	イ 工事請負費			1件			38,413,200円
	ウ 物件補償費			6件			3,399,219円

上記の評価と課題等

道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所を早期事業完了を図ります。
また、橋梁長寿命化計画による老朽化した橋梁の修繕、舗装維持管理計画に基づく舗装修繕などの大規模修繕の推進に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190150	【明許】社会資本整備 総合交付金事業(三郷 1級5号線外5路線)		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
113,419,000	113,237,408	0	181,592	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
108,052,000		【明許】道路改良費補助	62,252,000		
		【明許】道路整備事業	45,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 【明許】社会資本整備総合交付金事業(三郷1級5号線外5路線)
用地(代替地)取得及び地元調整などに不測の日数を要したため明許繰越をした事業について、整備を完了しました。
- (1)市道三郷1級5号線(道路改良、三郷上長尾)
事業年度 H24～H30 全体事業費 207百万円 L=860m W=5.5(9.75)m
ア 工事請負費 1件 5,634,400円
- (2)市道明科5080号線(道路改良、小日向橋)
事業年度 H25～H30 全体事業費 107百万円 L=70m W=5.0m
ア 工事請負費 1件 11,932,000円
- (3)市道豊科2029号線(道路改良、豊科北小学校南)
事業年度 H25～H27 全体事業費 76百万円 L=230m W=4.0(7.0)m
ア 工事請負費 2件 22,380,000円
- (4)市道豊科4559号他(橋梁修繕、赤沢橋)
事業年度 H25～H27 全体事業費 80百万円 L=80m W=5.5～7.5m
ア 工事請負費 1件 3,510,000円
- (5)市道明科3010号線他(橋梁耐震化 北村1号橋、北村2号橋)
事業年度 H25～H27 全体事業費 49百万円 L=94.7m W=3.0～4.0m
ア 委託料 1件 23,589,108円
イ 工事請負費 1件 11,620,800円
- (6)市道豊科1345号線(歩道設置、近代美術館東側)
事業年度 H25～H30 全体事業費 136百万円 L=340m W=4.0(8.0)m
ア 公有財産購入費 1件 2,274,840円
イ 物件補償費 1件 32,296,260円

上記の評価と課題等

道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所の早期事業完了を図ります。
また、橋梁長寿命化計画による老朽化した橋梁の修繕などの大規模修繕の推進に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190260	【事故】市道新設改良事業(堀金 2 級 63 号線外 4)		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
64,645,000	64,644,726	0	274	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 【事故】市道新設改良事業(堀金 2 級 63 号線外 4)

道路交通法の改正に伴う標識及び誘導灯の変更により、製品納入などに不測の日数を要したため事故繰越した事業等について、整備を完了しました。

- (1) 市道堀金 2 級 63 号線・豊科 1 級 15 号線 (道路改良、中堀・本村)
 事業年度 H22～H27 全体事業費 605 百万円 L=1,100m W=5.0～6.0(10.5)m
 ア 工事請負費 1 件 55,072,800 円
- (2) 市道穂高 0283 号線 (道路改良、嵩下)
 事業年度 H25～H28 全体事業費 75 百万円 L=383m W=5.0m
 ア 工事請負費 1 件 7,780,000 円
- (3) 市道豊科 1 級 17 号線 (JR 用地取得、新田)
 事業年度 H26～H27 全体事業費 120 万円
 ア 公有財産購入費 1 件 1,165,920 円
- (4) 市道明科 4090 号線 (JR 用地取得、町)
 事業年度 H26～H27 全体事業費 60 万円
 ア 公有財産購入費 1 件 604,240 円
- (5) こはら沢 (河川改修用地取得、三郷南小倉)
 事業年度 H27 全体事業費 2 万円
 ア 公有財産購入費 1 件 21,766 円

上記の評価と課題等

各区からの要望件数に対し、限られた予算のなか、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190270	【事故】市道新設改良事業(合併特例債豊科1-26)		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,403,000	13,402,269	0	731	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,700,000		【事故】市道新設改良事業	12,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 【事故】市道新設改良事業(合併特例債豊科1-26)

物件所有者の諸事情により、昨年度中の物件移転完了が困難なため事故繰越した事業について、移転が完了しました。

(1)市道豊科1級26号線(道路改良、吉野・見岳町)

事業年度 H23～H27 全体事業費 330百万円 L=500m W=6.0(12.0)m

ア 物件移転補償費 1件 13,402,269円

上記の評価と課題等

各区からの要望件数に対し、限られた予算のなか、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108150	河川改修事業		具体的な施策	河川改修事業

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,100,000	7,462,800	0	637,200	92.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川改修事業

普通河川の改修事業を実施しました。

こはら沢改修事業（平成 25 年度着手）は、平成 27 年度で事業完了しました。

(1)こはら沢（改修事業、三郷南小倉）

事業年度 H25～H27 全体事業費 20 百万円 L=158.0m

ア 工事請負費 1 件 6,102,000 円

(2)勝手沢（改修事業、三郷南小倉）

事業年度 H27～H29 全体事業費 11 百万円 L=60.0m

ア 委託料 1 件 496,800 円

(3)河川砂防管内図作成業務

1 件 432,000 円

(4)農業用水路・広域排水路管内図作成業務

1 件 432,000 円

上記の評価と課題等

河川の整備により、安全で安心な生活環境の構築に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木施設災害復旧費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路災害復旧費		基本施策	道路の整備
	事業	0111010	道路災害復旧事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,500,000	0	(事故繰越) 3,348,000	152,000	95.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路災害復旧事業

平成 27 年 4 月 20 日頃発生した明科潮沢底白地区の地すべり活動が終息せず、地すべり調査、観測の継続が必要なため事故繰越した事業です。

(1) 市道明科 5098 号線 (道路災害復旧事業、明科底白)

事業年度 H27～H29 全体事業費 35 百万円 L=150.0m W=2.5m～3.0m

ア 委託料 1 件 3,348,000 円

上記の評価と課題等

市道の被災箇所を復旧することにより、安全で安心な生活環境の確保に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108030	建設機械管理費		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,285,000	28,406,291	0	878,709	97.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,800,000		道路改良費補助金	9,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建設機械管理費

除雪用ドーザ 15 台、除雪用グレーダ 2 台、融雪剤散布車 2 台、ダンプトラック等の作業車 11 台、合計 30 台の建設機械及び車両の点検・整備を行い、冬期の除雪作業や日常維持管理業務に備え、適正な機械管理を行いました。

また、社会資本整備総合交付金を活用し、2 台の除雪ドーザを購入しました。

(1) 需用費

ア 消耗品費	除雪ドーザ用スノータイヤ他	3,460,052 円
イ 燃料費	除雪機械、作業車軽油代他	955,144 円
ウ 物品修繕費	特定自主、車検に伴う整備代他	3,333,557 円

(2) 役務費

ア 手数料等	法定自主点検・車検	2,423,408 円
イ 保険料	自賠償保険料（2 2 台分）	410,130 円

(3) 備品購入費

ア 除雪用建設機械購入	除雪ドーザ 2 台	17,431,200 円
	（8 t 級 1 台 5 t 級 1 台）	

(4) 公課費

ア 自動車重量税	車両 1 2 台	392,800 円
----------	----------	-----------

上記の評価と課題等

建設機械管理については、法定点検等は点検期限の日までに計画的に行い、併せて機械修繕等も適切に実施できました。今後は、除雪機械及び作業車の経年による修繕費の増加が見込まれますが、車両を長期間使用できるように、引き続き建設機械の適正な管理に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108070	道路橋梁維持費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
336,762,000	335,658,091	0	1,103,909	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
85,500,000		道路復旧費原因者負担金	85,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路橋梁維持費

定期的な道路パトロールや市民からの通報等による道路情報を基に、損傷箇所や除草作業等の維持・修繕を行いました。

また、区から要望のありました道路施設整備、上下水道管理設後の路面復旧受託等の維持工事を実施し、地域に密着した生活道路の舗装修繕は、舗装維持管理計画に準じて箇所の選定を行いました。

(1) 委託料

ア 草刈り、側溝清掃作業	65 件	2,870,754 円
イ 河川行為申請書作成業務委託他	4 件	1,285,200 円

(2) 工事請負費

ア 道路橋梁維持・補修工事	232 件	206,584,560 円
イ 道路占用路面復旧受託工事	8 件	118,303,200 円

(3) 原材料費

ア アスファルト合材	44 件	1,456,650 円
イ 砕石・砂等（資材支給）	12 件	706,040 円
ウ 生コン・モルタル（資材支給）	1 件	289,440 円
エ 二次製品外（資材支給）	12 件	710,813 円

上記の評価と課題等

区等からの道路施設修繕要望に応え、安全に安心して利用できる道路環境を提供できるよう道路施設の維持管理に努めます。

また、路面破損等に起因した事故発生もあることから、道路パトロールの強化を図り、破損箇所の早期発見と維持修繕を進め、事故防止に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108080	除雪対策費		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
138,046,000	137,456,990	0	589,010	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	細節名		細節名	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 除雪対策費

管理する市道約 1,691 kmのうち、除雪指定路線約 873km の除雪と凍結防止剤散布路線約 101km の融雪作業を市内 69 の事業者に業務委託し、冬期交通の確保に努めました。

歩行型除雪機 66 台を購入して要望のあった区に貸与し、地域の除雪力向上を図りました。

また、除雪用の建設機械を保有することが困難となっている事業者等に対し、市の保有機械 19 台と借上げ機械 8 台を貸与し、除雪体制を整えました。

(1) 消耗品費

ア 塩化カルシウム 227 t 12,739,950 円

(2) 委託料

ア 除雪作業 延べ 2,098 時間 41,226,800 円

イ 凍結防止剤散布作業 延べ 246 時間 4,920,700 円

ウ 除雪等機械管理費 83 台 39,352,100 円

(3) 借上料

ア 除雪ドーザ（8 t 級） 1 台 1,544,400 円

イ 除雪ドーザ（7 t 級） 4 台 6,199,200 円

ウ 除雪ドーザ（3 t 級） 4 台 2,205,360 円

(4) 備品購入費

ア 歩行型小型除雪機 60 台 24,254,640 円

イ 歩行型中型除雪機 6 台 2,903,040 円

上記の評価と課題等

冬期間の交通を確保することができました。冬期間の交通確保を継続的に図るため、不足する除雪機械やオペレーターの確保については、計画的な機械購入や借上げによって補うほか、除雪機械の配置計画の見直しや新規受託者の開拓により、その確保に努めます。

広域農道やオリンピック道路などの除雪優先道路を選定するとともに、管理者が混在している路線の除雪については、引き続き長野県安曇野建設事務所との連携強化に努めます。

除雪は、行政、市民、地域の企業などの協力によって行う必要があることから、除雪協力を引き続き要請するとともに、広報紙、ホームページ、コミュニティFMなどを活用した情報発信に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0190250	【事故】道路橋梁維持費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,800,000	7,797,600	0	2,400	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 【事故】道路橋梁維持費

隣接する養魚場の改修工事により、湧水路の水を水源としていたために止水できず、本工事を実施できない不測の日数が生じたことから繰越した事業が完了しました。

(1) 工事請負費

ア 道路橋梁維持工事

市道豊科 2 級 12 号線道路修繕工事 1 件 7,797,600 円
 道路修繕工 L=25.0m W=3.0m 土留工大型カゴ枠 A=55 m²
 L 型擁壁 H=1.0m L=22.0m、舗装工 t=4cm、A=91.6 m²

上記の評価と課題等

安全・安心な道路環境の提供ができました。引き続き安全に安心して利用できる道路環境を提供できるよう道路施設の維持管理に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	03	交通安全施設費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0108120	交通安全施設整備費		具体的な施策	防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
27,620,000	27,554,904	0	65,096	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	細節名			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 交通安全施設整備費

区やP T A等から要望のあった道路反射鏡や防護柵、道路区画線等の交通安全施設の整備を実施するとともに、信号機や横断歩道の設置などの要望をとりまとめ、長野県公安委員会に交通安全施設整備の要望を行いました。

また、市内6カ所目の『ゾーン 30』に指定された三郷小学校周辺において、路面表示を実施するなど、通学路の安全確保に努めました。

(1) 工事請負費	26,606,880 円	
ア 道路反射鏡設置	67 面	8,254,440 円
イ 防護柵設置	243m	3,819,960 円
ウ 道路区画線等設置	20,770m	6,573,960 円
エ 路面カラー標示	1,055 m ²	4,665,600 円
オ その他	1 式	3,292,920 円
(ガードポスト 16 本、警戒標識 8 基ほか)		

上記の評価と課題等

交通安全施設の整備により、安全に安心して利用できる道路環境の提供が図られました。今後も、区やP T A等からの要望に応じながら、施設の適正な維持管理や施設整備を進めると共に、道路パトロールにより老朽化した交通安全施設を把握し、施設の更新を進め事故防止に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108160	河川維持費		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,914,000	18,139,302	0	774,698	95.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川維持費

市が管理する準用河川及び普通河川について、堤防の除草、護岸の補修及び河川敷内樹木の伐採等を実施しました。

また、老朽化が進んだ真々部水防倉庫及び高家水防倉庫を解体・統合し、新たな『真々部水防倉庫』を建築しました。

(1) 委託料

ア 管理委託料

(ア) 支障木伐採・除草 300,636 円

(2) 工事請負費

ア 工事請負費 17,291,880 円

(ア) 除草・支障木撤去 5 件 3,423,600 円
(イ) 河床整理・土砂排除等 4 件 2,776,680 円
(ウ) 護岸整備等 2 件 1,976,400 円
(エ) 水防倉庫建替え等 2 件 9,115,200 円

上記の評価と課題等

安全に安心して利用できる河川環境を提供するための維持管理を行いました。

今後も出水時等大規模災害に備え、老朽化する水防倉庫の整備や水防用資機材の充実に努めます。

定期的なパトロールにより、状況把握と迅速適正な維持補修に努め、出水時の被害防止に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	計画係

決算書 ページ	191
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	①計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
208,356,000	205,630,796	0	2,725,204	98.69%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
42,800		都市計画図等交付代	42,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市計画総務費 決算額の内 192,268,998 円
- (1) 都市計画審議会・土地利用審議会（委員等報酬） 416,500 円
- ア 都市計画審議会
4回開催し、豊科重柳地区土地利用計画、都市計画道路本村線、吉野線の計画変更、用途地域変更、土地利用条例の一部改正についての審議をしました。
- イ 土地利用審議会
市長の諮問に応じ審議会を開催し、土地利用条例第 47 条の規定により、特定開発事業の認定に際し、審議会の意見を聴きました。
また、平成 23 年 4 月から施行された条例を主体とする土地利用制度について、平成 28 年度の改正に向け意見聴取等を行いました。計 10 回開催しました。
- (2) 都市計画等に関する制度評価委員会（出席謝礼等） 352,860 円
市の土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証するものであり、土地利用及び景観計画の運用上の課題について助言を求めるとともに、都市計画における課題案件の情報提供をするため、2 回開催しました。
- (3) 土地利用制度適正化推進業務委託（H26 年度契約債務負担行為）
平成 23 年 4 月施行の「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」を主体とする、安曇野市の土地利用制度の内容を検証するとともに、将来のまちづくりの方向性を踏まえ、当該制度をより良い方向に導くために必要な改正検証を行うことを目的として、平成 26 年度から進めてきました。平成 27 年度は、26 年度の検証結果を基に条例、施行規則また、安曇野市土地利用基本計画等の素案の作成また、制度評価委員会の開催支援、都市計画審議会、土地利用審議会、関係団体等の意見交換の際の資料作成を行いました。
条例改正に向けての 10 回の庁内会議を経て、市議会の議決をいただき平成 28 年 7 月の施行開始をめざし、最終素案の作成を行いました。

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	137510	都市計画総務費		具体的な施策	①計画的なまちづくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

事業費：19,224,000 円のうち平成 27 年度支払 4,546,800 円

事業期間：平成 26 年 5 月 26 日～平成 28 年 3 月 11 日

委託業者：株式会社 KRC あづみの事務所

（4）交通量調査業務委託

道路計画、建設、維持修繕、その他の管理の基礎資料を得るため、市道の交通量調査を行いました。市内 37 観測地点において所定の区分、時間帯により交通量を観測し、資料化しました。

委託料：5,406,480 円

上記の評価と課題等

平成 23 年 4 月に施行した「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」を主体とする土地利用制度について、一部内容を改めた条例と基本計画の改正案が平成 28 年 3 月議会で議決され、平成 28 年 7 月 1 日から施行予定となりました。

今後も秩序ある土地利用が図られるよう、制度の適正な運用に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	193
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	2	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108210	街路整備事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
285,743,000	152,449,288	133,223,000	70,712	53.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
127,011,000		社会資本整備総合交付金	99,611,000		
		公共事業等債	27,400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市再生整備計画事業

「安曇野水辺の里」地区として、安曇野の地域特性を生かしたまちづくりを推進するために道路、街路灯、公園等の整備を計画しています。平成 27 年度は都市計画課都市整備係の所管事業として、穂高駅前広場周辺の基本計画及び測量設計の委託、本工事を行いました。

(1) 委託料

穂高駅前広場周辺 基本計画・実施設計業務委託 3件 12,992,400円

(2) 工事請負費

市道穂高2級22号線道路改良工事 2件 34,812,000円

2 都市計画道路吉野線改良事業

国道147号・本吉町交差点から都市計画道路東町通線までの区間（延長455m）は豊科南小学校や豊科高等学校の通学路になっていますが、近年交通量が増加し児童、生徒が危険な状態であることから、平成27年度事業認可を取得し、用地買収に着手しました。

(1) 用地・補償費

都市計画道路吉野線用地・補償契約 5件 198,453,599円

3 都市計画道路神明通線改良事業

本路線は平成25年度までに都市計画道路事業が完了していますが街路灯が未整備のため南側歩道へソーラー発電による街路灯を設置しました。

(1) 街路灯設置工事 12基

2件 17,377,200円

上記の評価と課題等

都市再生整備計画事業は、穂高駅を中心にしゃくなげ公園から明科地域までの計画区域を26年度から5年間で整備する計画です。平成27年度は穂高駅前通りの歩道整備を実施しました。関係各課との連携を密にし、円滑な事業の推進に努めます。

都市計画道路吉野線改良事業は平成27年度用地買収に着手しました。引き続き地元の事業受け入れ態勢の熟成に努め事業の促進を図ります。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	195
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	4	都市下水道事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108240	都市下水道維持管理費		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,576,000	5,415,960	0	160,040	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市下水道維持管理事業
市街地における雨水を排除し浸水を防除するため3つの都市下水道（延長 3.8km）の維持管理を行いました。
- (1) 管理委託料
- | | |
|-----------|-----------|
| ア 新田都市下水道 | 150,000 円 |
| イ 成相都市下水道 | 150,000 円 |
- (2) 設計監理委託料
- | | | |
|------------------|-----|-------------|
| 町尻都市下水道排水路検討業務委託 | 1 件 | 3,888,000 円 |
|------------------|-----|-------------|
- (3) 工事請負費
- | | | |
|---------------|-----|-------------|
| 町尻都市下水道維持補修工事 | 2 件 | 1,227,960 円 |
|---------------|-----|-------------|

上記の評価と課題等

都市下水道の機能を確保するため、地元組織へ管理委託及び維持補修工事を実施し、市街地の環境整備を図りました。
今後も維持・補修に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	195
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	4	都市下水道事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108250	市街地排水路事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,095,000	7,032,960	0	62,040	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 市街地排水路事業
豊科地域の市街地にある未整備水路の改修工事を実施し、降雨時の浸水対策を講じました。
- (1) 工事請負費
市街地排水路改修工事 6件 6,233,760円

上記の評価と課題等

従来から要望が出されている市街地の排水路改修を実施することにより、災害防止対策及び用途区域の定住促進を図ります。
 今後は、排水路改修及び老朽化による漏水箇所等の維持・補修に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	3	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
176,229,000	173,236,816	0	2,992,184	98.3%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
45,263,156	社会資本整備総合交付金	20,000,000	常念ふれあい公園太陽光発電売電	32,544
	公共事業債	18,000,000	室山アグリパーク自販機電気料	168
	南部総合公園テニスコート使用料	4,884,050	都市公園使用料	47,630
	碓山公園使用料	1,826,100	公園雑入	43,148
	室山アグリパーク使用料	419,516	指定寄附金	10,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市公園等維持管理事業

都市公園（44箇所：面積34ha）等を、安全で快適に利用できるよう適正な維持管理に努めました。日常的な草刈り・清掃等の維持業務は、地元行政区・ボランティア団体・シルバー人材センター・造園業者に管理委託を行いました。公園施設は経年により遊具等の老朽化が著しいため、安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、平成27年度は国の交付金事業である「公園施設長寿命化対策支援事業」の工事を3件、市単独事業により80件の修繕と45件の補修・更新工事を行いました。また、都市再生整備計画事業により1件の改修工事を行いました。

（1）需用費

ア 施設修繕費（80件）（公園施設長寿命化計画による遊具等の修繕）	11,999,877円
イ 光熱水費	10,080,665円
ウ 物品修繕費	345,794円

（2）役務費

ア 電話使用料、し尿汲み取り料外	282,379円
------------------	----------

（3）委託料

ア 管理委託料（288件）	44,878,907円
イ 事務事業委託料	
（ア） 児童遊園・農村公園・その他公園遊具改修計画作成業務 遊具の定期点検結果を基に遊具の改修計画を策定しました。	498,960円
（イ） 豊科南部総合公園 園路改修工事測量・設計業務 園路の舗装工事のための測量設計を行いました。	486,000円
（ウ） 豊科南部総合公園フェスティバルエアー遊具等設置業務 9月に行われたイベントでエアー遊具等の設置を行いました。	453,600円
（エ） 都市公園平面図作成業務 平成28年度交付金事業の予算要求資料のため、都市公園の平面図を作成しました。	194,400円
（オ） 安曇野市公園位置図作成業務 平成28年度公園遊具日常点検を実施する為、市内公園の位置図を作成しました。	324,000円

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	3	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ウ 設計監理業務委託料

(ア) 三郷文化公園体育館大規模改修工事 実施設計業務委託 13,500,000 円
三郷文化公園にある体育館の大規模改修工事の実施設計を行いました。

(イ) 都市再生整備計画事業 穂高公園トイレ改修工事監理業務委託 486,000 円
穂高公園のトイレ改修工事の工事監理を行いました。

(4) 借地料

ア 堀金中央公園 (1 件) 1,705,498 円
イ 松尾寺山公園 (4 件) 1,000,297 円
ウ 龍門渕公園 (11 件) 2,842,839 円
エ あやめ公園 (5 件) 1,051,824 円
オ 室山アグリパーク (2 件) 672,436 円
カ 中萱駅前公園 (3 件) 207,150 円
計 7,480,044 円

(5) 工事請負費（公園施設長寿命化計画による遊具等の更新）

ア 社会資本総合整備交付金事業（4 件）

(ア) 公園施設長寿命化対策支援事業

豊科南部総合公園園路改修工事：園路舗装 750m 16,804,800 円
小田多井公園他遊具更新工事：遊具更新 6 基 7,830,000 円
豊科公園他遊具改築更新工事：遊具改築更新 7 基 15,811,200 円

(イ) 都市再生整備計画事業

穂高公園トイレ改修工事：トイレ改修 1 式 18,036,000 円

イ 市単事業（45 件）

豊科公園仮設配線工事ほか 44 件 20,512,650 円
ア＋イ 計 78,994,650 円

(6) 負担金

(ア) 国営アルプスあづみの公園及び周辺地域整備促進期成同盟会負担金 55,000 円
地元自治体として建設促進に向けて関係機関への要望を行いました。

上記の評価と課題等

安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の補修・更新を実施した結果、市民の安全安心な公園利用が図られました。今後も老朽化した公園施設の補修・更新に努めます。

通常の維持管理においては、引き続き公園利用者の声や定期的なパトロールによる不具合箇所の把握に重点を置き、市民が安全安心に公園を利用できるよう努めます。

都市公園以外の公園施設の安全性確保について、平成 28 年度は遊具の日常点検業務をシルバー人材センターで実施し、不具合箇所の早期発見・補修に努めます。また、児童遊園の遊具更新については、現在、子ども支援課で対応していますが、一元化に向けて協議を行います。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	191
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	①計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
208,356,000 円 (内 8,782,000 円)	205,630,796 円 (内 8,262,618 円)	0	2,725,204 円 (内 519,382 円)	98.69% (内 94.09%)	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 緑の基本計画策定

「緑の基本計画」とは、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像・目標・施策などを定める基本計画であり、これにより、緑地の保全及び緑化の推進を総合的、計画的に実施することができます。身近な公園緑地は市民のふれあい、憩い、スポーツ・レクリエーションの場であるとともに災害時の防災空間としても有効であり、計画的に公園、緑地を整備・維持管理することにより、良好な生活環境が維持できます。

(1) 緑の基本計画策定委員会(出席謝礼等) 223,836 円
緑の基本計画を策定するにあたり策定検討委員会を組織し計4回委員会を開催しました。委員長に信州大学農学部の佐々木邦弘教授を選任しました。

(2) 緑のまちづくり講演会(講師謝礼等) 154,782 円
10月3日に「緑のまちづくり講演会」と題して、専門家を招いて講演会を開催しました。

(3) 安曇野市緑の基本計画策定業務委託(H27年度契約債務負担行為) 7,884,000 円
平成27・28年度の2か年で緑の基本計画を策定するために、プロポーザル方式により業者を選定して委託業務契約を締結しました。平成27年度は現況調査、住民意向調査、地域別懇談会を開催し、課題の整理を行いました。
委託料：11,880,000 円 (うち平成27年度支払額7,884,000 円)

上記の評価と課題等

平成27年度は現況調査、住民意向調査、地域別懇談会を開催し、その成果を策定検討委員会や庁内会議で検討する中で、市内の緑に関する課題が明らかになりました。

平成28年度は、緑の将来像・目標・施策を内容とする安曇野市にふさわしい「緑の基本計画」を策定します。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	建築景観係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	景観の保全・育成
	事業	0108190	景観整備事業		具体的な施策	環境と景観に配慮したまちづくり

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,402,000	9,633,297	0	1,768,703	84.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
213,600	屋外広告物許可手数料	213,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建築確認申請受付・進達事務

建築確認申請において、市道等への接道状況、水路占用、下水道区域の内外、上水道接続状況などについての確認を行い、長野県又は建築住宅センターへ書類の進達を行いました。

	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
建築確認件数	124	221	85	52	37	519
(内 新築)	(94)	(159)	(47)	(32)	(23)	(355)

2 景観づくり住民協定運営事業補助金

2,898,000 円

自主的に景観を守る取り組みを行っている景観づくり住民協定締結地区の活動に対し補助金を交付し、活動の支援を行いました。また、市連絡会においては住民と行政で協働の取り組みを行っている南アルプス市を視察しました。(H27 補助団体：住民協定 19 団体、市連絡会 1 団体)

3 景観条例に基づく行為の届出

安曇野市景観条例で定める届出対象行為について、安曇野市景観計画の基準により審査を行い、現地確認のうえ、行為制限短縮通知の交付を行いました。

【H27 届出件数】 878 件（内訳：建築物 793 件、工作物 7 件、土地形質等 78 件）

4 屋外広告物条例に基づく許可及びパトロール

屋外広告物条例に基づき、広告物掲出に関する相談や指導、許可事務を行いました。また、許可手続き漏れがないように、制度の周知とパトロールを実施しました。

【H27 許可件数】 49 案件 133 件（内訳：第 1 種地域 0 件、第 2 種 76 件、第 3 種 57 件）

5 緑のまちづくり事業

4,259,085 円

緑に囲まれた安らぎを感じず環境づくりと、そのきっかけとして、記念樹の配布や生垣設置等への助成を行いました。

【H27 実績】 記念樹 申請件数 599 件、配布本数 730 本

3,072,085 円

生垣 申請件数 24 件（内、ブロック塀撤去併用 1 件）

1,187,000 円

上記の評価と課題等

景観づくり住民協定については、引き続き自主的に景観を守る活動を実施している団体に対して支援を行います。

景観条例及び屋外広告物条例の運用については、良好な景観づくりのため、窓口や現場での指導やパトロールに努めます。

緑のまちづくり事業については、広報誌、新聞紙面等を活用しながら事業周知に努めます。通学路沿いに設置されているブロック塀を調査して事業の普及を図ります。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	開発調整係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安心・安全・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根差した魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108200	土地利用調整事業		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
426,000	287,510	0	138,490	67.4%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 開発事業の承認（187 件）

土地利用基本計画における開発事業の基準に定めのある事業について、関係部署との協議調整により開発事業承認をしました。

2 特定開発事業の認定（26 件）

特定開発事業の認定に関する指針等に照らして、関係部署との協議調整を図った後、土地利用審議会の意見を聴き、適正な開発事業と判断された場合に特定開発事業の認定をしました。

【土地利用条例における承認、認定件数及び都市計画法における開発行為件数】

(単位：件)

区 域	拠点市街	準拠点市街	田園居住	田園環境	山麓保養	森林環境	合 計
開発承認	32	2	17	126	10		187
特定開発認定		(2)		(24)			(26)
開発行為 (開発承認の内、都市計画法第 29 条による開発)	(1)						(1)

※ 特定開発認定及び開発行為は、開発承認の内数のため、件数を()内に記入しております。

上記の評価と課題等

土地利用条例は、透明性・公平性を持って運用を図るとともに、条例の内容等が多くの市民や事業者からご理解いただけるように、親切・丁寧な説明に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	耐震化の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
208,356,000 (内 6,542,000 円)	205,630,796 円 (内 6,542,000 円)		2,725,204 円 (内 0 円)	98.69% (内 100.0%)
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,699,000 円	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	2,857,000		
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	1,842,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 住宅・建築物耐震改修促進事業 6,542,000 円
 - 木造住宅耐震診断業務委託 1,404,000 円
昭和 56 年 5 月末日以前に建てられた既存木造住宅の耐震診断業務を県建築士事務所協会への委託により 36 件実施しました。
また、市民に制度への関心を持っていただくため、広報への掲載、出前講座を行い、耐震診断を受けられた方に対し、耐震補強工事を実施していただくようフォローアップに努めました。
 - 住宅耐震補強工事補助金 5,138,000 円
耐震診断を実施した住宅のうち、申請のあった 10 件に対し、耐震補強工事に対する費用を助成しました。
- 安曇野市耐震改修促進計画（第Ⅱ期）の策定
昭和 56 年以前に建設された住宅について、今後予想される地震災害から市民の生命・財産を守るため、平成 20 年 1 月、「安曇野市耐震改修促進計画（第Ⅰ期）」を策定し、平成 19 年度の木造住宅の耐震化率 70.3%を平成 27 年度末には 90%にすることを目標に取り組みましたが、平成 28 年 1 月時点で 79.5%と目標の達成には至らなかったことから、事業期間を更に 5 年間延長し、平成 32 年度までに耐震化率を 90%とする「安曇野市耐震改修促進計画（第Ⅱ期）」を策定しました。
この計画では、耐震化促進を図るための施策として、従来から行っていた昭和 56 年 5 月以前に建築された木造在来工法住宅の無料耐震診断と耐震改修に対する補助に加え、鉄骨造や鉄筋コンクリート造など木造在来工法以外の住宅の耐震診断、耐震設計、耐震補強工事、更には地域防災計画で避難施設に指定されている地区公民館などの耐震診断についても、新たに補助メニューに加え、更なる耐震化の促進を図ることとしました。

上記の評価と課題等

耐震化率の向上を図るため、耐震診断、耐震補強工事の PR 活動を実施してきました。
28 年度から木造在来工法以外の住宅に対して、耐震診断、耐震設計、耐震補強工事に対する補助も始めます。
今後も耐震化による安全・安心な住まいへの意識の醸成につながるよう、事業 PR に努めます。

平成 28 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	5	住宅費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	住宅管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108290	住宅管理費		具体的な施策	公営住宅の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,241,000 円	23,109,302 円		131,698 円	99.43%	
特定財源の合計金額					
23,109,302 円	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		公営住宅使用料	19,230,302	その他雑入(都市建設部)	157,600
		公営住宅駐車場使用料	3,312,900	太陽発電売電等	236,880
		公営住宅使用料滞納繰越分	84,900	市営住宅等一時使用料	39,600
		公営住宅駐車場使用料滞納繰越分	4,400	公営住宅工事費負担金	42,120
		公営住宅滞納督促手数料	600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市営住宅管理事業 11,696,514 円
市営住宅 14 団地 381 戸、特定公共賃貸住宅 2 団地 20 戸の点検、修繕、運営管理等を行いました。
(1) 消耗品、施設修繕、退去修繕、光熱費 10,464,569 円
(2) 管理委託費 1,231,945 円
- 長寿命化計画に基づく維持管理 4,985,874 円
外壁塗装工事（一日市場団地 2 棟 4 戸、柳瀬団地 2 棟 4 戸）
- 市営住宅改修・取壊し工事について（アルプス団地） 5,184,000 円
アルプス団地の点在入居を解消するための対応として、移転先 4 部屋の改修と移転、空棟 1 棟の取壊しを計画していましたが、県営住宅アルプス団地 5 棟 102 戸建替えの県との協議において、現在市営住宅アルプス団地に入居している 40 戸について、3 棟目の完成が予定されている平成 32 年度以降に移転を受入れるなどとした協働建替え事業を行うことになりました。
このため、市営住宅アルプス団地の居住者が県営アルプス団地等に移転することになるため、計画していた改修・移転・取壊し工事の内、改修と移転を取り止め、空棟となっていた 1 棟 5 戸について建物の除却を行いました。

上記の評価と課題等

住宅管理費については、市営住宅及び特定公共賃貸住宅施設の点検・修繕・運営管理等を計画的に行っており、引き続き長寿命化計画に基づき適切な運営管理に努めます。
今後、募集を停止している団地の整備計画の策定に取り組みます。

上下水道部

平成 28 年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	上水道費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	上水道施設費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0104300	公営企業支出金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
150,062,000	150,061,152	0	848	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
90,700,000		一般会計出資債（上水道分）	90,700,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 上水道整備負担金 決算額 59,361,152 円
 (1) 光ニュータウン関連水道事業負担金 7,827,876 円
 (2) 下水道工事関連水道事業負担金 51,533,276 円
- 2 公営企業出資金 決算額 90,700,000 円
 一般会計出資債（旧合併特例事業債）による借入れをし、水道事業会計へ出資を行いました。
 対象事業
 安曇野市第一次拡張事業（三郷地区水源転換事業）
 本年度起債対象事業は、真々部配水場ろ過装置設置工事、送水管布設に伴う路面復旧工事等でした。ろ過装置は、地震時における取水の濁りを除去する装置で、安定的に良質な水を三郷地区に供給することができます。
 事業費は181,485,600円で、その1/2を一般会計負担分として、水道事業へ出資を行いました。

上記の評価と課題等

出資金の対象事業である安曇野市第一次拡張事業については、平成24年度から平成27年度までを事業期間とし、事業推進を図ってきましたが、平成27年度で全ての事業が完了しました。
 平成26年度には送水管の布設が終了し、平成27年4月から真々部配水場から野沢水源ポンプ場への送水を行うことができるようになりました。
 これにより三郷地区に関しては、黒沢川からの取水を停止し、水利権の目的外利用の改善が図られ、水源転換事業は完了しました。

平成 28 年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	下水道事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0108270	下水道事業		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,305,040,000	2,305,040,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地方公営企業との経費の負担の原則に基づき、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、下水道事業特別会計に法令で定められた額を繰り出します。

平成 27 年度においては、地方公営企業繰出基準に沿って、次のとおり繰出を行いました。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (1) 下水道事業特別会計繰出金 | 2,154,905,000 円 |
| (2) 農業集落排水事業特別会計繰出金 | 150,135,000 円 |

上記の評価と課題等

下水道事業及び農業集落排水事業は、特別会計を設けて事業経営を行っていました。

下水道事業及び農業集落排水事業は、従来より公営企業として位置づけられていましたが、地方公営企業法の適用は任意となっていました。

地方公営企業法では、事業の経理について、その経営成績を明らかにするため、全ての費用及び収益を、その発生の実事に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされ、また、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の実事に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理しなければならないものともされています。

国は、資産規模が大きく、住民生活に密着したサービスを提供している下水道事業等に対して地方公営企業法を適用することを要請していることから、平成 28 年度からは地方公営企業法を適用し、上記のような経理を行い、より明確な事業経営を行っていく予定となっています。

なお、一般会計からの繰出金については、公営企業繰出基準に従って、引き続き繰出を行います。

平成 28 年度	
部	上下水道部
課	下水道課
係等	維持管理担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	環境衛生費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104170	合併浄化槽補助事業		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,558,000	11,213,000	0	345,000	97.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
5,146,000	左記の内訳	浄化槽設置整備補助金 (国庫支出金)		
		2,558,000		
		浄化槽設置整備補助金 (県支出金)	2,588,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

下水道事業計画区域外での水洗化を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで生活環境の向上及び公共用水域の水質改善が図られました。

平成 27 年度設置基数

人 槽	設置基数	補助金額(千円)	内 訳
5 人槽	12 基	5,964	穂高地域 6 基、豊科地域 2 基 堀金地域 2 基、明科地域 2 基
7 人槽	7 基	4,332	穂高地域 5 基、明科地域 1 基 三郷地域 1 基
10 人槽	1 基	876	穂高地域 1 基
合 計	20 基	11,172	

上記の評価と課題等

下水道整備計画区域外の地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るうえで当事業は継続して実施します。

- ・下水道事業の公営企業法適用に伴い、平成 28 年度より市民生活部環境課に移管します。

教育委員会 教育部

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	
	事業	0110010	教育委員会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,777,000	5,080,768	0	696,232	87.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 教育委員会

教育委員会は委員長、委員長職務代理者、委員2名、教育長の計5名で構成されています。

	H26. 4. 1	H26. 8. 1	H26. 11. 9	H27. 11. 9
教育委員長	望月 正勝	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫
委員長職務代理者	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘
教育委員	内田 洋子	内田 洋子	内田 洋子	横内 理恵子
	唐木 博夫	須澤 真広	須澤 真広	須澤 真広
教育長	須澤 真広	望月 正勝	橋渡 勝也	橋渡 勝也

会議は、12回の定例会と1回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定・改廃の審議、議会へ提出する条例案等の協議、教育行政に係る案件についての審議を行いました。

(1) 教育委員会の期日

① 定例会

No.	期日	No.	期日	No.	期日	No.	期日
1	4月23日	2	5月26日	3	6月24日	4	7月23日
5	8月24日	6	9月29日	7	10月26日	8	11月20日
9	12月22日	10	1月25日	11	2月22日	12	3月22日

② 臨時会

11月9日

2. 総合教育会議

改正地方教育行政法に基づく「総合教育会議」を設置・開催するとともに、市の教育振興に係る主要施策等を定めた安曇野市教育大綱「安曇野市の教育」を策定しました。

No.	期日	No.	期日
1	5月27日	2	11月25日

上記の評価と課題等

事務局が提案した案件及び本市の教育を取り巻く諸問題について、教育委員会定例会で議論を深めるとともに、課題等の解決を図りました。

総合教育会議において確認された安曇野市教育大綱（実施期間：平成27年11月25日～平成30年3月31日）に掲げた施策の実施状況及び検証結果等を市長と教育委員会が共有し、それぞれの権限と責任に応じて、本市の教育行政を総合的に推進していく必要があります。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
189,558,000	183,250,914	0	6,307,086	96.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
311,611	奨学金基金利子	11,611	指定寄付	300,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 教育指導員・教育相談員の配置

教育指導室・教育相談室へ指導員等の配置し、教育相談や指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額	区分	人数	決算額
教育指導員 (2)	3	6,919,855	教育相談員	1	2,354,820
学習指導員 (1)					

2 いじめ・不登校対策事業

いじめ不登校問題対策連絡協議会（前いじめ等対策委員会）（14名 開催：3回）において、児童・生徒のいじめ等の調査及び指導方法や発生防止の研究を行ないました。

3 教育相談事業

教育相談室を豊科公民館内に設置しておりましたが、豊科公民館大規模改修に伴い平成 26 年 8 月から平成 28 年 3 月までの間堀金公民館内に移設しました。相談員を月曜日から金曜日に 2 名を配置（計 4 人）し、教育相談事業を実施しました。

来訪者	件数	来訪者	件数	来訪者	件数	来訪者	件数
乳幼児	2	小学生	129	中学生	21	高校生	2
保護者	2	教師	1	その他	2	合計	159

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 就学相談

就学相談調査員 7 名が学校や保育園を訪問して調査・相談を行ない、就学相談委員会(委員：19名、開催:3回)において、知的障がいやその他心身障がいの疑いのある子どもの審査及び就学の判定を行いました。

(判定数)

対象者	人数	判定結果			判定と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	55	21	26	8	0
児童	83	7	75	1	1
生徒	17	2	15	0	0
計	155	30	116	9	1

5 学校保健事業

学校関係職員の健康維持のため、健康診断、教職員カウンセリング事業等を行いました。

種別	決算額	備考
教職員カウンセリング	86,400 円	
教職員健康診断	3,456,991 円	
学校職員健康管理医謝礼	1,440,000 円	産業管理医 2 人を配置

6 学校安全対策事業

事業名等	金額	備考
学校敷地内のスズメバチ等害虫駆除	177,228 円	実施 2 校 (延べ 6 回)
学校安全対策用品の購入(熊よけ鈴等)	93,733 円	
通学路安全マップの作成	277,884 円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,120,392 円	
通学路標識工事・修理の実施	766,692 円	地域要望への対応

その他、学校敷地内及び通学路の防犯パトロールの実施

7 学校行事用 大型バス等運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借り上げにより対応しました。

市バスの運行(運転委託)		借り上げバス	
台数	金額	台数	金額
202 台	3,549,460 円	42 台	2,081,070 円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
8	学校配備備品等の整備		1,333,800 円	軽トラック 2 台と除雪機 2 台を購入しました。		
9	教育用センターサーバ設置（借上料）		1,467,288 円	教育委員会管理のセンターサーバを設け、学校との情報ネットワークの再構築と一元化、セキュリティの確保を行います。		
10	各種大会等出場者補助金（交付先：各学校長） 各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。（基本的に県大会以上）					
	区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計
		件数	金額	件数	金額	件数 金額
	小学校	15	126,700 円	13	420,500 円	28 547,200 円
	中学校	33	1,832,200 円	14	1,119,320 円	47 2,951,520 円
	合計	48	1,958,900 円	27	1,539,820 円	75 3,498,720 円
11	私立高等学校運営費補助金		5,440,000 円	対象校 7 校、補助対象生徒数 544 人		
上記の評価と課題等						
<p>平成 28 年度より改修後の豊科公民館内に教育支援センターを開設し、センター内に教育相談室・市中間教室（適応指導教室に改称）を移転しました。双方の連携を深め更なる教育相談の充実を図ります。</p> <p>いじめ防止対策推進法施行による「地方いじめ防止基本方針」を平成 27 年度中に策定済み。</p> <p>就学判定数が平成 26 年度より 20 名増となっており、事務量の増加、調査員の人員不足が課題。</p> <p>教育用センターサーバは、第 1 期工事を終え、平成 28 年 2 月より稼働しており、今後 2 期工事を 9 月までに完了し、本格運用を開始いたします。これにより、情報ネットワークの高速化とセキュリティの強化を図りたい。</p>						

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110020	学校支援員配置事業		具体的な施策	特色ある学校教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
140,104,000	136,726,686	0	3,377,314	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 学校加配職員及び不登校支援コーディネーター等の配置・派遣

学校要望に基づき、障がい児支援員・特別支援学級補助員・中間教室指導員等を配置するとともに、不登校対策として、各校を巡回する不登校支援コーディネーター・スクールカウンセラーを派遣しました。

また、特別な支援を要する児童生徒の指導方法の相談・助言のため、障がい児等指導相談員（学校心理士・作業療法士・言語聴覚士）を派遣しました。

	職名	延べ人数	事業費	備考
賃金	医療支援員（看護師）	1	720,600	（小学校）
	障がい児支援員	24	45,112,240	
	特別支援学級補助員	15	26,226,025	
	学習支援員	10	17,115,727	
	少人数学習支援員	2	2,356,140	
	中間教室指導員	17	36,443,063	
	不登校支援コーディネーター	2	4,028,400	（巡回型）
	小計	71	132,002,195	
謝礼	スクールカウンセラー	10	3,356,510	（巡回型）
	障がい児等指導相談員	3	318,465	（巡回型）
	放課後学習指導室支援員	35	676,350	
	小計	48	4,351,325	
合計		119	136,353,520	

上記の評価と課題等

障がい児支援員は、特別支援学級や普通学級の仲間と行う授業等活動時に、特に学級内の人間関係面の支援とその子どもの特性に応じた支援を心掛け、子どもが安定して活動に参加し、自己実現の経験が数多くできるよう努力し、その生徒と周囲の集団の生活の安定に大きく寄与しています。

各校配置の中間教室指導員ほか、不登校支援コーディネーター及び市中間教室適応指導員など不登校支援に関わる職員が不登校傾向の子どもの支援の中核となっています。職員間の連携に加え、これらの職員と所属学級の担任との連携を図るための取り組みを考えていきます。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	スクールサポート事業		具体的な施策	特色ある学校教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
7,266,000	5,869,453	0	1,396,547	80.8%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童・生徒の生きる力を育むために、地域全体で学校を支援することを目的に、学校が必要とする支援について地域住民がボランティアとして活動しています。

- 1 スクールサポート事業実行委員会 委員数:17名 開催:2回
学校支援の企画、地域コーディネーター・学校支援ボランティアの養成、事業評価他
- 2 地域コーディネーター(小中学校に各1名配置 17名) 連絡会議2回開催
学校のニーズを把握し、必要なボランティアの派遣及び連絡調整を行っています。
- 3 地域教育協議会(中学校単位) 開催地域別に2回開催
本年度の学校運営の理解、学校支援、学校評価、小中連携、事業の確認他
- 4 学校支援ボランティアの活動実績
支援ボランティア延べ人数:1,460人、活動述べ日数:4,259日、活動述べ時間:5,012時間

活動内容	活動実績			活動内容	活動実績		
	日	時間	決算額		日	時間	決算額
読書活動	342	387	334,920円	部活動※	1,269		772,100円
環境整備	20	23	26,830円	外国籍児童 生徒支援	21	34	18,360円
学習支援	769	1,588	955,370円	総合的な 学習支援	1,601	2,743	1,761,820円
子ども 安全	237	237	50,000円				

※中学校の運動部活動への外部指導者謝礼:1回700円。

上記の評価と課題等

本事業も7年が経過しました。アンケートには、学校支援ボランティア、地域コーディネーターからは「支援ボランティア活動は自分にとって新しい学びになった」「学校に対する理解が深まった」と思っているとの回答が9割近く寄せられ、地域の方々と学校の距離が近づいていると考察されます。教職員からは、支援ボランティア活動が「子ども達の学習や活動への意欲が高まったか」「学習や活動等の知識・理解の向上に効果があるか」の質問に9割以上が「そう思う」「やや思う」と回答しています。

平成28年度は、平成27年度の課題を整理しながら県の推進する信州型コミュニティスクールとの連携を協議し、地域全体が幅広く児童・生徒を支援する体制づくりを目指します。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	中間教室運営事業		具体的な施策	相談支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,897,000	6,119,196	0	777,804	88.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 中間教室の設置状況

安曇野市中間教室設置条例に基づき、「ねむの木」（小学生）豊科新田 5731-1、けやきの家（中学生）豊科新田 5228-12 を設置し、中間教室適応指導員等を配置しています。

指導体制：中間教室適応指導員 2 名、臨時指導員（マルチフレンド） 2 名

2 中間教室への在籍状況

過去 4 カ年の在籍児童生徒数の推移（単位：人）

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
在籍児童生徒数（ねむの木）	4	4	6	15	20
在籍児童生徒数（けやきの木）	14	29	36	17	20
在籍児童生徒数（年度計）	18	33	42	32	40

不登校数が平成 22 年度まで減少傾向にあり、23 年度からはほぼ横ばいです（長野県の傾向と同様）。その中で中間教室は、不登校傾向・不適応傾向の児童生徒の一時的な適応機関として、学校や保護者にも周知され、その機能が認められています。

*参考 安曇野市の過去 4 カ年の欠席 30 日以上の不登校児童生徒の推移（単位：人）

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	27 年度
小学校	39	26	29	33	23
中学校	85	101	97	84	93
計	124	127	126	117	116

上記の評価と課題等

中間教室としての機能が学校及び保護者に認められ、不適応指導・不登校指導の選択肢として定着しつつあります。

平成 27 年度、在籍が最も多かった学年は中学 1 年生 11 名、次いで中学 3 年生 7 名です。中学 3 年生 7 名のうち、平成 27 年度中に学校へ復帰できた生徒は 5 名でした。中間教室で精神的にも学力面でも力をつけ、自己に自信を持つことができたと考えています。

施設面では、両施設とも老朽化が進んだため、平成 28 年度より改修後の豊科公民館内に移転しました。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	スクールバス運行事業		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
67,897,000	67,304,628	0	592,372	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【概要】安曇野市内小(中)学校遠距離通学児童の通学時の安全確保のためのスクールバスの運行を委託しました。

【日数】合計 2,174 日

地域	学校(路線)	運転委託先	基本運行時間	日数
豊科	豊科南小 (No.1 飯田・真々部)	南安タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	215
	豊科南小 (No.2 たつみ原)	南安タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	214
	豊科南小 (臨時便)	南安タクシー(株)	下校 1 便	106
穂高	穂高北小 (北穂高・有明)	安曇観光タクシー(株)	各方面 登校 2 便(宮城 1 便) 下校 2 便	211
	穂高西小 (年間低学年)	南安タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	211
	穂高西小 (冬期高学年)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	100
三郷	三郷小(小倉)	南安タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	218
	三郷小(臨時便)	南安タクシー(株)	火・金曜	14
明科	明南小(大足線)	明科第一交通(有)	登校 1 便 下校 2 便	219
	明南小(押野線)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	214
	明北小(潮沢線) 明科中(潮沢線)	明科第一交通(有)	登校 2 便 下校 2 便	226
	明北小(犀川線) 明科中(犀川線)	明科第一交通(有)	登校 2 便 下校 4 便	226

上記の評価と課題等

スクールバスの利用基準は通学距離が片道 4 km 以上となりますが、過去の経過、学校や地元の考えも踏まえて乗車基準を決めています。

利用している市バス 3 台のうち 1 台のバスに老朽化が認められたため、補正予算で修繕を行いました。

国土交通省の基準に基づき、平成 26 年度から運行料金増額の改定を行なっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110040	教職員住宅維持管理事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,885,000	19,592,983	0	292,017	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
10,663,800		教員住宅使用料	10,663,800	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市立学校に勤務する教職員の住（通勤）環境等整備のために設置している教職員住宅を管理しました。

1 施設管理状況

管理戸数(3月末)	98戸		
住宅使用料(年)	10,663,800円		
使用料の月額	4,500円～33,600円		
主な管理経費	施設修繕費	1,184,308円	給排水設備等の管理者として対応すべき施設の修繕
	委託料	1,231,278円	排水管清掃、消防設備等点検、土地境界確定測量
	工事請負費	3,191,079円	床の改修等
入居状況(3月末)	61戸(入居率 62.24%)		

2 建設償還金

施設	償還額	残額	備考
橋爪教職員住宅	7,336,886円	7,344,768円	H28 完済予定
押野教職員住宅	5,966,183円	17,939,931円	同上(繰上償還)
合計	13,303,069円	25,284,699円	

3 施設の整理

老朽化した施設等の整理及び施設の有効活用を図るため、他部署による利用希望を調査し、所管換（2棟3戸）を行いました。

上記の評価と課題等

入居率については、平成 26 年度末 57.43%を上回る 62.24%となっています。
 自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教員住宅の在り方そのものが課題となっています。
 教職員住宅の他の利用方法による有効活用について、関係部署と引き続き研究を進めます。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110045	給食センター総務費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
160,278,000	157,793,473	0	2,484,527	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
142,000		総合賠償補償等保険金	140,000	食用廃油売渡し収入	2,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 人員体制、給食費徴収統一化

(1) 人件費等学校給食全体監理に係る事業費目であり、円滑な給食運営が行えました。

市内 4 学校給食センターの運営体制 北部 28 名 堀金 15 名 中部 25 名 南部 24 名 合計 92 名

正規職員 北部センター1名 堀金センター1名 中部センター3名 南部センター1名 // 6名

非常勤 // 25名 // 13名 // 20名 // 21名 // 79名

県栄養士 // 2名 // 1名 // 2名 // 2名 // 7名

(2) 平成 27 年 4 月から学校給食費の徴収を口座振替納付に統一しました。しかし、給食費の情報管理が中部センターでの一括管理体制のため、他のセンターへの保護者からの照会、問い合わせ等へ迅速な対応ができない状況でした。このため、保護者への利便性向上と滞納整理の強化に繋げるため、中部センターで運用しているシステムを、北部・南部・堀金の各センターにも導入を行いました。

2 地産地消の推進

(1) 地産地消の推進を図るため、月 1 回「安曇野の日」を設定し、安曇野産こしひかり、風さやかといった地元産の食材を使用した郷土食や行事食を献立に取り入れ給食提供できました。並びに、地元食材を使った新宿中村屋カレーを年 2 回学校給食に提供出来ました。

(2) 市農政係、県農業改良普及センター、生産者団体及び J A 等との地域食材についての情報交換を行い、地域食材の活用に努めることができました。

3 安全な食材への取り組み

安心安全な給食提供のために、市独自の各センター隔週での放射性物質検査並びに、毎月 1 回の中信教育事務所依頼の検査、このように定期的な検査を継続し行い安心安全な給食提供ができました。

上記の評価と課題等

学校給食費の口座振替納付への移行に伴い、各学校等との協力関係が希薄にならないよう、情報の共有を図り連携を深める必要がある。

学校給食費の高額滞納者の対応については、支払督促を含めた法的措置に移行するための研究を進めます。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110050	北部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
45,856,000	43,184,744	0	2,671,256	94.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,664		食用廃油売渡し収入	11,664		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設経営、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターの特徴である「オール電化」のメリットを最大限活かす管理方法を検討（一度に大量の電力を使用しない等）、朝礼時等に節電・節水を注意喚起。特に電力はH26年度契約電力461kwh時のH26.12.19に1日のみ電力オーバーが原因で、H27.1から1年間契約電力が470kwhとランクアップされてしまい、H27.12まで使用量の低減に取り組む結果、H28.1には460kwh、H28.2からは419kwhまで下がり、電力使用料金のH26対比H27年度で合計1,438千円余りの節電効果が得られました。

(2) 衛生管理

毎日、職員は健康確認を申告、来所者には当日を含め7日遡及分の健康チェックを申告いただき、感染症対策や衛生管理の予防策を実施しました。

2 食育の推進、地産地消等

(1) 食育の推進

その日の食材の特徴、豆知識「きゅうしょく一口メモ」掲載の献立表を各家庭へ提供し、さらに、各学校の児童生徒たちに食への興味、理解を進めるため、栄養士は管内5校全クラスへ調理員と共に訪問し、調理写真パネルを使いきめ細かい食育・給食指導を行う事ができました。また、地産地消を念頭に、お米は全て地元穂高産を使用、地元野菜の購入等、安心安全な食材を給食に提供しました。

(2) 試食会・見学・職場体験等の受け入れ

小中学校保護者の調理見学と試食会、また、小学校児童の施設見学、中学校生徒の職場体験、さらに、大学生の校外調理実習を受入れ、給食に対しての理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒9名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室、一般の調理室とも連携を図り、調理過程でのアレルギー食材混入防止対策が定着できました。

学校協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築5年目を迎え、浄化槽、排水処理装置・調理設備等の故障により修繕を実施しました。今後は経年劣化による不具合が予想され、修繕等が増えることが見込まれます。

また、特に食器かごの溶接部破損が日々発生しており、ほぼ毎月修理をしている状況です。さらに、旧穂高給食センターから継続して使用している食缶類も、老朽化によりゆがみ等が発生し、また、給食用食器は黄ばみが取れず淵が擦れ傷付き不衛生であり、早めに一斉更新の必要性が高まっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110055	堀金給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,117,000	21,272,035	0	1,844,965	92.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,212		食用廃油売渡し収入	4,212		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設経営、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

堀金給食センターは平成 17 年の稼働以来 10 年目となり、施設・備品などにも老朽化による故障等が発生しましたが、施設・備品などの保守点検を業務委託する中で、初期対応し修繕等の対応ができました。今年度は空調設備のフィルターの交換等を行いました。

(2) 衛生管理

食中毒対策として職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも健康のチェックを求めるなど予防策を実施しました。カートイン冷蔵庫の購入設置を行い、調理前の食品の衛生管理が徹底しました。

2 食育・地産地消の推進等

(1) 食育の推進

毎月の献立表に給食便りを掲載し情報を家庭に発信し、各クラスに安曇野の日の給食の特徴等の情報を提供するお便り（ハッピーキッチン）を随時発行しました。

また、「弁当の日」の実施検討として、市 P T A と協働、講演会の開催推進計画を立てて実施をしました。

(2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を子供たちに提供することができました。また、生産者より学校のクラスに入っていたり交流給食を実施し、児童生徒との交流の機会を作りました。

(3) 視察・試食の受け入れ

小中学校の保護者にセンターの作業風景を見学していただくと同時に、試食会を行いセンターの事業について理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒 7 名へのアレルギー対応食(対象食材の完全除去食或いは代替食)の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築 10 年目を迎え、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。今後は、順次、施設の補修及び食缶や食器の買い替えを計画的に進めます。

地元直売所等より、季節の食材の納入を受け給食に提供するとともに、生産者と生徒のともに給食を食べる場を作るなど食育と地産地消を進めました。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110060	中部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
49,436,000	48,285,443	0	1,150,557	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
470,682		ソーラー発電売電収入	455,616	食用廃油売渡し収入	15,066

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは、築9年目を迎え施設及び設備品の経年老朽化による不具合、故障が発生してきています。保守点検業務を委託する中で、不具合等を早期に発見し修繕等の対応ができました。

- ・所管の小中学校2校の給食用牛乳保管冷蔵庫（各1台）の交換を実施しました。
- ・給食用食器（ボール）5,400個を安曇野市のオリジナルデザイン入りのものに交換をしました。

(2) 衛生管理

感染症対策として、施設職員の日々の健康確認はもとより、来所者全てに当日を含め7日遡った日全ての健康チェックの申告をお願いし、水際予防策を行いました。

2 食育に関する取り組み

(1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

「きゅうしょくものしりだよりの」を毎日発行し、児童生徒へ食についての興味、理解を進めることができました。並びに、栄養士は管内7校全クラスを調理員と共に訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行う事が出来ました。又、給食提供用に豊科地区の野菜生産農家が計画栽培をしており、安心安全な野菜を給食に提供できました。

(2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

小中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れを行い給食に対する理解を深めていただきました。また、豊科北中学校生徒4人の体験学習の受け入れを行い、キャリア教育に協力できました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒15名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ、調理過程でのアレルギー食材混入防止策が定着できました。

学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築9年目を迎え、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110065	南部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
50,909,000	50,331,592	0	577,408	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
499,572	ソーラー発電売電収入	492,768	食用廃油売渡し収入	6,804

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは築9年目を迎え、施設及び設備品の経年老朽化による不具合、故障が頻繁に起こるようになり、年1回の保守点検業務を実施する中で、不具合等を早期に発見し修繕等の対応が出来ました。

- ・所管の3学校の給食用牛乳保管冷蔵庫(各1台)の交換を実施しました。
- ・懸案であった傷汚れのが目立ち食育に影響のあった食器(ボール)5,400個を安曇野市のオリジナルデザイン入りのものに交換をしました。

(2) 衛生管理

毎日、職員の健康確認を申告(記録)し、感染症対策や衛生管理等の予防策を実施しました。また、来所者にも過去7日間の健康のチェックを求めるなど予防策を実施しました。

2 食育の推進、地産地消等

・食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行し、児童生徒へ食についての興味、理解を深めることが出来ました。

また、豊科・三郷地区の野菜生産農家より、安心安全な野菜を購入し、給食用食材の一部として利用し提供できました。

・給食センター視察・試食会の受け入れ

保護者、PTA役員会等視察の受け入れを行い学校給食・食育等に対する理解を深めてきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒15名へのアレルギー対応食(食材の完全除去食或いは、代替食の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者面談を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築9年目を迎え、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

光熱水費について徹底した節約を図り、通年より使用量を減額できました。

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	小学校保健指導事業費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,802,000	18,533,987	0	268,013	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 児童の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

種別	決算額	備 考
学校医報酬	8,153,200 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師 69 人
歯科指導等謝礼	455,300 円	
養護教諭補助者等派遣	386,210 円	

2 来年度入学児童の就学時健診を行いました。

種別	決算額	備 考
医師謝礼	1,120,000 円	
歯科衛生士謝礼	18,080 円	
看護師謝礼	7,350 円	
健診事務補助者賃金	202,300 円	

3 各種検査業務の実施（手数料）

種別	決算額	実 施 内 容
尿検査	3,029,131 円	全児童
心電図検査	2,542,644 円	1・4 年生
血液検査	872,772 円	5 年生
ぎょう虫検査	518,333 円	1～3 年生

4 健康診断用機器の購入

種別	台数	決算額	備 考
視力検査器	5 台	453,600 円	改訂健診マニュアル 適合機種を新規購入
オーゾメータ	1 台	127,008 円	老朽化による故障のため新規購入

上記の評価と課題等

児童の健康維持のため、定期健診、各種検査を実施しました。
 学校や医師会と連携を深めながら円滑な健診が行えました。
 健康診断用の機器等も老朽化してきているため、計画的な入れ替えを検討する必要があります。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
124,024,000	120,143,218	0	3,880,782	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
29,290	小学校公衆電話料	29,290		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 57,034,903円

2 市内小学校の児童数等(H27.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内26年度)

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	682(682)	25(25)	穂高西小学校	464(460)	20(19)
豊科北小学校	542(563)	21(21)	三郷小学校	992(1,044)	37(37)
豊科東小学校	204(219)	8(10)	堀金小学校	598(609)	22(23)
穂高南小学校	579(567)	22(21)	明南小学校	288(294)	13(14)
穂高北小学校	753(792)	28(28)	明北小学校	118(113)	8(8)
			合計	5,220(5,343)	204(206)

3 各種検査業務の実施 622,080円(手数料)

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要														
4 主な委託事業														
業務名	決算額	内容等												
学校図書館システム等	2,808,000	管理保守、ウイルス対策更新、サーバー保守等												
学校施設保守業務等	11,269,884	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ他												
5 学校 ICT 事業の推進(借上料)														
教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等の更新の実施 26,235,792 円														
※平成 27 年度更新学校なし(平成 28 年度 堀金小、明南小、明北小実施予定)														
6 災害共済給付掛金 4,898,330 円														
児童が「学校の管理下」(登下校を含む)における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(給付状況)</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者数</td> <td>5,220 人</td> </tr> <tr> <td>共済掛金</td> <td>4,898,330 円</td> </tr> <tr> <td>災害発生件数</td> <td>405 件</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>623 件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>2,791,074 円</td> </tr> </tbody> </table>			(給付状況)	27 年度	加入者数	5,220 人	共済掛金	4,898,330 円	災害発生件数	405 件	給付件数	623 件	給付額	2,791,074 円
(給付状況)	27 年度													
加入者数	5,220 人													
共済掛金	4,898,330 円													
災害発生件数	405 件													
給付件数	623 件													
給付額	2,791,074 円													
7 学校用地の賃借 5,042,839 円														
学校運営の必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用														
8 管理備品等の購入 3,779,220 円														
学校配備グランドピアノ、印刷機、コピー機等の更新他														
上記の評価と課題等														
<p>安心安全な学校生活環境を整えるため、市内 10 小学校の適正な管理運営を実施しました。</p> <p>児童数については、全体として減少傾向(H27-5,220 人 H26-5,343 人 △123 人)にありますが、地域間相違が生じています。</p> <p>今後も必要な事業について、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。</p> <p>文部科学省から ICT 導入の指針が示されていることから、安曇野市においても整備計画を検討する必要があります。</p>														

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110080	豊科南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,184,000	11,875,736	0	1,308,264	90.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	60,600	演奏指導、人権教育講演会、性教育学習
11	需用費	9,570,871	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がガソリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,332,108	切手代、電話代、院内学級インターネット接続料、モップ等レンタル、楽器調整、庭木剪定、クリーニング等
13	委託料	49,500	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	353,988	コピー機使用料
18	備品購入費	508,669	保健室ベッド、人口蘇生器、視力検査器、カーテン 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110085	豊科北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,231,000	14,322,461	0	908,539	94.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
13,000		総合賠償補償等保険金	13,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	27,000	音楽会指導、国語科学習指導、保健指導
11	需用費	11,161,292	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,184,861	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	16,416	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	398,050	コピー機使用料、学校田等借地料
18	備品購入費	1,534,842	加湿器、書架、図書館用椅子 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110090	豊科東小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,507,000	8,831,485	0	1,675,515	84.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
15,000		総合賠償補償等保険金	15,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	80,000	性教育講演会、保健指導、和楽器体験学習指導
11	需用費	6,962,394	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	591,748	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、プール汚泥吸引、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	8,208	粗大ゴミ処理
14	使用料及び賃借料	143,231	コピー機使用料
18	備品購入費	1,045,904	児童用机・椅子、加湿器、書架 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110095	穂高南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,823,000	14,691,660	0	1,131,340	92.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
59,000	総合賠償補償等保険金	59,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	73,600	音楽会指導、演奏指導、人権教育講演会
11	需用費	12,852,902	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がガソリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	748,864	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	99,000	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	192,679	コピー機使用料、学校田等賃借料
18	備品購入費	724,615	児童用机・椅子、会議用テーブル 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110100	穂高北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,777,000	16,208,963	0	2,568,037	86.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
62,000		総合賠償補償等保険金	62,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	147,000	天蚕学習、合唱部指導、音楽会指導、保健指導、和楽器体験学習、伝統工芸学習、性教育学習
11	需用費	14,097,514	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	813,602	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	63,000	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	302,417	コピー機使用料
18	備品購入費	785,430	ホワイトボード、書架、教師用机・椅子、加湿器 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110105	穂高西小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,389,000	12,863,158	0	525,842	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
35,000		総合賠償補償等保険金	35,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	96,000	地域学習講演会、合唱部指導、習字指導、保健指導、研究授業、コサージュづくり
11	需用費	10,039,699	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	794,289	切手代、電話代、体育館床清掃、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	284,724	粗大ごみ処理、芝生管理委託
14	使用料及び賃借料	241,112	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	1,405,944	生徒用机・椅子、シュレッダー、会議テーブル 他
19	補助金補助及び交付金	1,390	土地改良区

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

試験的に校庭の芝生化を行い、一部管理を業者委託しているが、今後管理体制の検討が必要です。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110110	三郷小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,954,000	23,383,678	0	570,322	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
168,000		木育推進事業補助金	125,000	総合賠償補償等保険金	43,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	172,320	吹奏楽指導、体育実技指導、りんご栽培指導、コージュづくり
11	需用費	16,782,341	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,491,627	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	1,372,032	粗大ごみ処理、校庭及び南庭洋芝管理委託
14	使用料及び賃借料	590,254	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	2,972,784	生徒用机・椅子、石油温風暖房機、加湿器 他
19	負担補助及び交付金	2,320	土地改良区

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

木育推進事業補助金を活用して木製の机と椅子の修繕を行いました。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110115	堀金小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
14,498,000	12,329,901	0	2,168,099	85.0%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	24,000	合唱部指導、自主公開授業研究会、コージョづくり
11	需用費	11,045,594	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	864,339	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	226,406	ごみ処理(業務委託)
14	使用料及び賃借料	153,308	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	16,254	プロバキューム

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110120	明南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,684,000	9,528,882	0	1,155,118	89.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	38,000	すもう教室、学校保健指導、楽器取扱講習、国語科学習指導
11	需用費	7,950,952	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	692,567	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、自転車点検、クリーニング等
13	委託料	34,560	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	133,267	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	679,536	会議用テーブル、石油温風暖房機

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110125	明北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
7,212,000	6,101,948	0	1,110,052	84.6%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	52,000	性教育講演会、音楽会指導、体育実技指導、社会科学習指導、姿勢指導、特別支援に関する指導
11	需用費	4,990,377	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	647,399	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	10,800	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	135,930	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	265,442	加湿器、移動式黒板、会議用テーブル

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
77,104,000	75,740,529	0	1,363,471	98.2%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
2,235,000	左記の内訳	要保護児童生徒援助費補助金	31,000	特別支援教育就学奨励費補助金	1,590,000
		被災児童生徒就学等支援事業補助金	530,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 34,698,953 円
 経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
 (支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
3人	63,570円	463人	34,635,383円	466人	34,698,953円

※要保護児童の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）

※準要保護のうち被災児童 8人、支給額 561,476円（県補助率10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象児童数：102人 支給額：3,812,427円
 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の1/2 経費の圧縮あり

- 3 英語教育の推進

ALT 及び日本人英語指導教員を配置する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALT の配置	4人	19,200,000円
英語指導教員の配置	2人	4,627,426円

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した児童に対する就学援助も、弾力的に実施していく必要があります。

就学援助児童数については、緩やかな減少をしていますが、現状の経済状況から変動することも想定されます。(H25-518人、H26-490人、H27-466人)

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援対象等について、学校長等との連携を深める中で検討する必要があります。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110135	豊科南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,955,000	3,912,547	0	42,453	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
151,000	理科教育設備整備費補助金	101,000	指定寄付	50,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,890,000	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,022,547	〈教材備品〉 995,547 円 楽器：アコーディオン、ティンパニ 学習教材等：国語、社会、体育、特別支援など 理科振興備品：電源装置、水槽用スタンド 〈図書館図書〉 1,027,000 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 102.9%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110140	豊科北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,423,000	3,413,502	0	9,498	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
79,000	理科教育設備整備費補助金	29,000	指定寄付	50,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,603,992	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,809,510	〈教材備品〉902,520円 楽器：電子ピアノ 学習教材等：社会、理科、英語、音楽、体育、視聴覚など 理科振興備品：三脚 〈図書館図書〉906,990円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 123.8%(H28.3.31現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110145	豊科東小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,366,000	2,365,716	0	284	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
483,000		理科教育設備整備費補助金	183,000	指定寄付	300,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	914,950	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,450,766	〈教材備品〉 608,766 円 学習教材等：体育、家庭科、特別支援など 理科振興備品：時計模型 〈図書館図書〉 842,000 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 142.7%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110150	穂高南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,562,000	3,556,439	0	5,561	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
114,000	理科教育設備整備費補助金	44,000	指定寄付	70,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,675,062	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,881,377	<p>〈教材備品〉 942,823 円 楽器：ユーフォニアム、トロンボーン、オルガン 学習教材等：国語、算数、社会、音楽、体育、家庭科、視聴覚、特別支援など 理科振興備品：時計模型、温度記録計</p> <p>〈図書館図書〉 938,554 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 116.2%(H28.3.31 現在)</p>

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110155	穂高北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,263,000	4,214,524	0	48,476	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
131,000		理科教育設備整備費補助金	61,000	指定寄付	70,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,041,795	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,172,729	〈教材備品〉1,111,780円 楽器：バスドラム、トロンボーン 学習教材等：国語、社会、英語、体育、家庭科、特別支援など 理科振興備品：計算用イラストカードセット 〈図書館図書〉1,060,949円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 123.1%(H28.3.31現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110160	穂高西小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,174,000	3,166,967	0	7,033	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
87,000		理科教育設備整備費補助金	17,000	指定寄付	70,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,447,999	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,718,968	〈教材備品〉845,208円 楽器：アコーディオン、チューバ 学習教材等：国語、体育、家庭科など 理科振興備品：直流式電源装置、算数ノート黒板式 〈図書館図書〉873,760円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 122.1%(H28.3.31現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110165	三郷小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,227,000	5,224,839	0	2,161	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
68,000		理科教育設備整備費補助金	18,000	指定寄付	50,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,562,999	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,661,840	〈教材備品〉 1,331,203 円 楽器：チューバ、ユーフォニアム、オルガン 学習教材等：算数、社会、体育、音楽、家庭科、視聴覚、特別支援など 理科振興備品：方眼黒板 〈図書館図書〉 1,330,637 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 114.9%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110170	堀金小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,693,000	3,677,145	0	15,855	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
183,000		理科教育設備整備費補助金	133,000	指定寄付	50,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,712,461	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,964,684	〈教材備品〉958,786円 楽器：グロッケン、コルネット 学習教材等：国語、英語、体育など 理科振興備品：分数の数直線カラーボード、位取りカラーボード 〈図書館図書〉1,005,898円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 117.9%(H28.3.31現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110175	明南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,561,000	2,557,065	0	3,935	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
88,000		理科教育設備整備費補助金	38,000	指定寄付	50,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,093,945	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,463,120	〈教材備品〉 685,226 円 楽器：トロンボーン 学習教材等：算数、社会、音楽、体育、家庭科、視聴覚、特別支援など 理科振興備品：生物顕微鏡 〈図書館図書〉 777,894 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 111.5%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110180	明北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,924,000	1,917,669	0	6,331	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
154,000	理科教育設備整備費補助金	104,000	指定寄付	50,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	749,884	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,167,785	〈教材備品〉 535,958 円 楽器：トランペット 学習教材等：理科、家庭科など 理科振興備品：教授用いちご・皿セット 〈図書館図書〉 631,827 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 111.5%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110185	通級指導教室事業費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
338,000	316,255	0	21,745	93.6%	
特定財源の合計金額					
0	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 「ことばの教室」「まなびの教室」の運営(県による設置:穂高北小学校内)

通常の学級に在籍している比較的軽度の言語障がい・情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施している。

県配置の担当教員2人(ことば1・まなび1)の他に、市費(非常勤)で補助指導員2人(まなび)を配置し、教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品・備品等を購入しました。

上記の評価と課題等

「ことばの教室」は、通室する児童が20名以上となり、県配置教員1名では指導に苦慮する状況です。市費で非常勤の補助指導員を雇用したいところですが、指導には専門的な知識が必要であるため、これに対応できるような人材の確保が課題です。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
38,172,000	37,366,566	0	805,434	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校 10 校について、児童の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 9,080,570 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算で対応）

主な修繕	決算額	実施校
倉庫柱修繕	961,200 円	堀金小
北校舎雨漏り修繕	583,200 円	明北小
サッシレール修繕	572,400 円	堀金小
その他 89 件		

2 遊具点検業務の実施 475,200 円

3 委託業務 3,120,013 円

主な業務	決算額	内容等
トイレ排水管等清掃業務委託	677,160 円	下水管の洗浄等
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理委託	554,400 円	特別管理産業廃棄物処理
公立学校施設台帳作成業務委託	493,560 円	台帳作成提要(文科省)に基づく

4 工事 24,383,109 円

主な工事	決算額	実施校
電話設備更新工事	6,976,800 円	豊科南小、豊科北小、豊科東小
昇降口トイレ改修工事	997,195 円	穂高南小
地下道壁改修工事	993,892 円	明北小
その他 55 件		

上記の評価と課題等

児童の安全確保を最優先として必要な修繕・工事を実施しました。
全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110195	小学校施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
142,905,000	78,841,296	64,045,000	18,704	55.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
62,038,000	学校施設整備事業補助金	18,238,000	防災機能強化事業 (非構造部材)	35,800,000
	公共施設整備基金繰入金	8,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策である非構造部材耐震化工事を行い、防災機能を強化しました。

1 委託業務 5,508,000 円

業務	決算額	実施箇所
実施設計業務委託	3,996,000 円	豊科南小体育館、穂高南小講堂
工事監理業務委託	1,512,000 円	穂高西小講堂、三郷小第2体育館

2 工事請負費 73,332,000 円

実施場所	決算額	主な内容
穂高西小講堂	30,780,000 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化とLED化
三郷小第2体育館（Ⅰ期）	42,552,000 円	

3 平成 28 年度への繰越 64,045,000 円

内容	工事監理業務委託	工事請負費
三郷小第2体育館（Ⅱ期）	1,761,000 円	62,284,000 円

平成 28 年度にⅡ期工事（外壁等の耐震化）を予定していますが、国庫補助の財源が平成 27 年度予算の繰越となるため、これに合わせて繰越明許費として平成 28 年度へ繰越します。

上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。災害発生時には避難所となることから、着実に工事を実施することが求められています。

また、国の予算事情により老朽対策工事への補助金交付が見込めない状況となっていることから、各施設の課題を整理して改修内容を検討していくことが求められています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190280	【事故】穂高南小学校プール改築事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
158,242,000	158,220,000	0	22,000	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,658,000	学校施設整備事業補助金	22,658,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

老朽化した穂高南小学校のプール施設を改築しました。

穂高南小学校プール改築工事

	決算額
工事監理業務委託	3,240,000 円
プール改築工事	154,980,000 円

【事故繰越の理由】

平成 26 年 11 月に行われた文化課による埋蔵文化財調査の結果、これまで遺跡とはなっていない場所から新たな遺跡が確認されたため、工事を中止して発掘調査を実施しました。当工事は平成 26 年度の単年度事業で計画していましたが、これに伴い工期が平成 27 年度へ延長となり、事故繰越して実施しました。

工期	変更前	平成 26 年 9 月 29 日～平成 27 年 3 月 20 日
	変更後	同上 ～平成 27 年 5 月 29 日

上記の評価と課題等

プール施設は、毎年、専門業者による点検を行っています。この点検結果に基づいた修繕を実施していますが、特にろ過装置等の給水設備の老朽化が進んでいます。

必要なるろ過装置等のメンテナンスを行い、衛生的なプール水の供給を継続して実施していきます。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110200	中学校保健指導事業費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
10,067,000	9,875,225	0	191,775	98.1%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 生徒の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

種別	決算額	備 考
学校医報酬	5,011,532 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師 46 人
歯科指導等謝礼	155,900 円	
養護教諭補助者等派遣	113,020 円	

2 各種検査業務の実施（手数料）

種別	決算額	実 施 内 容
尿検査	1,638,787 円	全生徒
心電図検査	1,427,868 円	1 年生
血液検査	909,780 円	2 年生

3 健康診断用機器の購入

種別	台数	決算額	備 考
視力検査器	4 台	362,880 円	改訂健診マニュアル 適合機種を新規購入

上記の評価と課題等

生徒の健康維持のため、定期健診、各種検査を実施しました。
 学校や医師会と連携を深めながら円滑な健診が行えました。
 健康診断用の機器等も老朽化してきているため、計画的な入れ替えを検討する必要があります。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
95,417,000	93,582,183	0	1,834,817	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
134,441	中学校公衆電話料	134,441		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算としているが、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 40,598,007円

2 市内中学校の生徒数等(H27.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内26年度)

学校名	生徒数	クラス数	学校名	生徒数	クラス数
豊科南中学校	327(333)	13(13)	三郷中学校	565(552)	22(21)
豊科北中学校	448(448)	16(16)	堀金中学校	325(326)	14(13)
穂高東中学校	482(496)	19(19)	明科中学校	225(239)	10(11)
穂高西中学校	497(496)	18(19)	合計	2,869(2,890)	112(111)

3 各種検査業務の実施 414,720円(手数料)

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要														
4 主な業務委託														
業務名	決算額	内容等												
学校図書館システム	1,840,320 円	管理保守、ウイルス対策更新、サーバー保守等												
学校施設保守業務等	8,925,945 円	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ点検他												
5 学校 ICT 事業の推進（借上料） 教育用（パソコン教室）及び校務用パソコン等の更新の実施 25,015,320 円 ※平成 27 年度更新学校なし（平成 28 年度 堀金中、明科中実施予定）														
6 災害共済給付掛金 2,681,925 円 生徒が「学校の管理下」（登下校を含む。）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>（給付状況）</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者数</td> <td>2,869 人</td> </tr> <tr> <td>共済掛金</td> <td>2,681,925 円</td> </tr> <tr> <td>災害発生件数</td> <td>322 件</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>616 件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>4,596,992 円</td> </tr> </tbody> </table>			（給付状況）	27 年度	加入者数	2,869 人	共済掛金	2,681,925 円	災害発生件数	322 件	給付件数	616 件	給付額	4,596,992 円
（給付状況）	27 年度													
加入者数	2,869 人													
共済掛金	2,681,925 円													
災害発生件数	322 件													
給付件数	616 件													
給付額	4,596,992 円													
7 学校用地の賃借 1,171,646 円 学校運営の為必要な学校用地及び駐車場の借用														
8 管理備品等の購入 2,299,589 円 学校配備アップライトピアノ、印刷機、ノートパソコンの更新他														
上記の評価と課題等														
<p>安心安全な学校生活環境を整えるため、市内 7 中学校の適正な管理運営を実施しました。生徒数については、全体として減少傾向（H27-2,869 人 H26-2,890 人 △21 人）にありますが、地域間相違が生じています。</p> <p>今後も必要な事業について、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。</p>														

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110210	豊科南中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,085,000	10,658,204	0	1,426,796	88.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	53,000	性教育講演会、登山講演会、合唱コンクール審査、福祉体験学習
11	需用費	8,536,827	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,184,696	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、体育館の床清掃、クリーニング等
13	委託料	58,140	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	372,552	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	452,989	丸椅子、ドライバドリル、シュレッダー

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110215	豊科北中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,085,000	12,691,050	0	1,393,950	90.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	21,000	福祉教育講演会、性教育講演会、音楽会指導
11	需用費	10,363,043	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,085,331	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	40,176	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	272,248	コピー機使用料
18	備品購入費	909,252	丸椅子、コレクター 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110220	穂高東中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,773,000	15,295,241	0	477,759	97.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,000		総合賠償補償等保険金	12,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	62,430	登山講演会、防犯講演会、性教育講演会、職場体験学習、校内研究授業
11	需用費	12,840,224	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がツソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,091,202	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	48,384	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	389,958	コピー機使用料他
18	備品購入費	513,043	角椅子、会議用テーブル・イス、カーテン
19	補助金	350,000	田舎のモーツァルト

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110225	穂高西中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
15,097,000	14,175,964	0	921,036	93.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	42,000	登山講演会、平和教育講演会、性教育講演会
11	需用費	12,589,367	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がガソリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,043,515	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	17,280	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	399,562	コピー機使用料
18	備品購入費	84,240	草刈機、洗濯機

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110230	三郷中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,617,000	17,869,983	0	1,747,017	91.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
150,000		木育推進事業補助金	132,000	総合賠償補償等保険金	18,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	77,341	性教育講演会、進路講和、姿勢指導
11	需用費	14,790,902	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がガソリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,129,365	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	49,500	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	317,012	コピー機使用料
18	備品購入費	1,505,863	石油温風暖房機、角椅子、加湿器 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

木育推進事業補助金を活用して木製の机と椅子の修繕を行いました。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110235	堀金中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,970,000	10,637,098	0	1,332,902	88.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
65,000		総合賠償補償等保険金	65,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	55,000	薬物乱用防止教育講演会、人権教育講演会、姿勢指導、安全点検
11	需用費	8,466,472	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がリソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,067,495	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	241,158	ごみ処理(業者委託)、粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	151,773	コピー機使用料他
18	備品購入費	655,200	生徒用机・椅子、スチール収納庫 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110240	明科中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,043,000	10,303,141	0	739,859	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	58,000	薬物乱用防止教育講演会、登山講習会、性教育講演会、書写指導、音楽会指導、姿勢指導
11	需用費	7,045,077	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	886,620	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、クリーニング等
13	委託料	192,358	粗大ごみ処理、ランチルーム熱風炉点検、松剪定作業
14	使用料及び賃借料	192,055	コピー機使用料
18	備品購入費	1,929,031	角椅子、書架、石油温風暖房機 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校徴収金における保護者負担の軽減について、公費負担と保護者負担の在り方を学校と協議しています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
111,901,000	110,225,368	0	1,675,632	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
49,617,000	細節名	金額	細節名	金額
	特別支援教育就学奨励費補助金	1,467,000	被災児童生徒就学等支援事業補助金	480,000
	指定寄付	43,570,000	人材育成基金繰入金	2,000,000
	海外ホームステイ参加者負担金	2,100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 39,856,360 円
 経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
 (支給実績)

要保護生徒		準要保護生徒		合計	
0 人	0 円	353 人	39,856,360 円	353 人	39,856,360 円

- ※要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の 1/2）
 ※準要保護のうち被災生徒 4 人、支給額 504,504 円（県補助率 10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象生徒数：58 人 支給額：3,130,105 円
 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の 1/2 経費の圧縮あり

3 英語教育の推進

市内中学校 7 校に ALT を配置するほか、各校で英会話の課外授業を実施する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALT の配置	7 人(各校 1 名)	33,600,000 円
英語課外授業の実施	72 人(各校参加生徒数合計)	1,312,000 円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
4	<p>中学生海外ホームステイ交流派遣事業 8,412,001円</p> <p>グローバル化する国際社会に対応できる人材育成のため、市内の中学生が海外ホームステイを行うことにより、国際感覚を養うと共に英会話能力の向上と英語で積極的コミュニケーションを図る生徒の育成を目的に実施しました。</p> <p>派遣期間：平成28年3月19日(土)から3月28日(月)までの10日間</p> <p>派遣先：オーストラリア メルボルン市</p> <p>派遣人数：16人(中学生 14人・引率者 2人)</p> <p>事前学習：オリエンテーション3回、英会話レッスン6回</p>
上記の評価と課題等	
	<p>経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した生徒に対する就学援助も、弾力的に実施していく必要があります。</p> <p>就学援助生徒数については、現在の経済状況から横ばい状態です。(H25-365人、H26-354人、H27-353人)</p> <p>今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援対象等について、学校長等との連携を深める中で検討する必要があります。</p> <p>中学生海外ホームステイ交流派遣事業も2回目となり、参加生徒数を12人から14人に増やし募集を行い45人の応募がありました。参加生徒の意識は高く、選考された生徒たちは、3回のオリエンテーションと6回の英会話レッスンを受講し、オーストラリアでのホームステイに臨みました。現地での数多くの貴重な体験、英会話とコミュニケーション能力の向上は、平成28年5月29日の帰国報告会で多くの来場者へ発表されました。平成28年度も参加生徒数を14人とし平成27年度の課題を検討する中で、国際社会に対応できる人材育成を進めます。</p>

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110250	豊科南中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,229,000	4,225,466	0	3,534	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
360,000	理科教育設備整備費補助金	218,000	指定寄付	142,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,871,970	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,353,496	〈教材備品〉 1,337,519 円 学習教材等：国語、英語、音楽、体育、家庭科、特別支援など 理科振興備品：生物顕微鏡 〈図書館図書〉 1,015,977 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 100.6%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110255	豊科北中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,929,000	4,928,235	0	765	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
340,000		理科教育設備整備費補助金	198,000	指定寄付 142,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,322,525	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,605,710	〈教材備品〉 1,528,993 円 学習教材等：国語、社会、英語、音楽、体育、家庭科、特別支援など 理科振興備品：生物顕微鏡、実験用オシロスコープ 〈図書館図書〉 1,076,717 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 98.5%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110260	穂高東中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,225,000	5,158,750	0	66,250	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
126,000		理科教育設備整備費補助金	14,000	指定寄付	112,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,494,859	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,663,891	〈教材備品〉 1,554,092 円 楽器：バリトンサクソフォン 学習教材等：国語、理科、社会、英語、音楽、体育、家庭科、視聴覚など 理科振興備品：超電導物質実験セット 〈図書館図書〉 1,109,799 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 115.1%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110265	穂高西中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,194,000	5,185,709	0	8,291	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
242,000	理科教育設備整備費補助金	30,000	指定寄付	212,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,654,854	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,530,855	〈教材備品〉1,630,884円 楽器：ペグ筚、デジタルピアノ 学習教材等：理科、英語、音楽、体育、家庭科、美術、技術、視聴覚、特別支援など 理科振興備品：目の構造模型 〈図書館図書〉899,971円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 129.7%(H28.3.31現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110270	三郷中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,849,000	5,832,620	0	16,380	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
210,000		理科教育設備整備費補助金	55,000	指定寄付	155,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,815,013	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	3,017,607	〈教材備品〉 1,743,306 円 楽器：トロンボーン、電子ピアノ 学習教材等：数学、社会、家庭科、体育、特別支援など 理科振興備品：顕微鏡テレビ装置、人体骨格模型 〈図書館図書〉 1,274,301 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 93.0%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110275	堀金中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,133,000	4,104,588	0	28,412	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
161,000	理科教育設備整備費補助金	69,000	指定寄付	92,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,853,157	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,251,431	〈教材備品〉 1,305,465 円 学習教材等：国語、数学、理科、社会、体育、家庭科、視聴覚、特別支援など 理科振興備品：書画カメラ、立体模型展開器セット 〈図書館図書〉 945,966 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 102.6%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110280	明科中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,426,000	3,407,008	0	18,992	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
273,000		理科教育設備整備費補助金	181,000	指定寄付 92,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,442,931	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,964,077	〈教材備品〉 1,129,088 円 学習教材等：国語、音楽、体育 理科振興備品：直流安定化電源装置 〈図書館図書〉 834,989 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 93.6%(H28.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備事業		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,413,000	19,054,867	0	1,358,133	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校 7 校について、生徒の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 9,433,453 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算対応）

主な修繕	決算額	実施校
屋根雪害修繕	996,624 円	穂高西中
2 棟・3 棟階段床修理	995,220 円	三郷中
プールろ過機ろ過砂取替	990,360 円	穂高西中
その他 57 件		

2 委託業務 1,153,891 円

主な業務	決算額	内容等
トイレ排水管清掃業務委託他	576,720 円	排水管の清掃等
除草等作業委託	339,571 円	シルバー人材センター
三郷中 P C 教室エアコン改修工事実施設計業務委託	237,600 円	実施設計

3 工事 8,240,340 円

主な工事	決算額	内容等
三郷中 P C 教室エアコン改修工事	2,613,600 円	老朽化したエアコンの更新
三郷中電話設備更新工事	1,328,400 円	三郷支所解体に伴う電話交換機の設置等
堀金中ホール教室パーテーション改修工事	637,200 円	対象者増に対応するための改修
その他 22 件		

上記の評価と課題等

生徒の安全確保を最優先として、必要な修繕・工事を実施しました。
全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

平成 28 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備事業		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110290	中学校施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
235,831,000	235,003,630	0	827,370	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
99,661,000		学校施設整備事業補助金	33,561,000	防災機能強化事業 (非構造部材)	66,100,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策工事を行い、防災機能を強化しました。また、トイレ環境を改善するための改修工事や老朽化したグラウンドの防球ネットの改修を行いました。

1 体育館等非構造部材耐震化工事 163,242,000 円

(1) 委託料 6,966,000 円

業務	決算額	実施箇所
実施設計業務委託	3,726,000 円	穂高東中体育館、三郷中講堂
工事監理業務委託	3,240,000 円	豊科北中体育館、穂高東中講堂

(2) 工事費 156,276,000 円

実施場所	決算額	主な内容
豊科北中体育館	78,840,000 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化と LED 化、屋根塗装
穂高東中講堂	77,436,000 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化と LED 化、外壁クラック補修

2 大規模改造（トイレ） 45,684,000 円

実施場所	工事費	工事監理業務委託
豊科北中トイレ（I 期）	44,280,000 円	1,404,000 円

3 防球ネット改修工事 26,071,200 円

実施場所	工事費	設計・工事監理業務等委託
穂高東中グラウンド	15,120,000 円	1,404,000 円
三郷中テニスコート	8,316,000 円	1,231,200 円

上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。災害発生時には避難所となることから、着実に工事を実施することが求められています。

また、国の予算事情により老朽対策工事への補助金交付が見込めない状況となっていることから、各施設の課題を整理して改修内容を検討していくことが求められています。

平成 28 年度		平成 27 年度		決算書 ページ	58
部	教育部	部	市民生活部		
課	生涯学習課	課	豊科地域課		
係等	社会教育担当	係等	地域担当		

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102100	豊科支所等整備事業費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,195,000	11,151,740	0	43,260	99.6	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 24 年 3 月、豊科総合支所等整備検討市民会議は、旧豊科庁舎跡地について豊科公民館の利用促進、また近隣商店街の活性化を図るための活用等を柱とした利用提言が示されました。

跡地一帯の駐車場整備を進めるうえで、平成 27 年度は境界測量、跡地整備実施設計、庁舎解体設計それぞれに関わる業務委託を行いました。

また、庁舎の取壊しで支障となる備品・什器類の搬出並びに処分を行いました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

1	不要備品・什器類搬出・処分業務委託	1,204,940 円
2	境界測量業務委託	2,415,110 円
3	跡地整備実施設計業務委託	3,308,890 円
4	支所等解体工事实施設計業務委託	4,222,800 円

上記の評価と課題等

庁舎跡地の駐車場整備に向けて、整備に関わる実施設計を受けて整備の方針を近隣住民に提示することができました。解体から面整備までの間、豊科庁舎の駐車場が使用できないことで公民館利用者には暫く不便をかけることとなりますが、理解を得ながら円滑な取組みを図ってまいります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	02	児童館費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103260	児童館運営費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
173,080,000	172,716,152	0	363,848	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
35,044,370	児童クラブ負担金	34,985,720		
	児童クラブ負担金滞納繰越分	58,650		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

子育て支援事業、子育て相談事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業、放課後児童健全育成事業、障がい児児童クラブ等各児童館の特色を生かした行事を開催しました。

(1) 児童館事業 9館 (全館指定管理委託：安曇野市社会福祉協議会)

(2) 指定管理委託料 168,575,000円

(3) 児童館実施事業

- ア 子育て支援事業 「キッズパーク」、「みんなあつまれ」、「お下がり会」
- イ 子育て相談事業 「育児相談」、「子育て勉強会」
- ウ 地域ふれあい事業 「ふれあい農園」、「地域ボランティア」「児童館祭り」
- エ 青少年育成事業 「チャレンジタイム」、「お楽しみ企画」
- オ 放課後児童健全育成事業 「児童クラブ」、「障がい児児童クラブ」

(4) 来館者数 104,137人 (児童クラブ利用者数を含まない)

(5) 児童クラブ事業 10か所

ア 児童クラブ登録者数 838人 (延べ利用者数 84,773人)

上記の評価と課題等

平成 27 年度より教育部への補助執行事務となり、子ども・子育て支援新制度による事業の拡大についても検討し、今後は関係部局との調整を図る必要があります。

平成 25 年度から、市内児童館全館指定管理により運営を行い、均一な子育て支援サービスの提供を行っております。より一層の子育て支援サービスの充実を図るために、今後も指定管理者と協議を密にし、事業の在り方等を検討していく必要があります。

児童クラブ事業については、希望する児童についてはほぼ受入ができましたが、長期休業中など地域によっては施設面での制約がされている状況です。現有施設等の有効活用を検討しつつ、施設整備を進めていく必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	02	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103270	児童館整備事業		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
112,102,000	112,068,051	0	33,949	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
108,000,000	公共施設整備基金繰入金	60,000,000		
	福祉基金繰入金	48,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 26 年度入札の不落等で工事着工が延期となった、三郷児童館の増築工事を行いました。

1 主な委託業務

事業名	事業内容	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
三郷児童館増築工事監理業務	設計仕様に従い工事の進捗確認、施工工程及び工法・仕様等の変更の検討	1,620,000	H27.5.25	H28.1.22

2 主な工事

事業名	事業内容	工事請負費(円)	着手年月日	完了年月日
平成 27 年度三郷児童館増築工事	児童クラブ室、特別支援クラブ室、トイレ、倉庫の増築（建築面積 231.44 m ² 、延べ面積 225.90 m ² ）	108,000,000	H27.4.28	H28.1.22

3 主な備品購入（10 万円以上）

名目（内容）	金額	設置場所
館庭用遊具（レトロな汽車）	951,912	三郷児童館
デジタルハイビジョン液晶テレビ（TH-43D300）	132,948	三郷児童館
軽量和机（14 台）	393,120	三郷児童館
キャビネット（4 台）	123,120	三郷児童館

上記の評価と課題等

子育て支援の充実を図るため計画的に児童館の整備を行いました。

三郷児童館については、既設建物に児童クラブを行うための部屋 231.44 m²を増築しました。これにより、三郷児童クラブの定員 140 人が定員 175 人まで拡充され、また三郷小空き教室において行っていた通年利用の児童を三郷児童館一か所に集約することができました。

他の児童館についても建設候補予定地の選定を行っていきます。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110305	社会教育総務費		具体的な施策	生涯学習推進体制の構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
346,858,000	344,338,054	0	2,519,946	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進を図り、活力ある人づくり、地域づくりに資するため次の事業を行いました。

1 社会教育委員の会議

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等を頂くため社会教育委員（平成 27 年度 12 人）を置き、各種事業について協議しました。

また、中信地区及び長野県社会教育委員連絡協議会の総会並びに研修会にも参加するとともに、安曇野市ブロック別研修を実施し、地域史研究家を講師に開削 200 年を迎える拾ヶ堰について研修するなど研鑽に努めました。

2 生涯学習推進計画

平成 26 年度に改訂した「安曇野市生涯学習推進計画」を基に公募市民をはじめ社会教育関係所属機関の代表者などで構成する「安曇野市生涯学習推進市民会議」により進捗状況の確認を行いました。生涯学習社会の実現を目指し、各種事業に取り組み計画を推進します。

3 成人式の挙行

安曇野市で 10 回目となる成人式を開催しました。平成 28 年の成人式は 1 月 10 日（日）の連休中日に挙行され、対象者 1,028 人のうち 761 人の出席がありました（昨年は 1,155 人中 844 人）。市から記念品として「袱紗」と「記念写真」を贈りました。式典後は、実行委員会制作の映像を鑑賞し、懐かしい給食を味わいながら交流会が行われました。

4 安曇野市 1/2 成人式（3,123,700 円）

市制施行 10 周年記念事業として実施。安曇野市が誕生した平成 17 年度に生まれた小学 4 年生が一堂に会し、全員での市歌斉唱、クラス毎（30 クラス）での安曇野市の将来像の発表、講師に北海道赤平市の（株）植松電機 植松 努さんを迎え、「夢を叶えるために」と題して記念講演を行いました。対象児童 873 人を含め保護者・来賓など約 1,450 人が参加し、合併 10 周年の節目にあらためて安曇野市としての一体感を醸成することができました。

なお、児童から預かった 10 年後の自分に宛てた「未来への手紙」を、児童が成人式を迎えるとき案内状に同封して送ります。

上記の評価と課題等

- 生涯学習推進計画は、次期計画策定を見据えて新たな施策指標の検討を進める必要があります。
- 成人式は、対象者は近年 1,000 人前後を推移しており、出席率については 70～75%の高い水準を維持しています。今後も実行委員と実施内容を検討し、記念となる式典になるよう努めます。
- 市制施行 10 周年記念事業として行った「安曇野市 1/2 成人式」は、市内の全ての小学校の同学年の児童が同じ場所で共通の体験を積み、安曇野に対する郷土愛や児童同士の絆を深める良い機会でしたので、代替で継続できる新たな事業展開が必要です。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	07	生涯学習費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	生涯学習費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110308	生涯学習推進費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,952,000	5,601,335	0	350,665	94.1%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
150,874		その他刊行物頒布代	150,874		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業に取り組みました。

1 安曇野検定

市民の一体感の醸成とお互いの地域を知る機会を提供することを目的に、本年度は、安曇野検定公式テキスト「安曇野の郷科書」と3回の検定準備講座の内容から検定を実施しました。ジュニアの部は、小学校での取り組みが2校あったため受検者が大幅に増加しました。

区分	受検者	合格者	合格率	※平成 26 年度
一般の部（上級編）	27人	0人	0.0%	26人（合格者なし）
一般の部（基礎編）	74人	67人	90.5%	91人（合格者79人）
ジュニアの部	150人	81人	54.0%	21人（合格者17人）

2 講座等の取り組み

(1) 市民大学講座

信州大学人文学部との連携協定により、同大学の協力を頂き5回の一般講座を開催しました。また、テレビやマスコミ等で活躍されている講師を招き特別講座を開催しました。

(2) インターバル速歩体験講座

NPO 法人熟年体育大学リサーチセンターの協力の下、13回の連続講座には43人が参加し、体力測定と血液検査から、筋力・持久力の向上と成人病の指標となる項目が改善しました。

(3) 学校開放講座

市内小学校、高等学校の協力により、学校施設を会場に10講座（75回）を開催、延べ609人の受講者がありました。

(4) 美的カレッジ

20歳から35歳までの女性を対象とした講座。マナーや料理など仕事や生活に役立つ参加型のプログラムを6回実施しました。

(5) 日本語教室の開催(原則毎週1回、4地域で実施)

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施しました。

3 社会教育団体への補助金の交付

地域文化協会への運営補助として850,200円の補助金を交付しました。

上記の評価と課題等

- ・従来からの講座をはじめ、新たな講座も展開し、多様な生涯学習事業を実施しました。
- ・安曇野検定は、開始から5年を経過し一定の役割を果たせたので、新たな展開を図ります。
- ・受講者によるグループ結成や新たに講師になる人材の育成にも取り組む必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	252
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	05	社会教育費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0110365	人権教育推進事業		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,871,000	2,419,070	0	451,930	84.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
150,000	人権教育推進市町村事業補助金	150,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市人権教育・啓発推進計画に基づき、人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進しました。

1 全市的取り組み

- (1) 学校、地域、家庭、職場が一体となった人権教育推進に向けて人権教育推進委員会小委員会、人権教育推進委員会・人権教育指導員の会の合同会議をそれぞれ2回開催し、合同会議では、研修として講演会を実施しました。
- (2) 12月の人権週間に人権男女共同参画課と共催で、「人権のつどい」を開催し、俳優・心理トレーナー水澤心吾さんから「決断 命のビザ～SEMPO 杉原千畝物語～」と題し一人芝居を演じていただき、人権についてあらためて考える機会となりました。
- (3) 企業人権教育推進協議会は設立6年目となり、31企業53事業所が加入しています（H28.2月現在）。本年度は総会、理事会に加え、2回の啓発講演会を実施しました。

2 各地域の取り組み

- (1) 人権教育推進協議会を開催しました。
- (2) 学社連携事業として、小中学校人権教育推進協議会と連携し、地域ごとに人権教育推進委員・指導員が授業参観、講演会、懇談会などへ参加しました。
- (3) 地区公民館での人権学習会が地区の現状に応じて扱いやすいテーマで98全ての地区公民館で実施されました。高齢者、女性、子どもの人権などの人権問題について幅広い学習が行われました。
- (4) 地域の取り組みとして、人権尊重作文やポスターの募集、人権啓発作品展を実施しました。

3 人権教育集会所管理運営事業

人権問題に対する理解と認識を深め、地域の人権教育の振興を図るために、5か所の人権教育集会所の維持管理を行いました。

上記の評価と課題等

- ・安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題に対し、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進することができました。
- ・豊科地域で実施している人権尊重作文の作品集は、有意義であるため全地域で取り組むように推進します。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	252
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110370	青少年健全育成費		具体的な施策	青少年団体などの育成

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,026,000	14,408,216	0	2,617,784	84.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
65,620		青少年健全育成基金利子	26,558		
		人材育成基金利子	20,270		
		参加者負担金	18,792		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 青少年センター事業

- (1)市の青少年健全育成の拠点となる「青少年センター」の事業において、広報・啓発、青少年相談、街頭巡回、社会環境浄化活動に取り組みました。
- (2)広報・啓発活動として、子どもを取り巻くネット社会の現状に関する講演会「子どもとのコミュニケーションを考える」を開催、広報紙の発行、青少年相談活動として、学校教育課と連携した相談対応、街頭巡回活動として、夏冬春休み中の5地域の街頭巡回、社会環境浄化活動として、有害図書・ビデオ等の自動販売機現地確認、青少年健全育成協力店加盟への協力要請を行いました。

2 青少年体験事業

- (1)「集まれ！あづみっ子祭り～豊科南部総合公園フェスティバル～」を9月5日に豊科南部総合公園にて行いました。幼児から中学生まで約2,000人が参加しました。
- (2)「子ども文化祭」を11月28日穂高交流学习センター「みらい」にて行いました。ステージ発表の部11団体、展示の部3団体、体験交流の部2団体が参加し、約300人の来場者がありました。
- 上記(1)、(2)の事業には、ジュニア・リーダー1人が運営に参加しました。
- (3)親子の絆を歌い、子どもから大人までを元気にするキッズミュージカル・エンターテインメントグループ「歌う海賊団ッ！」のライブを10月10日に堀金総合体育館サブアリーナで行い、307人の来場がありました。
- (4)こども映画教室を開催し、小学生から高校生までの27人が5月から11月まで月1回の教室に参加し、自主映画作品「夏と君の思い出」「ははははは大丈夫？」の2本の映画を作成し、11月28日に穂高交流学习センター「みらい」において完成披露試写会を実施しました。

3 子ども会育成会支援

- (1)地域での子ども達の自主的な活動を推進させ、また、地域育成会の活動の活発化を目的に子ども会育成会活動への補助を行いました。
- (2)基本補助金(平等割、均等割) 99地区育成会 (補助金：4,759,250円)
- (3)活性化補助金 40地区育成会 (補助金：1,597,000円)

上記の評価と課題等

- ・「青少年センター」が中心となって、青少年の健全育成活動を市内の関係機関・団体と連携して推進していく必要があります。
- ・ジュニア・リーダー育成活動については、事業の進め方を見直して、広報活動や新規事業の実施によりリーダーの増員につながるように、検討していく必要があります。
- ・地域子ども会育成会の活動を活発にするため、活性化補助金の更なる活用に向けた基準と手引きの内容見直しをする必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110375	放課後・家庭教育推進費		具体的な施策	放課後児童の安全・安心な居場所の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,079,000	7,990,279	0	1,088,721	88.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,020,000		放課後子どもプラン補助金	2,020,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 放課後子どもプラン運営委員会

会議を2回開催し、児童クラブ及び児童館の計画的な整備等について協議を行いました。児童クラブについては、小学校敷地内での運営が協議され、増築も考えながら空き教室の利用を推進していくとの今後の方向性が示されました。

2 放課後子ども教室推進事業

放課後の児童の安全、安心な居場所として、また異年齢、異世代間交流を図り、様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りの中で思い切り遊ぶ機会を確保するため、10 小学校の施設を利用して、放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名	コーディネーター	教育活動サポーター	登録児童数	開催日数	延べ出席人数	1回平均出席人数
豊科南	2	13	89	30	2,405	80
豊科北	2	9	72	30	1,904	63
豊科東	2	10	49	32	1,362	43
穂高南	2	13	153	30	4,506	150
穂高北	2	13	146	28	3,824	137
穂高西	2	12	66	30	1,976	66
三郷	2	14	124	32	3454	108
堀金	3	17	143	29	3702	128
明南	2	10	46	32	1,344	42
明北	2	15	44	33	1,429	43
合計	21	126	932	306	25,906	85

3 家庭教育支援事業

家庭教育支援チーム2人を配置し、子育て講演会を2回（参加者1回目30人、2回目10人）行い、家庭教育に関する情報提供として「かわらばん ポケット」を年11回発行しました。

上記の評価と課題等

- ・国から示された「放課後子ども総合プラン」に準拠し、放課後子ども教室と放課後児童クラブ事業を一体的に連携して実施できる体制作りを順次整えていく必要があります。
- ・家庭教育支援チームが市内の民間子育てサークルを訪問・情報収集し、情報誌を通して情報提供ができました。今後はホームページを活用した情報提供、他市町村の子育て活動をする団体の情報収集を行っていきます。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110380	中央公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
52,648,000	52,309,239	0	338,761	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,825,000		地域振興基金繰入金	30,825,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

中央公民館事業として、5分館公民館長と連携をとり市全体の公民館の計画及び事業展開を図りました。

- 市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言を頂くため、公民館運営審議会（委員14人）を設置し会議を開催しました。
本年度は、「安曇野市公民館の理念」についての諮問に対し審議、答申しました。
なお、安曇野市公民館の理念（平成27年10月26日制定）は、次のとおりです。
（1）地域づくりを地区公民館とともに進めます。
（2）地域のつなぎ役として、各種団体と連携し交流を進めます。
（3）事業の継続性を大事にしながら、時代に即したものに発展させます。
（4）市民に最も身近な生涯学習活動の場を提供します。
- 5月17日に第9回安曇野市公民館大会を開催し、約350人が参加しました。功労者・地区公民館報表彰、事例発表を豊科光地区公民館が、また「自治公民館の活動から、信州公民館の原点を考える」と題して、飯田市公民館の木下巨一副館長による講演を行いました。
- 中央公民館報は市民4人の編集委員の参加により、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載し6回発行しました。
- 「総合芸術展」を3月4日から23日にかけて豊科交流学習センター「きぼう」で開催し、絵画・写真・彫刻などの分野から92点を展示し、来館者数は延べ1,304人と過去最高になりました。
作品の選出方法を公募方式から公民館で開催された文化祭の出展作品から選出する方法で、地域文化祭と連携しました。
- 地区公民館報表彰審査会を実施し、21地区公民館から応募があり、最優秀賞に豊里地区公民館を選出しました。
- 地区公民館活動補助金として、98地区公民館を対象に30,825,000円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。
- 地区公民館建設補助金として、4地区公民館に合計17,183,806円の補助を行い、地区公民館を支援しました。

上記の評価と課題等

- ・制定した「安曇野市公民館の理念」の下、公民館の運営は時代に即した展開をします。
- ・中央公民館報は、身近な公民館の話題や地域課題等も取り入れながら、より一層市民に親しまれるよう、紙面の充実を図ります。
- ・総合芸術展は、実行委員会を組織して充実したものとなりました。作品の選出方法を含め、事業の更なる周知が必要です。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110382	公民館建設事業費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
765,532,000	765,297,840	0	234,160	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
694,900,000		旧合併特例債	694,900,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の公民館の機能充実を図るため整備を進め、豊科公民館は整備が完了しました。堀金公民館講堂の整備は引き続き進めます。

1 平成 26・27 年度豊科公民館耐震補強・大規模改修工事

○工期：平成 26 年 9 月 29 日～平成 28 年 2 月 29 日

○延床面積：2,617.25 m²

(公民館：590.92 m²、ホール 1,480.17 m²、教育支援センター 248.10 m²共有部分 298.06 m²)

○構造：SRC 造（ホール）、S 造（渡り廊下・階段）、RC 造（その他）

○執行詳細

(単位：円)

種別	参考：平成 26 年度	平成 27 年度	参考：合計
完了検査に係る手数料	—	32,000	32,000
設計業務	30,922,200	—	30,922,200
監理業務	—	19,623,600	19,623,600
建築主体工事	211,090,000	440,711,600	651,801,600
電気設備工事	79,920,000	119,880,000	199,800,000
機械設備工事	93,220,000	150,860,000	244,080,000
ピアノ格納庫改修工事	—	2,052,000	2,052,000
舞台照明装置改修工事	—	11,707,200	11,707,200
付帯工事他	—	1,231,200	1,231,200
ピアノ購入	—	11,867,040	11,867,040
合計	415,152,200	757,964,640	1,173,116,840

2 堀金公民館講堂等耐震補強改修工事实施設計業務 7,333,200 円

解体：1,552 m²、講堂耐震化、改修：355 m²、増築：170 m²、駐車場等外構工事

上記の評価と課題等

- ・ハード整備が完了した公民館は、充実した機能を活用し、ソフト事業の充実を図る必要があります。
- ・豊科公民館は、市内唯一の大規模ホールを有していますので、その活用を進めます。
- ・旧豊科支所跡地を豊科公民館の駐車場として整備します。
- ・堀金公民館講堂等耐震補強改修工事は、解体予定であった旧堀金公民館・図書館部分を文書館へ転用できるか検討し、整備の方向を決定します。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	03	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0108230	文化公園維持管理事業		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,373,000	14,429,875	0	943,125	93.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,044,983		文化公園施設使用料	1,901,490		
		文化公園公衆電話料	13,480		
		社会体育施設自動販売機電気料	130,013		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
 - (1) 三郷文化公園体育館
 - (2) 三郷文化公園グラウンド
 - (3) 三郷文化公園テニスコート
 - (4) 三郷文化公園体育館柔道場・剣道場
- 2 施設管理
 - (1) スポーツ施設であることから、都市建設部より補助執行を受けて管理しています。
 - (2) 三郷支所地域課で貸館を行い、体育館管理、清掃等は安曇野市シルバー人材センターに委託しています。
- 3 施設修繕（施設修繕費 216,756 円）

（主な修繕）

(1) 2F 男子トイレ小便器フラッシュバルブ感知交換	62,100 円
(2) 体育館雨漏り補修修繕	73,440 円
(3) 自火報受信機バッテリー取替	34,452 円
(4) テニスコート芝修繕	37,800 円

上記の評価と課題等

- ・平成 27 年 6 月から、体育館のラウンジの一部を借用し、三郷図書館が仮設設置されています。
- ・施設については、築 23 年が経過しているため、大規模改修を含めた施設改善計画を検討していく必要があります。
- ・平成 27 年度は、都市計画課で大規模改修（外壁、非構造部材構造部材耐震化、内部改修）の実施設計を行いました。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110440	社会体育総務費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,389,000	18,992,642	0	396,014	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 スポーツ振興審議会
スポーツ振興審議会（委員 13 人）を 4 回開催し、「安曇野市体育施設管理及び運営等に関する見直しについて」（開場時間・予約方法・使用料・使用料の減免）諮問し、意見を頂きました。
- 2 スポーツ推進委員会
生涯学習課（市民スポーツ祭等）及び公民館事業（教室・運動会等）の指導、協力を行い、またスポーツ推進委員会全体会議（委員 30 人）を 2 回開催しました。
- 3 体育協会 【補助金額 6,200,000 円】
体育協会の組織強化、財務強化、競技力向上に対し支援を行いました。
（正会員：5,825 人、教室参加：492 人、各種大会：31,206 人、競技部事業：17,320 人）
- 4 スポーツ少年団 【補助金額 4,400,000 円】
各地域のスポーツ少年団に対し、活動補助や各種大会参加補助を行いました。
（64 団体、1,787 人）
- 5 安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
34 件 750,000 円	115 件 1,360,000 円	98 件 1,100,000 円
- 6 市民スポーツ祭 【委託金額 1,500,000 円】
市民スポーツ祭実行委員会を組織し運営を行いました。
6/28 総合開会式、スポーツ交流会、体力測定
6 月～12 月にかけて種目別競技会（17 種目） 延べ 2,560 人参加
- 7 公式スポーツ施設整備計画策定
スポーツ施設の現状・課題を把握し、今後の公式スポーツ施設の整備計画を協議・検討しました。（10 月 28 日に策定委員 15 人を委嘱、策定委員会 5 回、庁内会議 3 回、作業部会 6 回開催）

上記の評価と課題等

- ・安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金について、平成 26 年度から交付対象者を、「市内に住所を有する者」等を加え対象者の幅を拡大したことにより交付件数が増え、参加者への激励・支援を行うことができましたが、学校などに更なる周知が必要と考えています。
- ・市体育施設について、開場時間・予約方法・使用料・減免基準等が所管部署等により違いがあるため、スポーツ振興審議会にて体育施設の管理及び運営等に関して協議し、審議会の答申を受け、体育施設条例、体育施設管理規則の改正を行いました。
- ・平成 27 年 6 月「公式スポーツ施設整備計画」を策定し、10 月に公式スポーツ施設整備計画推進プロジェクトチームを設置し、計画に掲げた施設の早期整備の推進を図っております。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110445	スポーツ振興事業費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,448,000	6,096,927	0	351,073	94.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,129,334		スポーツ教室参加料	649,600		
		スポーツ教室参加者傷害保険料	479,734		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 子ども対象の教室（対象：2歳児～小学生3年生、小学生5年生～中学生）

教室名	延参加人数	期間・期日・回数
①親子スポーツ教室（2組）	469	5～2月、各20回
②親子ウキウキ体操教室（3組）	800	5～2月、各20回
③わんぱくGYM（4教室）	668	5～3月、各10回
④コオディネーションキッズ教室	186	7～11月、4回
⑤コオディネーション学ぶ会	35	2月、1回
⑥コオディネーション幼保派遣モデル事業	2,500	4～12月、計72回（9園）
⑦アーチェリー教室	87	6～8月、5回
⑧嶋原清子ランニングクリニック	109	5月、1回
計	4,854	

2 一般成人を対象にした教室

教室名	延参加人数	期間・期日・回数
①嶋原清子ランニングクリニック（2回）	194	4、5月
②エアロビクス系の各種教室（5教室）	1,118	5～2月、全63回
③ニュースポーツ教室（2期）	245	5～2月、各10回
④リズム体操	135	5～6月、5回
⑤安曇野ウォーキング	15	7月、1回
⑥コオディネーションシニア教室	20	7月、2回
⑦ウェーブリングストレッチ教室	144	9～12月、7回
⑧安曇野スポーツカレッジ	174	6～10月、6回
⑨ポールウォーキング講習会	21	10月、1回
計	2,066	

上記の評価と課題等

- ・子どもを対象とした教室等の中で、コオディネーショントレーニングは子どもの運動能力を高める意味でも重要な事業であると考えています。平成27年度は9園での実施であったが、今後、少しずつでも拡大していきたいと考えています。
- ・一般成人を対象にした教室については、高齢の方々の参加が多い傾向がある。他の課の事業内容なども精査し、生涯学習課として取り組むべき事業として集中と選択を図っていきます。
- ・穂高総合体育館で行われたbjリーグ公式戦は、2日間で2,707人の観戦者がありました。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110450	社会体育施設管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
251,985,000	246,155,232	0	5,829,768	97.7%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,606,792		学校施設使用料	3,336,500	社会体育施設公衆電話料	9,110
		社会体育施設使用料	13,660,520	その他雑入	7,429
		社会体育施設自動販売機電気料	593,233		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1	管理施設等（他事業で管理する施設を除く。）			
	(1) 体育館	6 施設	(2) 屋内運動場	1 施設
	(4) 球技場	1 施設	(5) 庭球場	4 施設
	(7) ゲートボール場	5 施設	(8) 柔剣道場	3 施設
	(10) アーチェリー場	1 施設	(9) 弓道場	1 施設
			(11) 学校開放施設（各小中学校体育館・校庭）	
2	指定管理（施設名）	（指定管理者）	（年間入場者）	（委託料）
	(1) 豊科水辺公園マレットゴルフ場 及び豊科水辺マレットノース 18	豊科マレットゴルフ協会	23,877 人	1,329,000 円
	(2) 権現宮マレットゴルフ場	穂高マレットゴルフ協会	26,342 人	2,750,000 円
	(3) 穂高立足マレットゴルフ場	立足マレットゴルフ同好会	11,000 人	805,000 円
	(4) 三郷黒沢マレットゴルフ場	三郷マレットゴルフ協会	11,218 人	1,353,000 円
3	施設整備（設計管理委託料費＋工事費の総額）	144,143,182 円		
	（主な工事名）	（工事費）		
	(1) 堀金総合体育館外壁改修工事	52,920,000 円		
	(2) 有明運動場トイレ棟増築工事	33,912,000 円		
	(3) 有明運動場トイレ下水道管渠工事	10,864,800 円		
	(4) 明科農村広場防球ネット改築工事	9,774,000 円		
	(5) 龍門渚公園運動広場フェンス改修工事	9,698,400 円		
	(6) 高家スポーツ広場駐車場整備工事	5,292,000 円		
4	施設修繕（主なもの）			
	(1) 堀金総合体育館サブアリーナ空調機修繕	2,311,200 円		
	(2) 堀金総合体育館電動式観覧席修繕工事	955,800 円		

上記の評価と課題等

- ・有明運動場のトイレ水洗化については、平成 27 年度中に下水道管渠工事とトイレ棟新設工事を並行して行い、平成 28 年 3 月新トイレが設置されました。
- ・施設整備については、平成 27 年に策定された「公式スポーツ施設整備計画」を踏まえるとともに、老朽化している施設も考慮し、施設修繕等を計画的に進めていく必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110455	市民プール管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
31,454,000	31,452,316	0	1,684	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
・穂高プール

2 指定管理

- (1) 指定管理者 株式会社 フクシ・エンタープライズ
(2) 委託料 11,402,000 円
(3) 公開期間 平成 27 年 7 月 11 日（土）～平成 27 年 9 月 6 日（日）
(4) 営業日 全 53 日間（うち開場日数 43 日間、休業日数 10 日間）
(5) 入場者 19,679 人（大人 5,938 人、子ども 7,337 人 減免 6,404 人）
(6) 最高入場者数 1,443 人（7 月 20 日（海の日））
(7) 利用料 4,660,450 円

項目	平成 25 年度	平成 26 年	平成 27 年度
入場者（人）	18,525	11,465	19,679
利用料（円）	4,804,140	2,990,150	4,660,450

3 施設修繕

- (1) プールサイド遮熱シート修繕 6,480,000 円
(2) 給配水管バルブ修繕 983,610 円
(3) プールスライダーコース修繕 496,800 円
(4) 子ども・ちびっこプール修繕 211,680 円

上記の評価と課題等

- ・穂高プールは市内唯一の市民プールであります。平成 27 年度は 7 月中旬に好天が続き、前年より利用者が大変多く賑わいを見せましたが、後半は雨天が多く、利用者数はあまり伸びず、平年より若干多い状況でありました。
- ・指定管理者のフクシ・エンタープライズと、平成 27 年度から平成 29 年度まで 3 年間の協定が締結されています。本施設は築 27 年が経過し、老朽化が激しく、修繕費が高額となっていますので、締結終了までに今後の方向性を検討していく必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0190300	【事故】 県民豊科広場排水施設整備事業		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,566,000	23,565,600	0	400	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 事故繰越事業名
・ 県民豊科運動広場排水工事

- 2 事故繰越内容

(単位：円)

契約名	H27 への繰越額	契約額	H26 支払額	H27 支払額
県民豊科運動広場 排水工事	23,566,000	23,565,600	0	23,565,600

- 3 事故繰越理由

- ・ 2月に天候不順（主に降雪）が続き、また、運動広場内のグラウンドの水はけが悪いため、3月中においては表面が常に水を含んだ状態となり、グラウンド表面の仕上げができず事故繰越となりました。

- 4 工事完了

- ・ 平成 27 年 4 月 20 日

- 5 その他

- ・ 県民豊科運動広場排水工事
平成 26 年 12 月 25 日着工、平成 27 年 4 月 20 日竣工
総事業費 23,565,600 円

上記の評価と課題等

- ・ 以前は大雨時に、グラウンド内の水があふれ出て、近隣の方にご迷惑をおかけする状況でありましたが、排水工事により、雨水の施設内処理ができるようになりました。
- ・ 冬場の工事については、今後早めの事業推進を図ります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興係

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110310	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
111,530,000	110,082,403	0	1,447,597	98.70%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
93,755		博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子	83,442		
		名誉市民田淵行男顕彰基金利子	10,313		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「文化振興計画」に掲げられた諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。

諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出し、豊かで潤いある市民生活の実現を目指しました。

1 文化芸術振興事業

(1) 東京藝術大学との交流事業の開催

東京藝術大学音楽学部の協力により、平成 17 年から実施しています。対象は市内全中学校（リーダーズバンド）。交流による貴重な体験は、楽器演奏のレベルアップのみならず、心豊かな生徒の育成にも資しています。第 1 回時には合同コンサートを開催し、前年度からの指導の成果を市民に披露しました。

第 1 回：6 月 6 日（土） 第 2 回：11 月 7 日（土）・8 日（日） 第 3 回：2 月 6 日（土）7 日（日）
参加生徒：のべ 331 人、コンサート来場者：286 人

(2) 能楽教室の開催

日本の古典芸能である能を身近に体験する機会として、平成 13 年から市内小中学校で開催しています。

6 月 23 日（火）：穂高東中学校 6 月 24 日（水）：穂高南小学校 計 1,088 人

(3) 文化講演会の開催

安曇野の文化を考える機会として開催しました。

テーマ「珍生物を通して知る身近な自然～安曇野の外来生物を中心に」（講師：平坂寛氏）
2 月 13 日（土） 82 人

2 諸団体との協働事業

(1) 第 16 回安曇野紙ヒコキ競技大会 4 月 12 日（日） 30 人 報償費：64,380 円

(2) 第 11 回あづみの公園早春賦音楽祭 5 月 4 日（月） 14,018 人 補助金：2,000,000 円

(3) 第 52 回童謡まつり 5 月 5 日（火） 230 人 補助金：500,000 円

(4) 第 25 回信州安曇野薪能 8 月 22 日（土） 797 人 補助金：5,000,000 円

(5) 『安曇野文化』刊行 第 15 号～18 号発行 補助金：1,800,000 円

(6) 美術館博物館連携事業

ア 美術館等連携事業印刷物等作成・年間行事予定表デザイン印刷業務 委託料 142,560 円
市立美術館・博物館の年間行事予定一覧表を全校児童・生徒に配布しました。

イ スタンプラリー・ギャラリートークリレー・学校ミュージアム・出前展覧会

文化庁の補助金を得て、市内公私立の美術館博物館で実行委員会を組織して諸事業を実施しました。市民特に児童の利用促進に結び付けることができました。 計 1,770 人

学校ミュージアム 1 月 22 日（金）：明北小学校 1 月 27 日（水）：三郷中学校

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110310	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 財政支援団体への補助金交付

- (1) 財団法人安曇野文化財団運営補助 補助金：5,400,000 円
(2) 財団法人井口喜源治記念館運営補助 補助金：1,140,000 円
(3) 田淵行男賞写真作品公募事業補助 補助金：500,000 円

4 資料受納・収集・整理事務

- (1) 美術資料等収集要綱を廃止し、安曇野市博物館条例に規定

5 博物館・美術館等の管理運営

(1) 博物館協議会

登録博物館 4 館及び類似施設 5 館の管理運営状況等について協議を行いました。

第 1 回：5 月 21 日(木) 第 2 回：10 月 9 日(金) 第 3 回：3 月 25 日(金)

(2) 美術資料等選定委員会

豊科近代美術館・田淵行男記念館・高橋節郎記念美術館の資料収集について協議しました。

第 1 回：7 月 28 日(火) 第 2 回：11 月 6 日(金)

(3) 博物館等の管理運営委託（指定管理）

施設名	指定管理者	指定管理料
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	37,296,000 円
田淵行男記念館		23,272,000 円
飯沼飛行士記念館		2,292,000 円
穂高陶芸会館		6,814,000 円
臼井吉見文学館	ほたるぶくろの会	2,185,000 円

(4) 修繕等

豊科近代美術館の展示室壁面への雨漏りは、2 階のテラス部分からの雨水の浸透が主な原因であるため、該当部分の改修を行いました。その他経年劣化が認められた施設や機器などの修繕を行いました。主な修繕は以下のとおりです。

施設名	修繕等内容	決算額
豊科近代美術館	テラス修繕工事（設計業務委託料含）	11,912,400 円
	非常用自家発電設備蓄電池触媒栓交換	99,360 円
	2 階系統恒温恒湿空調設備修繕	972,000 円
	水道管漏水修繕	243,000 円
田淵行男記念館	クロス張替修繕	270,194 円
穂高陶芸会館	茶室畳替え修繕	64,908 円

6 その他

(1) 文化振興計画中間評価調査

当計画の中間評価を実施し、評価書にまとめました。 委託料：1,544,400 円

上記の評価と課題等

諸事業を通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。

「文化振興計画」を策定し 5 年が経ち、当計画の中間評価を行い、評価書にまとめました。引き続き施策の総合的かつ計画的な推進に努め、次期の文化振興計画を策定していく必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興係

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110315	高橋節郎記念美術館費		具体的な施策	芸術文化施設の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
38,497,000	37,403,970	0	1,093,030	97.16%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,091,058		記念美術館使用料	1,550,513		
		美術館グッズ等販売	510,930		
		その他教育費雑入(文化課)	29,615		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

安曇野市名誉市民高橋節郎の人と芸術を顕彰するとともに、地域における文化活動の拠点となるよう諸事業を実施しました。

1 教育普及活動

(1) 常設展

「生き物」「連なるイメージ」などのテーマを設け、高橋節郎の芸術を紹介しました。

(2) 企画展

ア 企画展「うるしのみらい」 会期：7月18日(土)～9月13日(日)

高橋節郎氏に学んだ現在活躍中の作家達の作品を紹介しました。

イ 「第4回そば猪口アート公募展」 会期：10月17日(土)～11月15日(日)

全国から自作のそば猪口を公募し、主屋を中心に展示しました。応募作品 295 点。

山形県白鷹町・愛知県瀬戸市へと展覧会を巡回し周知に努めました。

ウ 「第11回北穂高芸術展」 会期：11月21日(土)～12月6日(日)

エ 「日展工芸美術長野県入選者展」 会期：12月13日(日)～3月6日(日)

(3) 共催展 文化芸術の発信、地元作家の育成支援を目的に、南の蔵で展覧会を開催しました。

(4) 講座・学習会

企画展にあわせ講演会、漆芸講座、水墨画講座など 11 講座を開講しました。受講者 599 人

(5) 学習支援・レファレンス・情報提供・その他

(6) 「友の会」活動支援

2 資料の調査・研究・収集・整理・保管

3 施設の管理

(1) 施設(主屋・南の蔵)貸出 稼働率(年間実使用時間/使用可能時間)：58.6%

(2) 施設の修繕

前年に続き登録有形文化財である主屋の差茅工事・本館の雨漏修繕等を行い、利用者に快適な環境を提供することができました。主屋差茅工事：14,947,200 円(設計監理業務を含む)

4 入館者数

平成 27 年度	12,153 人	(前年比：76.1%)
平成 26 年度	15,970 人	
平成 25 年度	13,978 人	

上記の評価と課題等

企画展「うるしのみらい」をはじめ諸事業を通じて、安曇野市名誉市民高橋節郎の業績を広く紹介するとともに、市民が芸術文化に親しむ機会を提供することができました。

主屋の差茅工事が完了し、市民が快適に利用できる環境を整備しました。開館以来、入館者数が減少傾向にあります。収蔵作品と施設を生かした効果的な事業の展開が必要です。

平成 28 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	250
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110355	文化財保護費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,941,000	14,898,612	0	1,042,388	93.46%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
50,000		町村誌頒布代	500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 文化財保護審議会（審議会 1 回）
平成 27 年度文化財パトロール結果と今後の文化財保護の取り組みの方向性について審議しました。
- 2 文化財調査委員会（委員会 1 回 その他パトロールの実施）
文化財調査員による市指定文化財現状把握のためのパトロールを実施しました。
- 3 文化財調査
 - (1) 古文書調査（4,384,850 円）
地域の歴史解明や市誌編纂事業のための、古文書整理作業を実施しました。
藤森家(おかしら)文書（豊科）・百瀬家（穂高有明）文書について目録作成を行いました。
 - (2) 文化財保存管理の為の調査、保存整備・修理方針のための調査を行ないました。
- 4 市制施行 10 周年記念事業「あづみのフィルムアーカイブ事業」（3,780,000 円）
散逸危機のある 8mm フィルムを提供いただき、昭和 30～50 年代の映像資料としてデジタル化を行ないました。また、提供された映像を活用し、映画「よみがえる安曇野」を制作しました。上映会には 370 名の来場者があり、現在も引き続き各地区で上映会を開催しています。
- 5 指定文化財保護のための補助事業（3,946,278 円）
無形民俗文化財保存伝承事業・・・おふね祭り、道祖神祭り他 12 件（1,178,900 円）
有形文化財の修理 1 件(2,570,978 円) 文化財防災等設置及び維持管理 3 件(39,400 円)
天然記念物保全 1 件（157,000 円）
- 6 指定文化財以外のいわれの地、説明板、標柱等設置事業
次の文化財の説明板の修理と、史跡等標柱の建て替えを行いました。
穂高古墳群 B-7 号墳説明板設置、穂高神社関係の文化財説明板改修他（111,888 円）
学校・郷倉跡地等の標柱建て替えと既存案内標識修正 7ヶ所（291,600 円）
- 7 市所有地にある文化財の維持・管理
 - (1) 旧安楽寺六地藏、上原古墳、前の髪古墳、B-13 号墳他の除草作業等を、定期的に行いました。

上記の評価と課題等

文化財パトロール等で、指定文化財のおかれている現状と課題が明らかになるに連れ、無形民俗文化財の伝承者並びに有形文化財の管理者及び管理組織の高齢化が浮き彫りになってきました。それらを考慮したうえで、個々の史跡・名勝・天然記念物や、有形・無形文化財等の保存管理に対する具体的な施策方針を検討することが課題となっています。

平成 28 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	252
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110360	埋蔵文化財発掘調査		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,289,000	11,474,314	0	1,814,686	86.34%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
529,174		埋蔵文化財発掘調査委託料	529,174	529,174

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 26 年度試掘調査・工事立会い結果と、民間開発に伴う明科遺跡群古殿屋敷遺跡第 2 次発掘調査報告書の作成
 - 遺物実測等整理作業と図面整理作業を行いました。
 - 炭化物等自然科学分析を行いました。(297,010 円)
 - 発掘調査報告書の作成及び刊行をしました。 300 冊 (印刷製本費 285,120 円)
- 文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護（土木工事等に伴う埋蔵文化財の保護）事務事業
 - 埋蔵文化財包蔵地照会を行ないました。(年間 548 件)
 - 公共開発事業の把握のため、事業照会を行いました。
 - 埋蔵文化財包蔵地内の開発について、事業者との保護協議を実施しました。
 - 文化財保護法 93 条(一般開発)届出及び 94 条(公共事業)通知等に対し、意見書を付し進達しました。合計 190 件
(・93 条関係…116 件 ・94 条関係…73 件 ・92 条関係(学術調査)1 件)
 - 土木工事等に対し、工事立会いを実施しました。
- 埋蔵文化財包蔵地の範囲確認調査（試掘用重機借上げ等 405,846 円）
 - 開発行為に先立ち試掘調査を実施しました。(一般開発/公共事業等 計 10ヶ所実施)
- 開発行為に係る発掘調査
 - 一般企業の駐車場建設に伴い「新林遺跡」の発掘調査を実施しました。(529,174 円)
 - 穂高支所建設に伴い「穂高神社境内遺跡」の発掘調査を実施しました。(3,358,971 円)
 - 個人住宅建設に伴い「明科廃寺」「ほうろく屋敷遺跡」の発掘調査を実施しました。(2,119,016 円)
- 埋蔵文化財出土遺物の整理作業
 - これまでの調査で出土し、整理不十分であった遺物の整理作業を行いました。
 - 既出の金属器等の劣化の激しい遺物の保存処理を行ないました。(291,600 円)
※上記の 1～5 の事業全般にわたる整理作業賃金 (3,292,640 円)
- 埋蔵文化財保護のための啓発
 - 市役所及び安曇野建設事務所において埋蔵文化財保護研修会を開催しました。

上記の評価と課題等

埋蔵文化財包蔵地内における開発件数が急増しています。そのため、文化財保護法に基づく届出・通知の事務処理及び工事立会い・発掘調査等件数も増え、文化財保護全体の仕事量のうち埋蔵文化財保護事業の占める割合が大きくなってきています。また、開発側に対して、定期的に埋蔵文化財の保護についての研修会等啓発活動を継続して行っていく必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110320	郷土博物館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
24,792,000	23,499,264	0	1,292,736	94.78%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
685,542		郷土博物館使用料	150,700	その他教育費雑入	284,000
		郷土博物館等コピーサービス料	159,716		
		その他刊行物頒布代	91,126		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

展示ではわかりやすく親しみやすい構成を心がけました。企画展や巡回展では市商工会、長野県立歴史館の共催により市内外の団体等と連携して展示等を開催しました。また、学校等への出前講座を積極的に行う一方で、デイサービスセンターへ出向き、高齢者を対象とした出前講座も実施し、回想法を実践しました。（年間総入館者 10,016 人、1 万人目の入館者に手作り感謝状と記念品を贈呈。）（前年度比 123.4%）

1 教育普及活動

(1) 展覧会等

- ①「第 31 回白鳥写真展」期間：4 月 4 日（土）～5 月 24 日（日）（入館者 942 人）
- ②市制施行 10 周年記念企画展・夏季特別展「興味津々あづみの FOOD」（安曇野市商工会との共催）期間：6 月 27 日（土）～8 月 30 日（日）（入館者 1,645 人）
- ③「速報長野県の遺跡発掘 2015」期間：9 月 19 日(土)～10 月 18 日(日)(入館者 1,596 人)
- ④「安曇野市版レッドデータブック展」期間：3 月 12 日（土）～4 月 10 日（日）
（3 月 31 日までの入館者 573 人（4 月 10 日まで 763 人））

(2) 講座・学習会等「こたつを囲む博物館講座」、「縄文土器を作ろう！」等(参加者総数 945 人)

(3) 学習支援・出前講座・問合せへの対応・資料提供等

- ①学校授業・外部団体等 「昔の暮らし体験教室」等（35 回 参加者総数 3,054 人）
- ②刊行物 『祭りが結ぶふるさとの絆 安曇野風土記Ⅱ』、パンフレット『ふるさと安曇野きのう・きょう・あした』、年報、紀要を刊行。

2 安曇野市新市立博物館構想策定（26・27 年度事業）

平成 26 年度より 10 回の策定委員会を開催し協議しました。その間、市民アンケート、パブリックコメント、市民説明会等を実施した後、平成 27 年 11 月に構想がまとまりました。今後は構想に掲げた業務を計画的に進めていきます。

上記の評価と課題等

安曇野市制施行 10 周年記念企画展（夏季特別展）「興味津々あづみの FOOD」では、安曇野市商工会との共催により市内の飲食店にも協力をいただいて、安曇野の食文化に焦点を当てた展示やイベントを行いました。また、長野県立歴史館との共催により、巡回展「速報長野県の遺跡発掘 2015」を行いました。市町村立施設での開催は県内では初でした。共催事業は、単独での開催より分野の広さや研究の深みが出て、見ごたえのある企画となりました。今後の課題として、普段の博物館の利用者を増やすために、一層の魅力ある展示に努めると共に、子どもたちに博物館に来てもらえるよう、学校教育における学習利用につながる事業も今後進めていきます。また、本年度完成した「安曇野市新市立博物館構想」によるソフト事業を計画的に進めていく必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110325	文化財資料センター費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,120,000	6,750,164	0	369,836	94.80%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

文化財資料センターの施設管理と資料の整理を行いました。
 なお、この施設では埋蔵文化財の資料整理や古文書の整理作業も行っています。

- 1 資料の調査・研究・収集
 写真・書籍の収集を行いました。
- 2 資料の整理・保管
 (1) 旧町村誌（史）に関する資料の整理を行いました。
 (2) 市内の個人宅で所蔵する古文書や、市内で出土した考古資料の整理を行いました。
- 3 施設の管理
 (1) 建物の雨漏り等の修繕
 文化財資料センターの老朽化により、雨漏りがみられたため、屋根の改修工事を行いました。

上記の評価と課題等

文化財資料センターでは埋蔵文化財資料や古文書資料の整理が行われ、毎年、文化財関連資料の刊行に繋がっています。また、発掘調査時は調査の前線基地として機能しています。

旧町村時代の資料を順次ここへ集約してきた結果、収蔵スペースが少なくなっている現状があります。今後は、収蔵場所の確保が課題になります。また、本年度に完成した「安曇野市新市立博物館構想」のなかに盛り込まれた、収蔵施設としての利活用を計画的に進めることが必要です。さらに、本センターは平成 24 年度に改修工事を行った建物ですが、老朽化による雨漏りが外倉庫を含めて数か所みられ、資料への悪影響が心配されます。必要に応じて施設修繕を検討していきます。

平成 28 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110330	郷土資料館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,030,000	3,622,221	0	407,779	89.88%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
86,600		郷土資料館使用料	86,600	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高郷土資料館等では、先人たちの歴史や暮らしの様子を学ぶ活動として以下の事業を行いました。26 年度から穂高鐘の鳴る丘集会所が文化課の所管となったため、利用者の対応を行いました。

1 教育普及活動

(1) 展覧会等

①常設展示により、穂高地域の歴史・民俗等にかかわる資料の展示とそれに関連する情報提供を行い、年間の総入館者は 1,477 人でした。

②隣接する「鐘の鳴る丘集会所」に関する展示と案内も行き、利用者及び見学者の対応に努めました。

(2) 講座・学習会等

①資料館が所蔵する民俗資料を実際に使った体験講座「昔の暮らし体験教室」を市内の小学校 10 校へ訪問して開催し、3 学年の 896 人の児童が体験しました。

②旧三郷民俗資料館・旧堀金歴史民俗資料館では、三郷、堀金小・中学校の児童・生徒の見学に対応しました。

2 資料の整理・保管 資料の整理・保管を行いました。

3 施設の管理

穂高郷土資料館のほか、収蔵施設として利用している旧三郷民俗資料館、旧堀金歴史民俗資料館の管理を行いました。

上記の評価と課題等

穂高郷土資料館の常設展示は、説明パネル（キャプション）をより分かりやすい内容に改めており、入館者が一つひとつの展示を丁寧に見ていくようになりました。

豊科郷土博物館と共催の「昔の暮らし体験教室」は、どの小学校でも好評でした。生活様式が大きく変化した時代の安曇野の人々の生活の営みを体験し、豊かな暮らしとは何かを再発見していただく貴重な機会となりました。今後の課題としては、説明者の高齢化が進んでいて人材育成が急務になっています。

穂高郷土資料館のほか、三郷・堀金の旧資料館には、多くの歴史・民俗・古文書等の資料が収蔵されているため、27 年度策定した「安曇野市新市立博物館構想」においても新市立博物館設置後の統廃合までは施設の利活用を行っていく計画です。

「穂高鐘の鳴る丘集会所」の耐震診断は、耐震基準に不足が認められる結果となりました。当該施設は市指定有形文化財のため、文化財保護審議会等の審議を踏まえて方向性を検討していく必要があります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110335	貞享義民記念館事業		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,237,000	14,390,022	0	846,978	94.44%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
374,492		貞享義民記念館使用料	298,400		
		義民館グッズ売上金	76,092		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

貞享義民を顕彰するとともに、市民の人権学習の場、生涯学習の場となるような事業を実施しました。全体の入館者は7,531人で、目標値の6,900人を上回る入館者でした。

1 教育普及活動

(1) 常設展

「生きる権利」の主張を展示テーマとし、歴史資料やシアターを使って貞享騒動の史実を伝えると共に、義民の顕彰や人権を学ぶ場としました。

(2) 企画展

「人権絵本パネル展」「さつき盆栽展」「植野賢次個展」「安曇野クラフト展」「楡フォトクラブ展」「白鳥写真愛好会写真展『白鳥たちの安曇野』」「デイサービス三郷作品展」「ポテトプリント展」「フォトサロンながや写真展」「三郷陶芸クラブ『絆』展」「あさのたかを展」「瀧澤伸介絵画展」「三郷美術会小品展」を開催しました。

(3) 講座・学習会等

- ①臨地講座として、「水野氏と松本城下」「義民をたずねて（飯田・下伊那）」「義民をたずねて（慶応の木曾騒動）」「貞享義民の旧跡巡り」を開催しました。
- ②企画講座として、「古文書歴史講座（全8回）」を開催しました。
- ③安曇野市美術館博物館連携事業に参加しました。

(4) 学習支援・問合せへの対応・資料提供等

①視察・研修利用

団体（学校）：三郷小学校他6校（市内3校）538人、団体（有料）：「縄の会」他14団体374人、団体（減免）：「安曇野市初任者研修」他4団体146人、その他団体（70歳以上）7団体135人。

②問合せへの対応

市民や観光客等からの問合せについて、調査の上、回答するなどの学習支援を行いました。また、資料の提供や本の貸し出しを行いました。

2 資料の調査・研究・収集 講座・企画展に伴う調査・研究

3 資料の整理・保管 近世資料等の整理・保管

上記の評価と課題等

「貞享騒動」の概要を分かりやすく紹介するとともに、臨地講座により市民が郷土の歴史や義民たちの精神を理解し、人権を考える機会に繋がりました。今年度完成した「新市立博物館構想」に基づき基幹博物館附属施設として郷土の歴史や民主主義の意義、人権尊重の精神等の教育文化の向上の場として一層の利用促進を図ることが課題となります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110340	豊科交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
35,919,000	33,748,167	0	2,170,833	94.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
2,245,264	左記の内訳	豊科交流学習センター使用料		2,045,350
		豊科交流学習センター講座受講料		100,500
		その他教育雑入等		99,414

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 平成 27 年度豊科交流学習センター利用状況

総入館者数 191,429 人、ホール・学習室の稼働率（年間実使用時間／可能時間）58.2%

2 事業内容

安曇野市役所新本庁舎が 27 年 5 月に開庁し、平成 25 年に近代美術館の増築が終了しており、市民サービスの拠点施設が一ヶ所に集約され利便性や利用価値が向上しました。本庁舎や近代美術館と連携し、市民に親しまれる文化ゾーンとなるべく環境づくりに努めました。

開館 5 周年記念事業や市制施行 10 周年記念事業の実施もあり、総入館者数は 191,429 人（前年比 123.5%）で過去最高でした（総入館者数累計 828,057 人）。

平成 27 年度の熊井啓監督作品上映会は、「千利休本覺坊遺文」の上映会を午前・午後の 2 回上映し、午後の部には熊井明子氏の講演会と共に開催しましたところ、大変大勢(午前 177 人・午後 182 人→計 359 人)の方にご来場いただき、ご好評を頂戴することが出来ました。

(1)企画展

熊井啓記念館の展示の一部を入れ替え、「千利休本覺坊遺文」のテーマ展示を実施しました。

(2)イベント・上映会事業

「くぼたまさとの工作ショー」、映画上映会、熊井明子講演会を開催しました。

(3)市民活動支援事業その他

利用者に自主学習の場(学習室)を提供し、6,638 人の方にご利用いただきました。サークル活動や研修会、講座などで学習室を多くの市民の皆様に活用していただきました。

上記の評価と課題等

・広く優れた映画の鑑賞の機会を提供する目的の優秀映画鑑賞推進事業を開催し、本年は、各上映作品前に各映画の見どころ等解説していただきました。来場者数は昨年より若干数の伸びであったため、今後は、より多くの方に来場していただけるよう広報等の工夫が必要と考えています。熊井明子講演会・熊井啓監督作品上映会のアンケート結果は、身近なところでの 2 回の上映会が良かった等ご好評をいただきました。

・利便性の向上を図るため、交流学習センターの空き状況の照会や、仮予約を行うことが出来るよう「公共施設予約システム」によるサービスの開始に向けての調整を図って参ります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110345	穂高交流学习センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
35,162,000	31,596,124	0	3,565,876	89.9%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
3,663,470	左記の内訳 穂高交流学习センター 使用料	2,957,120		
	穂高交流学习センター 講座受講料	608,800		
	その他教育雑入等	97,550		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 平成 27 年度穂高交流学习センター利用状況

総入館者数 295,901 人、ホール・ギャラリー・グループ研究室の稼働率（年間実使用時間／可能時間）48.0%

2 事業内容

多目的交流ホールや交流ギャラリーの貸館事業が順調（使用料収入 2,957,120 円、前年比 117.35%）で、総入館者数も 295,901 人（前年比 105.6%）と過去最高となりました（総入館者数累計 1,917,782 人）。ギャラリーが空いている時はエントランスホール同様に開放し、飲食可の自習兼休憩スペースとしてご利用いただきました。地域学習室の利用者数も 9,182 人と大幅に増加し、過去最高（前年比 121.44%）となりました。

(1) 企画展

穂高交流学习センター「みらい」で開催した、安曇野の方言とその活用の実情などを紹介した「安曇野の方言展」（8月26日から10月10日まで）を明科子どもと大人の交流学习施設「ひまわり」に、「佐藤嘉市と大正期の常念岳登山展」（3月8日～4月24日まで）を堀金図書館に巡回展示（28年8月28日まで）いたしました。

(2) コンサート等

ジュニアの部を新設した「あづみの新進音楽家公開オーディション」、総勢 8 人の太鼓演奏「ヒダノ修一 with 太鼓マスターズコンサート」、前記オーディションで選出された小中学生 8 組による「あづみのジュニアクラシック音楽会」を実施したほか、東京音楽大学名誉教授、井上将興さんをコンサートマスターとする「アンサンブル藝弦」の本コンサートと出前コンサート（安曇野市市役所本庁舎、明科子どもと大人交流学习施設「ひまわり」）を市内 3 か所で開催しました。このように自主企画事業を交流学习施設の中核施設だけで行うのではなく、市内の各地域へもアウトリーチ（出前サービス）を実施しました。

(3) 交流学习センター運営委員会

事業の企画、運営及び評価、必要な人材確保、広報活動に関することを、市民の目線から議論を深め協議しています。（平成 27 年度開催数 7 回）

上記の評価と課題等

- ・自主企画事業のアウトリーチ（出前サービス）を引き続き市内の各地域で実施します。
- ・自宅のパソコンのみならず、スマートフォンやタブレットといったモバイル端末等を通じて、交流学习センターの空き状況の照会や、仮予約を行うことが出来るよう「公共施設予約システム」によるサービスの開始に向けての調整を図って参ります。

平成 28 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	250
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110348	明科交流学习施設費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,903,000	8,981,819	0	921,181	90.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,670,628	学習館使用料	399,500		
	明科子どもと大人の交流学習施設利用料	1,269,078		
	その他教育雑入	2,050		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 27 年度明科交流学习施設利用状況
 ホール・学習室・講義室等の稼働率（年間実使用時間／可能時間）26.3%
 世代を超えた交流学习と地域コミュニティの拠点施設「安曇野市明科子どもと大人の交流学习施設（ひまわり）」は、明科学習館、明科図書館、明科児童館の3館からなる複合施設です。
 明科学習館部門にはハーモニーホール(最大 100 人収容)の他、講義室、和室、実習室などの施設があり、ヨガ、エアロビクス、演劇、吹奏楽、茶道、太極拳、合唱など様々な団体やサークルが、年間を通して活発に活動しています。
 明科児童館は、安曇野市社会福祉協議会が指定管理者として、その管理運営を担っています。
- 事業内容
 利用者に快適な環境が提供できるよう、施設及び駐車場、庭などの維持管理に努めました。
 (1)「安曇野の方言」巡回展、井上将興さんをコンサートマスターとする「アンサンブル藝弦」の出前コンサートを開催しました。
 (2) 臼井則孔氏による手回しオルゴールの歴史と演奏をお楽しみいただくイベントや児童館、図書館、学習館の連携事業「おたのしみイベント」などを開催しご好評いただきました。
 (3) 市民活動支援事業その他
 自主学習の場(施設協力者室)を提供しました(利用者数 177 人)。地域の文化芸術イベント等のちらし・ポスターを掲示し、情報を利用者へ提供しました。

上記の評価と課題等

- 施設の認知度の向上を目指し、ミニコンサートなどを引き続き実施して参ります。
- 利便性の向上を図るため、施設の空き状況の照会や、仮予約を行うことが出来るよう「公共施設予約システム」によるサービスの開始に向けての調整を図って参ります。
- 「公共施設予約システム」の導入にあわせ、より多くの方にご利用していただけるよう、案内リーフレットを作成し、周知を図っていく予定です。

平成 28 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	250
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110350	交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
34,938,000	9,998,640	24,765,000	174,360	28.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,700,000	交流学習センター建設事業	2,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市民の「学習センター」、「情報センター」、「文化センター」となる図書館を核とした交流学習センターの整備は、市民が集い、交流が生まれる場として、また、地域学習の拠点としても市民待望の施設です。
- 平成25年度に決定した「支所等整備計画」に基づき、三郷支所を取り壊し、跡地に三郷交流学習センターを建設するため、平成27年度は、実施設計を進めてきました。
 ※ 実施設計：鉄骨平屋建て、総床面積1,816㎡（うち図書館961㎡、交流学習部分855㎡）
 - 三郷支所用地測量業務 1,976,400円
 - 三郷支所アスベスト含有測定業務 494,640円
 - 三郷交流学習センター設計業務 2,883,600円（出来高率11.62%×支払率90%）
 - 三郷交流学習センター設計支援業務 4,644,000円
- 上記(3)の三郷交流学習センター設計業務は、隣接する道路拡張計画の決定待ちにより配置平面計画が遅延したことに伴い、建築確認申請の手続きが遅延したため事故繰り越しとなりました。

上記の評価と課題等

- 平成 28 年 3 月議会議決契約の三郷支所解体工事（工期 3 月 18 日～12 月 20 日）終了後、引き続き交流学習センターの建設工事に入れるよう事務を進めていきます。

平成 28 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
191,877,000	189,451,866	0	2,425,134	98.7%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
52,741,096		三郷図書館建設事業基金利子	1,474,597	市町村振興協会交付金	43,052,037
		図書カード発行手数料	29,200	三郷図書館建設事業基金繰入金	7,000,000
		図書館コピー使用料等	185,262	指定寄附金	1,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 平成 27 年度図書館利用状況（H28. 3. 31 現在）

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計	H26実績	比較
蔵書点数（点）	198,097	79,458	33,622	27,834	46,670	385,681	374,411	11,270
登録者数*（人）	21,163	9,298	3,205	1,848	3,675	39,189	36,725	2,464
開館日数（日）	282	283	238	240	282			
利用者数*（人）	126,039	44,770	8,144	5,356	8,797	193,106	189,492	3,614
貸出点数（点）	486,420	165,752	34,443	21,080	29,685	737,380	743,770	-6,390

* 登録者数：個人登録者数 利用者数：貸出しカードで本を借りた人数

2 全館共通で取り組んだ主な事業

(1) 図書館資料収集事業 全館で昨年比蔵書数 11,270 点増

(2) ブックスタート事業

市内 3 か所の保健センターにて、乳児期から本に親しんでもらうため、4ヶ月児健診時に本をプレゼントしました。配布者数：705 人

(3) 図書館配本事業

市内の保育園、デイサービス施設等 24 団体へ計 10,478 冊の図書を貸出し、平成 27 年度は、新たな取り組みとして市内小中学校への団体貸し出しの配本を開始しました。

(4) 各種おはなし会

それぞれの図書館で、図書館職員又はお話しボランティアによるお話会を定期的に行いました。

中央図書館：延べ 2,705 人参加、豊科図書館：延べ 516 人参加、三郷図書館：延べ 346 人参加、堀金図書館：延べ 125 人参加、明科図書館：延べ 183 人参加

(5) 松本山雅 FC との連携事業

秋の読書週間に、ホームタウン連携事業として選手の写真入りのしおりを配布しました。（5,000 枚配布、10月24日～11月8日）

(6) 市制施行 10 周年記念事業 図書館フェスタ（9月12日(土)・13日(日)の2日間）

安曇野吹奏楽団コンサート、絵本作家武田美穂さんの講演会をメインイベントとし、松本山雅 FC 企画展、カードケース・エコバック作りワークショップ、ビブリオバトル、リサイクル本コーナーの設置などを行いました。

入館者数 3,472 人（H26：3,604 人）

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (7) 豊科図書館開館5周年記念講演会
講師：高村薫氏、演題「小説、物語、時代」、開催日12月5日（土）、参加者196人
- (8) 図書館協議会
図書館の運営及び図書館奉仕について協議するとともに、将来の本市の図書館の管理運営の方向性について協議をしています。（平成27年度開催数6回）

3 新たに取り組んだ事業等

(1) 読書通帳

読書意欲向上のため、100冊分の読書記録ができる通帳型の記録冊子の配布を開始しました。100冊達成者には、本市の図書館特性エコバックを贈呈しています。（平成27年度配布数976冊、100冊達成数98冊）

(2) 市内小中学校配本業務

平成27年5月から、従来の幼稚園、保育園、児童クラブ等に加え、市内小中学校へ学習に必要な資料の貸出を公共図書館の配本車で行う配本業務を開始しました。
（市内幼保小中高団体貸出数：76件）

4 三郷図書館及び堀金図書館の整備

(1) 三郷図書館

ア 三郷公民館・保健センター棟整備工事のため、5月1日から6月30日まで休館し、三郷文化公園体育館内ラウンジに仮設移転し、7月1日に開館しました。

三郷図書館移転業務 1,231,200円

イ 新三郷図書館用図書購入を計画的に行っています。 7,542,174円

(2) 堀金図書館

ア 新堀金図書館は、平成28年4月1日のリニューアルオープンに向け、2月1日から3月31日まで休館し、開館準備をしました。

開館準備作業業務 4,957,200円

備品（閲覧用テーブル・椅子、自動貸出機台等）購入 14,535,936円

イ 新堀金図書館開館に向けて図書を購入しました。 9,942,728円

上記の評価と課題等

図書館利用者数は増加しましたが、貸出点数が前年を下回りました。これは、三郷図書館及び堀金図書館が移転に伴う2カ月間の閉館があったこと、中央図書館、豊科図書館の開館から5年以上が経過し、新しい図書館の開館効果が薄れてきたことなどが考えられます。平成28年度は、学校調べ学習用図書の購入、配本、読書通帳の普及等を通じて小中学生を中心に利用者拡大を図っていきます。

また、仮設の三郷図書館は、三郷交流学習センターが供用されるまで、利用者サービスが低下しないように努めるとともに図書館資料の充実（目標H32、53,000冊）を図っていきます。

新堀金図書館は、地域の交流、学習の核となるよう市民への周知、蔵書、図書館講座などの利用者サービスの充実を図っていきます。